

令和 5 年度
決算状況報告書

令和 6 年 9 月
倉 吉 市

決算状況報告書目次

決算の概要

1. 一般会計及び特別会計について

会計別実質収支一覧	1- 1
歳入歳出決算の状況	1- 2
一般会計歳出予算の不用額	1- 7
基金の状況	1- 9
市税の状況	1-10
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当一覧	1-11
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当一覧	1-13

2. 普通会計における財政指標等

決算にあらわれた特徴	2- 1
決算状況	2- 5
歳入歳出その他財政指標の推移	2- 7
健全化判断比率	2- 8
グラフ（各種推移）	2-10

部門別事業報告（別途目次あり）

- ・ 一般会計
- ・ 特別会計

決算の概要

1. 一般会計及び特別会計について

令和5年度 会計別実質収支一覧

(単位：円)

会計		歳入決算額 (流動資産) A	歳出決算額 (流動負債) B	歳入歳出差引 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (資金不足・余剰額) E=C-D
一般会計 (現年度)	a1	32,514,466,818	31,839,687,380	674,779,438	236,205,971	438,573,467
同 (繰越明許費)	a2	1,638,410,485	1,501,809,005	136,601,480	0	136,601,480
一般会計 計	a=a1+a2	34,152,877,303	33,341,496,385	811,380,918	236,205,971	575,174,947
土地取得事業	c	458	458	0	0	0
普通会計 計	T1=a～c	34,152,877,761	33,341,496,843	811,380,918	236,205,971	575,174,947
国民健康保険事業	d	4,674,612,918	4,659,113,968	15,498,950	0	15,498,950
介護保険事業	e	5,549,490,150	5,370,457,962	179,032,188	0	179,032,188
後期高齢者医療事業	f	716,489,221	711,820,636	4,668,585	0	4,668,585
温泉配湯事業	g	8,448,617	8,199,683	248,934	0	248,934
駐車場事業	h	6,203,525	2,305,525	3,898,000	0	3,898,000
上水道事業(法適)	i	1,121,346,811	106,626,668	1,014,720,143	106,861,200	907,858,943
下水道事業(法適)	j	511,561,261	507,694,861	3,866,400	27,441,463	△ 23,575,063
公営事業会計 計	T2=d～j	12,588,152,503	11,366,219,303	1,221,933,200	134,302,663	1,087,630,537
財産区を除く計	T3=T1+T2	46,741,030,264	44,707,716,146	2,033,314,118	370,508,634	1,662,805,484
高城財産区	k	1,618,221	1,618,221	0	0	0
小鴨財産区	l	1,905,279	104,780	1,800,499	0	1,800,499
北谷財産区	m	892,270	0	892,270	0	892,270
上北条財産区	n	9,171,685	500,000	8,671,685	0	8,671,685
財産区計	T4=k～n	13,587,455	2,223,001	11,364,454	0	11,364,454
総計	T5=T3+T4	46,754,617,719	44,709,939,147	2,044,678,572	370,508,634	1,674,169,938

令和５年度 歳入歳出決算の状況（一般会計）

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
（歳入） 1 市税	5,813,734	5,841,894	28,160	市民税26,321（個人33,564、法人△7,243） 固定資産税6,609 軽自動車税△3,120 たばこ税△2,781 入湯税1,128
2（１項）地方揮発油譲与税	50,902	52,299	1,397	
2（２項）自動車重量譲与税	160,956	157,667	△ 3,289	
2（３項）森林環境譲与税	36,957	36,958	1	
3 利子割交付金	2,904	3,000	96	
4 配当割交付金	32,708	29,114	△ 3,594	
5 株式等譲渡所得割交付金	32,459	33,713	1,254	
6 地方消費税交付金	1,196,755	1,196,017	△ 738	
7 環境性能割交付金	24,303	26,599	2,296	
8 法人事業税交付金	105,053	103,450	△ 1,603	
9 地方特例交付金	31,219	37,148	5,929	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 補填特別交付金5,929
10 地方交付税	8,129,237	8,351,637	222,400	特別交付税222,400
11 交通安全対策特別交付金	6,000	4,811	△ 1,189	
12 分担金及び負担金	131,863	123,126	△ 8,737	R6に繰越し3,584 土地改良事業費分担金△1,057 保育所運営費負担金3,105 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 （繰越除く）△3,505 老人保護措置費負担金△3,389 治山事業費分担金（繰越明許）△306
13 使用料及び手数料	243,250	233,087	△ 10,163	R6に繰越し170 住宅使用料△5,700 ごみ処理手数料△3,490 し尿汲取手数料△2,541 博物館入館料△1,494 道路占用料1,465 戸籍手数料1,168
14 国庫支出金	5,626,957	5,477,406	△ 149,551	R6に繰越し250,380 住宅費補助金（社会資本整備総合交付金） 100,162 保育所運営費負担金76,857 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 32,246 出産・子育て応援交付金11,435 公共土木施設災害復旧事業費負担金 △18,882 自立支援給付費負担金△16,540 道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付 金）△14,947 児童扶養手当負担金△13,667 土木管理費補助金（社会資本整備総合交付 金）△10,226 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 補助金△10,100 学校保健特別対策事業費補助金（繰越明 許）△6,436

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
15県支出金	3,577,629	3,110,945	△ 466,684	R6に繰越し292,901 農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越除く）88,784 保育所運営費負担金8,560 工業団地再整備事業費補助金△22,316 特別医療費補助金△11,696 市町村内バス等支援補助金△8,858 保育対策等促進事業費補助金△8,762 森林環境保全税関連事業費補助金△8,706 自立支援給付費負担金△8,274 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金（繰越明許）△59,772 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（繰越明許）△54,990
16財産収入	16,666	56,801	40,135	有価証券売却収入13,000 土地売却収入24,839 土地建物貸付収入1,592
17寄附金	635,618	633,692	△ 1,926	倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金△6,326 博物館事業費寄附金1,800 一般寄附金1,779 健康増進費寄附金718
18繰入金	2,637,510	1,070,176	△ 1,567,334	財政調整基金△1,038,700 減債基金繰入金△399,999 倉吉ふるさと未来づくり基金△90,544 森林環境整備基金△16,464 若者の定住化促進基金△12,700
19繰越金	1,164,627	1,164,628	1	
20諸収入	3,175,174	3,146,821	△ 28,353	学校給食費△16,587 商工振興資金貸付金元利収入△11,250 消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費△5,035 建物総合損害共済災害共済△4,939 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金12,583 建物総合損害共済災害共済金8,345
21市債	4,241,688	3,261,888	△ 979,800	R6に繰越し611,100 過疎対策事業債△79,900 貸工場整備事業債△67,300 道路橋梁債（緊急防災・減災事業債）△40,400 農林水産業施設補助災害復旧事業債△31,000 総務管理債（緊急防災・減災事業債）△14,500 工業団地整備事業債（繰越除く）△14,200 総務管理債（地域活性化事業債）（繰越除く）△12,800 公共土木施設単独災害復旧事業債（繰越除く）△11,700 消防債（緊急防災・減災事業債）（繰越除く）33,900千円 河川整備事業債（繰越明許）△24,500 社会福祉債（緊急防災・減災事業債）△8,400
歳入合計	37,074,169	34,152,877	△ 2,921,292	

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
（歳出）				
1 議会費	204,173	196,787	7,386	旅費 4,468 政務活動補助金 1,067 職員手当等 602
2 総務費	6,524,856	5,892,307	632,549	R6に繰越し（4事業） 181,303 企画費（繰越除く） 229,406 一般管理費 89,012 財産管理費 49,551 諸費 15,539 交通対策費 8,283 企画費（繰越明許） 17,644
3 民生費	10,945,098	10,214,971	730,127	R6に繰越し（2事業） 87,921 保育所費（繰越除く） 114,336 児童福祉総務費 110,933 障がい者福祉費 108,712 扶助費（生活保護費） 98,757 老人福祉費（繰越除く） 69,365 社会福祉総務 64,055 医療助成費 24,218
4 衛生費	1,680,720	1,470,002	210,718	R6に繰越し（1事業） 6,166 予防費（繰越除く） 100,030 保健衛生総務費 32,970 塵芥処理費 31,411 環境衛生費 12,774 し尿処理費 6,877
5 労働費	150,010	150,000	10	
6 農林水産業費	2,151,351	1,737,899	413,452	R6に繰越し（9事業） 121,533 農業振興費（繰越除く） 58,225 林業振興費（繰越除く） 19,850 農地費（繰越除く） 17,068 農業振興費（繰越明許） 117,998 畜産業費（繰越明許） 56,539
7 商工費	4,746,009	4,182,561	563,448	R6に繰越し（4事業） 321,956 商工業振興費（繰越除く） 136,616 観光費（繰越除く） 98,878
8 土木費	3,024,275	2,500,104	524,171	R6に繰越し（8事業） 330,808 道路橋梁総務 60,794 道路新設改良費（繰越除く） 29,426 都市計画総務費（繰越除く） 29,328 建築指導費 26,121 河川総務費（繰越明許） 24,550
9 消防費	1,523,599	1,491,459	32,140	常備消防費 13,868 非常備消防費 7,253 災害対策費 6,719 消防施設費 4,284
10 教育費	2,827,514	2,470,858	356,656	R6に繰越し（3事業） 202,002 小学校・学校管理費（繰越除く） 31,398 事務局費 20,490 体育施設費 20,405 学校給食センター費 14,520 小学校・学校管理費（繰越明許） 14,654
11 災害復旧費	474,280	219,922	254,358	R6に繰越し（3事業） 142,651 公共土木施設補助災害復旧費（繰越明許） 29,938 公共土木施設補助災害復旧費 28,220 農林水産業施設補助災害復旧費（繰越除く） 19,832 農林水産業施設単独災害復旧費（繰越除く） 16,410 公共土木施設単独災害復旧費（繰越除く） 13,612
12 公債費	2,818,565	2,814,536	4,029	
13 諸支出金	100	90	10	
14 予備費	3,619	0	3,619	
歳出合計	37,074,169	33,341,496	3,732,673	

令和５年度 歳入歳出決算の状況（特別会計）

単位：千円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
国民健康保険事業	5,103,212	4,674,613		△ 428,599	国民健康保険料 16,048 県支出金 △ 352,111 繰入金 △ 88,416 諸収入 △ 4,272
				△ 444,098	総務費 △ 17,546 保険給付費 △ 379,511 保健事業費 △ 19,725 予備費 △ 27,315
			4,659,114		
				15,499	
介護保険事業	5,522,450	5,549,490			保険料 28,920 使用料及び手数料 △ 1,088 国庫支出金 15,107 支払基金交付金 10,998 県支出金 △ 2,968 繰入金 △ 24,171
				△ 151,992	総務費 △ 9,359 保険給付費 △ 121,235 地域支援事業費 △ 17,499
			5,370,458		
				179,032	
後期高齢者医療事業	729,687	716,489		△ 13,198	後期高齢者医療保険料 △ 8,126 繰入金 △ 3,430
				△ 17,867	総務費 △ 3,394 納付金 △ 9,130 予備費 △ 3,589
			711,820		
				4,669	
温泉配湯事業	9,431	8,449		△ 982	事業収入 △ 199 繰入金 △ 2,524 繰越金 1,742
				△ 1,231	維持管理費 △ 1,131 予備費 △ 100
			8,200		
				249	
土地取得事業	1,001	1		△ 1,000	財産収入 0 繰入金 △ 1,000
				△ 1,000	土地取得事業費 △ 1,000 諸支出金 0
			1		
				0	
駐車場事業	6,650	6,204		△ 446	使用料及び手数料 △ 703 繰越金 257
				△ 4,344	駐車場費 △ 4,144 予備費 △ 200
			2,306		
				3,898	
高城財産区	3,363	1,618		△ 1,745	財産収入 0 繰入金 △ 1,774 繰越金 △ 1
				△ 1,745	総務費 △ 1,695 予備費 △ 50
			1,618		
				0	

単位：千円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
小鴨財産区	1,499	1,905	105	406	繰越金 0 諸収入 406
				△ 1,394	総務費 △ 2 予備費 △ 1,392
		1,800			
北谷財産区	893	892	0	△ 1	諸収入 0 繰越金 △ 1
				△ 893	総務費 △ 1 予備費 △ 892
		892			
上北条財産区	8,115	9,172	500	1,057	財産収入 △ 7 繰越金 1,065
				△ 7,615	諸収入 △ 1 総務費 △ 1 予備費 △ 7,614
		8,672			

令和５年度 一般会計歳出予算の不用額

(単位：円、％)

	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	不用額の割合 D/A	予算執行率 B/A
現年予算	35,276,215,000	31,839,687,380	1,394,341,153	2,042,186,467	5.8%	90.3%
繰越予算	1,797,954,951	1,501,809,005		296,145,946	16.5%	83.5%
計	総額 T 37,074,169,951	33,341,496,385	1,394,341,153	2,338,332,413	6.3%	89.9%

上のうち不用額の多い主な事業

事業	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 d=a-b-c	予算総額に対して 不用額となった割合 d/T	要因
新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金事業	1,052,027,000	863,820,562	58,493,400	129,713,038	0.3%	○経営者福高対策事業 67,796,148円 ・事業者電気・ガス料金高騰支援交付金について見 込みより申請が少なかったため。 見込件数1,500件 実績件数954件 ○低所得世帯支援給付金給付事業 2,746,029円 ・給付対象世帯を6,000世帯と見込んでいたが、給 付実績が5,415世帯であったため。 ※主な不用額としては役務費（郵送料、振込手数料） ○低所得世帯支援給付金給付事業（追加分） 41,982,018円 ・給付対象世帯を6,000世帯と見込んでいたが、給 付実績が5,436世帯であったため。 ※主な不用額としては給付費
生活保護	1,041,525,000	942,852,350		98,672,650	0.3%	○扶助費 97,319,430円 ・新型コロナ等の影響を踏まえ、令和５年度当初予 算において扶助費は概ね横ばいの推移を予測し予算 計上したが、扶助費のうち、医療扶助の上半期執行 済額が57.4%と予想を大きく上回ったため、12月補 正において82,104千円の増額を行った。最終的には 医療扶助、生活扶助において給付が見込みを下回っ たことによるもの。
保育所運営	2,262,375,000	2,158,689,055		103,685,945	0.3%	○負担金補助及び交付金 40,688,519円 ○委託料 22,254,550円 ・保育所への入所及び特別保育の利用が見込みより 少なかったため。
企業誘致	1,093,711,000	680,171,638	315,350,414	98,188,948	0.3%	○工事請負費 78,404,000円 ・河北町貸工場整備工事請負費について、物価上昇 等の影響が見込みより少なかったため。 ○補償補填及び賠償金 10,083,900円 ・西倉吉工業団地において、調査の結果、移転補償 費が減額となったため。

個別予防接種	224,854,000	129,539,752	6,166,000	89,148,248	0.2%	○委託料 76,929,695円 【子ども家庭課】31,451,063円 ・対象児の人数が見込みより少なかったため。 ・子宮頸がん予防ワクチン接種は積極的勧奨再開後も副反応の心配から接種を控える傾向が続いていると考えられるため。 【健康推進課】45,478,632円 ・令和4年度の接種実績を基に、令和5年度の接種件数を予測し予算化した（23,850件分）が、令和4年度から令和5年度に繰越した予算を先に執行したことから、令和5年度現年の件数（6,587件）が予測を下回り不用額が生じたもの。
自立支援給付事業	1,545,514,000	1,480,922,302		64,591,698	0.2%	○扶助費 64,591,698円 ・障害福祉サービス給付費のうち、一部のサービス（重度訪問介護、生活介護、就労継続支援B型）において見込みよりも実績が下回ったことによるもの。
旧グリーンスコールせきがね再生事業	560,278,000	484,976,570		75,301,430	0.2%	○工事請負費 73,128,000円 ・倉吉市せきがね温泉宿泊施設整備工事については、令和5年度から令和6年度にかけて実施（工期：令和5年9月6日から令和7年2月28日まで）しており、令和5年度予算のほかは債務負担行為を設定していた。工事の進捗等に伴い、令和5年度執行の一部を不用額とし、令和6年度において予算化したことによるもの。
雪害園芸施設等復旧対策事業【繰越明許】	77,467,000	14,458,840		63,008,160	0.2%	○負担金補助及び交付金 63,008,160円 ・予算要求時は被害状況の把握ができず被害面積を基に撤去修繕費等を計上していたが、事業実施時における見積減、修繕方法等の見直しにより事業費減が生じたため。
畜産施設等復旧支援事業【繰越明許】	58,010,000	1,470,764		56,539,236	0.2%	○負担金補助及び交付金 56,539,236円 ・予算要求時は被害状況の把握ができず被害面積を基に撤去修繕費等を計上していたが、事業実施時における見積減、修繕方法等の見直しにより事業費減が生じたため。
除雪対策	103,302,000	47,153,189		56,148,811	0.2%	○使用料及び賃借料 48,598,185円 ・令和5年度1月専決予算（44,000千円）後に、降雪が無く、除雪車の出動が少なかったため。
産地生産基盤パワーアップ事業【繰越明許】	400,000,000	345,010,000		54,990,000	0.1%	○負担金補助及び交付金 54,990,000円 ・入札減によるもの。 入札時の標準価額945,900千円 入札結果695,000千円

令和5年度 基金の状況

(単位:円)

基金	前年度 (令和4年度) 末残高 A	決算年度(令和5年度)中増減						決算年度末残高 D=A+B-C
		積立額 B(=a~d)	左の財源				取崩額 C	左の充当先
			基金利子 a	寄附金 b	税等 c	その他 d		
財政調整基金	2,364,463,750	445,175,706	44,706		445,131,000		300,000,000	2,509,639,456
減債基金	1,375,899,065	59,366,608	27,608		59,339,000		4,592,698	公債費 1,430,672,975
公共施設等建設基金	27,310,973	547	547					27,311,520
若者の定住化促進基金	574,025,302	263,655	263,655				49,000,000	定住対策事業ほか 525,288,957
緑を守り育てる基金	21,908,153	442	442				795,400	緑を守り育てる 21,113,195
退職手当基金	245,187,207	4,916	4,916					245,192,123
博物館資料整備基金	4,421,643	87	87					4,421,730
文化基金	3,444,918	68	68					3,444,986
教育振興基金	178,839,174	553,600	553,600				1,366,390	輝く人育成 178,026,384
ふるさと農村活性化基金	17,973,756	360	360					17,974,116
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,633,709	32	32					1,633,741
企業立地推進基金	51,651,849	1,035	1,035					51,652,884
地域産業振興基金	62,306,886	1,249	1,249					62,308,135
倉吉ふるさと未来づくり基金	715,896,651	629,288,616	14,401	629,274,215			613,812,466	ふるさと納税ほか 731,372,801
三松奨学育英基金	36,564,837	17,524,689	78,689			17,446,000	4,252,785	三松奨学育英事業 49,836,741
森林環境整備基金	42,348,621	36,958,850	850		36,958,000		32,665,777	造林ほか 46,641,694
地方創生臨時交付金基金	50,398,105	1,563	1,563				36,134,662	災害等対策緊急資金(新型コロナウィルス感染症対策) 14,265,006
(一般会計分 計)	5,774,274,599	1,189,142,023	993,808	629,274,215	541,428,000	17,446,000	1,042,620,178	5,920,796,444
国民健康保険財政調整基金	744,788,201	42,461,000	15,023		42,445,977		170,000,000	617,249,201
高城財産区財政調整基金	36,435,907	754	754				1,617,467	34,819,194
介護保険財政調整基金	422,216,834	112,373,000	8,172		112,364,828			534,589,834
公営企業等財政調整基金	39,705,308	400,789	789		400,000			40,106,097

令和５年度 市税の状況

(単位：千円、％)

税目	予算 (R5) A	収入済額		増減		収納率の推移（対調定額）		
		決算年度 (R5) B	前年度 (R4) C	対前年度 D=B-C	対予算 E=B-A	決算年度 (R5)	前年度 (R4)	前々年度 (R3)
個人市民税	1,896,900	1,930,464	1,896,230	34,234	33,564	98.82	99.09	98.95
現年度分	1,888,500	1,920,923	1,885,713	35,210	32,423	99.21	99.50	99.43
滞納繰越分	8,400	9,541	10,517	△ 976	1,141	55.43	56.85	45.99
法人市民税	500,200	492,957	522,251	△ 29,294	△ 7,243	98.39	98.58	98.39
現年度分	499,800	492,336	521,573	△ 29,237	△ 7,464	99.73	99.78	99.59
滞納繰越分	400	621	678	△ 57	221	8.45	9.68	31.43
固定資産税	2,833,400	2,840,009	2,811,330	28,679	6,609	96.04	96.20	95.97
現年度分	2,819,800	2,825,551	2,797,689	27,862	5,751	99.11	99.05	99.35
滞納繰越分	13,600	14,458	13,641	817	858	13.60	13.94	27.60
国有資産等所在市町村交付金	19,877	19,877	19,936	△ 59	0	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	58	24	64	△ 40	△ 34	5.66	10.72	18.92
現年度分	1	0	0	0	△ 1	-	-	100.00
滞納繰越分	57	24	64	△ 40	△ 33	5.66	10.72	18.41
環境性能割	17,988	13,417	14,794	△ 1,377	△ 4,571	100.00	100.00	100.00
種別割	190,879	192,365	188,672	3,693	1,486	98.93	99.08	99.56
現年度分	190,079	191,611	188,013	3,598	1,532	99.43	99.48	99.56
滞納繰越分	800	754	659	95	△ 46	43.48	46.41	0.00
市たばこ税	349,001	346,220	352,140	△ 5,920	△ 2,781	100.00	99.99	99.99
現年度分	349,000	346,220	352,140	△ 5,920	△ 2,780	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	1	0	0	0	△ 1	-	0.00	0.00
入湯税	5,400	6,528	5,362	1,166	1,128	100.00	100.00	100.00
現年度分	5,400	6,528	5,362	1,166	1,128	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	31	33	34	△ 1	2	1.42	1.42	2.13
現年度分	0	0	0	0	0	-	0.00	0.00
滞納繰越分	31	33	34	△ 1	2	1.42	1.42	2.13
合計	5,813,734	5,841,894	5,810,813	31,081	28,160	97.45	97.63	97.49
現年度分	5,790,445	5,816,463	5,785,220	31,243	26,018	99.27	99.34	99.43
滞納繰越分	23,289	25,431	25,593	△ 162	2,142	18.78	20.02	29.29

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大 事業 コード	中 事業 コード	細事業名称	事業費	国	国(臨交)				県	地方債	その他	一財
									通常	物価高騰	重点交付金	合計				
農林課	2	1	11	1	1	肥料価格高騰対策事業	3,615,562				819,466	819,466				2,796,096
子ども家庭課	4	1	7	1	1	出産・子育て応援給付金給付事業 (妊娠出産子育て支援交付金)	17,154,396	11,435,000			648,534	648,534	2,858,000			2,212,862
決算額計							20,769,958	11,435,000	0	0	1,468,000	1,468,000	2,858,000	0	0	5,008,958

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大 事 業 コ ー ド	中 事 業 コ ー ド	細事業名称	事業費	国	国(臨交)				県	地方債	その他	一財
									通常	推奨事業 メニュー	低所得世帯 支援枠	合計				
農林課	2	1	7	53	1	畜産振興対策事業	6,454,573			5,322,937		5,322,937				1,131,636
福祉課	2	1	7	53	2	低所得世帯支援給付金給付事業	175,803,971			240,000	175,563,971	175,803,971				0
企画課	2	1	7	53	3	高速バス利用促進支援事業	7,532,600			6,211,960		6,211,960				1,320,640
しごと定住促進課	2	1	7	53	4	経営者福高対策事業	177,341,452		8,608,000	137,641,399		146,249,399				31,092,053
子ども家庭課	2	1	7	53	5	保育所運営(物価高騰対策)	3,337,000			2,751,946		2,751,946				585,054
農林課	2	1	7	53	6	肥料価格高騰対策事業	85,888			70,830		70,830				15,058
福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (生活困窮者に対する光熱費助成事業)	34,289,000			14,139,083		14,139,083	17,144,000			3,005,917
子ども家庭課	3	2	1	39	1	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策) (子ども・子育て支援交付金)	1,826,000	608,000	610,000			610,000	608,000			0
しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策 (燃油高騰対策制度融資利子補助) (エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助)	7,366,403			3,037,451		3,037,451	3,683,201			645,751
学校給食センター	10	5	3	2	1	給食センター (学校給食食材費高騰対策事業)	23,706,735			19,550,394		19,550,394				4,156,341
決算額計							437,743,622	608,000	9,218,000	188,966,000	175,563,971	373,747,971	21,435,201	0	0	41,952,450

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大事業 コード	中事業 コード	細事業名称	事業費	国	国(臨交)				県	地方債	その他	一財
									低所得世帯 支援枠	推奨事業 メニュー	一体支援枠	合計				
福祉課	2	1	7	53	7	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)	392,017,982		389,147,982			389,147,982				2,870,000
しごと定住促進課	2	1	7	53	8	商店街等DX化推進事業	0					0				0
子ども家庭課	2	1	7	53	9	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業	101,247,096			82,271,823		82,271,823				18,975,273
福祉課	2	1	7	64	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	132,820,421				132,820,421	132,820,421				0
福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (生活困窮者に対する光熱費助成事業)	15,285,000			6,210,177		6,210,177	7,642,500			1,432,323
しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策 (エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助)	0					0				0
決算額計							641,370,499	0	389,147,982	88,482,000	132,820,421	610,450,403	7,642,500	0	0	23,277,596

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大 事 業 コード	中 事 業 コード	細事業名称	事業費	国	国(臨交)				県	地方債	その他	一財
									低所得世帯 支援枠	推奨事業 メニュー	一体支援枠	合計				
福祉課	2	1	7	53	7	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)	392,017,982		2,870,000			2,870,000				389,147,982
決算額計							392,017,982	0	2,870,000	0	0	2,870,000	0	0	0	389,147,982

2. 普通会計における財政指標等

【令和5年度決算にあらわれた特徴(地方財政状況調査ほかの統計値によるもの)】

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
地 方 税	5,841,894	17.1	31,081	0.5	5,810,813	18.0	284,535	5.1
地方譲与税	246,924	0.7	1,666	0.7	245,258	0.8	4,082	1.7
各種交付金	1,391,893	4.1	18,591	1.4	1,373,302	4.3	8,887	0.7
うち地方消費税交付金	1,196,017	3.5	△ 12,614	△ 1.0	1,208,631	3.7	26,295	2.2
地方特例交付金等	37,148	0.1	4,208	12.8	32,940	0.1	△ 119,143	△ 78.3
地方交付税	8,351,637	24.5	19,120	0.2	8,332,517	25.8	△ 196,571	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	4,811	0.0	108	2.3	4,703	0.0	△ 677	△ 12.6
分担金及び負担金	121,532	0.4	△ 2,634	△ 2.1	124,166	0.4	△ 831	△ 0.7
使用料・手数料	250,537	0.7	△ 21,986	△ 8.1	272,523	0.8	△ 3,475	△ 1.3
国庫支出金	5,477,406	16.0	△ 137,259	△ 2.4	5,614,665	17.4	△ 782,168	△ 12.2
うち障害者自立支援給付等負担金	763,888	2.2	37,987	5.2	725,901	2.3	17,202	2.4
うち地方創生関係交付金	64,503	0.2	58,649	1,001.9	5,854	0.0	357	6.5
都道府県支出金	3,110,943	9.1	△ 46,938	△ 1.5	3,157,881	9.8	667,668	26.8
財産収入	56,802	0.2	22,718	66.7	34,084	0.1	6,931	25.5
寄附金	633,692	1.9	94,942	17.6	538,750	1.7	61,795	13.0
繰 入 金	1,070,177	3.1	375,768	54.1	694,409	2.2	8,870	1.3
繰 越 金	1,164,628	3.4	△ 223,753	△ 16.1	1,388,381	4.3	651,576	88.4
地 方 債	3,261,888	9.6	1,774,632	119.3	1,487,256	4.6	△ 429,439	△ 22.4
うち臨時財政対策債	89,988	0.3	△ 112,768	△ 55.6	202,756	0.6	△ 528,239	△ 72.3
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	3,123,205	9.1	△ 22,783	△ 0.7	3,145,988	9.8	△ 374,249	△ 10.6
うち諸収入中貸付金元利収入	2,716,193	8.0	△ 16,622	△ 0.6	2,732,815	8.5	△ 379,830	△ 12.2
歳 入 合 計(A)	34,145,117	100.0	1,887,481	5.9	32,257,636	100.0	△ 212,209	△ 0.7
(A)のうち一般財源	15,869,496	46.5	74,666	0.5	15,794,830	49.0	△ 18,210	△ 0.1
(A)のうち自主財源	18,275,621	53.5	1,812,815	11.0	16,462,806	51.0	△ 193,999	△ 1.2

(A)歳入(全体)の特徴

歳入全体では、対前年度比1,887百万円(5.9%)の増となっており、主な増減要因は、地方債+1,775百万円(119.3%)、繰入金+376百万円(54.1%)、繰越金△224百万円(△16.1%)、国庫支出金△137百万円(△2.4%)、寄附金+94百万円(17.6%)、都道府県支出金△47百万円(△1.5%)である。
最大の増加要因である地方債については、緊急防災・減災事業債に係るものの増が主な要因である。
最大の減少要因である国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係るものの減が主な要因である。

(B)歳入(区分別)の特徴

地方税	個人住民税(+34,234)、法人市民税(△29,294)、固定資産税(+28,680)、軽自動車税(+2,275)
地方交付税	普通交付税(△30,344)、特別交付税(+49,464)
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(+616,291)、地域住宅計画交付金(+150,969) デジタル田園都市国家構想推進交付金(+125,834) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△328,832)、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金(△282,450) 公共土木施設災害復旧事業費負担金(△242,121)
都道府県支出金	産地生産基盤・パワーアップ事業費補助金(+345,010)、工業団地再整備事業費補助金(+33,666) 農林水産業施設災害復旧費補助金(△457,389)、鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金(△100,000)
地方債	緊急防災・減災事業債(+744,300)、過疎対策事業債(+359,800) 公共土木施設補助災害復旧事業債(△122,400)、臨時財政対策債(△112,768)
その他	財政調整基金繰入金(+300,000)、前年度繰越金(△223,753)

(2)歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	196,787	0.6	△ 1,272	△ 0.6	198,059	0.6	16,568	9.1
総務費	4,494,431	13.5	254,630	6.0	4,239,801	13.6	△ 132,382	△ 3.0
民生費	11,225,310	33.7	779,587	7.5	10,445,723	33.6	△ 639,407	△ 5.8
衛生費	1,500,166	4.5	△ 12,348	△ 0.8	1,512,514	4.9	51,413	3.5
労働費	150,000	0.4	△ 3,390	△ 2.2	153,390	0.5	153,390	0.0
農林水産業費	1,748,656	5.2	286,675	19.6	1,461,981	4.7	107,597	7.9
商工費	4,365,705	13.1	796,254	22.3	3,569,451	11.5	△ 346,841	△ 8.9
土木費	2,519,976	7.6	248,712	11.0	2,271,264	7.3	△ 109,051	△ 4.6
消防費	1,491,458	4.5	663,291	80.1	828,167	2.7	27,354	3.4
教育費	2,606,789	7.8	343,214	15.2	2,263,575	7.3	155,746	7.4
災害復旧費	219,922	0.7	△ 1,048,380	△ 82.7	1,268,302	4.1	729,216	135.3
公債費	2,814,536	8.4	△ 66,245	△ 2.3	2,880,781	9.3	△ 2,059	△ 0.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	33,333,736	100.0	2,240,728	7.2	31,093,008	100.0	11,544	0.0

(A)歳出目的別(全体)の特徴

歳出総額は金額で2,241百万円程度の増額となっており、前年度比7.2ポイントの増加である。

主な要因としては、

- 地方創生推進事業による総務費の増(前年度比+254,630)
- 低所得世帯支援給付金給付事業による民生費の増(前年度比+779,587)
- 産地生産基盤パワーアップ事業による農林水産業費の増(前年度比+286,675)
- 企業誘致による商工費の増(前年度比+796,254)
- 防災行政無線更新事業による消防費の増(前年度比+663,291)
- 農林水産業災害復旧事業、公共土木災害復旧事業による災害復旧費の減(前年度比△1,048,380)

が挙げられる。

(B)歳出(区分別)の特徴

議会費	議会事務局費(△1,075)
総務費	倉吉西エリア光ファイバ整備事業(△340,000)(皆減)、地方創生推進事業(+220,165)(皆増)
民生費	低所得世帯支援給付金給付事業(+567,822)(皆増) 非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(△170,320)(皆減)、価格高騰緊急支援給付金給付事業(△282,450)(皆減)
衛生費	水道事業会計繰出金(簡水分)(+45,964)、新型コロナウイルス予防接種(△135,709)
労働費	漁業研修事業(△3,390)(皆減)
農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ事業(+345,010)(皆増)、米価下落影響緩和対策事業(臨時交付金事業)(△48,360)(皆減)
商工費	企業誘致(+764,165)、旧グリーンスコレセきがね再生事業(+420,316)、がんばる事業者福高応援事業(△306,768)(皆減)
土木費	地域住宅計画事業(+113,439)、一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)(△38,084)
消防費	防災行政無線更新事業(+642,223)
教育費	体育施設維持管理(+134,235)、博物館維持管理(△57,751)
災害復旧費	公共土木災害復旧事業(△389,689)、農林水産業災害復旧事業(△656,311)
公債費	一般単独事業債(+39,524)、(旧)緊急防災・減災事業債(△55,699)、公共住宅建設事業債(△40,185)

(3)歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	13,635,588	40.9	523,025	4.0	13,112,563	42.2	△ 673,912	△ 4.9
人件費	3,854,807	11.6	26,523	0.7	3,828,284	12.3	△ 33,517	△ 0.9
うち職員給	2,197,177	6.6	33,132	1.5	2,164,045	7.0	△ 59,884	△ 2.7
うち基本給	1,440,358	4.3	7,074	0.5	1,433,284	4.6	△ 65,585	△ 4.4
うちその他の手当	756,819	2.3	26,058	3.6	730,761	2.4	5,701	0.8
うち退職金	175,406	0.5	△ 60,594	△ 25.7	236,000	0.8	△ 2,127	△ 0.9
扶助費	6,966,245	20.9	562,747	8.8	6,403,498	20.6	△ 639,415	△ 9.1
公債費	2,814,536	8.4	△ 66,245	△ 2.3	2,880,781	9.3	△ 980	0.0
投資的経費	5,244,295	15.7	1,546,768	41.8	3,697,527	11.9	773,587	26.5
普通建設事業費	5,024,373	15.1	2,595,148	106.8	2,429,225	7.8	44,371	1.9
うち補助事業費	1,344,507	4.0	508,978	60.9	835,529	2.7	△ 66,583	△ 7.4
うち単独事業費	3,625,911	10.9	2,100,011	137.6	1,525,900	4.9	130,598	9.4
その他の経費	14,453,853	43.4	170,935	1.2	14,282,918	45.9	△ 88,131	△ 0.6
うち物件費	3,829,050	11.5	235,358	6.5	3,593,692	11.6	46,787	1.3
うち補助費等	3,887,343	11.7	△ 256,259	△ 6.2	4,143,602	13.3	193,833	4.9
うち積立金	1,189,142	3.6	128,896	12.2	1,060,246	3.4	△ 1,628	△ 0.2
うち貸付金	2,646,135	7.9	△ 9,509	△ 0.4	2,655,644	8.5	△ 379,115	△ 12.5
うち繰出金	2,129,658	6.4	△ 45,426	△ 2.1	2,175,084	7.0	6,722	0.3
歳出合計	33,333,736	100.0	2,240,728	7.2	31,093,008	100.0	11,544	0.0

(A)投資的経費の増減に影響を与えた事業(補助・単独別)

補助事業

	事業名	令和5年度事業費	対前年度増減額
①	農林水産業補助災害復旧事業	19,123	△ 678,152
②	公共土木補助災害復旧事業	101,842	△ 362,999
③	産地生産基盤パワーアップ事業	345,010	345,010

単独事業

	事業名	令和5年度事業費	対前年度増減額
①	企業誘致	772,420	760,703
②	防災行政無線更新事業	651,023	642,223
③	倉吉西エリア光ファイバ整備事業	0	△ 340,000

(B)歳出の特徴(性質別)

人件費	報酬(会計年度任用職員)(+26,589)、期末手当(一般職)(+22,547)
扶助費	低所得世帯支援給付金(+542,970)(皆増)、低所得者支援及び定額減税補足給付金(+130,570)(皆増) 価格高騰緊急支援給付金(△269,750)(皆減)、非課税世帯等臨時特別給付金(△149,900)(皆減)
公債費	一般単独事業債(+39,524)、(旧)緊急防災・減災事業債(△55,699)、公共住宅建設事業債(△40,185)
物件費	人を育てまちを育てるくらしよし倉吉推進事業委託料(+220,165)(皆増) 新型コロナウイルス予防接種委託料(△83,433)
補助費等	国県補助金等返還金(+105,719) がんばる事業者福高応援事業費交付金(△303,750)(皆減)
積立金	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金(+91,504)、財政調整基金積立金(△34,952)、減債基金積立金(+59,340)
貸付金	災害等緊急対策資金貸付金(△47,680)、特別金融対策資金貸付金(+37,421)
繰出金	国民健康保険特別会計(△37,316)、介護保険事業特別会計(△20,170)、後期高齢者医療特別会計(+5,798)

(4) 経常収支比率について

本年度の経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が、下水道事業会計補助金等の増により前年度比12百万円増加となり、分母となる経常一般財源等が地方消費税交付金や臨時財政対策債等の減により前年度比98百万円減少したことから、前年度比0.7ポイント増の90.4%となった。

性質別に増減を見ていくと、経常経費充当一般財源では、人件費が12百万円の増、物件費が32百万円の増、維持補修費が16百万円の減、扶助費が7百万円の減、補助費等が53百万円の増となり、経常一般財源等では、地方税が31百万円の増、地方消費税交付金が13百万円の減、地方交付税が30百万円の減、地方債の内臨時財政対策債が113百万円の減となっている。

(5) 実質公債費比率について

令和5年度の倉吉市の実質公債費比率(令和3年度から令和5年度までの各年度の3ヵ年平均値)は、標準税収入額等と普通交付税額がそれぞれ増となったことや地域総合整備事業債の償還終了、収益的収支に係る公営企業への繰出金が減となったこと等により、前年度と比較して0.4ポイント減の7.7%となった。

(6) 一時借入金について

一時借入金は、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和5年度においては本市の一時借入は発生しなかった。これは、繰替運用によって歳計現金が賄えたためである。

令和5年度 決算状況				都道府県名 鳥取県		コード番号 ふりがな 市町村名		3 1 2 0 3 7		市町村類型		I - 1					
								くらよしし 倉吉市		交付税 種地区分		I - 2					
人 口				面 積		人口密度		S35.10.1以降 合併の状況		産 業 構 造							
国 調				k m ² 272.06		人 171		H17.3.22 関金町と合併		区 分		第 一 次		第 二 次		第 三 次	
										就業人口 (構成比)		令和2年 国 調		2,111 人		5,069 人	
										平成27年 国 調		9.3 %		22.4 %		65.8 %	
住民基				R2年		18,309 世帯		14,727 人		2,393 人		5,310 人		15,876 人			
5.3.31				H27年		18,548 世帯		17,269 人		10.1 %		22.5 %		67.3 %			
増減率				△ 1.5 %		増減率		△ 1.3 %		△ 14.7 %							
収 支 状 況										基準財政需要額		12,939,649 千円		旧新産 旧工特 ◎ 低開発 ◎ 山 振 ◎ 過 疎 ◎ 特定農山村 財政再建 ◎ 指数表選定 財源超過			
区 分				令和5年度				令和4年度				基準財政収入額				5,710,412 千円	
1.歳入総額 A				34,145,117 千円				32,257,636 千円				標準財政規模				14,496,626 千円	
2.歳出総額 B				33,333,736 千円				31,093,008 千円				財政力指数				(R5) 0.441	
3.歳入歳出差引 A - B C				811,381 千円				1,164,628 千円				実質収支比率				4.0 %	
4.翌年度へ繰越すべき財源 D				236,206 千円				274,367 千円				実質公債費比率		7.7 %		退職手当 ◎ 税務事務 ◎ 後期高齢者 ◎ 介護認定 伝染病 ◎ 救急医療 ◎ し尿処理 ◎ ごみ処理 ◎ 火葬場 ◎ 観光 ◎ 常備消防 小学校 中学校 ◎ 交通災害	
5.実質収支 C - D E				ア 575,175 千円 イ 890,261 千円				積立金現在高				5,920,796 千円					
6.単年度収支 F				ア-イ △ 315,086 千円 △ 69,918 千円				うち財政調整基金				2,509,639 千円					
7.積立金 G				445,175 千円 480,127 千円				地方債現在高				27,944,742 千円					
8.繰上償還金 H				0 千円 0 千円				債務負担行為額				7,171,958 千円					
9.積立金取崩し額 I				300,000 千円 0 千円													
10.実質単年度収支 F+G+H-I J				△ 169,911 千円 410,209 千円													
一 般 職 員 等										特 別 職 等							
区 分				職 員 数 A		給 料 月 額 B		一人当たり支給 月額 B/A		区 分		改定年月日		一人当たり支給 月額 (報酬)			
一 般 職 員				352 人		113,894 千円		323,563 円		市 長		R6.4.1		900,000 円			
うち技能労務職				10 人		3,311 千円		331,100 円		副 市 長		〃		736,000 円			
教 育 公 務 員				5 人		1,897 千円		379,400 円		教 育 長		〃		650,000 円			
合 計				357 人		115,791 千円		324,345 円		議 会 議 長		H17.10.23		500,000 円			
嘱 託 職 員				4 人						議 会 副 議 長		〃		420,000 円			
臨 時 職 員				0 人						議 会 議 員		〃		390,000 円			
会計年度任用職員				406 人													
再 計				767 人													
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名			法適用	収 支 額		普通会計から の繰入金		職員数								
					(千円)		(千円)		(人)								
	国民健康保険事業			無	15,499		477,592		11		国 保 会 計 の 状 況		加 入 世 帯 数 (うち退職被保険者等世帯数)		6,192 世帯 (0)		
	介護保険事業			無	179,032		838,037		8				被 保 険 者 数 (うち退職被保険者等数)		9,046 人 (0)		
	後期高齢者医療事業			無	4,669		187,155		3				一 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額		120,220 円		
	温泉配湯事業			無	249		0		10				被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 料 調 定 額		82,291 円		
	公共下水道事業			有	63,896		818,187						被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額		523,519 円		
	特定環境保全 公共下水道事業			有	1,980		89,914				健全化判断比率		実質赤字比率		—		
	農業集落排水事業			有	△ 380,094		336,226						連結実質赤字比率		—		
	林業集落排水事業			有	472		2,560						実質公債費比率		7.7 %		
駐車場事業			無	3,898		0						将来負担比率		42.4 %			
水 道 事 業			有	1,165,734		125,541		29									

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
地 方 税	5,841,894	17.1	5,841,861	39.6	人 件 費	3,854,807	11.6	3,463,051	3,337,186	22.5 (22.6)
地 方 譲 与 税	246,924	0.7	246,924	1.7	うち職員給	2,197,177	6.6	2,026,554		
利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	扶 助 費	6,966,245	20.9	2,410,479	1,504,225	10.1 (10.2)
配当割交付金	29,114	0.1	29,114	0.2	公 債 費	2,814,536	8.4	2,627,740	2,627,740	17.7 (17.8)
株式等譲渡所得割交付金	33,713	0.1	33,713	0.2	内元利償還金	2,814,406	8.4	2,627,610	2,627,610	17.7 (17.8)
地方消費税交付金	1,196,017	3.5	1,196,017	8.1	内一時借入金	130	0.0	130	130	0.0 (0.0)
自動車税環境性能割	26,599	0.1	26,599	0.2	小 計	13,635,588	40.9	8,501,270	7,469,151	50.3 (50.6)
法 人 事 業 税	103,450	0.3	103,450	0.7	物 件 費	3,829,050	11.5	2,429,805	1,932,197	13.0 (13.1)
地方特例交付金	37,148	0.1	37,148	0.3	維持補修費	230,550	0.7	169,401	158,347	1.1 (1.1)
地 方 交 付 税	8,351,637	24.5	7,229,237	49.0	補助費等	3,887,343	11.7	3,353,210	2,200,371	14.8 (14.9)
普通交付税	7,229,237	21.2	7,229,237	49.0	うち一部組合負担金	1,261,757	3.8	1,256,661	1,244,623	8.4 (8.4)
特別交付税	1,122,400	3.3			積 立 金	1,189,142	3.6	541,550		
小 計	15,869,496	46.5	14,747,063	99.9	投資及び出資金、貸付金	3,188,110	9.6	541,975		0.0 (0.0)
交通安全対策特別交付金	4,811	0.0	4,811	0.0	繰 出 金	2,129,658	6.4	1,757,872	1,664,759	11.2 (11.3)
分担金・負担金	121,532	0.4	816	0.0	前年度繰上充用金					
使 用 料	154,821	0.5	11,202	0.1	投 資 的 経 費	5,244,295	15.7	683,253		
手 数 料	95,716	0.3		0.0	うち人件費	103,092	0.3	91,883		
国 庫 支 出 金	5,477,406	16.0		0.0	普通建設事業	5,024,373	15.1	657,295		
都道府県支出金	3,110,943	9.1		0.0	内補助	1,344,507	4.0	48,022		
財 産 収 入	56,802	0.2	527	0.0	内単独	3,625,911	10.9	606,109		
寄 附 金	633,692	1.9			内その他	53,955	0.2	3,164		
繰 入 金	1,070,177	3.1			災害復旧事業	219,922	0.7	25,958		
繰 越 金	1,164,628	3.4			失業対策事業					
諸 収 入	3,123,205	9.1	3,154	0.0						
地 方 債	3,261,888	9.6								
合 計	34,145,117	100.0	14,767,573	100.0	合 計	33,333,736	100.0	17,978,336		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 町 村 民 税	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
個 人 分	1,930,464	33.0	1.8	1,856,011		議 会 費	196,787	0.6	196,504	
法 人 分	492,957	8.4	△ 5.6	425,043	118,884	総 務 費	4,494,431	13.5	2,850,080	
固 定 資 産 税	2,859,887	49.0	1.0	2,642,025	189,285	民 生 費	11,225,310	33.7	5,690,330	
軽自動車税	205,805	3.5	1.1	203,828		衛 生 費	1,500,166	4.5	1,264,993	
市町村たばこ税	346,220	5.9	△ 1.7	340,763		労 働 費	150,000	0.4	150,000	
鉱 産 税						農 林 水 産 業 費	1,748,656	5.2	745,410	
特別土地保有税						商 工 費	4,365,705	13.1	588,332	
法定外普通税・旧法税						土 木 費	2,519,976	7.6	1,504,739	
目 的 税	6,561	0.1	21.6			消 防 費	1,491,458	4.5	781,018	
入 湯 税	6,528	0.1	21.7			教 育 費	2,606,789	7.8	1,553,232	
事 業 所 税						災 害 復 旧 費	219,922	0.7	25,958	
都 市 計 画 税	33	0.0	△ 2.9			公 債 費	2,814,536	8.4	2,627,740	
内 訳						諸 支 出 金				
						前年度繰上充用金				
						特別区調整納付金				
合 計	5,841,894	100.0	0.5	5,467,670	308,169	合 計	33,333,736	100.0	17,978,336	
適 用 税 率 の 状 況						区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500 円	市 町 村 民 税	均 等 割	60,000 円 ～ 3,600,000 円	市町村民税	99.3	41.4	98.7	
個 人 分			法 人 分	法 人 税 割	8.4/100	固 定 資 産 税	99.1	13.6	96.1	
所 得 割	標準課税に 対する比率 1.0		固 定 資 産 税		1.5/100	合 計	99.3	18.8	97.4	

歳入歳出その他財政指標の推移

(単位:千円)

		H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
歳入	地方税	5,557,723	5,567,558	5,694,652	5,638,486	5,643,558	5,612,106	5,526,278	5,810,813	5,841,894
	譲与税・交付金	1,361,769	1,228,647	1,292,077	1,312,385	1,302,781	1,484,715	1,763,054	1,656,203	1,680,776
	地方交付税	7,854,049	7,589,807	7,390,082	7,283,073	7,459,983	7,672,103	8,529,088	8,332,517	8,351,637
	うち普通交付税	7,032,483	6,621,535	6,547,422	6,412,445	6,570,440	6,771,486	7,480,819	7,259,581	7,229,237
	うち特別交付税	821,566	968,272	842,660	870,628	889,543	900,617	1,048,269	1,072,936	1,122,400
	分担金及び負担金	216,889	194,659	187,566	195,093	147,565	107,794	124,997	124,166	121,532
	使用料及び手数料	338,110	332,188	330,069	347,411	320,300	280,097	275,998	272,523	250,537
	国県支出金	6,634,816	6,919,287	7,268,288	5,882,474	6,611,397	11,607,194	8,887,046	8,772,546	8,588,349
	繰入金	471,117	1,344,427	713,040	1,675,048	1,354,190	684,619	685,539	694,409	1,070,177
	地方債	4,418,436	2,155,394	2,350,409	2,256,283	2,388,483	1,853,365	1,916,695	1,487,256	3,261,888
	うち臨時財政対策債	905,636	716,794	732,809	723,483	588,283	573,978	730,995	202,756	89,988
	その他の歳入	3,863,397	4,285,619	4,973,696	4,268,266	3,963,662	5,557,585	4,761,150	5,107,203	4,978,327
	歳入総額	30,716,306	29,617,586	30,199,879	28,858,519	29,191,919	34,859,578	32,469,845	32,257,636	34,145,117
歳出	人件費	3,276,618	3,377,128	3,482,012	3,431,924	3,357,817	3,685,565	3,861,801	3,828,284	3,854,807
	物件費	3,225,708	3,226,216	3,204,865	3,149,895	3,365,892	3,260,803	3,546,905	3,593,692	3,829,050
	扶助費	5,764,852	6,050,288	5,816,140	5,748,478	5,924,343	5,858,930	7,042,913	6,403,498	6,966,245
	補助費等	2,856,739	3,013,403	3,012,096	2,896,291	2,739,449	8,268,629	3,949,769	4,143,602	3,887,343
	うち一部事務組合負担金等	1,046,105	1,030,084	994,957	1,019,181	1,101,077	1,158,819	1,164,496	1,208,810	1,261,757
	普通建設事業費	5,799,486	2,851,798	2,343,522	2,561,131	2,890,798	2,327,418	2,384,854	2,429,225	5,024,373
	公債費	2,792,285	2,769,478	2,766,514	2,767,767	2,885,349	2,948,262	2,881,761	2,880,781	2,814,536
	積立金	933,905	976,333	1,132,133	957,223	981,666	845,526	1,061,874	1,060,246	1,189,142
	出資金及び貸付金	1,668,325	2,243,216	2,546,275	2,545,059	2,138,441	4,420,702	3,433,405	3,095,973	3,188,110
	繰出金	3,376,032	3,390,865	3,552,404	3,481,535	3,497,283	2,203,977	2,168,362	2,175,084	2,129,658
	その他の歳出	178,395	592,933	1,574,043	668,152	977,614	302,961	749,820	1,482,623	450,472
	歳出総額	29,872,345	28,491,658	29,430,004	28,207,455	28,758,652	34,122,773	31,081,464	31,093,008	33,333,736
財政指標	歳入歳出差引	843,961	1,125,928	769,875	651,064	433,267	736,805	1,388,381	1,164,628	811,381
	実質収支	744,069	732,410	712,655	517,290	382,461	460,115	960,179	890,261	575,175
	単年度収支	422,845	-11,659	-19,755	-195,365	-134,829	77,654	500,064	-69,918	-315,086
	実質単年度収支	424,167	-411,190	528,003	-595,203	-88,879	255,190	849,481	410,209	-169,911
	標準財政規模	14,328,777	13,911,940	13,793,131	13,819,872	13,761,318	14,236,842	14,796,783	14,504,916	14,496,626
	基金現在高	5,481,539	5,123,008	5,550,997	5,209,805	4,846,098	5,015,429	5,402,562	5,774,275	5,920,796
	地方債現在高	31,615,539	31,286,373	31,109,483	30,798,839	30,476,114	29,529,158	28,686,006	27,397,435	27,944,742
	財政力指数	0.435	0.441	0.443	0.450	0.448	0.448	0.434	0.432	0.429
	経常収支比率	90.9%	95.4%	95.2%	95.9%	95.8%	90.6%	86.4%	89.7%	90.4%
	実質公債費比率(n+1年度)	13.0%	13.0%	13.2%	13.4%	13.0%	11.6%	10.0%	8.1%	7.7%
	将来負担比率	117.8%	121.6%	113.8%	108.5%	110.8%	89.2%	66.4%	44.0%	42.4%

令和5年度倉吉市健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (－3.96)	— (－12.19)	7.7	42.4
早期健全化基準	12.82	17.82	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「－」で表示となる。

※() 内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

令和5年度倉吉市資金不足比率

(単位：％)

	水道事業	下水道事業	温泉配湯事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「－」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 令和5年度		
実質赤字比率		
区分		実質収支額 (単位:千円、%)
分子	1 一般会計	575, 175
	2 土地取得事業	0
	A (1～2)	575, 175
分母	B 標準財政規模	14, 496, 626
実質赤字比率 ーA/B×100		-3. 96

連結実質赤字比率		
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)
分子	1 国民健康保険事業	15, 499
	2 介護保険事業	179, 032
	3 後期高齢者医療事業	4, 669
	4 駐車場事業	3, 898
	5 水道事業	964, 234
	6 下水道事業	24, 662
	7 温泉配湯事業	249
	8	0
	9	0
	A 実質赤字比率の(1～3)＋(1～9)	1, 767, 418
分母	B 標準財政規模	14, 496, 626
連結実質赤字比率 ーA/B×100		-12. 19

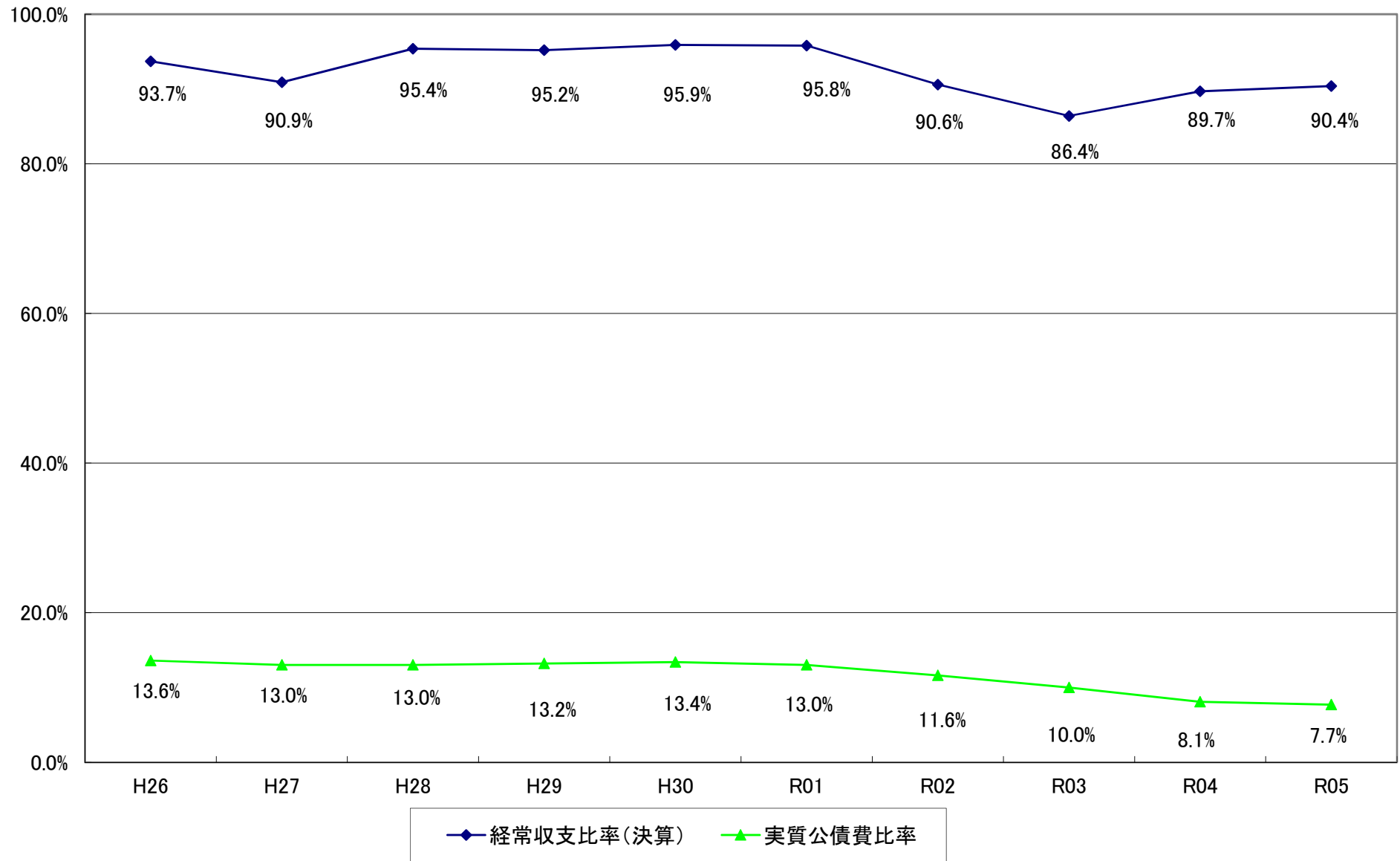
実質公債費比率					
区分			決算額（単位：千円、％）		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
分子	1	公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	2, 669, 633	2, 674, 322	2, 627, 088
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	865, 293	736, 201	761, 841
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	177, 498	199, 381	246, 134
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	6	67
	6	一時借入金の利子	0	0	0
	7	災害復旧費等に係る基準財政需要額	1, 781, 983	1, 784, 857	1, 717, 287
	8	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	965, 358	945, 472	967, 408
	9	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	10	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	18, 303	17, 460	16, 098
分母	A	(1～6)－(7～10)	946, 786	862, 121	934, 337
	11	標準税収入額等	6, 584, 969	7, 042, 579	7, 177, 401
	12	普通交付税額	7, 480, 819	7, 259, 581	7, 229, 237
	13	臨時財政対策債発行可能額	730, 995	202, 756	89, 988
	B	(11～13)－(7～10)	12, 031, 139	11, 757, 127	11, 795, 833
実質公債費比率 A/B×100			7. 86946	7. 33275	7. 92091
実質公債費比率 （3ヵ年平均）			7. 7		

将来負担比率				
区分				決算額 (単位：千円、%)
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	27, 944, 742
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	33
		3	公営企業債等繰入見込額	9, 033, 367
		4	組合等負担等見込額	1, 788, 166
		5	退職手当負担見込額	2, 914, 582
		6	設立法人の負債額等負担見込額	0
			地方道路公社	0
			土地開発公社	0
			第三セクター等	0
		7	連結実質赤字額	0
	8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
	分母	9	充当可能基金	6, 556, 012
		10	充当可能特定歳入	1, 900, 226
			うち都市計画税	0
11		基準財政需要額算入見込額	28, 218, 123	
	A	(1～8)－(9～11)	5, 006, 529	
	B	実質公債費比率のB	11, 795, 833	
将来負担比率 A/B×100				42. 4

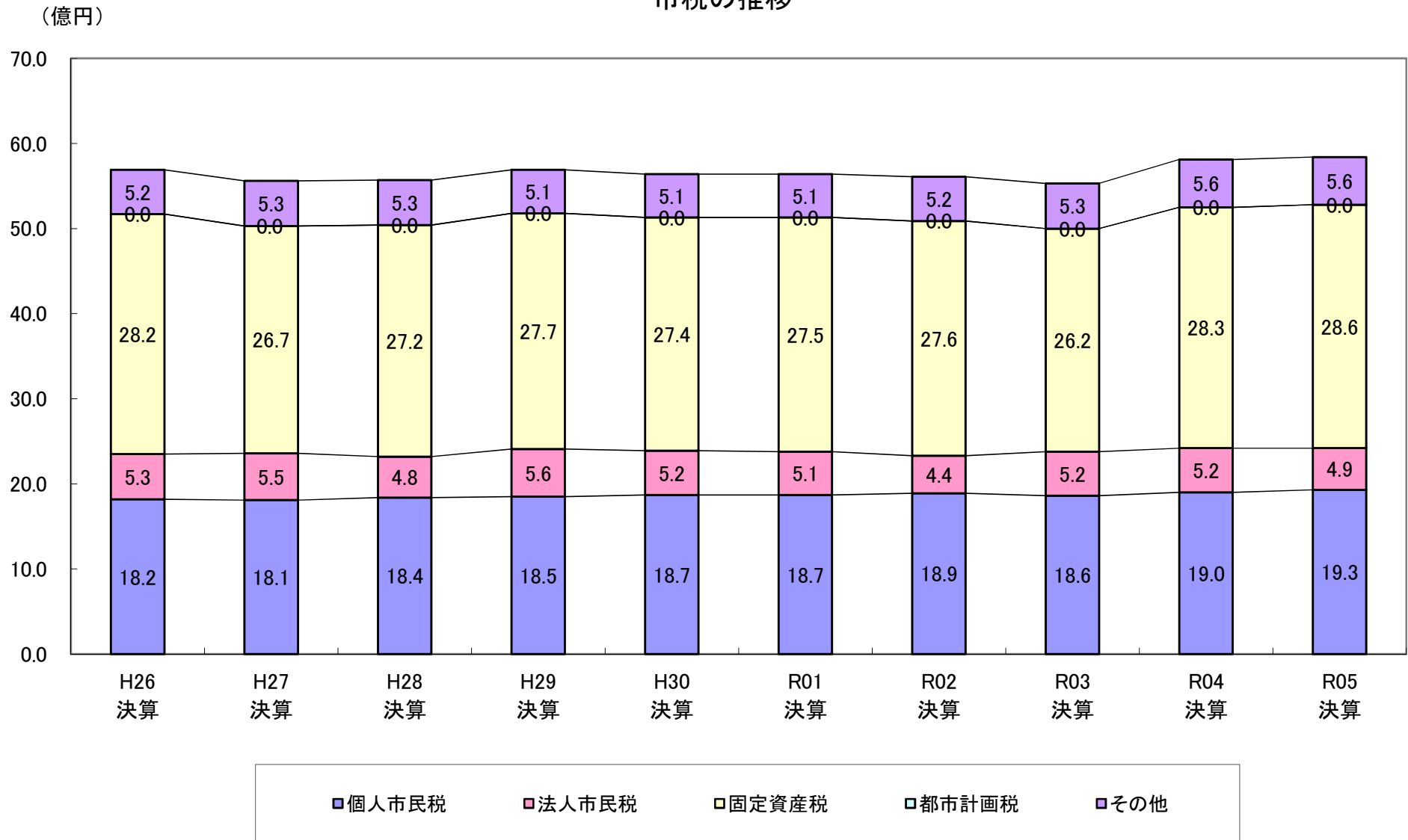
(単位：％)				
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	7. 7	42. 4
早期健全化基準	12. 82	17. 82	25. 0	350. 0
財政再生基準	20. 00	30. 00	35. 0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「－」で表示となる。

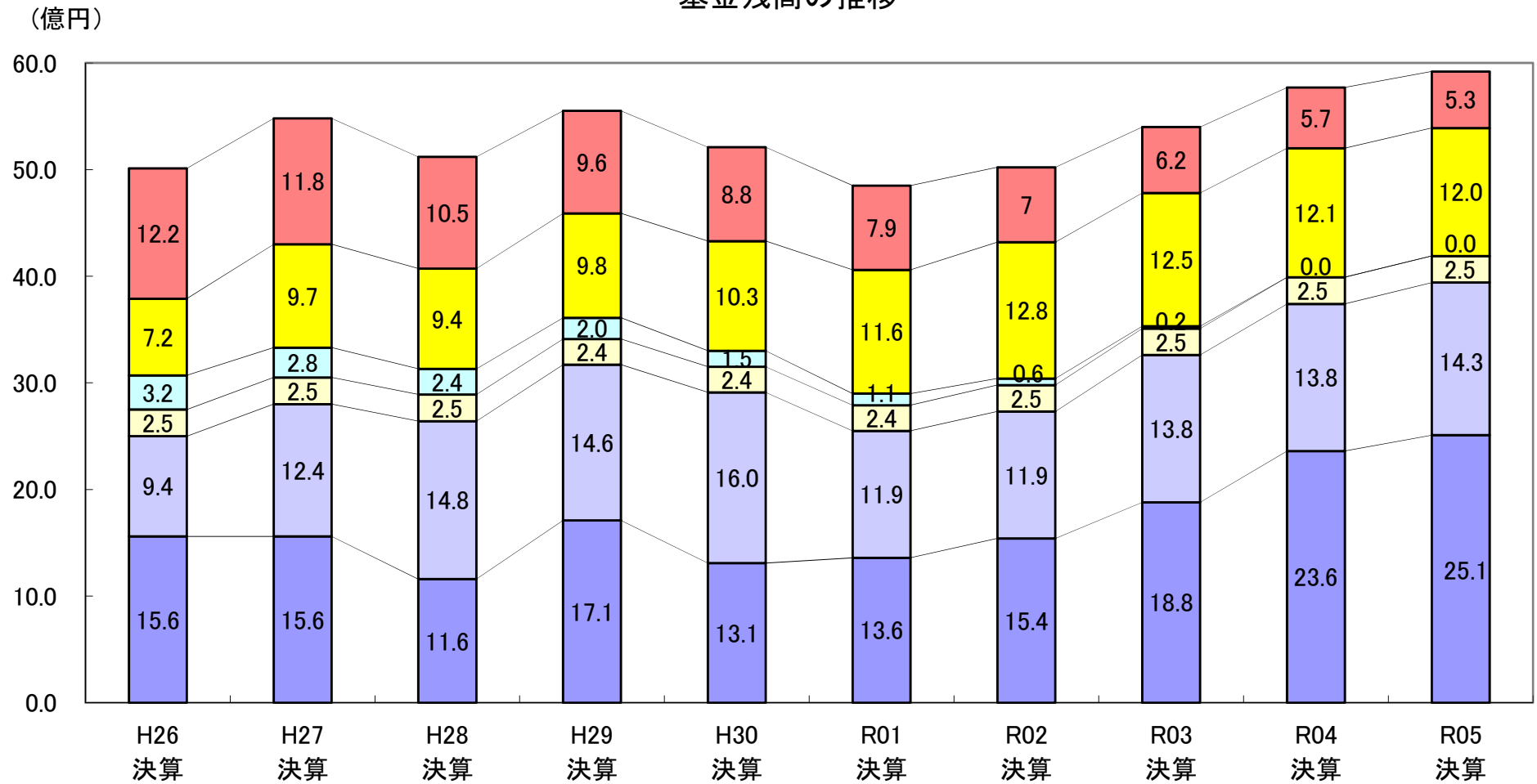
経常収支比率、実質公債費比率の推移



市税の推移

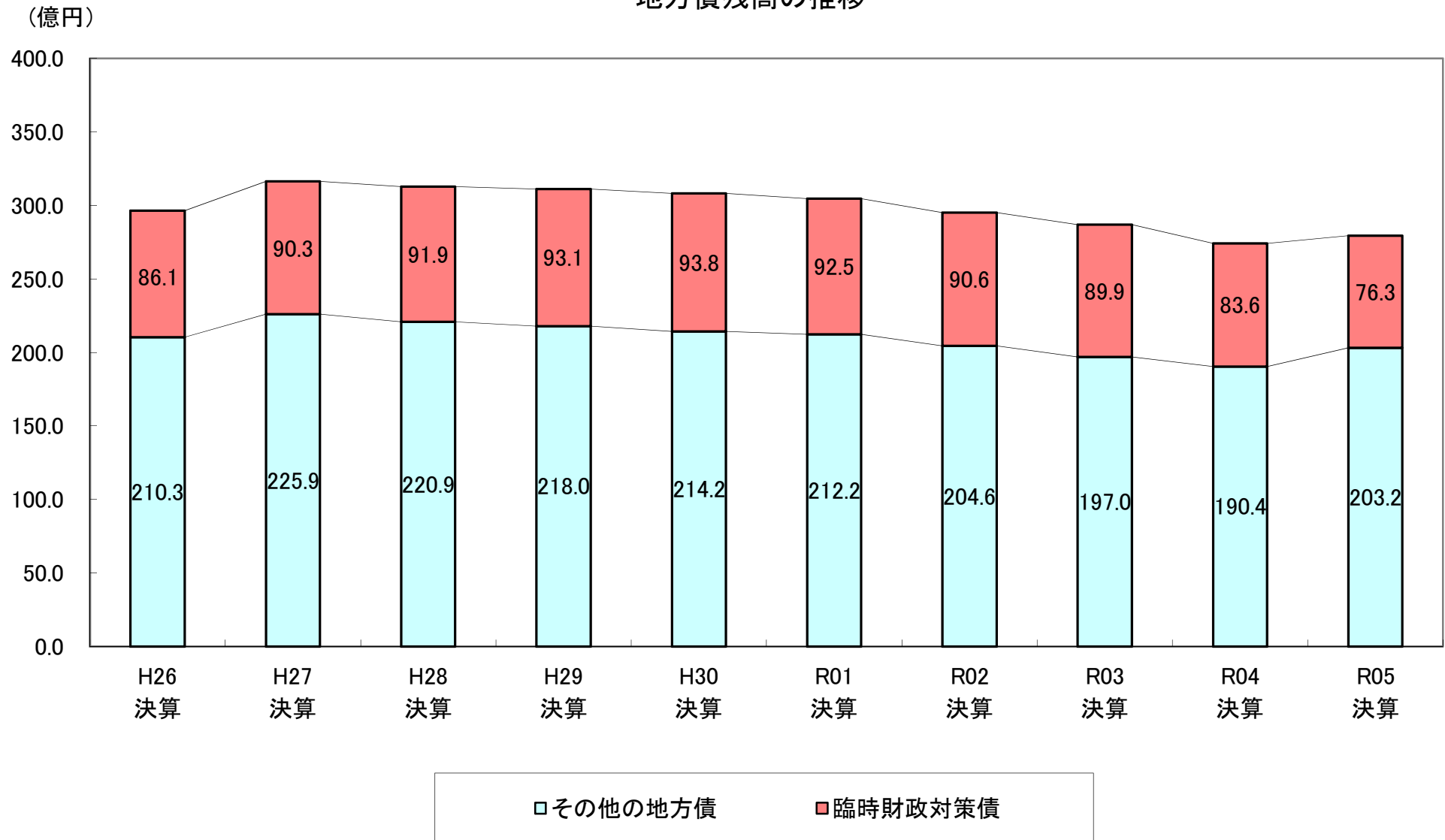


基金残高の推移



■ 財政調整基金
 ■ 減債基金
 ■ 職員退職手当基金
 ■ 集落排水事業推進基金
 ■ その他の特定目的基金
 ■ 若者の定住化促進基金

地方債残高の推移



部門別事業報告

※ 施策欄は、第 12 次倉吉市総合計画に記載してある、29 の施策に基づいています。

一般会計目次

	ページ		ページ
【歳入】		健康福祉部	
総務部		福祉課	138
財政課	1	子ども家庭課	153
市民生活部		保険年金課	174
税務課	6	長寿社会課	176
		健康推進課	182
【歳出】			
総務部		建設部	
総務課	7	管理計画課	188
企画課	14	建設課	195
情報政策課	22	地域整備課	206
防災安全課	24	建築住宅課	213
職員課	34		
財政課	37	教育委員会事務局	
関金支所	41	教育総務課	217
検査専門監	43	学校教育課	233
		社会教育課	245
市民生活部		図書館	251
市民課	44	博物館	254
税務課	50	学校給食センター	263
地域づくり支援課	52		
人権政策課	59	その他	
環境課	65	会計課	264
		議会事務局	265
経済観光部		監査委員事務局	266
農林課	75	選挙管理委員会事務局	267
しごと定住促進課	109	公平委員会	269
観光交流課	124	農業委員会事務局	270
文化財課	134	上下水道局	273

特別会計目次へ

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】 森林環境譲与税								
会計・予算科目	会計 一般		款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
36,957	36,958							36,958	
事業の目的									
森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、令和元年度から譲与が開始されたものの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 決算額 36,958円（R4決算額と同額）									
【森林環境譲与税の使途状況について】									
事業区分	事業名	事業総額（千円）			当年度 基金への 積立額 （千円）	事業内容等			
		(A)+(B)	(A)うち令和 5年度の森 林環境譲与 税（千円）	(B)うち他 の財源 （千円）					
基金積立 （森林整備等）	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	36,959	36,958	1	36,959	森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、以降同税を積み立てている。 【森林環境整備基金の状況】 令和5年度は32,666千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当している。 ・4.1.4.17.1 地球温暖化対策推進 235千円 ・6.2.2.2.1 林道維持管理 5,080千円 ・6.2.2.7.1 森づくり作業道整備 579千円 ・6.2.2.8.1 造林 14,785千円 ・6.2.2.12.1 緊急間伐 5,049千円 ・6.2.2.30.1 林地台帳整備事業 836千円 ・6.2.2.33.1 森林境界明確化事業 5,170千円 ・11.1.2.1.1 農林水産業単独災害復旧 932千円 ①令和4年度末基金残高 42,349千円 ②令和5年度基金積立金 36,959千円 ③令和5年度基金取崩額 32,666千円 令和5年度末基金残高 46,642千円 （①＋②－③）			
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	【歳入】地方特例交付金（減収補てん分）													
会計・予算科目	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
31,219	31,219												31,219	
事業の目的														
住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度に創設されたもの。普通交付税算定の際、その75%が基準財政収入額に算入される。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 決算額 31,219千円（対前年度決算額 9千円増）														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金										
会計・予算科目	会計	一般	款	9	地方特例交付金	項	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	目	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
0	5,929										5,929
事業の目的											
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に伴い、減収となる市の固定資産税等相当額を国が補填するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 決算額 5,929千円（対前年度決算額 4,199千円増）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】地方交付税							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8, 129, 237	8, 351, 637							8, 351, 637
事業の目的								
普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を執行する機能を損なうことなく財源の均衡を図るため、財政需要額が財政収入額を超える地方公共団体に対し交付されるもの。地方交付税全体の94%。 特別交付税は、各地方公共団体の災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 普通交付税 決算額 7, 229, 237千円※ 特別交付税 決算額 1, 122, 400千円 計 8, 351, 637千円（対前年度決算額 19, 120千円増）								
※普通交付税については、以下の追加交付分を含む。 臨時経済対策費 63, 768千円 臨時財政対策債償還基金費 59, 339千円 調整額復活分 5, 779千円 計 128, 886千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							
会計・予算科目	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫支出金	目	1 総務費補助金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
374,712	375,216							375,216
事業の目的								
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度交付決定分（令和4年度から5年度へ繰り越した交付金事業へ充当）1,468千円 令和5年度交付決定分（令和5年度現年度分の交付金事業へ充当）373,748千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										
会計・予算科目	会計一般		款	14 国庫支出金		項	2 国庫支出金		目	1 総務費補助金	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
711,508	616,290									616,290	
事業の目的											
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度交付決定分（令和5年度現年度分の交付金事業へ充当） 616,290千円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】基金繰入金							
会計・予算科目	会計一般	款	18 繰入金		項	1 基金繰入金		目
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2, 603, 682	1, 042, 620					742, 620	300, 000	
事業の目的								
基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 基金別の繰入額（充当先とその額） ●財政調整基金 300, 000千円（収支調整） ●減債基金 4, 593千円（公債費） ●倉吉ふるさと未来づくり基金 613, 812千円（ふるさと納税 293, 853、保育所運営 70, 000ほか） ●若者の定住化促進基金 49, 000千円（保育所運営 30, 000、定住対策事業 9, 000ほか） ●緑を守り育てる基金 795千円（緑を守り育てる 795） ●森林環境整備基金 32, 666千円（造林 14, 785、森林境界明確化事業 5, 170ほか） ●教育振興基金 1, 366千円（輝く人育成 1, 144、国内交流 222） ●三松奨学育英基金 4, 253千円（三松奨学育英 4, 253） ●地方創生臨時交付金基金 36, 135千円（災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策） 36, 135）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】臨時財政対策債							
会計・予算科目	会計	一般	款	21 市債	項	1 市債	目	9 臨時財政対策債
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
89,988	89,988							89,988
事業の目的								
臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、交付額を減じて、その分を地方公共団体が発行する地方債。その償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置される。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 決算額 89,988千円（対前年度決算額 112,768千円減）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	【歳入】市税								
会計・予算科目	会計一般	款	1 市税		項		目		
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
5,813,734	5,841,894							5,841,894	
事業の目的									
法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
調定額（現年度課税分）									
区 分		件数(件)		調定額(千円)					
市 民 税	個 人	22,836		1,936,209					
	法 人	1,630		493,675					
固 定 資 産 税		21,927		2,850,808					
軽自動車税	種 別 割	16,468		192,712					
	環境性能割	612		13,417					
入 湯 税		43,517		6,527					
た ば こ 税		—		346,220					
収納率（現年度課税分）									
区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	31年度			
市 民 税	個 人	99.2	99.5	99.4	99.5	99.5			
	法 人	99.7	99.8	99.6	99.1	99.7			
固 定 資 産 税		99.1	99.1	99.4	98.4	99.1			
軽自動車税	種 別 割	99.4	99.5	99.4	99.6	99.4			
	環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
入 湯 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
現 年 分 合 計		99.3	99.3	99.4	98.9	99.3			
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	税務課			施 策		28_財政の健全性の確保		
事 業 名	【歳入】地方消費税交付金							
会計・予算科目	会計一般	款	6 地方消費税交付金	項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1, 196, 755	1, 196, 017							1, 196, 017
事業の目的								
消費税等の税率10%（軽減税率：8％）のうち、県税である地方消費税率2.2%（軽減税率：1.76%）相当額の1/2が県内市町村に交付されるもの。平成26年4月1日以降の消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
地方消費税交付金のうち 一般財源分 571,810千円 社会保障財源分 624,207千円								
◆引上げ分の地方消費税の用途の明確化（社会保障施策に要する経費に充てるもの）								
《歳入》地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の増収 624,207千円								
《歳出》社会保障施策に要する経費 7,425,883千円（うち一般財源3,094,588千円）								
(千円)								
施 策 分 類		計	国 費	県 費	そ の 他	一 般 財 源		
社会福祉		5,200,923	2,916,808	925,400	87,514	1,271,201		
児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、生活保護扶助 等								
社会保険		1,732,131	78,787	160,601	12,584	1,480,159		
国民健康保険、介護保険、後期高齢者保険								
保健衛生		492,829	-	133,434	16,167	343,228		
医療施策、予防対策、健康増進 等								
合 計		7,425,883	2,995,595	1,219,435	116,265	3,094,588		
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	庁舎等管理							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
210,846	195,397					142,700	2,914	49,783
事業の目的								
本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・報酬 7,374千円 宿日直員3人 運転手1人 ・職員手当等 1,598千円 宿日直員3人 運転手1人 ・共済費 1,008千円 宿日直員3人 運転手1人 ・旅費 274千円 普通旅費 ・需用費 18,865千円 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 ・役務費 5,828千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料 ・委託料 9,946千円 庁舎清掃 保守（エレベーター・高圧電気）ほか ・使用料及び賃借料 411千円 AED借上ほか ・工事請負費 140,654千円 本庁舎非常用発電機改修工事ほか ・備品購入費 9,439千円 本庁舎会議室音響設備購入ほか 【事業の成果】 ・庁舎設備について、適宜修繕を行うなど適切な維持管理を行った。 ・各計画に基づき、本庁舎非常用発電機改修、本・北庁舎照明LED化を行い、施設の長寿命化・脱炭素化を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 133,400千円 脱炭素化推進事業債 9,300千円 【その他】庁舎使用料35千円 庁舎使用料（光熱水費等）2,878千円 公衆電話手数料1千円								

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	車両業務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
14, 516	13, 697							335	13, 362
事業の目的									
公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・需用費 3,453千円 消耗品費 燃料費 修繕料 ・役務費 137千円 手数料（安全運転管理者等法定講習受講等） ・委託料 6,496千円 倉吉市役所鍵BOX型公用車管理システム構築・運用保守業務 ・使用料及び賃借料 3,358千円 自動車借上料（リース車 17台分） ・負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金ほか ・公課費 144千円 自動車重量税									
【事業の成果】 ・公用車の借上（リース）、車検、修繕等を行い、安全を確保しながら公用車の運行に支障が生じないようにした。 ・公用車管理システムを導入し、より適正な車両管理を行う環境を整備した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 自賠責保険料及び自動車重量税の改定に伴う差額返金6千円 公用バス燃費補償金100千円 自動車共済災害共済金66千円 公用車売払収入163千円									

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	行政改革懇談会							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
108	65							65
事業の目的								
・簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。 ・本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・報償費 63千円 行政改革懇談会委員謝金60千円 職員提案の採用者へのもの3千円 ・需用費 2千円 湯茶代								
【事業の成果】 第4次行財政改革計画の重点項目について取組状況の報告及び事務事業見直しの協議を行い、各担当課での行財政改革の進捗を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	争訟事務										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,338	882		財源内訳								882
事業の目的											
・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ・需用費 2千円 事件の処理の委任に伴う印紙代等 ・委託料880千円 （1）弁護士相談料（顧問弁護士）660千円 法律問題（契約締結、法律文書の作成等）に関する指導及び助言 （2）特定事務についての委任220千円 （1）の範囲を超える事務の処理（着手金1件）											
【事業の成果】 市の事務事業に関する法律問題について随時相談することで、問題の速やかな解決を図った（（1）の件数：12）。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	文書広報													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
13, 109	11, 646										16		11, 630	
事業の目的														
・全庁的に用いる文書及び例規に関するシステム並びに印刷室の管理を行うことで、事務の効率化を図るもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供し、及び不服申立ての公正な審査体制を確保するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 ・報酬 45千円 専門委員（歴史公文書等評価選別委員） 倉吉市情報公開審査会委員 ・需用費 1,574千円 印刷室関係消耗品ほか ・役務費 1,497千円 行政手続管理システム利用料ほか ・委託料 6,017千円 文書管理システム保守委託料 例規システム管理業務委託料 ・使用料及び賃借料 2,476千円 複写機借上料 ・負担金補助及び交付金 37千円 行政不服審査会共同設置負担金														
【事業の成果】 ・令和3年度に電子決裁・文書管理システムを更新し、令和4年度から本格的に運用している。このことにより庁内文書の決裁処理の電子化を進めている。 ・令和5年度から、個人情報保護法の開示請求等に係る審査請求を県に委託して処理することとした（件数0）。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】コピー使用料16千円														

担 当 課	総務課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	行政区域整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	0							0
事業の目的								
区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治公民館で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議をするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 町及び字の区域変更がなかったため、審議会の開催がなかった。このため、予算を執行しなかった。 ※当初予算計上額（ 220千円）全額を他事業（市制70周年記念事業）に流用したため、予算額皆減。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	表彰式・叙勲・褒章										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
276	275		財源内訳								275
事業の目的											
・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・100万円以上の高額寄附者に対し感謝状を贈呈するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ・報償費 203千円 叙勲受章者記念品、名誉市民選考審査会委員謝金 ・需用費 45千円 消耗品費(額縁等) ・役務費 27千円 筆耕翻訳料（感謝状筆耕） 【事業の成果】 ・叙勲受章者14人（春叙勲 5 人、秋叙勲 9 人） ・叙勲及び寄附を受けた方々に敬意を表することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事 業 名	負担金・補助金									
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他	一般財源
27	27		財源内訳							27
事業の目的										
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 【事業の成果】 社会福祉の向上と犯罪等を防止して平和な社会の実現に取り組む団体の活動の推進が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	広域連合負担金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
66,450	60,373							60,373
事業の目的								
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 60,373千円 鳥取中部ふるさと広域連合の管理費（議会費及び総務費）についてのもの 人口割（最近の国勢調査人口による負担割合）20% 実績割（前年度の全事務の負担金総額による負担割合）80%								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進						
事 業 名	社会福祉事業団助成										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
515	515									515	
事業の目的											
地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 515千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和4年1月1日現在の世帯数20,628×単価 25円 【事業の成果】 倉吉保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪予防活動の取組を推進した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事 業 名	社会を明るくする運動									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
50	49									49
事業の目的										
犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ・需用費 46千円 広報資材（うちわ、ティッシュ） ・使用料及び賃借料 3千円 チャリティーバザー会場借上料 【事業の成果】 4年ぶりに推進委員会の開催、広報活動、集客活動（更生チャリティーバザー）等を実施した。運動を幅広く推進・展開することで、犯罪や非行の防止と更生についての理解と周知が図ることができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	総務課			施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	市制70周年記念事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,945	1,891							447	1,444
事業の目的									
・令和5年10月1日に市制施行70周年を迎えたことから、節目の年に周年を祝う事業を通じて、これまで本市の発展を支えてきた先人たちに敬意を表し、市民をはじめ本市に関わる人々と共に市制施行の節目を祝った。 ・倉吉市名誉市民の称号を贈呈するもの。 ・倉吉市市民栄誉賞の授与を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・報償費 699千円 報償金55千円（祝宴、司会謝金）賞賜金644千円（各受章者記念品） ・需用費 562千円 消耗品費191千円（70周年横断幕、額縁等） 印刷製本費371千円（式典プログラム印刷、写真現像） ・役務費 168千円 通信運搬費 5千円（官製はがき） 手数料106千円（手話通訳派遣費、県人会広報、新聞掲載等） 筆耕翻訳料57千円（表彰状筆耕） ・委託料 202千円 駐車場警備委託料62千円 音響設備委託料140千円 ・使用料及び賃借料 60千円 会場借上料（倉吉未来中心） ・負担金 200千円 市制70周年記念事業負担金（Paix ² 無限Festa実行委員会）									
【事業の成果】 市制70周年を迎え、記念式典等の関連事業を通じこれまでの歴史や今日の倉吉市の発展を市民と共に祝うことができた。また、記念事業において倉吉市名誉市民の称号贈呈や市民栄誉賞授与、市表彰式を行うなど多く来場者の中で功績を披露し表彰することができた。 ○市制70周年記念式典 令和5年10月29日（日）倉吉未来中心 倉吉天女音楽祭同時開催 来場者：800人 ・倉吉市名誉市民 1人 ・市表彰条例等に基づく表彰 功労表彰：個人7人、1団体 善行表彰：個人27人、1団体 ○倉吉市市民栄誉賞 1団体									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】倉吉ふさと未来づくり基金繰入金 447千円									

担 当 課	総務課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	庁舎等災害復旧事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0		財源内訳						0
事業の目的									
災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 令和5年度は、災害復旧を要する庁舎等への被害はなかった。このため、予算を執行しなかった。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	秘書										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
9,050	8,751		財源内訳								8,751
事業の目的											
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
報酬	運転手報酬					2,367千円					
職員手当等	運転手期末手当					513千円					
共済費	運転手社会保険料等					457千円					
旅費	全国市長会 県人会ほか					1,309千円					
・中国市長会	春季役員会・総会（浜田市）、秋季役員会（岡山市）					2回					
・全国市長会	全国市長会議（東京都）					1回					
・鳥取県人会関係等	鳥取県人会（東京、東海、在岡山、広島）					5回、鴨水同窓会（東京、関西）		2回			
	総務省特別交付税要望関係					1回					
交際費						759千円					
需用費	消耗品費 食糧費 印刷製本費					789千円					
役務費	市長室ソファークアークリーニング					5千円					
使用料及び賃借料	自動車借上料、コンピューターソフト使用料					34千円					
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金					266千円					
	鳥取県市長会負担金					2,252千円					
【事業の実績・成果】											
全国・中国市長会等へ参加し、行政課題等の審議をはじめ、国に対する要望活動等を実施した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	企画課			施 策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実						
事 業 名	広報公聴										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	3 文書広報費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
59,743	45,783		財源内訳		12,672	2,017				1,010	30,084
事業の目的											
従来の市報発行、ホームページ運用、NCN文字・画像放送、記者室の運営等に加え、新たにホームページリニューアル、LINE新機能の追加、地域おこし協力隊による動画配信を行い、市民が市政情報を手軽に分かりやすく入手できる環境を整えるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
報酬	記者室事務員、地域おこし協力隊員報酬						2,238千円				
職員手当等	記者室事務員、地域おこし協力隊員期末手当						374千円				
共済費	記者室事務員、地域おこし協力隊員社会保険料等						416千円				
旅費	記者室事務員通勤手当相当分						85千円				
需用費	消耗品費、市報印刷等						10,813千円				
役務費	ホームページリニューアル、ドローン点検費ほか						14,729千円				
委託料	市報等発送、点字市報作成						3,494千円				
使用料及び賃借料	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等						2,291千円				
	ホームページリニューアルサーバー利用料						3,109千円				
	地域おこし協力隊員住居借上料						358千円				
	音声読み上げシステム利用料						304千円				
	メール配信システム借上料						370千円				
	LINE拡張機能使用料						6,732千円				
備品購入費	地域おこし協力隊員（カメラ）						440千円				
負担金補助及び交付金	日本広報協会、研修会参加者負担金						30千円				
【事業の実績・成果】											
市報発行（毎月・19,000部）、NCNやSNSによる情報提供に加え、令和5年10月1日からLINE新機能サービスの提供を開始するとともに、ホームページをリニューアルし、令和6年4月1日から運用を開始した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】	デジタル田園都市国家構想交付金 12,672千円										
【県】	県政だより配布事務費委託金 1,614千円、県議会だより配布事務費委託金 403千円										
【その他】	市報広告掲載料 830千円、ホームページ広告掲載料 180千円										

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	市誌編纂事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
4,593	4,393									1,537	2,856
事業の目的											
倉吉市政発足以降70年間の市政の主要な記録をまとめた行政誌を発行し、歴史的資料として後世に伝えとともに、今後の魅力あるまちづくりに資するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
報償費 編集委員謝金 30千円 需用費 消耗品費 30千円 委託料 冊子作成業務委託料 4,290千円 使用料及び賃借料 著作権使用料 43千円											
【事業の実績・成果】 編纂期間4年間の初年度として、編纂委員会を年3回開催し、編集方針の協議や資料収集の状況等の報告を行い、市誌の編纂に必要な写真データの収集等を終えた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 1,537千円											

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	企画政策推進											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,943	1,558		財源内訳								27	1,531
事業の目的												
市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けて計画的かつ効果・効率的な市政運営を進めるため、総合計画、総合戦略等の進捗管理及び総合調整並びに市政の政策形成の推進を図るもの。 美術館開館に向け、市民の関心を高め機運醸成を図る取り組みを行う事業者や団体等の活動支援を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
報償費	総合戦略推進会議 委員報酬								105千円			
旅費	全国過疎地域連盟過疎担当者研修会、内閣府説明ほか								469千円			
需用費	消耗品費（市民意識調査）他								9千円			
	印刷製本費（市民意識調査）								70千円			
使用料及び賃借料	会場借上料（美術館関連展示）								40千円			
負担金補助及び交付金	倉吉市商工会議所青年部会費								108千円			
	中部地区行政振興協議会分担金								11千円			
	鳥取県地域振興対策協議会負担金								96千円			
	鳥取県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金								650千円			
【事業の実績・成果】												
総合戦略推進会議を2回開催し、デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた総合戦略の改定を行った。 県立美術館の開館に向け、13団体による市民の機運醸成を図る取組を支援した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 27千円												

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	定住自立圏構想推進事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
194	0											0
事業の目的												
中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を目指し、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏協定項目に基づく取組を推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
報償費 0千円 需用費 0千円												
【事業の実績・成果】 協定変更やビジョンの修正等は無く、倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員に対し、令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画の確認のみを実施した。 令和5年度末で委員の任期が満了となることから委員の更新手続きを進めるとともに、中部1市4町主管課長会議を開催し、令和7年度からの次期ビジョンの策定作業等の協議を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進								
事 業 名	イメージキャラクター活用事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,358	1,295		財源内訳								7		1,288	
事業の目的														
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、市外者への本市に対する認知度の向上を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
旅費 PR イベント等参加 121千円 需用費 消耗品費・印刷製本費（くらすけくんPRグッズ） 1,130千円 役務費 着ぐるみクリーニング代 44千円														
【事業の実績・成果】 東京・大阪で開催された移住相談会にくらすけくんの着ぐるみで参加し、PRを行った。 くらすけくんのPRグッズ（クリアファイル、不織布バッグ等）を作成し、各種イベント等での配布を通じて、市外者に本市のPRを行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】LINEスタンプ売払収入 7千円														

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 名	【交付金事業】高速バス利用促進支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,500	7,533			6,212				1,321
事業の目的								
新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受け続けている市内発着・経由の高速バスの利用促進を支援することにより、運行収入の増加による高速バス路線の確保・維持を図り、本市の交流人口の拡大に繋げるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
負担金補助及び交付金 高速バス利用促進支援事業費補助金 7,533千円								
【事業の実績・成果】 高速バス事業者（2社）の運賃割引による利用促進を支援し、高速バスの利用促進を図った。 （3路線の割引実績：6,355人）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,212千円								

担 当 課	企画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	倉吉未来中心周辺環境整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
86,384	53,925					40,200		13,725
事業の目的								
県立美術館の建設に伴い、リス舎周辺の再整備を行い、県立美術館と倉吉パークスクエア内の各施設を有機的で一体的な利用が図られるようにするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
手数料	リス舎解体工事残置物撤去					1,497千円		
委託料	リス舎周辺再整備（トイレ改装外工事）【ゴミ置場】監理業務					484千円		
	リス舎周辺再整備（トイレ改装外工事）【トイレ】監理業務					660千円		
	リス舎周辺再整備（解体工事）監理業務					1,419千円		
	リス舎周辺再整備（歩廊新築外工事）設計業務					2,948千円		
	倉吉パークスクエア集いの森（仮称）整備基本計画策定支援業務					7,660千円		
	リス舎周辺再整備（歩廊新築外工事）設計デザイン監修業務					308千円		
工事請負費	リス舎周辺再整備（トイレ改装外工事）【ゴミ置場】					6,820千円		
	リス舎周辺再整備（トイレ改装外工事）【トイレ】					10,634千円		
	リス舎周辺再整備（解体工事）					19,695千円		
負担金	倉吉パークスクエア内サイン更新に係る設計委託業務負担金					1,800千円		
【事業の実績・成果】 県立美術館の開館に向けて、リス舎周辺の再整備に係る詳細設計や整備工事等を行ったことで、県立美術館と倉吉パークスクエア内の各施設を有機的で一体的な利用を図る環境整備を推進することができた。								
※委託料：令和6年度へ繰越し（繰越額：19,481千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】地域活性化事業債 40,200千円								

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	企画総務													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,620	1,569		財源内訳										1,569	
事業の目的														
青少年の森や旧山守小学校の維持管理など企画行政の総務的な事務を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
需用費 消耗品費（青少年の森整備ボランティア消耗品ほか） 149千円 食糧費（青少年の森整備ボランティアお茶代） 13千円 役務費 手数料（青少年の森・遊歩道草刈） 448千円 保険料（青少年の森整備ボランティア損害保険） 2千円 使用料及び賃借料 情報サービス使用料（i-JAMP購読料ほか） 957千円														
【事業の実績・成果】 地元住民の協力等を得ながら、青少年の森の維持管理等を適切に行うことができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	企画課			施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進									
事 業 名	地元大学等関連													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
5,100	5,001										5,000		1	
事業の目的														
鳥取看護大学・鳥取短期大学、鳥取大学等の地元大学と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
負担金補助及び交付金 鳥取看護大学・鳥取短期大学元気なまちづくり事業費補助金 5,000千円 学生ボランティア活動交通費補助金 1千円														
【事業の実績・成果】 市が受納したふるさと納税寄附金を財源として、令和5年度から「鳥取看護大学・鳥取短期大学元気なまちづくり事業費補助金」を創設し、両大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助した。 学生の地域活動への参加等を促進するため、地域活動の主催団体（1団体）に対し、当該活動に参加した県内大学等の学生ボランティアに支払う交通費相当額を補助した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円														

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	地方創生推進事業									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
228, 500	220, 165			110, 082				5, 300	104, 783	
事業の目的										
県立美術館の開館を契機ととらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
委託料　ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料　220, 165千円 ＜事業内訳＞ （１）中核人材育成事業　58, 000千円 （２）デジタル教育事業　16, 500千円 （３）倉吉の魅力発見・データ整備事業　42, 267千円 （４）バーチャル倉吉事業　103, 398千円 【事業の実績・成果】 （１）中核人材育成事業 まちづくりリーダーを育成する価値創造型人材育成プログラムを実施したことにより、関係人口が拡大するとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材が増加した。（参加者数：73名） （２）デジタル教育事業 中核人材とその関係者を対象に、事業創出および事業での活用を前提としたデジタル教育を実施したことにより、デジタル関連業務を受注できる人材が増加した。（参加者数：基礎編30名、応用編7名、実践編3名） （３）倉吉の魅力発見・データ整備事業 市外、県外の人を交えて倉吉の歴史・文化から来訪者にとって魅力のある情報の再整理と再編集を実施したことにより、倉吉の魅力を都市部に向けて発信することができ、地域への愛着が高まった。（参加者数：86名、倉吉本発行：1万部） （４）バーチャル倉吉事業 倉吉にある観光コンテンツ、建物や街並みを3Dモデル化し展開したWebサイト（バーチャル倉吉）を構築したことにより、デジタルを通じて倉吉の魅力を発信することができた。また、バーチャル倉吉を通じて、交流人口が拡大するとともに、デジタルへの関心が高まった。（来訪者数：6, 237PV）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ横展開型　58, 383千円 【国】デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE1　51, 699千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金　5, 300千円										

担 当 課	企画課			施 策		23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実						
事 業 名	総合交通対策（企画）											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 交通対策費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
169,382	162,738						25,273				62	137,403
事業の目的												
地域住民の福祉の向上を図るため、必要な公共交通機関の維持・確保及び地域住民の共助による移動手段の構築等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
報償費	委員謝金（倉吉市地域公共交通会議）								25千円			
旅費	会議等の出席旅費（公共交通乗ってecoh！県民運動等）								137千円			
需用費	消耗品費 事務消耗品一式								17千円			
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料								18千円			
	高速道路使用料（中国運輸局協議）								11千円			
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金								234千円			
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金								5千円			
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金								155千円			
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金								30千円			
	倉吉市バス運行対策費補助金（乗合バス・タクシー）								161,153千円			
	交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金								545千円			
	共助交通運行支援補助金（市1/2、2団体1/2）								408千円			
【事業の実績・成果】												
・各協議会等に参加し、関係自治体等と連携し、地域公共交通の維持・充実にに向けた要望活動等を実施した。												
・民間バス事業者、NPO等の運行継続を支援し、生活に必要な公共交通ネットワークを維持することができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】	広域バス路線維持費補助金 10,235千円、市町村内バス等支援補助金								14,766千円			
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金								272千円			
【その他】	関金バスセンター使用料								62千円			

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実						
事 業 名	総合交通対策（定住自立圏）										
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 交通対策費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
9,935	8,930				5,347		1,357				
事業の目的											
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、定住自立圏形成協定の項目「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」に基づき、鳥取県中部地域公共交通計画の取組を推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
委託料		共創モデル実証プロジェクト業務委託料				8,063千円					
工事請負費		山口バス停上屋新設工事				660千円					
負担金補助及び交付金		鳥取県中部地域公共交通協議会負担金				207千円					
【事業の実績・成果】											
鳥取県中部地域公共交通利便増進実施計画及び定住自立圏構想に基づき、主に次の取組を実施することができた。											
・関金地区の公共交通再編案の作成による持続可能な公共交通ネットワークの検討 （協議会の立上げ・開催、住民アンケートの実施、住民説明会の開催等）											
・バス停上屋の設置による待合環境の改善											
・ノーマイカー運動『100金バス』の実施による路線バスの利用促進に係る機運醸成 （7月21日～8月26日の毎週金・土曜日：計12日実施）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】地域公共交通確保維持改善事業費補助金		5,347千円									
【県】買物環境確保推進交付金		1,357千円									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	統計業務											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	5 統計調査費		目	1 統計調査総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
165	165											165
事業の目的												
統計業務に関わる事務及び市勢要覧の作成、発行を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
需用費 印刷製本費（市勢要覧） 165千円												
【事業の実績・成果】 2023年版市勢要覧を作成・発行し、関係各所へ配布するとともに市ホームページで公表した。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	経済統計調査													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
5,771	3,481		財源内訳				3,481						0	
事業の目的														
次の統計調査の実施及び準備事務を行うもの。 ・住宅・土地統計調査…住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する国民生活の実態を調査し、住宅関係の各種計画や施策の基礎資料とするもの。 ・農林業センサス（調査区設定）…農林業・農山村の実態を明らかにする令和6年度実施予定の農林業センサスの準備事務として調査区を設定するもの。 ・国勢調査（実務検討会）…令和7年に実施予定の国勢調査の準備事務として県が開催する執務検討会に参加し、調査区設定等の事務を行うもの。 ・経済センサス（調査区管理）…すべての事業所の経済活動の実態や包括的な産業構造を明らかにする経済センサス各調査区の管理をするもの。 ・統計調査員確保対策…調査員を確保し資質向上を図ることにより円滑な実施に資するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
・住宅・土地統計調査 報酬 会計年度任用職員（調査事務員報酬） 251千円 統計調査員（調査員・指導員報酬） 2,868千円 共済費 調査事務員共済組合負担金・社会保険料 50千円 需用費 消耗品 70千円 役務費 通信運搬費（郵便料） 143千円 使用料及び賃借料（地図著作権使用料） 51千円 ・農林業センサス（調査区設定） 役務費 通信運搬費（郵便料） 5千円 ・国勢調査（実務検討会） 役務費 通信運搬費（郵便料） 2千円 ・経済センサス（調査区管理） 役務費 通信運搬費（郵便料） 12千円 ・統計調査員確保対策 役務費 通信運搬費（郵送料） 29千円														
【事業の実績・成果】 調査を円滑に進めるため調査員を必要数確保し、各種調査を円滑に実施した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】住宅・土地統計調査市町村委託費 3,433千円 農林業センサス市町村委託費 5千円 国勢調査準備（実務検討会）市町村委託費 2千円 経済センサス調査区管理市町村委託費 12千円 統計調査員確保対策事業費委託金 29千円														

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	学校基本調査							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17	13				13			0
事業の目的								
学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。 （対象：市内全ての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市町村教育委員会）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
役務費 通信運搬費（郵便料）13千円								
【事業の実績・成果】 学校等の協力を得て、円滑な調査を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】学校基本調査費委託金 13千円								

担 当 課	情報政策課			施 策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実			
事 業 名	電算業務							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
74,678	71,804			1,175				70,629
事業の目的								
行政事務の効率化のための電算処理及び運営管理をするもの。 住民情報システム等の維持管理をするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 2,200千円（会計年度任用職員1名） 職員手当等 479千円（会計年度任用職員1名） 共済費 431千円（会計年度任用職員1名） 旅費 26千円（会計年度任用職員1名） 需用費 190千円（パソコン切替器ほか） 役務費 7,684千円（番号連携サーバシステム保守、帳票印刷アウトソーシングほか） 委託料 24,420千円（基幹業務システムサポート保守、収入日計システム再構築） 使用料及び賃借料 33,273千円（システム・関連機器借上・共通基盤用ソフトウェア使用料） 負担金補助及び交付金 3,101千円（社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金）								
【事業の成果】 住民情報システムは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 デジタル基盤改革補助金 1,175千円								

担 当 課	情報政策課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	行政情報システム管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
63,916	57,827										5,317	52,510
事業の目的												
通知手段の高度化による連絡や調査事務等の事務効率を向上させるもの。 庁舎内ネットワークを中心とした各施設間の情報通信基盤を安定的に運用するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 509千円（パソコン周辺機器ほか） 役務費 16,848千円（インターネット回線等通信・ネットワーク保守ほか） 委託料 6,853千円（グループウェア更新業務） 使用料及び賃借料 28,483千円（職員用パソコン借上・ソフトウェア使用料ほか） 備品購入費 740千円（職員用PC購入） 負担金補助及び交付金 4,394千円（鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金ほか）												
【事業の成果】 庁舎内ネットワークは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 5,095千円 物品売払収入 222千円												

担 当 課	情報政策課			施 策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事 業 名	関金地区光ファイバ整備事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
116,573	105,391						104,100		1,291
事業の目的									
光ファイバ整備が完了した関金地区において、旧設備（H F C方式）の撤去を行うとともに、局舎施設等の維持管理及び保守点検等を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 1,135千円（サブセンター電気代） 委託料 16,256千円（関金地区情報通信基盤旧設備撤去工事設計監理業務、サブセンター保守点検） 工事請負費 88,000千円（関金地区情報通信基盤旧設備撤去工事）									
【事業の成果】 関金地区全域において、旧設備（H F C方式）の撤去工事を完了した。 局舎施設等の維持管理及び保守点検等を実施した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 過疎対策事業債（ハード事業分） 104,100千円									

担 当 課	情報政策課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	企画政策推進（D X推進）							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,546	4,404							4,404
事業の目的								
倉吉市D X推進計画に基づき、本市のデジタル化の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 4,400千円（D X推進サポート業務委託料） 負担金補助及び交付金 4千円（auフェムトセルキャンペーン実施負担金） 【事業の成果】 全所属を対象にオンライン化ヒアリングを実施し、電子申請の手続き件数を増やした。 デジタルデバイド対策として、高齢者を対象としたスマホ教室を開催した。 携帯電話不感地区の住民に対しauフェムトセルキャンペーンを実施し、不感状況を改善した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進									
事 業 名	交通安全対策													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
4,250	3,616												3,616	
事業の目的														
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。地域、警察、交通安全協会等の関係機関や団体と協働し、交通安全運動を推進するとともに、交通安全意識の啓発を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報償費 2,345千円 旅費 345千円 需用費 768千円 役務費 56千円 負担金補助及び交付金 102千円														
【事業の成果】 交通安全指導員（46名）の派遣事業を円滑に行うとともに、交通安全運動期間を中心に年間を通じて啓発活動を実施した。 ・交通安全指導員出動 60回・延べ313人 ・交通安全指導員連絡協議会総会及び交通安全指導員研修会 各1回 ・倉吉市交通安全対策協議会（委員61人）1回 ・交通安全運動（春、夏、秋、年末）4回 ・交通安全啓発パレード 1回														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	防災安全課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	自衛官募集										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
96	52		財源内訳		52						0
事業の目的											
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 22千円 役務費 30千円											
【事業の成果】 募集対象者への通知、市報掲載、自衛隊説明会の開催など、自衛官募集に関する広報を実施した。 ・令和5年度受験者数 13名 ・令和5年度入隊者数 3名											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】自衛官募集事務費委託金 52千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進						
事 業 名	団体活動費負担金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
146	141										141
事業の目的											
犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 141千円											
【事業の成果】 とっとり被害者支援センター、平和首長会議に負担金を交付し、活動の推進を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進						
事 業 名	防犯活動										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
747	747										747
事業の目的											
地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 747千円 【事業の成果】 倉吉地区防犯協議会へ負担金を交付し、活動を推進することにより、防犯活動の強化を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事 業 名	犯罪被害者等支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
600	0								0
事業の目的									
犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・見舞金の対象となる犯罪被害が無かったため、予算執行なし。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	災害救助事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
503	68							68
事業の目的								
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策（災害救助）を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 55千円 役務費 13千円 【事業の成果】 災害時に避難所を開設し、避難者の受入れを行い、被害の未然防止を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	常備消防事業											
会計・予算科目	会計 一般		款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
703,468	689,600		財源内訳									689,600
事業の目的												
常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 689,600千円												
【事業の成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局及び消防署の運営、消防施設・設備等の整備に係る経費を負担し、消防力の充実及び強化を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進							
事 業 名	非常備消防											
会計・予算科目	会計 一般		款	9 消防費		項	1 消防費		目	2 非常備消防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
67,264	60,011						839				13,801	45,371
事業の目的												
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 27,292千円 災害補償費 2,419千円 報償費 11,065千円 旅費 7千円 需用費 7,235千円 役務費 37千円 使用料及び賃借料 172千円 負担金補助及び交付金 11,469千円 公課費 315千円												
【事業の成果】 倉吉市消防団の組織の強化及び消防装備の充実を図るとともに、消防団員による防火広報等を実施し、住民の防火意識の高揚を図った。 ・災害等による出動 火災等出動16回、行方不明捜索 2 回、水防活動 1 回 ・訓練等による出動 消防団本部会議 3 回、分団長会議 3 回、市消防ポンプ操法大会、消防訓練等 8 回、 秋季・春季全国火災予防運動 2 回、消防出初式 等 [火災発生状況：令和 5 年 1 月～令和 5 年12月] 火災件数12件（建物火災 7 件、車両火災 1 件、その他火災 4 件）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 839千円 【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償 13,484千円 【その他】消防団員安全装備品整備等助成金 224千円												

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	消防施設整備（消防施設整備）										
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	3 消防施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
19,406	15,965					118			251	15,596	
事業の目的											
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 1,070千円 役務費 637千円 原材料費 84千円 負担金補助及び交付金 14,174千円											
【事業の成果】 消防水利の不足地域における消火栓の新設はなかったものの、消火栓の修繕等を適正に行い、市内の消防施設・設備の整備充実を図った。 ・消火栓新設4基（福庭町2丁目、昭和町1丁目、上灘町、大鳥居） ・消火栓取替9基（上井町1丁目、山根、伊木（2）、国府（3）、小鴨、松河原）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 118千円 【その他】建物共済災害共済金 251千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	消防施設整備（防災対策）								
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
21,259	20,416						20,400		16
事業の目的									
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 備品購入費 20,416千円									
【事業の成果】 ・小型動力消防ポンプ（消防団） 3台（北谷分団、小鴨分団、上小鴨分団） ・小型動力消防ポンプ（自主防災組織） 5台（新田、住吉、若土、野添、大鳥居）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】緊急防災・減災事業債 20,400千円									

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進							
事 業 名	水防対策											
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	4 水防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
447	432						56					376
事業の目的												
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 329千円 原材料費 103千円												
【事業の成果】 水害に備えるため、水防資機材として、真砂土、土のう袋の整備を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 56千円												

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	災害対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,883	14,735				982		1,938	11,815
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費 499千円、需用費 1,664千円、役務費 989千円、委託料 4,908千円、使用料及び賃借料 251千円 備品購入費 14千円、負担金補助及び交付金 1,502千円、寄附金 4,908千円								
【事業の効果】 備蓄物資・防災資機材の整備、県防災行政無線の維持管理等を計画的に実施し、災害に強いまちづくりを推進すると共に、能登半島地震の被災地である石川県羽咋郡志賀町へ職員の応援派遣を行った。 ・危険木等事前伐採 1ヶ所（米田町） ・鳥取県地域衛星通信ネットワーク通信回数 5,063回 ・応援派遣職員 6名（内訳：物資管理業務4名、住家被害認定業務1名、保健師1名）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 鳥取県防災・危機管理対策交付金 13千円 【県】 危険木等事前伐採推進事業費補助金 969千円 【その他】 危険木等事前伐採推進事業費負担金 1,938千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	地域防災力向上対策									
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
4,468	3,751				234			2,000	1,517	
事業の目的										
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー（防災士）の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 356千円 使用料及び賃借料 8千円 負担金補助及び交付金 3,387千円										
【事業の成果】 自主防災組織を対象に防災マップの作成指導、防災資機材整備に対する助成を行うとともに、地区防災リーダーの養成を行い、地域防災力の強化を図った。 ・自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 46団体 ・自主防災組織リーダー研修会 1回 ・自主防災組織 189団体（うち新規結成 0 団体） ・地区防災リーダー意見交換会 1回 ・防災マップの作成 211団体（うち新規作成 1 団体） ・地区防災リーダーの新規認定登録 3 名（累計51名） ・コミュニティ事業助成 1 団体（棕波）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 234千円 【その他】コミュニティ助成金 2,000千円										

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	総合防災訓練											
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
393	381		財源内訳				51					330
事業の目的												
災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 139千円 使用料及び賃借料 242千円												
【事業の成果】 小鴨地区及び自衛隊、常備消防など防災関係機関と連携し、総合防災訓練を実施した。住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認及び実動訓練により、災害に強いまちづくりの推進を行った。 ・訓練日時：令和5年10月22日（日）9時～12時 ・場所：倉吉市立西中学校 ・訓練内容：土砂災害対応救出訓練、道路啓開訓練、排水訓練、炊き出し訓練、ロープワーク等 ・訓練参加機関：倉吉市、市消防団、陸上自衛隊、消防局、倉吉市赤十字奉仕団、市社協、小鴨地区 ・訓練参加者数：約300人												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 51千円												

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	防災行政無線維持管理事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
15,974	15,184			1,628		143	13,413	
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 3,835千円 役務費 168千円 委託料 10,746千円 使用料及び賃借料 310千円 負担金補助及び交付金 125千円								
【事業の成果】 倉吉市防災行政無線の維持管理を外部委託し、計画的かつ適正に防災行政無線の運用及び維持管理を行い、市民の安全安心の確保に努めた。 ・倉吉市防災行政無線通信回数 防災・行政放送2,231回、コミュニティ放送5,265回、Jアラート5回								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,628千円 【その他】戸別受信機機器売払収入 46千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進							
事 業 名	国民保護対策											
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
80	9		財源内訳									9
事業の目的												
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 9千円												
【事業の成果】 国民保護協議会の実施及び国民保護計画の見直しは行わなかったが、参考図書を購入することにより国民保護法制への理解を深め、有事の際における市民生活の安全確保に努めた。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進							
事 業 名	防災センター管理事業											
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
4,627	4,553						1,404				194	2,955
事業の目的												
市民、自主防災組織、消防団等を対象とした研修会等の開催による地域防災力の強化を図るため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 2,013千円 職員手当等 436千円 共済費 391千円 旅費 68千円 需用費 91千円 役務費 228千円 使用料及び賃借料 106千円 備品購入費 248千円 負担金補助及び交付金 972千円												
【事業の効果】 倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民、自主防災組織等を対象とした研修会等を開催し、防災意識の普及啓発を図った。 ・令和5年度の来館者数 1,950人												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,404千円 【その他】防災センター使用料 182千円												

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	防災行政無線更新事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
654,799	651,023							651,000			23
事業の目的											
既存の防災行政無線が平成23年度の整備開始から10年以上経過し、多重無線設備のメーカーによる保守及び修繕対応が令和7年2月に終了するなど更新の時期を迎えていることから、令和6年度末までに機能強化及び効率化を目指した防災行政無線の更新整備を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 703千円 工事請負費 650,320千円											
【全体事業費（R5～R6）】 監理業務委託料 6,512千円 更新工事 1,625,800千円 合計 1,632,312千円（財源：緊急防災・減災事業債1,632,200千円、一般財源112千円）											
【事業の効果】 ・災害耐性の強化：省電力化によるバッテリー72時間対応、浸水エリアの屋外拡声局無線機の高所化 ・無線機器、戸別受信機、屋外拡声局柱の更新 ・コミュニティ放送の利便性の向上（登録者数の増、防災行政無線アプリによるテキスト情報の発信） ・戸別受信機のデジタル化による音質の改善。LEDライト、ラジオ機能の追加。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【地方債】緊急防災・減災事業債 651,000千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進									
事 業 名	マンホールトイレ整備事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
16,531	15,400		財源内訳						15,400				0	
事業の目的														
災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 委託料 15,400千円														
【事業の効果】 令和6年度にマンホールトイレを整備する5校の実施設計を実施した。 ・R5設計、R6整備:5校（河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小） ・R6設計、R7整備:8校（上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小） ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4～6基整備すると共に、防災井戸を整備。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】緊急防災・減災事業債 15,400千円														

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進									
事 業 名	小災害り災者見舞金支給事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
100	90												90	
事業の目的														
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対 し、見舞金を支給するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 扶助費 90千円														
【事業の効果】 倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、倉吉市に住民登録のある方で、災害（災害救助法が適用されたものを除 く。）により住家を被災した9世帯に見舞金の支給を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人件費（特別職）										
会計・予算科目	会計	一般	款			項			目		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
44,038	43,643		財源内訳								43,643
事業の目的											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 市長 副市長 教育長 給料 26,388千円 職員手当 10,467千円 共済費 6,788千円（端数調整あり）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	人件費（一般職）							
会計・予算科目	会計一般	款		項		目		
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3, 012, 986	2, 912, 560	財源内訳				8, 009	2, 904, 551	
事業の目的								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 給料 1, 455, 989千円 職員手当 995, 595千円 ※教育長退職手当 7, 470千円を含む。 共済費 460, 976千円								
【事業の効果】 職員を雇用し、執務を行った。 職員 396人（うち再任用職員 15人、任期付職員 3人）								
【参考（令和6. 3. 31現在）】 〈上下水道局以外〉 〈上下水道局〉 正職員 378人 38人 再任用職員 15人 1人 任期付職員 3人 0人 会計年度任用職員 426人 4人 特別職非常勤職員 4人 0人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】派遣職員給与負担金 7, 760千円								

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	職員管理									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
95,034	87,957							87,957		
事業の目的										
産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 会計年度任用職員報酬 59,419千円 期末手当 13,533千円 費用弁償（通勤手当相当）1,453千円 共済費 13,552千円										
【事業の効果】 長期にわたり執務ができない正職員の代替職員として業務が滞らないよう、会計年度任用職員を雇用し、執務を行った。 対象 会計年度任用職員 47人										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人事管理									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	2 人事管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
37,998	35,859						5,423	30,436		
事業の目的										
人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 838千円 災害補償費 91千円 報償費 76千円 旅費 1,267千円 需用費 706千円 役務費 6,057千円 （人事給与システムサポート保守料 1,593千円 職員健康診断手数料 2,590千円） 委託料 8,438千円（人事評価システム導入業務委託料 6,930千円 ストレスチェック委託料 717千円） 使用料及び賃借料 5,905千円 （職員宿舎にかかる家賃等 1,100千円 財務会計及び庶務事務システム使用料 4,620千円） 備品購入費 131千円（職員用事務椅子 83千円） 負担金補助及び交付金 12,350千円 （人間ドック等負担金 4,374千円 児童手当負担金 2,829千円 職員研修事務負担金 4,230千円）										
【事業の効果】 研修の受講により職員の資質が向上した。 人間ドック、定期健康診断を実施することにより、職員の福利厚生に寄与した。 中央研修 12人 階層別研修 13講座 126人 能力開発向上研修 25講座 134人 キャリアデザイン研修 マネジメント研修 会計年度任用職員研修 接遇研修 メンタルヘルス研修 ハラスメント研修 サイトメーカー、Word・Excel研修 人事評価評価者研修 人事評価システムを導入し、次年度における適正な人事評価に繋げた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】電算処理業務受託収入 2,707千円 市町村厚生解散剰余金 1,339千円										

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	退職手当基金積立								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5	5		財源内訳					5	
事業の目的									
退職手当基金の利息を基金に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 退職手当基金利子 5千円 【事業の効果】 退職手当基金積立金 5千円 令和5年度末基金残高 245,192千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 退職手当基金利子 5千円									

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保						
事 業 名	財政事務										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	4 財政管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
12,980	12,868								3,823	9,045	
事業の目的											
予算編成、公債費償還等の財政事務に係る経費。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 令和5年度補正予算（13回）及び令和6年度当初予算の編成並びに地方債の借入れ、償還その他の管理 需用費 消耗品費 184千円 役務費 公会計システム（PPP）保守業務 440千円 使用料及び賃借料 財務会計システム使用料 12,244千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】システム利用負担金 3,823千円											

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保							
事 業 名	財政調整基金積立金											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
445,177	445,176										45	445,131
事業の目的												
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるべき財源を積み立てるために設置された基金である財政調整基金に運用利子等の積立てを行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 積立金 445,176千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 45千円 ・地方財政法第7条第1項の規定に基づく令和4年度決算剰余金（890,261,272円）の1/2以上の積立て 445,131千円 令和5年度末の基金残高 2,509,639千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】運用利子 45千円												

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	財産管理													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
21,686	18,930										760		18,170	
事業の目的														
普通財産を適正に管理するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬（財産評価審議会）10千円 需用費（消耗品費、修繕料）762千円 役務費 手数料（市有地除草、倒木伐採ほか）1,927千円 保険料（自動車保険、建物保険ほか）10,049千円 使用料及び賃借料（土地借上料）6,182千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】実費弁償金 528千円 建物総合損害共済災害共済金 231千円														

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保						
事 業 名	減債基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
59,367	59,367								28	59,339	
事業の目的											
市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である減債基金に運用利子等の積立てを行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 59,367千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 28千円 ・普通交付税再算定分の内、臨時財政対策債償還基金費の積立て 59,339千円 令和5年度末の基金残高 1,430,673千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】運用利子 28千円											

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	公共施設等建設基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1	1								1	0	
事業の目的											
市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である公共施設等建設基金への運用利子等の積立てを行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 1千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 1千円 令和5年度末の基金残高 27,312千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】運用利子 1千円											

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進									
事 業 名	地域振興交付金													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
500	500										500		0	
事業の目的														
上北条財産区の所在地域に財政支援をするもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 上北条地域振興交付金 500千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】上北条財産区繰入金 500千円														

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	公債費（元金、利子）								
会計・予算科目	会計	一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2, 818, 565	2, 814, 536				70, 260		121, 129	2, 623, 147	
事業の目的									
一般会計長期債定期償還元金の支払い。 一般会計長期債定期償還利子、各繰替運用基金利子及び一時借入金利子の支払い。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 2, 814, 536千円 ＜元金＞ 長期債定期償還元金 2, 714, 581千円（令和5年度末未償還元金 27, 944, 742千円） ＜利子＞ 長期債利子 99, 825千円 繰替運用利子 130千円 計 99, 955千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【 県 】 工業団地再整備事業費補助金 70, 260千円 【その他】 減債基金繰入金 4, 593千円 商工振興資金貸付金元利収入 63, 792千円 公営住宅使用料 52, 744千円									

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	一般	款	14 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,619	0										0
事業の目的											
地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、一定の予備費を計上するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 充用 6,381千円（＝当初予算額10,000千円－最終予算額3,619千円） （充用先） 民生費（伯耆しあわせの郷管理運営委託） 4,972千円 衛生費（専用水道・小規模水道等整備） 1,409千円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	関金支所			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	支所管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
24, 045	23, 089							431	22, 658
事業の目的									
関金地域を中心に、住民サービス提供の拠点施設として関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 6, 569千円 職員手当等 1, 423千円 共済費 1, 042千円 旅費 160千円 需用費 6, 738千円 役務費 924千円 委託料 5, 388千円 使用料及び賃借料 685千円 備品購入費 135千円 公課費 25千円									
【事業の成果】 業務が支障なくできるよう、関金庁舎ほか電話設備更新業務をはじめとする施設・設備の整備を行い、住民サービスに努めた。 ・宿日直員（2名）、マイクロバス運転手（1名）の報酬、職員手当等 ・関金庁舎ほか電話設備更新業務									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】庁舎使用料等 431千円									

担 当 課	関金支所			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	情報通信設備維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
7,651	4,522									4,522	0
事業の目的											
情報格差解消のために整備した、情報通信設備の保守・維持管理を行うことで、適時に情報を住民に提供するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 1,018千円 役務費 1,359千円 委託料 2,145千円											
【事業の成果】 情報通信ケーブルの移転や支障樹木等の伐採、伝送路機器を中心とした機器の劣化に伴う修繕を実施し、住民への情報提供に支障のないよう努めた。 ・アンプ不具合等による伝送路等修繕（4件） ・電柱建替に伴う移設、ケーブル支障樹木伐採等手数料（15件） ・情報通信設備に関する保守業務											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】情報通信設備貸付収入等 8,441千円（うち事業充当分 4,522千円）											

担 当 課	関金支所			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	関金エリア施設維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,874	13,075							13,075
事業の目的								
大山池ふれあい広場（木の実の里）、大山池周辺、大山池遊歩道、自然歩道及び公園、市道及び都市公園等の施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
※事業の目的等が同一、同種同内容の事業であることから、「大山池ふれあい広場等維持管理」「関金エリアトイレ・公園管理」「関金公園等管理」を1シートにまとめたもの。								
【事業の実績】 報酬 5,297千円 職員手当等 900千円 共済費 1,020千円 旅費 194千円 需用費 3,733千円 役務費 1,400千円 委託料 35千円 使用料及び賃借料 428千円 原材料費 48千円 負担金補助及び交付金 20千円								
【事業の成果】 大山池ふれあい広場等の施設を定期的に点検・清掃等実施することで、利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めた。 ・施設管理作業員（3名）の報酬、職員手当等 ・危険木伐採業務（2件） ・公園施設等修繕（10件）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	戸籍住民登録事務（支所）													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
157	36		財源内訳								36		0	
事業の目的														
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行うことで住民サービスの向上に資するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 36千円														
【事業の成果】 各種届出の受理、記載等の処理を行い、迅速に証明書の発行を行うことができた。 令和5年度各種証明書等の交付件数（合計 2,819件/窓口開設日数 244日、1日あたりの交付件数約12件） 戸籍に関する証明書 603件 住民票の写し等 516件 印鑑登録証明書 568件 税務証明書 206件 軽自動車納税証明書 57件 住民異動届（転出、死亡等）118件 マイナンバーカード交付等（ポイントサポート含む） 199件 その他 市税等収納 546件														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】戸籍手数料等 673千円（うち事業充当分 36千円）														

担 当 課	検査専門監		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	工事検査								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
616	611		財源内訳						611
事業の目的									
工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 建設工事検査委託料 611千円 検査委託件数 10件 【事業の成果】 検査が集中する時期に検査委託したことにより、検査事務を適正、円滑に実施することができ、工事品質の確保を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	第2庁舎管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
39,864	38,041									2,603	35,438
事業の目的											
第2庁舎（庁舎、隣接駐車場及び周辺）を常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬		10,128千円（会計年度任用職員5名）									
職員手当等		2,194千円（会計年度任用職員5名）									
共済費		1,378千円（会計年度任用職員5名）									
旅費		136千円（会計年度任用職員5名）									
需用費		11,441千円（消耗品、光熱水費、軽微な修繕）									
役務費		4,562千円（電話代、消防用設備保守点検ほか）									
委託料		6,686千円（清掃業務、エレベータ保守点検ほか）									
使用料及び賃借料		1,516千円（印刷機借上料、AED賃借料、テレビ聴視料）									
【事業の成果】											
第2庁舎の安全性を確保すると共に、適切な維持管理を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 庁舎使用料 486千円 庁内使用料（光熱水費等） 808千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円											

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	郵送管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
17,355	16,536									778	15,758
事業の目的											
郵便の発送事務について、庁内の郵便物を集約し発送することで事務の効率化を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 174千円（郵便料金計器消耗品ほか） 役務費 16,362千円（後納郵便料、運送料、郵便料金計器保守）											
【事業の成果】 庁内の郵便物を集約して発送することにより、区内特別料金による経費削減、業務の効率化を図ることができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】郵便使用料 778千円											

担 当 課	市民課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	戸籍住民登録事務（市民）										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
61,483	35,903		財源内訳							18,286	17,617
事業の目的											
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、入力等処理するとともに、正確かつ迅速に証明書を発行する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
・令和5年度末 住民基本台帳人口 男 20,881人 女 23,123人 合計 44,004人 世帯数 20,499世帯											
・令和5年度末 本籍人口 55,486人 本籍数 23,780戸籍											
・令和5年度証明書交付件数（支所除く） 戸籍 18,085件 住民票 12,522件 印鑑証明 7,821件											
住民票広域交付 24件 税証明 3,185件 コンビニ交付 5,829件 キャッシュレス決済 1,248件											
マイナンバーカード再交付 155件											
報酬 8,334千円（会計年度任用職員5名）											
職員手当等 1,691千円（会計年度任用職員5名）											
共済費 1,568千円（会計年度任用職員5名）											
旅費 240千円（会計年度任用職員5名）											
需用費 2,001千円（消耗品、印刷製本費、光熱水費）											
役務費 2,818千円（小規模市町村向けクラウド基盤連携システム保守、コンビニ交付手数料、キャッシュレス決済手数料 等）											
委託料 4,037千円（住基ネットCSサーバメモリ増設作業、エキパル倉吉機械警備委託料、住基ネットシステム保守）											
使用料及び賃借料 12,995千円（住基ネットシステム機器借上料、戸籍総合システムクラウドサービス利用料、戸籍総合システムクラウドサービス接続料、自治体基盤クラウドシステムサービス利用料 等）											
負担金補助及び交付金 2,219千円（コンビニ交付運営負担金）											
【事業の成果】											
各種届出の受理、記載等の処理を行い、証明書の発行を行うことができた。											
※委託料：令和6年度へ繰越し（繰越額：23,449千円）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】戸籍手数料等 18,286千円											

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	中長期在留者住居地届出等事務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
11	1				1				0
事業の目的									
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・令和5年度末現在人口 男 141人 女 229人 合計 370人 ・主な国籍 中国 51人、韓国 51人、フィリピン 60人、ベトナム 104人 需用費 1千円（消耗品） 【事業の成果】 各種届出、法務省からの通知をもとに記載等の処理を行い、住民基本台帳の管理、証明書の発行を行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 中長期在留者住居地届出等事務委託費 286千円（うち事業充当分 1千円）									

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	個人番号制度事務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
22,345	20,377				20,377				0
事業の目的									
マイナンバー制度への対応として、マイナンバーカードの申請受付・交付・再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行・更新等を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・令和5年度末 カード申請件数 40,093枚（88.0%）、交付件数36,143枚（80.4%） 報酬 6,763千円（会計年度任用職員4名） 職員手当等 1,391千円（会計年度任用職員4名） 共済費 1,283千円（会計年度任用職員4名） 旅費 147千円（会計年度任用職員4名） 需用費 293千円（消耗品、印刷製本費、燃料費） 役務費 1,754千円（マイナンバーカード本人限定受取郵便料等、出張申請用Wi-Fi通信料） 委託料 6,748千円（マイナンバーカード交付管理システム保守、マイナポイントサポート業務等） 使用料及び賃借料 1,998千円（住基ネット統合端末機器借上料、マイナンバーカード予約管理システム利用料等）									
【事業の成果】 マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行、更新等を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】マイナンバーカード交付事業費補助金 22,727千円（うち事業充当分 20,377千円）									

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人口動態調査										
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	人口統計調査費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
53	53		財源内訳			53					0
事業の目的											
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し報告することにより、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 倉吉市に届出のあった下記の届について報告。 出生届 280件 婚姻届 143件 離婚届 75件 死亡届 775件 死産届 7件 需用費 33千円（消耗品） 役務費 20千円（郵送料）											
【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】人口動態調査費委託金 53千円											

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人口移動調査										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
35	35		財源内訳				35				0
事業の目的											
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表して地域人口の現状及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 倉吉市の住民基本台帳に記載・消除された下記の移動人数について報告。 出生者数 273人 死亡者数 785人 転入者数 1,218人 転出者数 1,371人 需用費 25千円（消耗品） 役務費 10千円（郵送料）											
【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】人口移動調査費委託金 35千円											

担 当 課	市民課			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	出産手当金支給											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,800	1,480											1,480
事業の目的												
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給することにより、家庭支援を行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 令和5年度 出産手当 74人分支給 扶助費 1,480千円 （出産手当） 【事業の成果】 74人に出産手当を支給し、家庭支援を行うことができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	自動車臨時運行許可											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
17	17		財源内訳								17	0
事業の目的												
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車が運輸局等で継続検査を受けるため公道を運行する場合に、運行目的等を特定したうえで特例的に許可し、臨時ナンバーの貸し出しをするもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 自動車臨時運行許可台数 659件 需用費 17千円 （許可証印刷） 【事業の成果】 自動車の臨時運行許可の申請に対し、的確に審査し、臨時ナンバーの貸し出しを行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】自動車臨時運行許可手数料 494千円（うち事業充当分 17千円）												

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	戸籍住民登録事務（市民）【繰越明許】													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳費（繰越明許）						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
5,126	4,785		財源内訳		4,785								0	
事業の目的														
戸籍証明書等の広域交付等行うためのシステム改修を行う。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 委託料 4,785千円 システム改修委託料（戸籍情報システム戸籍事務連携機能整備業務）														
【事業の成果】 戸籍証明書等の広域交付が可能となり、また戸籍届出の際の戸籍証明書の添付が不要となるなど、利用者の利便性向上につながった。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,785千円														

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保									
事 業 名	還付金													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
389,334	382,512												382,512	
事業の目的														
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 382,512千円 ・市税等還付金 20,527千円 ・市税還付加算金 123千円 ・国県補助金等返還金 361,862千円														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保									
事 業 名	税務総務													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
10,473	9,760		財源内訳										9,760	
事業の目的														
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 9,760千円 ・固定資産評価審査事務費負担金 70千円 ・滞納整理費負担金 9,690千円														
【事業の成果】 ・固定資産評価審査件数 0件 ・広域連合徴収実績 市 税：12,293千円 （※個人県民税含む） 延滞金：3,677千円 合 計：15,970千円														
【事業の振り返り】 広域連合による共同事務により、高度な専門性が求められる徴収・審査事務について、厳正に実施することができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	賦課徴収							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
81,499	77,425			71,521		3,157	2,747	
事業の目的								
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 6,324千円、職員手当等 1,189千円、共済費 1,176千円、報償費 4千円、旅費 132千円、需用費 6,629千円、役務費 21,129千円、使用料及び賃借料 2,551千円、備品購入費 110千円、負担金補助及び交付金 5,879千円、委託料 32,302千円 ・MISALIO個人住民税 森林環境税対応システム改修業務 9,196千円 ・地方税共通納税システム税目拡大業務 7,128千円 ・固定資産税（土地）比準価格算定に関する業務 4,686千円 ・地価下落に伴う固定資産税標準宅地の時点修正業務 1,634千円 ・固定資産基礎資料整備業務 9,658千円								
【事業の成果】 ・市税収納率 97.45% ・未収入額 140,427千円 ・滞納処分（差押） 152件 4,174千円 ・税務証明等 証明 6,080件、閲覧 157件、公図複製 645件								
【事業の振り返り】 森林環境税対応システム改修や地方税共通納税システム税目拡大、また、固定資産税の評価替えに向けた不動産比準価格算定等、適正な課税と事務の効率化を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 県民税徴収事務費負担金 71,521千円 【その他】 徴税手数料等 3,157千円								

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進									
事 業 名	緑を守り育てる基金積立金													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2	0		財源内訳								0		0	
事業の目的														
緑の保全及び緑化を推進するため基金を積み立てる。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 積立金 0千円 緑を守り育てる基金積立金 0千円（基金利子 442円） 参考：令和5年度取崩し（事業費充当） 795千円 【内訳】・倉吉市の緑を守り育てる事業（地域づくり支援課） 795千円 令和5年度末基金残高 21,113千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】緑を守り育てる基金利子 0千円(442円)														

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	元気の出る地域づくり支援											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
19, 827	19, 827											19, 827
事業の目的												
住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取り組み及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取り組みに対して、各地区の地域運営組織（振興協議会等）に、それぞれ1, 524千円を上限として交付金を交付する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 15千円 負担金補助及び交付金 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19, 812千円（1, 524千円×13地区）												
【事業の成果】 住民自らの参画により、地域の活性化が図られた。 〔上北条地区〕上北条まつり、地区体育事業、健康づくり推進事業 ほか 〔上井地区〕あげい祭、地域対策事業、健康・スポーツ事業、生活環境事業 ほか 〔西郷地区〕地域文化伝承事業、西郷緑道整備 ほか 〔上灘地区〕倉吉花回廊（絵下谷川桜並木保存及び環境美化活動）、うわなだ桜まつり事業活動 〔成徳地区〕健康増進と明るい町づくり、せいとく祭、防災演習（避難訓練等） ほか 〔明倫地区〕めいりんフェスティバル・花壇整備事業 ほか 〔灘手地区〕地域力アップ事業、青少年育成支援事業、地域生活安全対策事業 ほか 〔社 地区〕やしろふれあいまつり、元気の出る趣味講座、次世代育成支援事業 ほか 〔北谷地区〕地域防災事業、じげづくり推進事業、ぬのこ谷文化祭、元気づくり推進事業 ほか 〔高城地区〕子ども銭太鼓クラブ、牛追掛節保存会、水辺の楽校管理 ほか 〔小鴨地区〕おがも笑顔のまつり、地区文化祭、つながる地域活性化事業ほか 〔上小鴨地区〕文化花ざかり活動、スポーツ花ざかり活動、いやしと潤いの空間づくり活動 ほか 〔関金地区〕せきがね夏まつり、青少年地域ふれあい活動、伝統文化伝承事業 ほか												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	緑を守り育てる									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
1,621	845						50			
事業の目的										
緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り増やし後世に伝えていく意識の啓発を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報償費 512千円 需用費 34千円 役務費 126千円 負担金補助及び交付金 173千円										
【事業の成果】 緑の保全及び緑化の推進を行った。 ・保存樹、保存林の管理謝金の支払い（保存樹 5 千円×40件、保存林10千円×30件） ・緑の観察会： 6 月11日 ・名木めぐりバスツアー：10月21日 ・樹木診断の実施 事前診断 上古川神社のムクノキ、田内城址の森、小田神社の森、山守神社の森 計 4 件 樹木診断 上古川神社のムクノキ、小田神社の森、山守神社の森 計 3 件										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】花と緑のまちづくり支援事業費補助金 50千円 【その他】緑を守り育てる基金繰入金 795千円										

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	協働のまちづくり									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
10,513	9,388							9,388		
事業の目的										
まちづくり等に関わる市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 290千円 使用料及び賃借料 388千円 負担金補助及び交付金 8,710千円 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円 倉吉打吹まつり実行委員会補助金 5,500千円 倉吉ばえん祭開催費補助金 2,800千円 協働のまちづくり活動助成事業交付金 400千円（新規事業：3団体・継続事業：3団体）										
【事業の成果】 市民活動団体に向けた情報発信や団体間の活動報告・情報交換の場を設け、活動支援及び取り組みの発展に資することができた。倉吉打吹まつり（8月5日・6日）や倉吉ばえん祭（10月15日）を開催し、元気なまちづくりの推進に資することができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	集落支援員活用事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
191, 275	152, 387											152, 387
事業の目的												
集落の維持・活性化に向けて、集落支援員（呼称「地域活動支援員」）を配置し、地域課題の解決に向けた取り組みの支援を行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 99千円 委託料（地域活動支援員人件費等） 151, 081千円 備品購入費 1, 207千円												
【事業の成果】 地域の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取り組みを支援するため、地域住民相互の交流活動、地域づくり活動、地域福祉活動などの運営支援を行なった。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	コミュニティセンター管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
47,073	41,628		財源内訳				6,800	3	34,825
事業の目的									
地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行い、本市コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 1,168千円 役務費 968千円 委託料 28,867千円 コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,298千円 コミュニティセンター消防用設備点検業務委託料 792千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 2,497千円 高城ふれあいセンター改修工事設計監理業務 2,079千円 コミュニティセンター指定管理料 22,201千円 使用料及び賃借料 428千円 機械借上料（AED借上） 428千円 工事請負費 10,197千円 高城ふれあいセンター改修工事 10,197千円									
【事業の成果】 地域づくり活動及び社会教育活動の拠点施設として各種団体と連携しながらその役割を果たすことができた。 コミュニティセンターの法定点検及び施設修繕を行うことで適切な維持管理を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 6,800千円 【その他】 コミュニティセンター使用料等 3千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 名	買物環境確保推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
41, 200	41, 133		財源内訳			20, 566					20, 567
事業の目的											
関金地区の買物環境確保に向けて、関金地区振興協議会が実施する、店舗の運営に必要な設備の整備等に対して支援を行うもの。併せて、利用者の利便性向上のための庁舎改修を行なうことにより、地域の買物環境を維持・確保し生活の機能維持・活性化を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
工事請負費 4, 133千円											
関金総合文化センター物置新設工事						748千円					
関金総合文化センター看板新設工事						561千円					
関金総合文化センター改修工事（買物環境確保推進事業）						1, 298千円					
関金総合文化センター電気設備工事						770千円					
関金総合文化センター点字ブロック改修工事						756千円					
負担金保持を及び交付金 37, 000千円											
買物環境確保推進交付金（関金地区振興協議会） 37, 000千円											
【事業の成果】											
関金地区振興協議会を支援し、関金総合文化センター内に関金ストアを開店することができた。併せて、関金総合文化センターの改修を行うことで、利用者の利便性の向上を図れた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県買物環境確保推進交付金 20, 566千円											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 名	自治公民館活動推進										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
26,361	24,541								7	24,534	
事業の目的											
自治公民館活動を推進するため、自治公民館、自治公民館連合会に対して、活動支援金、行事災害保険料の補助、公民館施設整備の補助等を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 18,600千円 自治公民館市民協働活動支援金 14,831千円（218館） 各地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,769千円（13地区） 負担金補助及び交付金 5,941千円 自治公民館連合会補助金 2,460千円 自治公民館施設整備事業費補助金 3,481千円（12件） ⇒伊木、大谷茶屋、沢谷、昭和町、秋喜新町、河来見、大谷、長坂町、棕波、福本、みどり町、越殿町											
【事業の成果】 自治公民館のコミュニティ活動や施設の維持・向上につながり、自治公民館連合会や地区自治公民館協議会等と協力して課題解決に取り組むことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】地縁団体証明手数料 7千円											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	交通災害共済加入促進								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,743	4,096							4,096	0
事業の目的									
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 817千円 共済費 140千円 報償費 1,570千円 加入促進報償金 世帯割20円×14,653世帯、加入者割80円×15,957人 旅費 35千円 需用費 147千円 役務費 620千円 委託料 575千円 加入申込書等作成業務委託料 575千円 使用料及び賃借料 192千円									
【事業の成果】 加入者数 17,350人（加入率：39.4%） 見舞金支給件数 103件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】交通災害共済加入促進費 4,338千円（うち事業充当分 3,521千円） 交通災害共済加入者証等印刷代金 575千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	コミュニティ推進事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
24,000	24,000										24,000	0
事業の目的												
一般財団法人自治総合センターによる助成事業を活用し、自治公民館などのコミュニティ組織が活動に必要な備品や施設整備の充実を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 24,000千円 コミュニティ助成事業費補助金 9,000千円 （一般コミュニティ助成） 上小鴨地域づくり協議会 2,500千円（音響等整備） 福守町自治公民館 1,600千円（除雪機等整備） 打吹団地自治公民館 1,300千円（エアコン等整備） 新田自治公民館 1,500千円（エアコン等整備） 鴨川町南自治公民館 2,100千円（除雪機等整備） （コミュニティセンター助成） 伊木自治公民館 15,000千円（集会所建設）												
【事業の成果】 自治公民館などのコミュニティ組織への助成を通じ、コミュニティ活動の推進を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 コミュニティ助成金 24,000千円												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	消費者行政推進事業								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
4,088	4,021				263			3,758	
事業の目的									
消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施する。あわせて、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するため、消費者啓発活動にも取り組み、消費者トラブルの未然防止を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 145千円 役務費 61千円 備品購入費 65千円 負担金補助及び交付金 3,750千円 消費生活相談業務共同化負担金（鳥取中部ふるさと広域連合負担金） 3,750千円									
【事業の成果】 小・中学生向けの消費者啓発用のパンフレットを作成し、市内の学校に配布した。また、希望する団体に講師派遣を行い、消費者意識の高揚を図った。 ・小・中学生用パンフレット作成 ・悪質電話被害防止装置（7台）購入 ・消費者啓発講座用講師派遣（6回）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】地方消費者行政推進交付金 263千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進									
事 業 名	社会教育総務（公民館関係）													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
13	13		財源内訳										13	
事業の目的														
社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 13千円 鳥取県公民館連合会 13千円														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	公民館活動										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	公民館費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,312	1,068		財源内訳								1,068
事業の目的											
各地区において地域課題や現代的課題に関する学習機会を地域住民に提供し、地域における多様な生涯学習活動を推進し、地域を担う人づくり、地域づくりにつなげるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 10千円 委託料 1,058千円 公民館研究指定事業（13館） 1,058千円											
【事業の成果】 各地区において地域の課題や現代的課題を解決することを目的とした研究指定事業を実施し、課題解決につながる地域住民の主体的な学習の機会を提供することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事 業 名	住宅資金管理費									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
1,137	278						186			
事業の目的										
平成８年度で貸付けを終了した貸付金の管理・回収業務を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費（消耗品費・燃料費等）114千円 役務費（通信運搬費等）5千円 使用料及び賃借料（電子複写機借上料）151千円 公課費（公用車重量税）8千円 <主な事業> ・完済 3件 貸付残件数30件（22人） ・催告書送付1回 ・毎月定期的に訪問徴収を実施した。 ・保証人への通知と返済協議を行った。										
【事業の成果】 償還金についてケースプランに基づき定期的な回収に努め、2人が完済した。 償還金収納率 3.44％（当初見込に対し0.26ポイント減）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 186千円 【その他】 貸付金元利収入（元金）2,716千円（うち事業充当分 92千円） 貸付金元利収入（利子）303千円（うち事業充当分 0千円）										

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	人権文化センター運営							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
14,964	13,223	財源内訳			8,505		136	4,582
事業の目的								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬（会計年度任用職員報酬3人）					5,477千円			
職員手当等（期末手当）					1,326千円			
共済費（社会保険料）					1,253千円			
報償費（講師謝金等）					237千円			
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当）					303千円			
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					3,025千円			
役務費（清掃・自家用電気工作物の保守管理料等）					937千円			
委託料（施設管理委託料）					84千円			
使用料及び賃借料（自動車借上料等）					362千円			
備品購入費					135千円			
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					76千円			
公課費					8千円			
<主な事業>								
中部地区高校友の会研修会、第42回女性話そう会、第43回解放子ども会工作教室、日本語学習会								
【事業の成果】								
・倉吉市人権文化センター運営協議会 1回								
・相談件数：福祉・健康相談2件、教育・保育相談35件、人権相談5件、その他5件								
・各種学習会：就学前1回20人、小学生6回136人、中学生2回92人、高校生2回44人、成人83回549人、女性2回18人								
・会議室利用 553回 5,653人 ・館報の発行 12回								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】隣保館運営費等補助金 8,505千円								

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現		
事 業 名	やまびこ人権文化センター運営							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
11,688	11,131	財源内訳			7,695		762	2,674
事業の目的								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと、また、福祉・文化・生活の向上に資することを目的とする。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員報酬3人） 6,049千円 職員手当等（期末手当） 1,153千円 共済費（社会保険料） 1,158千円 報償費（講師謝金等） 86千円 旅費（会計年度任用職員通勤手当相当等） 125千円 需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等） 2,031千円 役務費（清掃業務手数料等） 221千円 使用料及び賃借料（自動車借上料等） 238千円 負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等） 70千円 ＜主な事業＞ 就学前育成、小学生解放講座、保・小・中・高保護者解放講座、女性解放講座、成人解放講座 【事業の成果】 ・やまびこ人権文化センター運営委員会 1回 ・相談件数：生活相談1件、住宅相談1件、人権相談2件、その他7件 ・各種学習会：就学前3回56人、小学生24回259人、中学生21回230人、女性1回11人、成人13回96人、高齢者32回224人、地域1回61人 ・会議室利用 295回2,671人 ・館報の発行 12回								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】隣保館運営費等補助金 7,695千円								

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	さわやか人権文化センター運営									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	7 人権文化センター費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
11,914	11,576				5,720		52	5,804		
事業の目的										
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと、また、福祉・文化・生活の向上に資することを目的とする。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬（会計年度任用職員報酬3人）					6,338千円					
職員手当等（期末手当）					1,373千円					
共済費（社会保険料）					1,283千円					
報償費（講師謝金等）					171千円					
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当）					170千円					
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					1,423千円					
役務費（清掃・消防設備等保守管理手数料等）					231千円					
委託料（施設管理委託料）					82千円					
使用料及び賃借料（公用車借上料等）					435千円					
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					70千円					
<主な事業>										
就学前・小学生・中学生・青年・女性・成人高齢者学習会										
【事業の成果】										
・さわやか人権文化センター運営委員会 2回										
・相談件数：教育・保育相談1件、生活相談29件、人権相談2件										
・各種学習会：就学前・小学生・中学生・高校生・保護者51回737人、女性10回126人、成人30回275人、高齢者5回57人										
・会議室利用 198回2,019人 ・館報の発行 12回										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】隣保館運営費等補助金 5,720千円										

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現						
事 業 名	はばたき人権文化センター運営											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	7 人権文化センター費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
11,788	11,558						6,984					4,574
事業の目的												
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと、また、福祉・文化・生活の向上に資することを目的とする。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬（会計年度任用職員報酬4人）					6,998千円							
職員手当等（期末手当）					1,341千円							
共済費（社会保険料）					1,206千円							
報償費（講師謝金等）					108千円							
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当）					74千円							
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					950千円							
役務費（清掃・消防設備保守管理手数料等）					332千円							
委託料（施設管理委託料）					36千円							
使用料及び賃借料（自動車借上料等）					443千円							
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					70千円							
＜主な事業＞												
子育て支援講座、高校生・青年育成講座・成人育成講座、女性育成講座、高齢者支援事業												
【事業の成果】												
・はばたき人権文化センター運営委員会 1回												
・相談件数：福祉・健康相談47件、教育・保育相談25件、生活相談89件、人権相談24件												
・各種学習会：小学生・中学生25回120人・高校生・青年1回37人、成人8回385人、女性4回42人、高齢者19回263人												
・会議室利用 291回3,044人 ・館報の発行 12回												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】隣保館運営費等補助金 6,984千円												

担 当 課	人権政策課		施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	あたごふれあい人権文化センター運営								
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国		県		地方債	その他	一般財源
11,570	10,826				7,370			149	3,307
事業の目的									
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと、また、福祉・文化・生活の向上に資することを目的とする。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬（会計年度任用職員報酬3人）					5,703千円				
職員手当等（期末手当）					1,179千円				
共済費（社会保険料）					1,164千円				
報償費（講師謝金等）					131千円				
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当等）					143千円				
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					1,673千円				
役務費（清掃・消防設備保守管理手数料等）					337千円				
委託料（施設管理委託料）					49千円				
使用料及び賃借料（自動車借上料等）					377千円				
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					70千円				
＜主な事業＞									
就学前・小学生育成、中学生・高校生育成、ふれあいサロン									
【事業の成果】									
・あたごふれあい人権文化センター運営委員会 1回									
・相談件数：福祉・健康相談10件、教育・保育相談9件、生活相談20件、人権相談5件									
・各種学習会：就学前7回136人、小学生・中学生・高校生20回160人、女性・成人・高齢者14回160人									
・会議室利用 341回6,224人 ・館報の発行 12回									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】隣保館運営費等補助金 7,370千円									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	同和対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,794	1,205							1,205
事業の目的								
人権尊重のまちづくりの基本方針「お互いを認め、尊重し合えるまち」の実現に向けた各施策の推進を図る。 また、インターネット上の差別事象の深刻化を背景とし、部落差別の解消をめざした「部落差別の解消の推進に関する法律」を踏まえた取り組みを推進する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬		65千円						
需用費（消耗品費）		24千円						
負担金補助及び交付金		1,041千円						
・倉吉市同和対策推進協議会事業補助金（同推進協議会の活動支援）				67千円				
・部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会事業補助金（同協議会の活動支援）				974千円				
扶助費		75千円		特定新規学卒者就職支度金（3人支給）				
【事業の成果】								
・あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、具体的事業等を定めたアクションプランを分析し、人権施策推進連絡会議等を開催することにより、当該総合計画の関連事業についてPDCAサイクルを推進した。また、審議会を開催し、当該総合計画の推進に対する提言を受け、今後の事業推進の参考とした。								
・同和対策推進協議会及び部落解放同盟への活動支援を行なった。								
・身体に障がいがある等、就職に援助が必要な新規学卒者に対し就職支度金を支給した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	男女共同参画の推進							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,406	1,033	財源内訳						1,033
事業の目的								
第6次くらし男女共同参画プランに基づき、女性も男性も誰もが性別にかかわらず、互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる豊かで活力にあふれたまちをめざす。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬		50千円						
報償費（講師謝金）		379千円						
需用費（消耗品費等）		30千円						
役務費		69千円						
使用料及び賃借料（会場借上料）		48千円						
負担金補助及び交付金		457千円						
・倉吉スマイルプロジェクト募集事業補助金（2件）		457千円						
【事業の成果】								
・「日本女性会議2022 in 鳥取くらし」開催を契機とした、年代を超えた男女共同参画の推進を図るため、「様々な分野の女性活躍の推進」をテーマに各種市民団体、個人による意見交換会を開催し、各分野の課題と解決策を話し合い、今後の男女共同参画プランの施策の方向につなげる機会となった。また、「女性の力を社会に活かす～一歩踏み出す勇氣、チャレンジし続ける勇氣を～」をテーマに啓発講演会を開催し、チャレンジする勇氣の必要性、女性が活躍できる場づくりや育成への取組の重要性についての意識啓発を行った。（参加者160人）								
・日本女性会議開催を契機として、指導的立場の女性の人材育成を目的に地域の女性の活躍の推進を図る事業を実施する民間団体を支援するため「倉吉スマイルプロジェクト推進事業補助金」を新設。2団体から申請があり、新たな団体及び人材発掘、女性の活躍及び男女共同参画の推進活動に成果があった。								
・ワークライフバランス講座を開催し男性の育児休暇が家庭・企業・地域に与えるメリットについて啓発し、働き方を見直す機会とすることができた。（参加者33人。※オンライン参加含む）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
762	400		財源内訳						400
事業の目的									
「市民一人ひとりの基本的人権の保障」に向けて、部落解放研究倉吉市集会の開催及び部落解放文化祭の開催をする。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報償費（講師・発表者謝金）						68千円			
需用費（消耗品費等）						39千円			
役務費（手話通訳、オンライン配信手数料）						117千円			
使用料及び借上料（会場借上料：市集会106千円、解放文化祭70千円）						176千円			
(部落解放研究第51回倉吉市集会)									
今年度はコロナ禍前と同様の規模で全体会及び分科会を開催し、全体会には443人、分科会には459人が参加した。									
(第47回倉吉市部落解放文化祭)									
コロナ禍前と同様の形式で作品展示及び発表・講演会を実施した。作品展示の部では、市内関係団体（65団体）による作品が出品された。									
【事業の成果】									
市集会、解放文化祭ともにコロナ禍前と同様の規模で開催できた。市集会では、全体会では「人とのつながりから考える人権」をテーマに講演会が行われ、分科会では人権課題5分野の視点をもとに討議が行われ、解放文化祭では、作品展示でより多くの人に触れる機会を設け、講演会等により、市民等に啓発することができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現									
事 業 名	人権啓発推進													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
7,709	6,303		財源内訳				647						5,656	
事業の目的														
全市民を対象に、倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画に基づく部落差別をはじめとする各種人権課題の解消に向けた啓発事業を実施する。同和教育町内学習会等の充実、各地域に設置する同和教育推進員の育成を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬（同和教育推進委員）					775千円									
報償金					414千円									
・人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金（3回：参加者210人）					215千円									
・地区同和教育関係組織合同会長連絡協議会（1回）					24千円									
・くらし人権フェスティバル等講師謝金					165千円									
・にじいろスペースくらし相談員謝金（3回）					10千円									
需用費（人権の花運動（4小学校）苗代等）					610千円									
役務費（手話通訳）					292千円									
委託料					2,924千円									
・同和教育町内学習会事業委託費					1,123千円									
・地区同和教育研究事業委託費（13地区）					931千円									
・倉吉市人権教育研究事業委託費					870千円									
使用料及び賃借料					280千円									
負担金補助及び交付金					1,008千円									
・鳥取県人権文化センター運営費負担金					563千円									
・鳥取県人権教育推進協議会負担金					45千円									
・倉吉人権擁護委員協議会負担金					190千円									
・部落解放・人権政策確立要求倉吉市実行委員会補助金					210千円									
【事業の成果】														
あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、人権教育、啓発活動及び相談体制の充実を行なった。同和教育町内学習会は、感染症対策が求められる中、啓発文書の配布等、様々な方法により各地域で実施された。同和教育講座は3回開催し、155人の参加があり、推進員の資質育成に役立てた。年間を通じて同和教育町内学習会の充実に向けて、各地区の取組状況や他の情報提供を行った。														
また、鳥取県が進めている性的マイノリティの当事者及びその家族等があるのまに過ごすことができるコミュニティスペースを3回開催。啓発講演会も1回開催し、25人の参加があり、当事者の苦しみ、身近な問題、自分事として考えてもらえることができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】人権啓発活動費委託金 647千円														

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	衛生総務										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
97	4										4
事業の目的											
市施設のエネルギー使用の合理化等を図るための事務的経費。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 4千円 事務用消耗品 4千円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	動物愛護事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,050	1,959					978					981
事業の目的											
動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）の趣旨にのっとり、飼い主がいない猫に不妊又は去勢手術を受けさせる取組を支援することにより、野良猫の繁殖を抑制し、もって生活環境を保全するとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図ることを目的とする。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 4千円 事務用消耗品 4千円 負担金補助及び交付金 1,955千円 野良猫避妊・去勢手術費補助金 254頭 1,955千円 （補助金額：1頭につき上限 10,000円）											
【事業の成果】 野良猫不妊・去勢手術費補助金 市内で捕獲された野良猫の不妊・去勢手術の費用について助成することにより、野良猫の繁殖を抑制し、生活環境を保全するとともに市民の動物愛護意識の高揚を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 978千円											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	狂犬病予防											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
475	379										379	0
事業の目的												
狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施し、接種率の向上及び飼い主の手の効率を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 70千円 狂犬病注射済票等消耗品費 33千円 予防注射通知用封筒印刷費 37千円 役務費 309千円 鑑札・注射済票交付事務等手数料 309千円												
【事業の成果】 犬の登録数（新規・再交付） 166頭（窓口等 51頭＋委託分 115頭） 狂犬病予防注射済頭数（再交付含む） 1,318頭（窓口等146頭＋委託分 1,172頭）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 犬の登録手数料 488千円（うち事業充当 379千円） 狂犬病予防注射済票交付手数料 725千円（うち事業充当 0千円）												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	環境衛生										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
29,243	26,471								7	26,464	
事業の目的											
鳥取中部ふるさと斎場に係る経費を倉吉市及び中部3町が負担することで円滑な運用を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 26,471千円 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費の負担金 26,471千円（鳥取中部ふるさと広域連合）											
【事業の成果】 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費負担金の支出を適正に行った。 ・火葬実績 ふるさと斎場 736件（動物：集団59件、個別22件）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】立木補償 7千円											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築								
事 業 名	公衆浴場確保対策													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
700	0		財源内訳										0	
事業の目的														
公衆浴場の経営の安定化を図り地域住民の利用の機会を確保し、公衆衛生の向上を図るため公衆浴場に対し補助金を交付するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 0千円 公衆浴場確保対策費補助金 0千円														
【事業の成果】 継続営業を支援していた市内の公衆浴場が事業者側の諸事情により、令和4年12月から営業中止となった。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築								
事 業 名	市民町内清掃支援													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
10,174	10,173		財源内訳										10,173	
事業の目的														
公衆衛生を図るため、地域住民による生活排水溝の維持管理活動等を支援するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
委託料 8,472円														
生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8,384千円														
明倫地区河川清掃支援業務委託料 88千円														
使用料及び賃借料 1,701千円														
フックロールコンテナ車借上料 1,701千円														
【事業の成果】														
自治公民館等が実施する清掃作業へ支援することにより、公衆衛生の向上を図った。														
・生活排水溝清掃土砂運搬配車台数 206台														
・明倫地区河川清掃支援配車台数 2台（パッカー車）														
・フックロールコンテナ借上台数 2t車 102台、4t車 44台														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	市有墓地維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2,767	2,354		財源内訳								2,354
事業の目的											
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、墓地の維持管理を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 2,338千円 危険木等伐採処理業務（余戸谷町市有墓地） 1,958千円 危険木処理業務（下古川市有墓地） 380千円 原材料費 16千円 工事材料費（下古川市有墓地） 16千円											
【事業の成果】 市有墓地内の危険箇所を解消し、適正な管理を行った。 ・危険木等処理 2カ所 ・参道修繕工事材料費支給 1カ所											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	合併処理浄化槽設置推進								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
8, 941	1, 096				90	377		629	0
事業の目的									
トイレの排水しか処理できない単独処理浄化槽から、家庭から出るすべての排水を処理できる合併処理浄化槽への転換を推進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1, 096千円 浄化槽台帳システムの共同整備及び利用に係る負担金 64千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 19千円 合併浄化槽設置費補助金 1, 013千円 （設置費） 7人槽（転換） 713, 000円×1 件＝ 713, 000円 （宅内配管工事費） 7人槽（転換） 300, 000円×1 件＝ 300, 000円									
【事業の成果】 単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換 1 件に設置費と宅内配管工事費の助成を行った。 （引き続き、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】循環型社会形成推進交付金 1, 934千円（うち事業充当90千円） 【県】合併処理浄化槽設置費補助金 377千円 【その他】浄化槽設置事業補助金返還金(加算金含む) 629千円									

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築								
事 業 名	こどもエコクラブ事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
480	441		財源内訳				221						220	
事業の目的														
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 441千円 こどもエコクラブ活動支援費補助金 6 団体（818人） 441千円														
【事業の成果】 保育園、児童クラブ、小学校の環境教育機関と連携し、こどもエコクラブの活動（リサイクル活動、清掃活動、自然観察等）の普及・促進を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 こどもエコクラブ活動支援費補助金 221千円														

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	地球温暖化対策推進											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
8,975	7,971		財源内訳				3,985				235	3,751
事業の目的												
地球温暖化防止に対する意識の醸成を図るため、小規模発電設備等導入補助金を導入し、地球温暖化対策への貢献及び分散型エネルギー供給構造の構築を推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,971千円 定置用蓄電池導入事業費補助金 7,501千円 薪ストーブ等導入事業費補助金 470千円												
【事業の成果】 設備設置の費用について助成することにより、地域の脱炭素化及び再生エネルギーの自家消費・利用促進に貢献した。 （定置用蓄電池設置19件、薪ストーブ設置3件）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】定置用蓄電池導入事業補助金 3,750千円 【県】薪ストーブ等導入事業補助金 235千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 235千円												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	公害対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
5,180	3,928		財源内訳								3,928
事業の目的											
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 85千円 倉吉市環境審議会委員報酬 85千円 役務費 462千円 アスベスト含有検査（市有施設3箇所）等 462千円 委託料 3,381千円 公共用水域水質検査業務 1,540千円 自動車騒音常時監視業務 1,424千円 事業所排水等水質検査業務 374千円 悪臭物質測定業務 43千円											
【事業の成果】 環境測定の実施により、生活環境の保全及び公害の防止を図った。 ・公共用水域水質検査 5カ所 ・事業所排水水質検査 4カ所 ・悪臭物質測定 1カ所 ・自動車騒音監視 倉吉市全域（倉吉市内 計3箇所）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策	19_廃棄物の減量と適正処理									
事 業 名	清掃総務													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
945	660		財源内訳								171		489	
事業の目的														
一般廃棄物の適正処理を図るため、一般廃棄物処理業の許可に係る事務や家庭ごみの排出状況の点検（環境パトロール）及び市の環境美化、市民意識の向上のため、散乱した空き缶やごみを町内から一掃するため、ごみゼロ全市一斉清掃を実施するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 使用料及び賃借料 660千円 機械借上料等（コピー機） 152千円 ごみゼロ全市一斉清掃自動車借上料 508千円														
【事業の成果】 一般廃棄物の適正処理を図った。 ・一般廃棄物処理業の許可事務 57件 ・環境パトロール 実施日：6月22日 場所：下余戸1箇所（有害ごみの分別状況） ・倉吉市・倉吉市自治公民館連合会主催一斉清掃実施 実施時期 春季：各自治公民館ごとに実施 秋季：10月15日（日）180自治公民館実施 収集車両借上 16台（可燃ごみ8台、不燃ごみ8台）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 171千円														

担 当 課	環境課			施 策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事 業 名	塵芥処理								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
617,915	591,330						51,230	540,100	
事業の目的									
生活環境の保全を図るため、一般廃棄物（ごみ）の適正処理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 16,518千円 指定ごみ袋 15,554千円 消耗品 710千円 ごみ収集日程表ほか印刷製本費 254千円 役務費 4,115千円 指定ごみ袋販売手数料ほか 4,115千円 委託料 169,982千円 一般廃棄物収集運搬業務（4業者） 161,339千円 指定ごみ袋保管及び配送業務 5,745千円 ガラスびんリサイクル処理業務 2,898千円（229.74 t） 負担金補助及び交付金 400,715千円 中部ふるさと広域連合負担金 400,375千円（交付税分含む） ごみ処理費 303,724千円 ごみ処理施設建設費 24,336千円 最終処分場費 72,315千円 ごみ集積場整備費補助金 340千円									
【事業の成果】 一般廃棄物の適正処理を行い、生活環境の保全を図った。 ・ごみ集積場整備費補助金 8カ所の整備で340千円の補助金を交付した。 ・ほうきリサイクルセンター搬入実績 13,829 t（前年度に比べて 417t 減） 可燃ごみ12,615 t、不燃ごみ337 t、有害ごみ13 t、可燃粗大518 t、不燃粗大210 t、缶86 t、 小型家電49 t、その他（びん・ペットボトル）1 t									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】ごみ処理手数料 51,230千円									

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理					
事 業 名	川をきれいにする運動										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
225	225										225
事業の目的											
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 225千円 河川清掃手数料 225千円											
【事業の成果】 玉川の清掃活動を支援することにより、玉川の環境美化を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策	19_廃棄物の減量と適正処理			
事 業 名	廃棄物減量等推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,293	43,713						2,201	41,512
事業の目的								
生活環境の向上を図るため、ごみの減量及び再資源化（リサイクル）を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 790千円（資源回収報償金） 需用費 40千円 印刷製本費 40千円 委託料 42,883千円 古紙等再生資源収集業務 33,140千円 ペットボトル収集業務 6,859千円 発泡スチロール処理業務 2,884千円								
【事業の成果】 ・資源ごみ回収登録団体 262団体（実施団体 148団体、実施件数 335件） 回収量：古紙類 574,420kg、金属類 30,505kg、びん類 942本 ・資源ごみ回収実績 古紙等 406,980kg、ペットボトル 49,010kg、発泡スチロール 5,826kg								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 再生資源ごみ回収買い上げ代金 2,201千円								

担 当 課	環境課			施 策	19_廃棄物の減量と適正処理							
事 業 名	環境美化促進対策											
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
1,295	50		財源内訳									50
事業の目的												
生活環境の保全を図るため、不法投棄禁止の啓発、不法投棄事案の処理を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 委託料 50千円 不法投棄廃棄物処理業務 50千円												
【事業の成果】 不法投棄廃棄物の処理を行った。（海田東町）												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	し尿処理									
会計・予算科目	会計一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源
65, 178	58, 301		財源内訳						14, 719	43, 582
事業の目的										
公衆衛生の確保を図るため、一般廃棄物（し尿）の適正処理を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 20千円（し尿汲取券及び日程表印刷費ほか） 役務費 294千円（し尿処理券販売手数料） 委託料 15, 851千円（し尿汲取業務 2業者） 負担金補助及び交付金 42, 136千円（中部ふるさと広域連合負担金） し尿処理施設運営費 34, 143千円 し尿処理施設建設費 7, 993千円（交付税分含む）										
【事業の成果】 し尿の適正処理を行い、公衆衛生の確保を図った。 ・収集体制 業者委託（2業者） ・収集回数 月2回（し尿くみ取り日程表により実施） ・収集体量 1, 299, 240ℓ ・終末処理 中部クリーンセンター（中部ふるさと広域連合）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】し尿汲取手数料等 14, 719千円										

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	専用水道・小規模水道等維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	3 その他水道費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10,459	9,685		財源内訳							2,919	6,766
事業の目的											
小規模水道施設（専用水道・飲料水供給施設・用水施設）の安全で安定した生活用水の供給を確保するため、適正な水質の衛生管理等を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 364千円 消耗品費 226千円（衛生管理消耗品等） 修繕料 138千円（用水施設） 委託料 7,045千円（専用水道等水質検査業務） 負担金補助及び交付金 2,276千円（専用水道・小規模水道衛生管理負担金、技術支援業務負担金）											
【事業の成果】 小規模水道施設の衛生管理等を行い、安全な水の確保を図った。 ・水質検査の実施 17施設（利用人口 827人）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】衛生管理協力金 2,853千円 小規模水道整備地元負担金 66千円											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 名	専用水道・小規模水道等整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,256	3,973						1,075	2,898
事業の目的								
安全で安定した生活水の供給を図るため、小規模水道施設（専用水道・飲料水供給施設・用水施設）の維持を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 2,420千円 福原地区用水施設緊急対応設備設置業務 2,420千円 工事請負費 836千円 野添地区用水施設水中ポンプ更新工事 836千円 負担金補助及び交付金 717千円 飲料水供給施設整備費補助金 717千円（小規模水道施設整備）								
【事業の成果】 ・福原地区用水施設の水源地渇水に伴う給水設備の設置を行った。 ・小規模水道施設の維持補修の支援を行い、安全な水の確保を図った。 野添用水施設 飲料水供給施設整備補助 7施設（中野2回、陰岡、桜、横手、福積、大沢）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 工事費等分担金 1,075千円 ・野添地区用水施設水中ポンプ更新工事 558千円 ・福原地区用水施設緊急対応設備設置業務 517千円								

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 名	飲用井戸等衛生管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
400	64							64
事業の目的								
水道事業の給水区域外にある飲用井戸等の衛生管理を推進するため、水質検査費用の一部を助成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 64千円 飲用水水質検査費助成金 64千円								
【事業の成果】 飲用井戸等の水質検査に対し助成金を交付し、飲用井戸等の衛生管理を推進した。 飲用水水質検査費助成 16件								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	ふるさと農村活性化基金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0						0	0
事業の目的								
集落共同活動を促進し、農村の活性化を図るため、事業の費用として「ふるさと農村活性化基金」に積み立てるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 0千円 （360円） 参考：令和5年度末基金残高 17,974千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】基金利子 0千円（360円）								

担 当 課	農林課		施 策		04_森林の適正な保全						
事 業 名	森林環境整備基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
36,959	36,959								1	36,958	
事業の目的											
森林環境譲与税その他の財源を活用し、森林整備及びその促進を図るため、事業の費用として「森林環境整備基金」に積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 ・ R 5 森林環境度譲与税分 36,958千円 ・ 基金利子分 1千円（850円） 参考：令和5年度末基金残高 46,642千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 1千円(850円)											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	【交付金事業】畜産振興対策事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
11,731	6,455				5,323							1,132
事業の目的												
飼料価格や資材燃料費の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し緊急的に支援を行い、今後の営農継続と経営の安定を図る。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,455千円 ・倉吉市畜産振興対策事業費補助金（飼料高騰等緊急対策）（酪農経営支援） 6,068千円 ・倉吉市畜産振興対策事業費補助金（飼料高騰等緊急対策）（肉牛・養豚経営支援） 387千円												
【事業の成果】 畜産に関する飼料高騰等に対し緊急支援を行うことで、畜産経営の安定を図った。 ・酪農経営支援 事業主体：大山乳業農業協同組合 補助対象者： 9名 ・ ~~※~~ 肉牛・養豚経営支援 事業主体：鳥取中央農業協同組合 補助対象者： 7名												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,323千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	【交付金事業】肥料価格高騰対策事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,667	86		財源内訳		71							15
事業の目的												
化学肥料低減に向けた取組を加速させ、肥料価格の変動の影響を受けにくい生産体制の確立を図る。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 86千円 ・肥料価格高騰緊急対策事業費補助金（化学肥料低減定着対策事業費補助金） 86千円												
【事業の成果】 畜産に関する飼料高騰等に対し緊急支援を行うことで、畜産経営の安定を図った。 ・化学肥料低減定着対策 事業主体：倉吉市農業再生協議会 補助対象者： 38名												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 71千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	農林行政対策													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,490	2,243		財源内訳								1,429		814	
事業の目的														
農林行政の振興を図るため、農林関係施設の維持管理等を行うとともに、関係協議会等への参画、水田病虫害緊急対策事業（ジャンボタニシ防除対策事業）に対し負担金を支払うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬（会計年度任用職員）				1,037千円										
職員手当（期末手当）				221千円										
共済費（社会保険料）				197千円										
旅費（通勤手当相当分）				43千円										
需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）				73千円										
使用料及び賃借料（自動車借上料、機械借上料）				369千円										
負担金補助及び交付金				303千円										
・倉吉地区農業士会負担金（事務局：農業改良普及所）				30千円										
・農業経営対策事業事務費負担金（交付先：倉吉市農業再生協議会）				30千円										
・ジャンボタニシ防除対策事業負担金				243千円										
【事業の成果】														
農林関係施設の維持管理を行うとともに、関係協議会等への参画・負担により、農林行政の振興を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】倉吉市農業再生協議会負担金 1,429千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	久米農村広場維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
790	787							787	
事業の目的									
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 役務費 500千円 ・桜枝テングス病及び支障枝剪定料 備品購入費 139千円 ・ベンチ（3台）購入代 委託料 148千円 ・久米農村広場指定管理料（指定管理期間 R元～R5）									
【事業の成果】 農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図った。 ※年間利用回数 延98回 ※年間利用者数 延2,111人									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農村環境改善センター管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,261	5,261							5,261
事業の目的								
農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業実績】 委託料 ・農村環境改善センター指定管理料 5,261千円 【事業の成果】 農村環境改善センターを適正に管理することで、農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図った。 ※年間利用回数 延 1,633 回 ※年間利用者数 延 22,486 人								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	特定野菜等価格安定対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
688	0							0
事業の目的								
野菜価格が著しく低落し保証基準を下回った場合において、生産者に価格差補給金を交付し、農業経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 事業実績なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	健康農園維持管理													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
374	367		財源内訳								273		94	
事業の目的														
自然と触れ合い農業に対する興味と理解を深めるため、野菜や花き等を栽培できる農業体験の場として設置している健康農園（市内２ヶ所：倉吉、関金）の運営・維持管理を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費（修繕費・消耗品費・光熱水費） 91千円 委託料 72千円 関金健康農園管理委託料 使用料及び賃借料(土地借上料) 204千円 関金 45千円 倉吉（第３．４） 159千円														
【事業の成果】 農業に関心のある市民に対し、農業への興味と理解を深める場を提供した。 ※倉吉健康農園 63圃場利用/81圃場（利用率77.8%） ※関金健康農園 22圃場利用/33圃場（利用率66.7%）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】健康農園入園料 273千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	担い手規模拡大促進事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,540	11,221							11,221	
事業の目的									
経営規模の拡大をする際の農業者の負担を軽減することにより、経営の改善及び強化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 11,221千円 ・担い手規模拡大促進事業費補助金 ※交付単価：【新規】8円／㎡ 又は【更新】4円／㎡ 【事業の成果】 規模拡大を志向する認定農業者へ補助金を交付することにより、経費負担軽減、農業経営の安定化及び強化に寄与している。 ※交付先：75経営体（団体等：19件 個人:56件）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興									
事 業 名	農業関係資金利子補助事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
7	6		財源内訳				3						3	
事業の目的														
認定農業者が効率的・安定的な経営を目指すため又は、雪害等で被災した農業施設等を復旧するために農業資金を借り受けた場合において、当該農業者の利子負担を軽減し、農家の経営安定を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6千円 ・雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合、農業者														
【事業の成果】 雪害農業施設等復旧支援資金を借りた農業者の利子負担分を支援することで、農業者の負担を軽減し経営安定を図った。 ※支援対象数 2件														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金 3千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	果樹等経営安定資金利子補助							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
65	61							61
事業の目的								
自然災害（降霜・雹、大雨）等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 61千円 ・倉吉市果樹等経営安定資金利子補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 【事業の成果】 果樹等経営安定資金を借りた農業者の利子負担分を支援することで、農業者の負担を軽減し経営安定を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	地産地消推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
839	839							839
事業の目的								
地産地消の推進を図るためのイベント「中部発！食のみやこフェスティバル」に、市負担金を支払うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・食のみやこフェスティバル負担金 839千円 【事業の成果】 新型コロナウイルスの影響により、会場で飲食を伴わないテイクアウト方式による開催を行った。 ※来場者数 約30,600人								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	特産品生産振興対策事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
796	788							788
事業の目的								
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、及び収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 788千円 ・ 果樹共済補助金 178千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合 ・ 収入保険補助金 610千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合 【事業の成果】 市内の生産農家への支援を行い、経営の安定と特産品の生産振興を図った。 ※果樹共済加入件数 40件 ※収入保険加入件数 64件								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取梨生産振興事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,251	5,043				4,647			396
事業の目的								
「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など攻めの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,043千円 鳥取梨生産振興事業費補助金								
【事業の成果】 県育成オリジナルブランド新品種の早期導入と生産基盤の整備により、梨産地の活性化を図った。 ※鳥取中央農業協同組合 新植・改植3ヶ所、果樹棚整備1ヶ所、育苗委託促進費1経営体 スピードプレーヤー1台、乗用モア1台 ※倉吉市果実農業協同組合 改植1ヶ所、果樹棚整備1ヶ所、自走式肥料散布機1台								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 鳥取梨生産振興事業費補助金 4,647千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	小規模零細地域営農確立促進対策								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,219	11,187						3,138	8,049	
事業の目的									
倉吉水耕栽培施設等の維持管理（修繕等、保守点検、検査）を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 ・修繕料 10,738千円 ※倉吉水耕栽培施設天窓ガラス破損修繕、攪拌槽ECセンサー修繕、LPG供給設備修繕、電気設備修繕 役務費 214千円 ・通信運搬費 150千円 ・手数料 64千円 ※倉吉水耕栽培施設の浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃 委託料 228千円 ・電気保安業務委託料 ※倉吉水耕栽培施設の電気保安管理 使用料及び賃借料 7千円 ・土地借上料 ※第2フルーピア高城防除用導水管理設									
【事業の成果】 倉吉水耕栽培施設など各施設・設備の維持管理を適正に行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 3,138千円 施設等充実協力金2,593千円 水耕栽培施設電気保守管理料 228千円 電話使用料 150千円 浄化槽管理料 64千円 共同防除施設受益者負担金 7千円 建物総合共済分担金 96千円									

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	就農条件整備事業									
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
最終予算額	決算額（千円）	左の		国		県		地方債	その他	一般財源
19,375	16,534	財源内訳				11,022				5,512
事業の目的										
認定新規就農者等が就農時から5年以内に自ら整備する新たな機械及び施設に対し支援を行うにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 16,534千円 ・就農条件整備事業費補助金 （内訳） ①マルチはぎ機 240千円 ②農機具倉庫兼作業場 3,500千円 ③トラクター 1,480千円 ④運搬車 184千円 ⑤管理機付土壌消毒機 194千円 ⑥スタンション・牛舎カーテン取付・牛舎鉄骨工事 2,859千円 ⑦運搬車 175千円 ⑧トラクター・作業小屋 6,617千円 ⑨トラクター・管理機 1,285千円										
【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで、負担を軽減した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】就農条件整備事業費補助金 11,022千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	就農応援交付金事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,400	1,200				800			400	
事業の目的									
営農計画を作成した認定新規就農者が経営を開始する際に、就農初期費用に対し支援を行うことで負担を軽減し、その自立を支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,200千円 ・就農応援事業費補助金 （認定新規就農者へ交付の内訳） ※認定新規就農者A（就農1年目） 100千円/月×12ヶ月＝1,200千円									
【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期費用に対し支援を行うことで、負担軽減が図られ、今後の自立に繋がった。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】就農応援交付金 800千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興							
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業											
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
15,646	14,905						10,764					4,141
事業の目的												
イノシシ等の有害鳥獣の捕獲とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬（鳥獣被害対策実施隊員） 264千円 報償費（捕獲奨励金） 12,057千円 需用費（消耗品） 36千円 備品購入費 300千円 負担金補助及び交付金 2,248千円 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 実施主体：鳥取中央農業協同組合、天神川漁業協同組合 ※有害鳥獣捕の捕獲支援（捕獲班員の人件費、砲弾等直接必要な消耗品費等） 実施主体：農事組合等 ※電気柵設置等設置、ワイヤーメッシュ柵設置												
【事業の成果】 有害鳥獣による農地等への侵入を防ぐ対策及び個体数を減らす対策に対し補助金を交付するとともに、個体数を減らす対策として実施した有害鳥獣捕獲に対して捕獲奨励金を交付し、農作物被害の軽減に繋がった。 ※侵入を防ぐ対策：電気柵設置 3基・1,080メートル、ワイヤーメッシュ柵設置 1,000メートル ※個体数を減らす対策：捕獲奨励金成果：イノシシ 832頭、ヌートリア171頭、シカ187頭 ほか												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥獣被害総合対策事業費補助金 10,764千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	経営所得安定対策事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
7,237	4,852						4,852					0
事業の目的												
経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、倉吉市農業再生協議会の活動に要する経費を支援を行うもの。 担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金を交付するとともに、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を併せて交付するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,852千円 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 事業主体：倉吉市農業再生協議会 ・現地確認、申請書類の配布・回収・整理取りまとめに対する謝金 1,297千円 ・事務費（印刷製本費、通信運搬費、PC借上げ、燃料費、会計年度職員報酬等 2,843千円 ・水田台帳システム、水土里ネット委託費 712千円												
【事業の成果】 ・倉吉市農業再生協議会に対し、活動経費として補助金を交付し、経営所得安定対策を実施することで、生産調整目標面積1,416.9haに対し、作付1,343.3haを達成した。（達成率94.8％） ・「水田フル活用ビジョン」に基づき交付する「産地交付金」の助成（交付対象作物・単価設定等）により、産地資金の有効な活用が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】経営所得安定対策推進事業費補助金 4,852千円												

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農業次世代人材投資事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
12,030	8,391						8,391			
事業の目的										
経営が不安定な就農直後（５年以内）における所得確保のため、青年等収納計画を策定した認定新規就農者に給付金を交付し、就農意欲喚起と就農後における定着を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報償費 30千円 負担金補助及び交付金 8,361千円 ・農業次世代人材投資事業費補助金										
【事業の成果】 就農直後の就農者へ給付金を給付することにより、青年の就農意欲喚起と定着を図った。 （計算式）継続者（350万円-（所得-当資金））＊3/5を交付。（所得-当資金）＜100万円の場合は定額150万円 就農が年度後半・前倒し交付をした場合は、１回分の75万円を交付 定額３人 ①1,500千円 ②1,500千円 ③1,500千円 変動３人 ①658千円 ②2,078千円（夫婦加算） ③1,125千円（夫婦加算）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】農業次世代人材投資事業費補助金 8,391千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	がんばる農家プラン事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
19,185	13,590						9,060						4,530	
事業の目的														
やる気のある農業者等が作成した「がんばる農家プラン」（生産、流通等に関する計画）を県が認定し、プランの実現に必要な支援を行うことにより、農業者を育成するとともに地域農業の振興を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 13,590千円 ・がんばる農家プラン事業費補助金														
【事業の成果】 認定された「がんばる農家プラン」の活動に対し支援を行うことで、農業者を育成するとともに地域農業の振興を図った。 ※プラン件数：４件 ※作業所、ミニトマト選別機、ハウス４棟、プレハブ１棟、トラクター、動力噴霧器、肥料散布機、転圧ローラー、ローダーバケット、プラソイラ、土壌消毒機械、運搬車を導入														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】がんばる農家プラン事業費補助金 9,060千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	集落営農体制強化支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
5,880	5,463				3,642			1,821
事業の目的								
多様な集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備等を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,463千円 集落営農体制強化支援事業費補助金（県1/3 市1/6） 農業用機械施設の導入 大豆コンバイン 1 台 8,725千円×1/2＝4,363千円 乾燥機・粗選機・乾燥穀搬送機 2,200千円×1/2＝1,100千円								
【事業の成果】 集落営農組織の農業用機械の導入を支援することにより、生産性や品質の向上から経営の安定と多角化に繋がり、農地の集積率が向上した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 3,642千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	農地集積・集約化対策事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
3, 451	2, 544		財源内訳								2, 543		1	
事業の目的														
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による農地集積と担い手の集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員） 1, 651千円 職員手当等（期末手当等） 265千円 共済費（社会保険料等） 324千円 旅費 46千円 需用費（消耗品費、燃料費） 144千円 使用料及び賃借料（機械借上料） 114千円														
【事業の成果】 農地中間管理機構へ農地集積を行った。 ※農地集積面積 約61ha														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】 農地中間管理事業等業務委託金 2, 543千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	親元就農促進支援交付金事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	7,300				4,867			2,433
事業の目的								
認定農業者など地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族に対し親元就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,300千円 ・親元就農促進支援事業費補助金 ※後継者（3親等以内の親族）に就農等のための研修を行う認定農業者等に補助金を交付								
【事業の成果】 認定農業者等の後継者の就農が促進され、農業経営の継続性と地域農業の担い手の定着が図られた。 ※新規：1人×（100千円×9ヶ月）、1人×（100千円×6ヶ月）、1人×（100千円×1ヶ月） ※継続：4人×（100千円×12ヶ月）、1人×（100千円×9ヶ月）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】親元就農促進支援交付金 4,867千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
187	176				106			70
事業の目的								
県内果樹産地の再興を図ることを目的に、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入ための経費について支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 176千円 鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 【事業の成果】 「輝太郎」をはじめとする柿優良品種の導入を支援し、果樹産地の再興・活性化を図った。 ※鳥取中央農業協同組合 新植1ヶ所（輝太郎他 80本）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 106千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
147,898	97,061	財源内訳			82,528			14,533
事業の目的								
鳥取県が開発した「鳥取型低コストハウス」の導入を推進し、園芸産地の活性化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 97,061千円 ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 ※支援内容：「鳥取型低コストハウス」の導入に対する支援								
【事業の成果】 「鳥取型低コストハウス」の導入により、園芸品目の高収益化が図られた。 ※ハウス導入件数 12件 ※ハウス導入棟数 43棟 ※ハウス導入面積 153.552a ※負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：40,086千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 82,528千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	園芸産地活力増進事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,475	91		財源内訳				61						30	
事業の目的														
農作業用共同機械や簡易な出荷調整機械の導入、集出荷施設の改良等の取組を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 91千円 倉吉梨生産部 91千円														
【事業の成果】 集出荷施設の改良等の取組を支援し、園芸品目の振興を図った。 ※導入機材：空調服 9 着														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】鳥取県園芸産地活力増進事業費補助金 61千円														

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	定年帰農者等支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
589	125							125
事業の目的								
これまで手伝い程度の農業従事者で、定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 125千円 ・定年帰農者等支援事業費補助金 【事業の成果】 定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行った。 ※補助件数：1 件 ※スパイダーモアの導入経費に対し支援								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	企業等農業参入促進支援事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1,244	906		財源内訳				906				0
事業の目的											
必要な機械又は施設の整備等を支援することによって、農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促すとともに、農業経営の初期段階にある企業等の円滑な経営の推進を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 906千円 ・企業等農業参入促進支援事業費補助金											
【事業の成果】 企業1社に対し、補助金を交付し農業経営への新規参入を図った。 ※トラクター、フロントローダの導入											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 906千円											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	雪害園芸施設等復旧対策事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,147	0							0
事業の目的								
令和5年1月以降の雪害により全半壊の被害を受けた園芸施設の復旧を行い、園芸産地等の維持発展と生産振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 事業実績なし 【事業の成果】 負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：2,147千円） 事業内容：雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金、ビニールハウス33棟（6,496㎡）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	中山間地域を支える水田農業支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
949	789		財源内訳				526					263
事業の目的												
中山間地域で水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 789千円 ・ 中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金												
【事業の成果】 農業機械導入を支援し、稲作の作付面積拡大への対応と収益性の向上を図り、中山間地域での農業経営の基盤を固める一助となった。 ・ 播種関連機械一式、低温貯蔵庫 1 台												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 中山間地域を支える水田農業支援事業補助金 526千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,905	3,797				3,323			474
事業の目的								
産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,797千円 ・未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 1,588千円 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 ・ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業 2,209千円 ※事業主体：ブロッコリー生産部ほか								
【事業の成果】 寒冷紗（遮光資材）の導入により、鳥取型低コストハウスがフル活用され、スイカの高収益化が図られた。 ※寒冷紗（遮光資材）の導入 38枚（10人、14,777㎡） 適正品種（収量、耐病性）の選定、排水対策技術の確立等を目的として各種実証試験圃を設置し、倉吉市におけるブロッコリー栽培体系を確立した。また作業効率向上に向けた機械を導入し、栽培面積を拡大した。 ※実証試験圃の設置 300a、ほか栽培面積 120a（R4:20a） ※負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：1,635千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 1,588千円 【県】ブロッコリー産地生産強化総合対策事業費補助金 1,735千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	産地主体型就農支援モデル確立事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,200	2,863		財源内訳				1,556				1,307
事業の目的											
産地の将来ビジョンに基づき、敬称すべき優良果樹園の健康管理、研修や経営開始に必要な機械や施設設置、新規就農者確保のための活動等に係る経費を支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,863千円 ・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 倉吉梨生産部 1,733千円 倉吉西瓜生産部会 937千円 倉吉メロン生産部 193千円											
【事業の成果】 ・研修会を開催することで研修生・新規就農者の資質向上を図るとともに、産地体験会を開催することで新規就農者獲得に取り組んだ。 ※産地紹介チラシの作成、ポスターの作成、産地体験会への出展等											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,556千円											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	緊急防除支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
571	571				285			286
事業の目的								
令和5年台風第7号による農業被害が発生したことから、生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除等を行い、生産者の営農意欲の向上と市特産物の生産振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 571千円 ・緊急防除支援事業費補助金								
【事業の成果】 令和5年台風第7号による白ねぎへの被害発生及び防止を目的に、緊急的な病虫害防除に要した経費について支援を行い、白ねぎ生産者の営農意欲の維持・向上を図った。 支援農家数 49戸 2,148a								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】緊急防除支援事業費補助金 285千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取の花いきいき総合戦略事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,541	2,417				1,612			805	
事業の目的									
県の特産である花壇苗・野菜苗について、新たに安定した県外市場等への集出荷流通体制を構築し、花壇苗等花き産地の活性化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,417千円 ・鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金									
【事業の成果】 EOD-FR（遠赤色）照射における開花調節技術の導入及びシンテッポウユリ産地の活性化に対し支援を行うことで、生産地の活性化に繋がった。 ※補助件数：3件（農家数6件）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 1,612千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	がんばる地域プラン事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,368	9,525				6,590			2,935
事業の目的								
がんばる地域プラン（倉吉西瓜産地強化・加速化プラン）の実現に向けた推進事業、整備事業に係る経費を支援するもの								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費 212千円 負担金補助及び交付金 9,313千円 ・がんばる地域プラン事業費補助金								
【事業の成果】 倉吉西瓜産地強化・加速化プランの実行に必要な畑灌水設備等や耕作放棄地の再生を行うことで、倉吉西瓜の生産基盤の強化が図られた。 ※補助件数：1 件（倉吉西瓜生産部会） ※灌水設備の整備（井戸 1 件、灌水施設 1 件、フィルター 6 件）、耕作放棄地の再生 3 件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】がんばる地域プラン事業費補助金 6,590千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	スマート農業社会実装促進事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,422	7,657				5,105			2,552	
事業の目的									
省力化技術の導入されたスマート農機の普及拡大を図り、担い手が減少しても持続可能な農業を実現するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,657千円 ・スマート農業社会実装促進事業費補助金									
【事業の成果】 スマート農機の導入に対し支援を行うことで、効率的な農作業を通じ、持続的可能な農業振興を図った。 ※補助件数：4 経営体（認定農業者） ※農業用ドローン、自動操舵付きトラクター、ハウスモニタリングシステムの導入									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 スマート農業社会実装促進事業費補助金 5,105千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	機構中間保有地再生活用事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,441	1,976				988			988
事業の目的								
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,976千円 ・ 機構中間保有地再生活用事業費補助金								
【事業の成果】 横田の1地区において、抜根・整地等の圃場整備を行い、農地利用の効率化を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 機構中間保有地再生活用事業費補助金 988千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	新規就農者育成総合対策事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
23, 063	15, 648				15, 648			0	
事業の目的									
経営発展のための機械・施設等の導入等の取組の支援や、経営開始資金等の交付を行い、農業への人材の呼び込みと新規就農者の定着を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【【事業の実績】】 報償費 35千円 負担金補助及び交付金 15, 613千円 ・経営開始資金 6, 000千円 定額150万円を給付。ただし就農が年度後半の場合は75万円（1 回分）を給付。 ・経営発展支援事業費補助金 9, 613千円									
【事業の成果】 就農直後の認定新規就農者へ給付金を給付することにより、就農意欲喚起と定着を図った。また、就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで負担を軽減した。 ※経営開始資金 1, 500千円×3 人、 750千円× 2 人 ※経営発展支援事業費補助金 ①：牛10頭 7, 446千円 ②：運搬車 397千円 ③：ラジコン動噴・自走コンボキャスタ 1, 341千円 ④：ラジコン動噴 429千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 就農準備資金・経営開始資金事業費補助金 6, 035千円 【県】 経営発展支援事業費補助金 9, 613千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産経営改善							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
245	65							65
事業の目的								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動に対し支援を行うとともに、畜産物の消費及び流通の促進等を行うことにより、本市の畜産振興に寄与するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 30千円 ・鳥取県中部共進会出品報償金（品牛：4頭） 20千円 ・鳥取県畜産共進会出品報奨金（品牛：2頭） 10千円 ※報奨金1頭あたり5千円 負担金補助及び交付金 35千円 ・鳥取県畜産推進機構会費 35千円								
【事業の成果】 報奨金により、畜産農家の生産意欲の向上を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産振興対策事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,716	3,531							3,531	
事業の目的									
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,531千円 ・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 568千円 ・養豚経営安定対策事業費補助金 133千円 ・養豚疾病予防対策事業費補助金 227千円 ※新ワクチンへの切替差額の助成 ・肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 150千円 ※空胎期間短縮のための妊娠鑑定費用の助成 ・優良乳用牛造成支援事業費補助金 2,453千円 ※優良精液の導入支援									
【事業の成果】 畜産に関する主要な費用に対し支援を行うことで、畜産経営の維持・発展を図った。 ※補助対象者 事業主体：鳥取中央農業協同組合 肉用牛肥育：7名 養豚経営：4名 養豚疾病：1名 肉用牛繁殖：18名 ※補助対象者 事業主体：倉吉地区酪農組合 優良乳用牛：12名									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取県和牛振興計画推進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,972	404				269			135
事業の目的								
高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の気運が盛り上がっている一方で、和子牛価格の高騰により増頭が阻害されているため、増頭に取り組む農業者に対し支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 404千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金								
【事業の成果】 和牛繁殖雌牛の増頭に係る経費に対し支援を行うことにより、小規模農家の育成強化を図った。 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 補助対象者：4名（5頭分） ※担い手の増頭に対する緊急支援								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取県和牛振興計画振興事業費補助金 269千円								

担 当 課	農林課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	地籍調査							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
43,956	0							0
事業の目的								
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行った結果を地図及び簿冊として作成することで、地籍の明確化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 事業実績なし								
【事業の成果】 委託料：令和6年度へ繰越し（繰越額：36,956千円） 附帯事務費：令和6年度へ繰越し（繰越額：7,000千円） （内訳） 報酬2,373千円 職員手当等757千円 共済費467千円 報償費18千円 旅費24千円 需用費1,160千円 役務費1,718千円 使用料及び賃借料383千円 負担金補助及び交付金100千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興						
事 業 名	環境保全型農業直接支払交付金事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	5 農地費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
3,818	3,807		財源内訳				2,987					820
事業の目的												
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の５割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付することで、環境保全を図るもの。 ※環境保全型農業取組団体（５団体）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 239千円 使用料及び賃借料 50千円 負担金補助及び交付金 3,518千円 ・環境保全型農業直接支払交付金												
【事業の成果】 カバークロップ・冬期湛水等を実施することにより農薬の使用量を５割以上低減し、地球温暖化防止を目的とした環境保全を考慮した農業を推進した。 ※交付金対象集落：５集落												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 環境保全型農業直接支払交付金 2,698千円 【県】 環境保全型農業直接支払推進交付金 289千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	多面的機能支払交付金事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
124,582	124,475						93,617			
事業の目的										
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のため、地域が行う活動に対して、支援を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
負担金補助及び交付金										
・多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金）57,522千円										
80組織 田：165,478a 畑：39,087a 草地：2,451a										
水路の草刈、泥上、農道の砂利補修など「農地、水路等の資源の管理」の支援										
・多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）										
農村地域の環境保全に関する共同活動への支援23,715千円										
46組織 田：115,822a 畑：36,874a 草地：2,451a										
農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援42,199千円										
45組織 田：123,876a 畑：35,908a 草地：2,451a										
人件費（報酬、期末手当、共済費、旅費（通勤手当相当分））819千円										
需用費（消耗品等）220千円										
【事業の成果】										
農地・水路等の資源管理、農村地域の環境保全、農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援により、多面的な機能を維持した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 鳥取県多面的機能支払交付金 92,578千円										
【県】 鳥取県多面的機能推進交付金 1,039千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地を守る直接支払								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
97,983	97,119				69,517			27,602	
事業の目的									
農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定農用地面積等に応じて交付金を交付することで、農地を守るもの。 ※協定期間：令和2年度から令和6年度までの5年間（第5期対象） ※集落協定数：48協定									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 164千円 共済費 25千円 旅費 2千円 需用費 181千円 使用料及び賃借料 21千円 負担金補助及び交付金 96,726千円 ・農地を守る直接支払交付金									
【事業の成果】 中山間地の農業生産活動の支援や水路・農道の維持管理など耕作放棄防止を図った。 ※協定農用地面積：6,272,287㎡ ※交付金対象集落：48集落									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 農地を守る直接支払事業費交付金 69,123千円 【県】 農地を守る直接支払事業推進交付金 393千円									

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全						
事 業 名	林業行政対策											
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
35	35		財源内訳									35
事業の目的												
林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 35千円 ・鳥取県緑化推進委員会負担金 35千円												
【事業の成果】 負担金の執行により各団体の活動を支援し、林業の振興を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業経営改善								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
1,356	1,352							1,352	
事業の目的									
人と森林の適正管理及びふれあいの促進を図ることを目的とし、緑地休養施設等の維持管理を行うもの。また、天神川流域林業活性化センター及び新たな森林管理システム推進センターの運営に対し負担金支払うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 1,029千円 ・消耗品費 17千円 ・修繕料（高城山休養施設解体業務） 957千円 （打吹山治山事業看板撤去業務） 55千円 役務費 218千円 ・森林保険料（市行造林） 218千円 委託料 95千円 ・高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 ・四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円 負担金補助及び交付金 10千円 ・天神川流域林業活性化センター負担金 10千円									
【事業の成果】 各緑地休養施設等の維持管理を行うとともに、関係団体への負担金を支払うことで、森林環境の適正な管理、利用に繋がった。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全								
事 業 名	森林整備担い手育成対策													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
550	319		財源内訳				159						160	
事業の目的														
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 319千円 ・森林整備担い手育成対策事業費補助金 ※事業主体：鳥取県中部森林組合、株式会社山番.com、西日本産商㈱ ※林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助														
【事業の成果】 社会保険料の一部を支援し林業労働者の労働条件の改善することで、林業労働者の育成・確保につなげた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 森林整備担い手育成対策事業費補助金 159千円														

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業労働者福祉向上推進								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
499	497								497
事業の目的									
林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 497千円 ・ 林業労働者福祉向上推進事業費補助金 ※事業主体：公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団 ※共済年金及び年末一時金の支給に要する経費の一部を鳥取県及び県内関係市町村で按分し支援。 ※負担割合：県 4/10 関係市町村4/10 林業団体2/10 ※関係市町村のうち、倉吉市の割合8.2958%									
【事業の成果】 共済年金掛け金等を補助することにより、林業労働者の生活の安定と安定的確保につなげた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全			
事 業 名	森づくり作業道整備								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,668	1,543				964		579	0	
事業の目的									
森林の適正管理と森林資源の有効利用を図るため、作業道の開設に要する経費について補助するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,543千円 森づくり作業道整備事業費補助金（県5/10、市3/10） 実施主体：森林所有者 施業地：般若 事業費：1,929千円									
【事業の成果】 作業道の開設経費を補助することにより、林内作業の効率化と安全確保につながる。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】鳥取県林業再生事業費補助金 964千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 579千円									

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	造林							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
40,658	27,996				13,211		14,785	0
事業の目的								
森林環境譲与税を財源として経営管理が行われていない森林（人工林）について、森林所有者と林業経営者をつなぎ森林整備を進めるもの。また、森林病虫害等の被害のまん延防止及び森林の保全を行うとともに、森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるため荒廃竹林の整備及び適正管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 14,398千円 ・倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 14,398千円 ※意向調査（倉吉市上古川ほか：112.33ha） ※森林調査・計画作成（倉吉市関金町堀ほか：111.70ha） 負担金補助及び交付金 13,598千円 ・松林保護樹林帯造成事業費補助金 245千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※整備面積： 2.37ha ※マツから他種への樹種転換事業費の一部を補助 ・竹林整備事業費補助金 13,211千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合ほか4事業者 ※整備面積： 2.74ha ※荒廃した竹林をタケノコ、竹材生産林、景観竹林として整備する費用の一部を補助 ・花粉発生源対策促進事業費補助金 142千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※整備面積：0.9ha ※花粉発生源であるスギ人工林の伐採に係る経費を補助（植替え樹種は花粉の少ない苗木を使用）								
【事業の成果】 森林整備等の取組みを行うことで、森林が持つ公益的な機能の保全が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】森林環境保全税関連事業費補助金 13,211千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 14,785千円								

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全			
事 業 名	森林病虫害等防除								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,193	2,273				2,000			273	
事業の目的									
森林の保全を図るため、松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病虫害を早期かつ徹底的に駆除し、まん延を防止するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
需用費（消耗品費、燃料費）				64千円					
役務費（通信運搬費）				11千円					
使用料及び賃借料				198千円					
・自動車借上料									
負担金補助及び交付金				2,000千円					
・ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金									
※10.90ha									
【事業の成果】									
森林病虫害の駆除によりまん延が防止され、森林の保全が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金 2,000千円									

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	緊急間伐							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,800	5,049						5,049	0
事業の目的								
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,049千円 ・緊急間伐事業費補助金 ※事業主体：鳥取県中部森林組合、公益財団法人鳥取県造林公社 ※間伐材 1 m ³ あたり 1,000円を補助								
【事業の効果】 森林の間伐を行い、森林の公益的機能増進を図った。 ※間伐面積 鳥取県中部森林組合：5,642m ³ （関金町小泉ほか） 642m ³ は自己負担 公益財団法人鳥取県造林公社：49.5m ³ （河来見）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 5,049千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	きのこ王国鳥取推進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
500	342							342
事業の目的								
本市で生産される椎茸の振興及び地域ブランドの構築を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 342千円 ・椎茸原木等購入支援事業費補助金 ※事業主体： JA鳥取中央椎茸生産部 ※椎茸原木等 1 本あたり25円を補助 【事業の成果】 椎茸原木の安定的購入に対し支援を行い、椎茸生産の振興を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林地台帳整備事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
836	836						836	0
事業の目的								
県が整備した「森林クラウドシステム」を使用することで、森林の情報の修正・更新を適切に行うことにより林地の所有者情報の精度を向上させるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 使用料及び賃借料 264千円 ・鳥取県森林クラウドシステムサービス利用料 負担金補助及び交付金 572千円 ・鳥取県森林クラウドシステム初期構築負担金								
【事業の成果】 森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 836千円								

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全					
事 業 名	森林境界明確化事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
5,428	5,170		財源内訳							5,170	0
事業の目的											
森林整備の円滑な促進を図るため、森林の境界及び所有者を明確化するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 森林境界明確化業務委託料 5,170千円 対象面積：60ha 筆数：約300筆											
【事業の成果】 森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 森林環境整備基金繰入金 5,170千円											

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	市行造林							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,200	2,200					2,200		0
事業の目的								
造林の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的に昭和48年から継続的に植林を行っている森林を保育するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（消耗品費、燃料費） 22千円 委託料 2,178千円 ・造林委託料 【事業の成果】 造林地の保育を実施し、森林保護意識の啓発・普及と森林資源の涵養を図った。 ※分収造林保育業務 5.56ha（施業地：倅谷）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】市行造林事業債 2,200千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	漁業研修事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,980	0							0
事業の目的								
新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行うことにより、漁業への就業促進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 事業実施なし								
【事業の成果】 事業実施なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	内水面漁業活動支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的								
漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費を支援することにより、魚の豊かな川（内水面）を維持し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,000千円 ・内水面漁業活動支援事業費補助金 ※事業主体：1 経営体 【事業の成果】 ヤマメ、イワナの稚魚を野添等17カ所で放流する河川水産資源の増殖に関する活動を支援し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	【交付金事業】肥料価格高騰対策事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 企画費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
21,260	3,616			819				2,797
事業の目的								
肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費について支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,616千円 ・肥料価格高騰対策事業費補助金 3,616千円 ※交付基準 肥料価格高騰分の1割（当年の肥料費－前年の肥料費）×0.1 ※事業実施主体 倉吉市農業再生協議会								
【事業の成果】 化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費について支援することで、肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和を図った。 ※交付件数（秋肥、春肥） 388件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 819千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興					
事 業 名	産地生産基盤パワーアップ事業【繰越明許】									
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農業振興費(繰越明許)		
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
400,000	345,010						345,010			0
事業の目的										
収益力の強化と農産物の品質管理の向上並びに生産者の負担軽減を図るため、鳥取中央農業協同組合が新たに倉吉西瓜選果場に導入する機械設備に対し支援するもの。										
事業の実績、成果(振返り、効果等)										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 345,010千円 事業主体：鳥取中央農業協同組合 導入箇所：倉吉西瓜選果場 導入機械設備：高精度外観検査装置、ロボットパレタイザー、自動製函機等										
【事業の成果】 高精度の選果設備及びロボットパレタイザー等を導入し、「倉吉西瓜」ブランドの品質向上や生産者の負担軽減を図った。										
主な特定財源(名称、金額等)										
【県】 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 345,010千円										

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	雪害園芸施設等復旧対策事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農業振興費(繰越明許)			
最終予算額	決算額(千円)		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
77,467	14,459		財源内訳				7,229				7,230
事業の目的											
自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を行い、園芸産地等の維持発展と本市特産物の生産振興を図るもの。											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 14,459千円 事業主体 JA鳥取中央他 6件											
【事業の成果】 自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を補助し、本市園芸産地の維持発展を図った。											
主な特定財源(名称、金額等)											
【県】 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 7,229千円											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	畜産施設等復旧支援事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	8	畜産業費(繰越明許)
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
58,010	1,471		財源内訳			735					736
事業の目的											
自然災害により全半壊の被害を受けた畜産設等の復旧を行い、畜産事業の維持発展を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,471千円 事業主体 JA鳥取中央他 2 件											
【事業の成果】 自然災害により全半壊の被害を受けた畜産施設等の復旧を補助し、本市畜産事業の維持発展を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 735千円											

担 当 課	農林課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	地籍調査【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農地費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
33,018	31,534			21,864			235	9,435
事業の目的								
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行った結果を地図及び簿冊に作成することで、地籍の明確化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬(会計年度任用職員)		2,512千円						
職員手当等(期末手当等)		427千円						
共済費(社会保険料)		402千円						
報償費(地籍調査協力委員会)		12千円						
旅費(通勤手当相当分)		24千円						
需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)		1,129千円						
役務費(通信運搬費、手数料)		1,647千円						
委託料								
・地籍調査事業測量業務		24,915千円						
使用料及び賃借料								
・自動車借上		383千円						
負担金補助及び交付金								
・県国土調査推進協議会会費		83千円						
【事業の成果】								
地籍調査により、境界の確認及び筆界点測量並びに地図及び簿冊の整理により、地籍の明確化を図った。								
※測量、一筆地調査								
R 5 年度上井地区(清谷の一部)		0.21km ² 、R 5 年度西郷地区(栗尾、上余戸の各一部 0.11)						
※地籍図及び地籍簿の作成、成果の閲覧								
R 4 年度上井地区(天神町、海田南町、海田西町、海田東町、上井、大平町、福庭の各一部)		0.27km ²						
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】		地籍調査事業費補助金 21,864千円						
【その他】		土地情報データ手数料 235千円						

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	造林【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費(繰越明許)
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	6,947				3,860		3,012	75
事業の目的								
令和3年7月以降の豪雨等により路面流出等の被害を受けた森林作業道及び林業専用道の復旧を行い、周辺山林の適切な森林整備、環境維持保全及び計画的な原木生産の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,947千円 ・森林作業路網災害復旧対策事業費補助金（県5/10、市4/10） 実施主体：鳥取県中部森林組合 復旧路線名：大桁線（円谷町）、大亀谷線（大立） 事業費：7,719千円								
【事業の成果】 被害を受けた森林作業道及び林業専用道の復旧を行い、周辺山林の適切な森林整備、環境維持保全及び計画的な原木生産の推進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 森林作業路網災害復旧対策事業補助金 3,860千円 【その他】 森林環境整備基金繰入金 3,012千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	28_財政の健全性の確保									
事 業 名	若者の定住化促進基金積立金													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
265	264		財源内訳								264		0	
事業の目的														
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として「若者の定住化促進基金」に積み立てるもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 積立金 264千円														
参考：令和5年度取崩し（事業費充当） 49,000千円														
【内訳】・企業誘致（しごと定住促進課） 7,000千円														
・商工業振興（しごと定住促進課） 1,000千円														
・定住対策事業（しごと定住促進課） 9,000千円														
・若者定住・I J Uターン事業（しごと定住促進課） 2,000千円														
・保育所運営（子ども家庭課） 30,000千円														
令和5年度末基金残高 525,289千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】若者の定住化促進基金利子 264千円														

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保						
事 業 名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2	0											0
事業の目的												
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、「遥かなまち倉吉ふるさと基金」に積み立てるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 積立金 0 千円 (32円) 参考：令和5 年度末基金残高 1,634千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 0 千円 （32円）												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	企業立地推進基金積立金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	1						1	0	
事業の目的									
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 1 千円 参考：令和5年度末基金残高 51,653千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】企業立地推進基金利子 1 千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	ふるさと納税										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
340,306	293,853									293,853	0
事業の目的											
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国に発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬 4,227千円（会計年度任用職員）											
職員手当等 854千円（会計年度任用職員）											
共済費 826千円（会計年度任用職員）											
報償費 123千円（賞品代）											
旅費 330千円（通勤手当、視察等）											
需用費 189,127千円											
・消耗品費（返礼品代ほか） 187,779千円											
・印刷製本費（パンフレットほか） 1,348千円											
役務費 94,992千円											
・通信運搬費（寄附金受領証、寄附者へのパンフレット等） 23,056千円											
・広告料（ふるさと納税サイトWEB広告等） 60,497千円											
・手数料（クレジット決済手数料等） 11,439千円											
委託料 2,705千円（ふるさと納税事業支援業務）											
使用料及び賃借料 669千円（オンラインワンストップ特例申請サービス使用料、プリンター機械借上料等）											
【事業の成果】											
ふるさと納税（広報・返礼品）を通じて、本市の認知度を高めるとともに、自主財源を確保することで、未来へ向けた地方創生の取り組みに繋がった。											
・ふるさと納税の件数 : 19,882件											
・ふるさと納税による収入：629,274千円（企業版を含む）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 293,853千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	地域産業振興基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3	1									1	0
事業の目的											
地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金に積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 1 千円 参考：令和5年度末残高 62,308千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】地域産業振興基金利子 1 千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保						
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
629,614	629,289										629,289	0
事業の目的												
倉吉市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来に向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 積立金 629,289千円 ・令和5年度ふるさと納税寄附金 593,833千円（19,882件） ・令和5年度企業版ふるさと納税寄附金 35,441千円（16件） ・繰り替え運用による利子 15千円 参考：令和5年度末残高 731,373千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 629,274千円 基金利子 15千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保						
事 業 名	地方創生臨時交付金基金積立金											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2	2										2	0
事業の目的												
融資による利子相当額を補助することにより新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金基金に積み立てるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 積立金 2千円 参考：令和5年度末残高 14,265千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】地方創生臨時交付金基金利子 2千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進								
事 業 名	定住対策事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
35,200	21,744		財源内訳				11,929				9,000		815	
事業の目的														
若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。 また、空き家所有者を対象に利活用の支援を行うことで空き家バンクの登録拡大につなげ、地域資源として活用できる空き家の流通促進を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績及び成果】 需用費 13千円 負担金補助及び交付金 21,731千円 ・とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円 ・移住定住者住宅取得支援補助金 5,197千円 ⇒県外からの移住者を対象に、住宅の新築または中古住宅購入に係る経費を支援（新築住宅1件、中古住宅11件） ・移住定住推1事業費補助金 316千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図る（1件） ・結婚新生活支援事業費補助金 2,700千円 ⇒夫婦とも35歳以下の新婚世帯の住宅取得等に対する費用を補助（9組） ・ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 2,000千円 ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付（10件） ・空き家利活用流通促進事業費補助金 8,863千円 ⇒空き家改修費等を補助し、空き家の利活用を促進（11件） ・空き家物件事業費補助金 100千円 ⇒県外からの移住者を対象に空き家バンク物件の家賃等の経費を支援（2件） ・空き家取得事業支援助成金 1,200千円 ⇒市民在住35歳以下または県外転入者対象が空き家バンク登録物件購入時の経費を支援（4件） ・空き家物件事業費補助金 285千円 ⇒空き家バンク物件（売買物件又は賃貸物件）の家財処分費を支援（2件） ・移住就業支援事業交付金 1,000千円 ⇒東京圏から転入し就業・起業等した方に支援金を交付（1件）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 鳥取県移住定住推進交付金 3,398千円 【県】 移住就業支援事業交付金 750千円 【県】 空き家利活用促進事業費補助金 5,431千円 【県】 ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 1,000千円 【県】 鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 1,350千円 【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 9,000千円														

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進						
事 業 名	若者定住・I J Uターン事業											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
8,031	6,820		財源内訳				1,000				2,000	3,820
事業の目的												
移住・定住人口の増加を図るため、専任相談員の配置、相談会への参加、婚活事業により、移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 3,564千円 職員手当等 729千円 共済費 692千円 旅費 850千円 需用費 327千円 役務費 53千円 使用料及び賃借料 118千円 負担金補助及び交付金 487千円 ・広域連携婚活事業費負担金（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）200千円 ・令和5年度えんトリ入会登録料負担金 187千円 ・倉吉市地域で取り組む結婚に向けた出会いの機会等創出事業費補助金 100千円												
【事業の成果】 移住定住相談員の配置によるワンストップの相談体制や婚活支援事業を実施した。 ・移住定住相談員配置（相談員2人、相談件数：214件） ・鳥取県主催等の対面及びオンライン相談会への参加（計10回、相談件数：97組） ・広域連携婚活事業（16組のカップル成立）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県移住定住推進交付金 1,000千円												
【その他】若者の定住化促進基金繰入金 2,000千円												

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		03_安定した雇用の維持と確保							
事 業 名	【交付金事業】経営者福高対策事業											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
245, 133	177, 341				146, 249							31, 092
事業の目的												
新型コロナウイルス感染症の長期化、海外情勢の影響による燃油価格、資材価格の高騰等の影響を受ける市内中小企業・個人事業主に対し新たな支援事業を実施することにより、経営の持続化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 2, 399千円 職員手当等 428千円 共済費 444千円 旅費（費用弁償） 42千円 委託料 903千円 負担金補助及び交付金 ・事業者電気・ガス料金高騰支援事業 75, 735千円 ・経営者福高応援事業 97, 390千円												
【事業の成果】 ・事業者電気・ガス料金高騰支援事業 法人420件、個人534件に対し、支援を行った。 ・経営者福高応援事業 省エネ対策154件、事業再構築94件の支援を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 146, 249千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	03_安定した雇用の維持と確保							
事 業 名	【交付金事業】商店街等D X推進事業											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
58,498	0											0
事業の目的												
新型コロナウイルス感染症の長期化、海外情勢の影響による燃油価格、資材価格の高騰等の影響を受ける消費者に対しキャッシュレス決済を活用した消費喚起策を実施することにより、市内事業者のD X化を推進するとともに経済の振興を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
令和5年12月に予算化。準備期間を経て令和6年度に事業を実施するもの。 ※令和6年度へ繰越し（繰越額 58,493千円）報酬2,016千円、職員手当等757千円、共済費471千円、旅費46千円、需用費418千円、役務費132千円、委託料54,653千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
※【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を予定している												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	勤労者福祉								
会計・予算科目	会計	一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
150,010	150,000							150,000	0
事業の目的									
勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 貸付金 150,000千円 ・ 中国労働金庫貸付金 150,000千円 【事業の成果】 中国労働金庫へ預託することにより、勤労者への低利融資を実現した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 150,000千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保		
事 業 名	商工総括事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,088	1,071						9	1,062
事業の目的								
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路拡大、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸問題解決等の相談に対応するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 151千円 ・消耗品費 151千円（事務用品） 負担金補助及び交付金 920千円 ・ジェトロ鳥取運営費負担金 403千円 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 ・倉吉中小企業相談所補助金 267千円 【事業の成果】 事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応し、市内企業の定着・発展を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】営業証明手数料 9千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事 業 名	同和対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
337	151										151
事業の目的											
会員相互が連携し、企業の立場から人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、人権問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会（会員企業17社）の活動を支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 151千円 ・倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 151千円											
【事業の成果】 第48回部落解放・人権西日本夏期講座の参加に係る研修旅費を支援した。また、各企業から募集した標語と保育園児作成の原画を合わせて人権啓発ポスターを作成・公表する啓発活動を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保		
事 業 名	商工業振興							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,889	7,834						1,000	6,834
事業の目的								
地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償金 50千円 需用費 138千円 ・印刷製本費 138千円 委託料 1,925千円 ・企業パンフレット作成委託料 1,925千円 負担金補助及び交付金 5,721千円 ・県産業振興機構負担金 20千円 ・鳥取大学振興協力会負担金 15千円 ・企業立地促進補助金 7件 386千円 （インターン助成2件、移住就職者家賃支援2件、奨学金返還支援3件） ・経営者チャレンジアップ支援補助金 15件 4,010千円 ・災害復興企業応援事業補助金 2件 970千円 ・商業街路灯維持費補助金 倉吉地区 288千円 関金地区 32千円								
【事業の成果】 地域産業の活性化と西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展のため、産業支援機関及び各種団体等の会員として連携した取組を行った。雇用確保に関する支援や商業街路灯の維持の取組を支援するとともに、令和5年度は経営者のチャレンジアップを支援した。また、令和5年度台風第7号により被災した企業を支援した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 1,000千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	企業誘致								
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債
1, 093, 711	680, 172		財源内訳				8, 954		334, 900
事業の目的									
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工業用地（西倉吉工業団地・テクノパーク灘手）の整備を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 267千円 需用費 316千円 ・消耗品費 140千円 ・印刷製本費 29千円 ・修繕料 147千円（テクノパーク灘手落石防護網、カーブミラー修繕） 委託料 31,777千円 ・巖城工業団地整備測量設計業務（前金払） 8,700千円 ・河北町貸工場整備工事「地盤変動影響調査」（事前調査） 12,164千円 ・西倉吉工業団地整備事業「地盤変動影響調査」（事前調査） 10,913千円 工事請負費 304,436千円 ・河北町貸工場整備工事（前金払） 304,436千円（債務負担行為） 負担金補助及び交付金 30,005千円 ・西倉吉工業団地貸工場用地下水道受益者負担金 263千円 ・河北町貸工場整備工事水道加入金 408千円 ・企業立地促進補助金（2社） 29,334千円 公有財産購入費 313,371千円 ・河北町貸工場整備に伴う土地購入費 114,484千円 ・巖城工業団地整備に伴う土地購入費 49,400千円 ・西倉吉工業団地整備に係る土地購入費 149,487千円									
【事業の成果】 企業訪問、企業立地等の補助金の交付し企業の規模拡大による雇用の創出を図った。 工業団地の整備及び貸工場の整備に係る土地を取得し整備に着手した。 ※令和6年度へ繰越し（繰越額 315,350千円）委託料27,626千円、工事請負費93,963千円、公有財産購入費11,277千円、負担金補助及び交付金3,500千円、補償金178,984千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】工業団地整備支援補助金 8,954千円 【地方債】貸工場整備事業債314,100千円 工業団地整備事業債20,800千円 【その他】貸工場使用料 3,626千円 若者の定住化促進基金繰入金 7,000千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興									
事 業 名	地場産業振興													
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,645	2,645						900						1,745	
事業の目的														
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、はこた人形制作研修生に対する研修経費、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,645千円 ・緊急対応型雇用創出・研修事業費補助金 1,800千円 ・倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 ・はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円														
【事業の成果】 本市のふるさと産業である「倉吉緋」「はこた人形」の保存と販路拡大等に係る事業を支援し、郷土の特産品として振興を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】ふるさと産業支援事業（後継者育成）費補助金 900千円														

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興								
事 業 名	金融対策													
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,422,828	2,406,803				3,037		3,683				2,395,679		4,404	
事業の目的														
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 委託料 3,730千円 ・制度融資事務委託料 3,730千円 負担金補助及び交付金 7,394千円 ・燃油価格高騰・円安対策利子補助金 1,499千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金 5,867千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補助金 28千円 貸付金 2,395,679千円 ・特別金融対策資金貸付金 2,395,679千円														
【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。 新型コロナウイルス感染症拡大や燃油高騰等の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応し、経営安定化を支援した。 ※令和6年度へ繰越し 負担金補助及び交付金356千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 3,037千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 3,683千円 【その他】貸付金元利収入 2,395,679千円														

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	商店街等活性化							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
18,871	13,346			591			6,058	6,697
事業の目的								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗、空き家活用支援等を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 160千円 委託料 1,345千円 ・チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,345千円 負担金補助及び交付金 11,841千円 ・空き家R e活用推進事業費補助金 1,500千円 ・企業版ふるさと納税活用事業費補助金 4,558千円 ・にぎわいのある商店街づくり事業補助金 5,533千円 ・中心市街地にぎわい創出事業補助金 250千円								
【事業の成果】 ・チャレンジショップについて1名の出店決定があったが、当人の都合により辞退となった。 ・空き家R e活用推進事業費補助金、企業版ふるさと納税活用事業及びにぎわいのある商店街づくり事業補助金により空き家・空き店舗が活用され、商店街のにぎわい創出に繋がった。（店舗改装 計10件） ・中心市街地にぎわい創出事業補助金により、賑わいイベント（福の神スタンプラリー）が開催された。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】街なみ環境整備交付金 591千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,058千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保					
事 業 名	関西事務所運営費										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
246	132										132
事業の目的											
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅費 132千円											
【事業の成果】 鳥取県関西本部、関西・倉吉中部会、倉吉淀屋と意見交換等を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
462	0										0
事業の目的											
市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 事業実績なし											
【事業の成果】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響を受けた事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種支援に注力したため、戦略会議を開催するに至らなかった。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	市場開拓支援事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,410	1,600										1,600
事業の目的											
市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートの促進等に資する取り組みを支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,600千円 ・商品等販路開拓支援事業費補助金 1,600千円（9件） 【事業の成果】 市内企業の見本市等の出展など販路開拓・拡大に向けた取組を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	起業家育成事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
305	42							42
事業の目的								
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業（体験型プログラム）を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 5千円（講師謝金） 需用費 37千円 ・消耗品費 37千円（教材費）								
【事業の成果】 ・講師派遣及び教材費の提供を行い、市内の小学校1校（西郷小学校36人）で授業を実施した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	【震災関連】 特別金融支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
94,706	94,706										94,706	0
事業の目的												
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 貸付金 94,706千円 ・災害等緊急対策資金 94,706千円（中部地震関連） 【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】貸付金元利収入 94,706千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
76,000	72,269						36,134				36,135	0
事業の目的												
新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に深刻な影響を受けた中小企業者等が、コロナ特別融資を受けた際に生じる利子の負担軽減を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 72,269千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金） 72,269千円												
【事業の成果】 利子補助による負担軽減を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 36,134千円 【その他】地方創生臨時交付金基金繰入金 36,135千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	中心市街地活性化推進事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
17,437	15,154										2,500	12,654
事業の目的												
打吹地区、倉吉駅周辺地区等の中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬		2,235千円										
職員手当等		494千円										
共済費		404千円										
旅費		4千円										
需用費		83千円										
使用料及び賃借料		985千円										
・自動車借上料		211千円										
・機械借上料		198千円										
・建物借上料		576千円										
負担金補助及び交付金		10,949千円										
・企業版ふるさと納税活用事業費補助金		2,000千円										
・文化財保存・保護事業費補助金		1,500千円（令和6年度へ繰越し 1,250千円）										
・中心市街地活性化協議会補助金		7,409千円										
・研修会参加負担金		40千円										
【事業の成果】												
第2期中心市街地活性化基本計画の開始4年目としての活動を開始した。地域おこし協力隊員を1名配置した。倉吉市中心市街地活性化協議会の運営を支援した。												
※令和6年度へ繰越し 負担金補助及び交付金1,250千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,500千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	企業誘致【繰越明許】									
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
147,272	145,914					24,933	97,300			23,681
事業の目的										
企業立地による雇用創出、地域経済の活性化の促進を目的とし工業団地及び貸工場の整備を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 78,032千円 ・西倉吉工業団地測量設計業務 38,566千円（契約額49,866千円－前金額（R4年度）11,300千円＝38,566千円） ・河北町貸工場整備工事設計業務 39,466千円 工事請負費 67,882千円 ・灘手工業団地斜面落石対策工事 67,882千円										
【事業の成果】 西倉吉工業団地整備及び貸工場整備に向けた設計を実施した。また、灘手工業団地における落石対策を施工し入居企業の安全を確保した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】工業団地再整備事業費補助金 49,866千円×1/2 =24,933千円 【地方債】貸工場整備事業債 39,466千円×充当率 75% ≒29,500千円 自然災害防止事業債 67,882千円×充当率 100% ≒67,800千円										

担 当 課	観光交流課				施 策	15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	文化基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2	0								0	0	
事業の目的											
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術の活動事業に充てるため、基金を積立て積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 文化基金積立金 0千円（基金利子 68円） 参考：令和5年度末基金残高 3,445千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】文化基金利子 0千円（68円）											

担 当 課	観光交流課			施 策		17_移住定住・交流の促進						
事 業 名	韓国姉妹都市等交流											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,295	764										180	584
事業の目的												
韓国姉妹都市羅州市との継続的な日韓親善交流、特に市民交流団体等の主体的な交流の推進・支援により、国際感覚を身に付けた人材育成を図るとともに、相互交流を通じて自らの地域・文化・歴史の魅力を再認識する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業内容】 倉吉市・羅州市姉妹都市交流30周年記念式典												
【内訳】 報償費 60千円 通訳謝金 需用費 695千円 30周年記念式典消耗品、羅州市訪問団食糧費 使用料及び賃借料 9千円 梨記念館入場料												
【事業の成果】 ・30周年を記念し、羅州市から尹炳泰（ユン・ビョンテ）市長、李湘晩（イ・サンマン）議長他5名を迎え、両市が継続して協力・連携し、幅広く交流することを宣言した。 ・令和5年～令和10年にかけて農業・経済、スポーツ、教育、文化・芸術の他多岐にわたる分野で両市が交流を推進する。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 180千円												

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	国際交流							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,216	2,986						120	2,866
事業の目的								
韓国国際交流員を雇用することで、韓国姉妹都市との国際交流の推進を図るとともに、市民向けの韓国語講座を開催するもの。また、国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、国際理解を深める講座の開催や国際交流活動団体への支援等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 2,201千円 職員手当等 316千円 共済費 413千円 旅費 50千円 需用費 3千円 国際理解講座消耗品 負担金補助及び交付金 3千円 中部地区日韓親善協会負担金								
【事業の成果】 市民を対象に韓国語の普及や文化について認識を深め、国際理解を深めることができた。 ・国際交流員の配置（韓国籍）1名 ・韓国語講座 3クラス（入門（昼）、入門（夜）初級）各18回、受講人数60名								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】国際交流事業講座受講料（2,000円×60名） 120千円								

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	倉吉未来中心管理運営委託													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
57,979	55,270										5,097		50,173	
事業の目的														
県立倉吉未来中心の管理運営について、管理運営委託料を県と中部市町が2：1ずつ負担することで、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 委託料 倉吉未来中心管理運営委託料 55,270千円（1市4町分）														
【事業の成果】 中部地区の住民ニーズに沿った鑑賞機会の増加を図り、文化芸術に親しむ機会を提供し、文化振興・交流拠点として活用することができた。 ・指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間） ・利用実績 大ホール 35,006人、小ホール 26,710人、リハーサル室・練習室 11,596人、 セミナールーム 37,677人、アトリウム 51,996人、団体事務局サロン 1,595人 合計 164,580人														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】 倉吉未来中心管理運営負担金（中部4町負担金） 5,097千円 ※各町負担額：三朝町 685千円、湯梨浜町 1,467千円、琴浦町 1,592千円、北栄町 1,353千円														

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興									
事 業 名	文化芸術活動振興													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
3,974	3,440		財源内訳								378		3,062	
事業の目的														
文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うことで、市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりにつなげるもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報償費 20千円、需用費 69千円 委託料 1,710千円 倉吉天女音楽祭委託料 1,600千円 NHKのど自慢会場警備委託料 110千円 賃借料 1,213千円 NHKのど自慢会場借上料 1,213千円 負担金補助及び交付金 428千円 倉吉打吹太鼓振興会補助金 233千円 御幸行列保存会補助金 50千円 倉吉文化団体協議会補助金 145千円（ギャラリー企画展、第40回アザレア音楽祭2023）														
【事業の成果】 文化芸術団体への支援による鑑賞機会の充実と伝統文化の継承を図ることができた。 ・天女音楽祭実行委員会の開催 ・打吹太鼓振興会 年間出演回数：8回 ・文化団体協議会 ギャラリー企画展 実施期間：12/15（金）～1/13（土） 来場者数：450人 第40回アザレア音楽祭2023 実施期間：5/14（日）～ 6/25（日） 来場者数：2,296人														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 378千円														

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進				
事 業 名	国内交流								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,042	545							417	128
事業の目的									
国内交流都市（千葉県松戸市）との間で、小学生相互交流を継続的に行うことにより地域間交流を推進し、自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 67千円 需用費 34千円 役務費 444千円									
【事業の成果】 千葉県松戸市との小学生交流事業を通じて、両市の青少年が自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認した。 ・2023夏休み小学生交流事業（松戸市訪問） 事業期間：8月23日（水）～25日（金） 交流人数：倉吉市小学生13名、引率2名 松戸市小学生7名、引率3名									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】教育振興基金繰入金 222千円 夏休み小学生交流参加者負担金 195千円									

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	里見ブランド化推進事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,300	1,187											1,187
事業の目的												
「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、これまでの取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,187千円 関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円 倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金 987千円												
【事業の成果】 「里見まつり」の開催と里見関係団体への支援を通じて、本市の里見ブランドの発信に繋げることができた。 第36回倉吉せきがね里見まつり 実施内容：神事、倉吉里見時代行列、倉吉市制70周年記念事業、ステージイベント 出演団体：せきがねドラマリーディングの会、関金子供歌舞伎保存会等 計5団体 来場者数：約300人												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	文化活動センター													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
8,463	7,882												7,882	
事業の目的														
倉吉市文化活動センターを市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として、有効かつ円滑な利用を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 指定管理候補者選定委員 60千円 需用費 修繕料 935千円 役務費 手数料 45千円 委託料 6,789千円 ・建築物定期点検委託料 239千円 ・文化活動センター指定管理料 6,550千円 使用料及び賃借料 53千円														
【事業の成果】 指定管理により、市民への文化活動の場の提供と施設の適切な管理運営を図った。 ・指定管理者：倉吉文化団体協議会（指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間）） ・施設年間利用実績：20,836人 ・指定管理者自主事業：リフレギャラリー 19回、リフレサロンコンサート 3回、文化教室 15教室、 モーニングシネマ 46回														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	観光交流課			施 策	06_スポーツツーリズムの推進				
事 業 名	スポーツ活動振興								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,590	21,487						2,236	19,251	
事業の目的									
本市で開催されるスポーツ大会に支援等を行うことで、市民が国内外のレベルの高い競技に接する環境づくりを行うとともに、スポーツへの関心を高め、スポーツをきっかけとした市民と競技者及び来場者等との交流による地域活性化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 234千円 需用費 389千円 役務費 43千円 使用料及び賃借料 22千円 負担金補助及び交付金 20,799千円 ・倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金 1,194千円 ・ねんりんピックはばたけ鳥取実行委員会負担金 12,908千円 ・大相撲後援会支援補助金 1,500千円 ・スポーツクライミング聖地化推進事業費補助金 2,797千円 ・倉吉市制70周年記念ウォーキング大会補助金 1,500千円 ・サイクリングイベント開催費補助金 500千円 ・大規模スポーツ大会開催費補助金 400千円									
【事業の成果】 令和6年度に開催される「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」の円滑な運営を行うことを目的として、6月9日に倉吉市実行委員会を設立し、併せて「健康づくり」「おもてなし」「競技」の3部会を立ち上げ具体的な運営内容を検討した。 また、「ねんりんピック愛媛」を視察し、愛媛大会の内容を元に倉吉市で開催される各種目のリハーサル大会を実施、課題点や改善点を確認し、本番向け会場設計を行った。 倉吉市をスポーツクライミングの聖地とするため倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会への負担金、補助金の交付を行うことでスポーツクライミングによる地域活性化を図った。 力士への応援横断幕や、ガイナール鳥取のホームタウンデーなどスポーツに対する関心を高める活動を実施した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,236千円									

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光一般							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17, 155	15, 919							15, 919
事業の目的								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託、情報発信・プロモーション等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬		1, 948千円（会計年度任用職員 1 名分）						
職員手当等		427千円（同上）						
共済費		383千円（同上）						
旅費		466千円						
需用費		239千円（消耗品費）						
委託料		9, 949千円						
・倉吉春まつり運営委託料		5, 670千円						
・観光案内所運營業務委託料		4, 279千円（倉吉駅観光案内所）						
使用料及び賃借料		616千円						
・機械借上料		616千円（コピー機借上げ）						
備品購入費		1, 628千円（機構改革に伴う備品）						
負担金補助及び交付金		263千円						
・観光案内業務負担金		55千円（鳥取空港・米子空港内の観光案内業務）						
・津山市観光連携事業負担金		208千円						
【事業の成果】								
春まつりや国道179号沿線自治体と連携したスタンプラリー等の観光イベントを実施するとともに、コロナ収束後の観光誘客に向けて観光案内及びPR等を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	観光交流課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	まちかどステーション管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,182	1,955								1,955
事業の目的									
産業の振興を図るため、まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 1,955千円 ・建築物定期点検委託料 80千円 ・まちかどステーション等指定管理料 1,875千円									
【事業の成果】 施設及び公園駐車場の管理運営を適正に行い、観光誘客等を図った。 ・まちかどステーション稼働率 16.9％ ・倉吉線鉄道記念館入館者数 6,426人									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	観光交流課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	飲食・物販施設管理									
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
18,693	13,009								13,009	0
事業の目的										
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設（食彩館）の維持・管理を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 9,429千円 ・消耗品費24千円、光熱水費8,532千円、修繕料873千円（外壁飾り補強、内壁補修等） 役務費 110千円 ・手数料 110千円（配管洗浄等） 委託料 2,771千円 ・消防用設備警備委託料 119千円 ・清掃等委託料 2,442千円 ・建築物定期点検委託料 133千円 ・電気保安業務委託料 77千円 使用料及び賃借料 39千円 ・器具借上料 39千円（トイレ洗浄脱臭器具借上げ） 工事請負費 660千円 ・改良工事 660千円（非常照明修繕） 【事業の成果】 施設の維持管理に欠かせない清掃業務や設備修繕等を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】 飲食・物販施設使用料 8,972千円（うち事業充当5,315千円） 食彩館使用料（光熱費等）等 5,886千円 温水プール上下水道代 1,808千円										

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	観光施設維持管理事業（関金地区）								
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
29,269	23,880					2,600		728	20,552
事業の目的									
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 3,854千円 ・消耗品18千円、修繕料3,836千円（湯命館：非常用照明外取替修繕等、道の駅犬狹：非常用照明修繕等） 役務費 228千円 ・手数料 228千円（犬狹：滅菌装置メンテナンス等） 委託料 19,611千円 ・建築物定期点検委託料 426千円 ・長寿命化計画策定業務 499千円 ・湯命館等あり方検討業務 1,793千円 ・せきがね湯命館指定管理料 16,893千円（収入減少及び支出増大に伴う赤字補填） 使用料及び賃借料 187千円 ・機械借上料187千円（犬狹・湯楽里・湯命館：AEDリース料）									
【事業の成果】 関金地区観光施設の管理運営を適正に行い、関金地区への観光誘客と活性化を図った。 また、新型コロナの影響による売上減少と電気料金・物価高騰による支出増加に伴う赤字補填分として、指定管理料を臨時支出し、施設の運営維持を図った。 ・施設年間利用実績 湯命館：86,059人、都市交流センター：2,065人、湯楽里：15,977人、道の駅犬狹：63,413人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 過疎対策事業債（ハード事業分） 2,600千円 【その他】 指定管理料納付金 728千円									

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	観光関連団体助成事業								
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
49,472	49,207			5,020				44,187	
事業の目的									
観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 49,207千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO） 10,040千円 ・米子・ソウル国際定期便利利用促進支援負担金 2,588千円 ・鳥取中部観光推進機構負担金 671千円 ・県観光連盟負担金 955千円 ・山陰観光連盟負担金 123千円 ・全国京都会議負担金 50千円 ・とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,282千円 ・とっとりコンベンションビューロー開催補助金 596千円 ・関金温泉まつり開催費補助金 700千円 ・倉吉観光マイス協会補助金 29,744千円 ・コンベンション等誘致支援助成金 458千円									
【事業の成果】 コンベンションビューロー補助金 開催件数3件、延宿泊客数 1,520人 コンベンション等誘致支援助成金 開催件数5件（うち合宿3件）、延宿泊客数 498人 観光関連団体への支援やコンベンションビューローとの連携により、本市へのコンベンション・合宿誘致を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】地方創生推進交付金 5,020千円									

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	地域資源観光活用事業（関金地区）							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
31,331	22,513			1,100	600	15,100		5,713
事業の目的								
関金温泉を活用した国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会、（一社）倉吉観光マインズ協会等と連携し、観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費 326千円（健康と温泉フォーラム2023等） 需用費 153千円（旧国鉄倉吉線廃線跡除草剤、仮設トイレ用消耗品等） 役務費 539千円（旧国鉄倉吉線廃線跡除草業務、トイレ管理業務手数料等） 委託料 13,189千円 ・関金温泉観光コンシェルジュ推進業務 5,853千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置 514千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務 2,998千円 ・関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 2,944千円 ・関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業市場調査 880千円 使用料及び賃借料 1,895千円（人流データ分析ツール使用料等） 負担金補助及び交付金 6,411千円 ・大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 3,011千円 ・農村滞在型地域創造事業費補助金（民泊受入農家改修支援） 900千円 ・農村型体験旅行推進事業費補助金（誘致協議会支援） 2,500千円								
【事業の成果】 ・廃線跡観光案内所の開設、廃線跡周辺に設置した案内看板により、観光客の受入環境を整備した。 ・大山山麓・日野川流域観光推進協議会との連携事業の実施 ツアー参加者数：12人、応募者数：169組643人 大山山麓謎解き宝探し事業 本市への延来場者数：2,029人 ・道の駅犬伏で扱う特産品や道の駅そのものについて周知することができた。 犬伏マルシェ利用実績：延べ2,357人・売上金額1,493,766円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 地方創生推進交付金 1,100千円 【県】 観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円 【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 15,100千円								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光施設維持管理事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,401	10,620						259	10,361
事業の目的								
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと工芸館、琴桜・赤瓦バス回転広場等の観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理の委託等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 1,522千円 ・消耗品費 58千円（清掃用具等）、光熱水費 226千円、修繕料 1,238千円 役務費 1,202千円（観光駐車場の整備・除雪、駐車場区画線修繕等） 委託料 4,657千円 ・エキパル倉吉等建築物定期点検委託料 133千円 ・宮川町観光駐車場外管理業務 1,524千円 ・エキパル倉吉等指定管理料 3,000千円 備品購入費 3,239千円 ・機械器具費（冷凍リーチイン型ショーケース入替） 3,239千円								
【事業の成果】 観光関連施設の維持管理を適切に行い、施設の魅力や利便性の向上を図り、観光客の誘客に寄与した。 ・工芸館（来場者数：6,422人） ・琴桜・赤瓦バス回転広場 利用台数（バス：1,212台） ・エキパル倉吉 利用者数（交流ホール：19,021人、多目的ホール：7,847人） ・エキパル倉吉 駐車場利用延べ台数（南口：68,029台、北口：9,027台、定期：606台） 観光施設の適正管理により、観光施設としての魅力づくりや利便性の向上に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 観光施設光熱水費 46千円 行政財産使用料 213千円								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
55,996	49,819				10,859		15,900	23,060
事業の目的								
令和7年3月に開館する鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するため、記念館や誘客イベントなどのコンテンツを造成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（マンホールカード）95千円、役務費 695千円（観光プロモーション動画ロケ撮影） 委託料 45,229千円 ・倉吉ふるさとムービー「ありがとう」作成業務委託料 7,700千円 ・第53代横綱琴櫻記念館運営委託料 5,614千円 ・ポップカルチャーによる観光客等誘致業務（集客イベント開催） 7,000千円 ・観光・生活対応型モビリティ導入検討業務委託料 24,915千円 負担金補助及び交付金 3,800千円 ・倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,000千円 ・フィギュアのまちづくり支援事業費補助金 2,000千円 ・観光資源活用事業費補助金 800千円								
【事業の成果】 ポップカルチャーや倉吉の歴史的なまちなみを活かしたコンテンツ造成等の取組を通じて、倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進した。 ・琴櫻記念館の運営（年間入館者数13,647人、入館者17万人達成記念セレモニー開催） ・ひなビタ♪を活用した誘客イベントの開催 （誕生祭5回開催、「ひなビタ♪10周年前in倉吉」2日間で延べ2,000人が参加） ※委託料：令和6年度へ繰越（繰越額：5,000千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】アニメ資源活用誘客促進補助金 2,000千円、市町村内バス等支援補助金 8,859千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20,900千円（うち既収分5,000千円）								

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興						
事 業 名	旧グリーンスコーレせきがね再生事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
560, 278	484, 977								484, 900			77
事業の目的												
旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね再生プランに基づき、旧グリーンスコーレせきがねを宿泊機能を有する中核施設として再生するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
役務費 19,904千円（旧グリーンスコーレせきがね不用品廃棄処理、アスベスト含有調査）												
委託料 7,913千円												
・管理委託料 4,690千円（旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね工事監理業務）												
・経営コンサルティング業務委託料3,223千円（旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね再生事業コンサルティング業務）												
工事請負費 457,160千円												
・整備工事 457,160千円（倉吉市せきがね温泉宿泊施設整備工事）												
【事業の成果】												
・再生プランに基づき、旧グリーンスコーレせきがね（旧館）の解体を進め、宿泊施設整備工事に着手した。（令和6年度完成予定）												
・令和7年春開館に向け指定管理者の運営支援のため、コンサルティング事業者と運営体制の協議を進めた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】 過疎対策事業債（ハード事業分） 481,700千円												
過疎対策事業債（ソフト事業分） 3,200千円												

担 当 課	観光交流課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	社会体育振興								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
9,451	9,168								9,168
事業の目的									
南部忠平杯第38回くらし女子駅伝競走大会の開催及び各種補助金を交付することで、市民のスポーツ活動への意識高揚を図るとともに、スポーツを通じた地域活性化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 7,399千円 南部忠平杯第38回くらし女子駅伝競走大会業務委託料 7,399千円 補助金 1,769千円 ・第43回日本海駅伝競争大会補助金 1,536千円（くらし女子駅伝と同日開催） ・令和5年度第45回櫻杯争奪相撲選手権大会補助金 233千円									
【事業の成果】 全国規模の各種スポーツ大会を実施することで、スポーツ活動を通じた交流人口の増加及び参加意識の高揚を図ることができた。 ・女子駅伝参加実績：63チーム、日本海駅伝競走大会参加実績：106チーム、合計：169チーム ・櫻相撲参加者実績：小学生67名、中学生8名									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 名	観光関連団体助成事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	5 観光費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,203	508										508
事業の目的											
訪日外国人観光客に対する旅行支援の充実により、ポストコロナにおける中部圏域へのインバウンド誘致を促進し、地域経済の活性化を図るため、（一社）鳥取中部観光推進機構と中部市町が連携し、台湾チャーター便の訪日外国人観光客に対する試行的な旅行支援を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 508千円 ・インバウンド誘客に伴う民間・行政合同セールスプロモーション 韓国：180千円 香港・台湾：328千円											
【事業の成果】 韓国、香港、台湾旅行社に対し、鳥取中部観光推進機構構成団体のトップ及び1市4町首長合同による行政・民間が一体となりセールスプロモーションを実施し、地域としての受入意欲をPRをすることができた。 （韓国：訪問先5社、香港：訪問先4社、台湾：訪問先2社）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承									
事 業 名	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）													
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,947	1,368												1,368	
事業の目的														
大谷工業団地再整備事業（商工観光課事業）に伴い中尾遺跡で実施した発掘調査について、出土遺物の整理を行い、調査成果をまとめた報告書を作成・刊行するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報償費 114千円 報償金（中尾遺跡第3次発掘調査報告書原稿執筆料） 需用費 1,254千円 印刷製本費（中尾遺跡第3次発掘調査報告書）														
【事業の成果】 ・大谷工業団地再整備事業に伴い、中尾遺跡で実施した発掘調査3ヵ年分の報告書を作成した。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	文化財保護								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,884	2,757		財源内訳						2,757
事業の目的									
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	50千円	文化財保護審議会委員報酬							
報償費	535千円	指定文化財管理者報償金、文化財指定調書執筆料							
旅費	117千円	文化財保護審議会委員旅費、文化財担当者専門研修旅費							
需用費	904千円	消耗品費（事務用品、追録図書、古代まつり材料費等）、燃料費、修繕料（公用車車検）、印刷製本費（倉吉文化財さんぽ改訂版発行）							
役務費	189千円	切手代、説明板撤去手数料等							
使用料及び賃借料	900千円	自動車・コピー機借上料、NHK・NCN受信料							
負担金補助及び交付金	53千円	全史協中国地区協議会負担金等							
公課費	9千円	公用車重量税							
【事業の成果】									
・文化財保護審議会（2回）を開催した。									
・指定文化財、登録有形文化財、未指定文化財の調査、保護を行えた。									
・新たに市指定文化財（2件）を指定した。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承						
事 業 名	市内遺跡分布調査											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
6,843	6,800				3,400		1,700				1,700	
事業の目的												
市内に所在する埋蔵文化財包蔵地における各種開発について、試掘・確認調査等を実施することにより埋蔵文化財包蔵地と各種開発との調整に資するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬	5,066千円	会計年度任用職員（発掘作業員・内務作業員・発掘調査補助員）										
職員手当等	540千円	会計年度任用職員期末手当（内務作業員・発掘調査補助員）										
共済費	522千円	会計年度任用職員共済組合負担金、労働災害・雇用・社会保険料										
旅費	143千円	会計年度任用職員通勤手当										
需用費	175千円	消耗品費（発掘用品等）、燃料費、印刷製本費（現像）										
役務費	10千円	し尿汲み取り手数料										
使用料及び賃借料	178千円	仮設トイレ借上料										
工事請負費	166千円	建設機械借上料										
【事業の成果】												
・試掘・確認調査：海田東町地区（環境再整備）94.5㎡、福吉町地区（店舗）88.7㎡、服部地区（農業用管水路）148.6㎡、駄経寺町2丁目地区（個人住宅）12.5㎡、志津地区（災害対策）15㎡、岩倉地区（砂防堰堤）40.5㎡ 計399.8㎡												
・開発行為と埋蔵文化財の保護の両立ができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】3,400千円 埋蔵文化財発掘調査費補助金												
【県】1,700千円 埋蔵文化財発掘調査費補助金												

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承					
事 業 名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2,000	399		財源内訳							380	19
事業の目的											
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬	142千円	会計年度任用職員（内務作業員）									
職員手当等	17千円	会計年度任用職員期末手当									
共済費	23千円	会計年度任用職員共済組合負担金、雇用・社会保険料									
旅費	2千円	会計年度任用職員通勤手当									
需用費	215千円	消耗品費（発掘用品等）、印刷製本費									
【事業の成果】											
・令和4年度の本発掘調査：郊家平古墳群第2次（工業団地駐車場整備）の報告書を作成した。											
・開発行為と埋蔵文化財の保護の両立ができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】380千円 遺跡発掘調査事業収入											

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	史跡維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
12,530	11,318		財源内訳					143	11,175
事業の目的									
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 1,152千円 会計年度任用職員（歴史公園看守人） 職員手当等 250千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 239千円 会計年度任用職員共済組合負担金、雇用・社会保険料 旅費 66千円 会計年度任用職員通勤手当・管内旅費 需用費 1,969千円 消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料（大御堂廃寺といれべビーチェア修繕等） 役務費 964千円 除草・撤去業務、枯損木伐採、折木撤去処分、剪定等 委託料 6,165千円 植栽樹芝管理・除草・清掃等業務 備品購入費 455千円 飛散防止ネット、巾広ブリッジ、水中ポンプ、刈払機部品 補償補填及び賠償金 58千円 損害賠償金									
【事業の成果】 ・市内5カ所の国史跡において、除草、植栽樹、芝管理等の維持管理（伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡・阿弥大寺古墳群・伯耆国庁跡）、国分寺跡枝折撤去・枯木伐採を実施。市民の史跡への理解と積極的な利用・活用を図った。 ・伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡についてはトイレ等の清掃業務及び植栽樹芝管理等を行った。伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を地域住民と協力して行った。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】143千円 大御堂廃寺歴史公園使用料等48千円、歴史公園利用促進協力金37千円、市民総合賠償保険金58千円									

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	伝統的建造物群保存地区保存事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
33,955	33,182		財源内訳		17,078		5,694		10,150	260
事業の目的										
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行う。中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬	1,796千円	伝建群保存審議会委員・会計年度任用職員（建築技師）								
職員手当等	436千円	会計年度任用職員期末手当								
共済費	150千円	会計年度任用職員共済組合負担金、雇用・社会保険料								
旅費	141千円	審議会等旅費、会計年度任用職員通勤手当、全国伝統的建造物群保存地区協議会旅費								
需用費	97千円	消耗品費、燃料費、光熱水費（防災センターくら用心）等								
役務費	6千円	郵便料								
委託料	237千円	防災センターくら用心管理業務								
負担金補助及び交付金	30,319千円	伝建群保存協議会負担金・伝建修理修景事業費補助金（6棟）								
【事業の成果】										
・伝建群保存審議会（3回）を開催した。										
・修理事業6件を行い歴史的景観と地区住民の住環境を整備した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】	17,078千円	伝統的建造物群保存事業費補助金（修理）								
【県】	5,694千円	伝統的建造物群保存事業費補助金（修理）								
【その他】	10,150千円	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金10,100千円、くら用心等使用料50千円								

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承						
事 業 名	指定文化財保存整備										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
19, 198	15, 382							9, 971	5, 411		
事業の目的											
国・県・市指定文化財の建造物、工芸品等の保護、保存修理、保全及び整備。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅費 84千円 文化財指定庭園保護協議会旅費、文化庁協議旅費 需用費 282千円 消耗品費、光熱水費、修繕料（旧牧田家住宅付属屋天井修繕） 役務費 173千円 文化財指定庭園保護協議会参加費、旧牧田家住宅黒松伐採 委託料 2, 915千円 建物管理（倉吉淀屋）、消防設備保守管理（倉吉淀屋・鳥飼家住宅） 備品購入費 446千円 旧牧田家住宅スポットクーラー 負担金補助 11, 482千円 文化財等保存・保護事業補助金（長谷寺・小川氏庭園・小川家住宅・桑田氏庭園・高田酒造・倉吉緋スペイン普及啓発） 及び交付金											
【事業の成果】 ・指定文化財の修理・維持管理を行うことができた。（小川氏庭園・小川家住宅・桑田氏庭園・高田酒造） ・指定文化財の防災設備の整備・管理を行うことができた。（吉祥院鉄造白山本地仏像・長谷寺本堂内厨子） ・指定文化財の修理等により市民の財産である文化財の継承ができた。 ・文化財の情報発信を行うことができた。（倉吉緋スペイン普及啓発） ※負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：3, 630千円）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 9, 971千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金13, 000千円（うち既収分3, 100千円） 淀屋・鳥飼家使用料71千円											

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	史跡大御堂廃寺跡整備事業									
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
90, 455	90, 455		財源内訳		45, 227		12, 456	26, 200		6, 572
事業の目的										
史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人々が多様な利活用ができる史跡として、県立美術館と一体化した共有空間として、段階的に整備を進めているもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬	6, 399千円	会計年度任用職員（発掘作業員・内務作業員・発掘調査補助員）								
職員手当等	243千円	会計年度任用職員期末手当（内務作業員・発掘調査補助員）								
共済費	407千円	会計年度任用職員共済組合負担金、労働災害・雇用・社会保険料								
報償費	40千円	整備検討委員会委員謝金								
旅費	423千円	整備検討委員会等旅費、会計年度任用職員通勤手当								
需用費	535千円	消耗品費（発掘用品等）・燃料費・印刷製本費（現像・報告書）								
役務費	36千円	郵送料								
委託料	97千円	発掘調査産業廃棄物処理業務								
使用料及び賃借料	381千円	バリケード・水中ポンプ借上								
工事請負費	81, 856千円	建設機械借上料、史跡大御堂廃寺跡整備工事・ガイダンス施設基盤整備工事								
原材料費	38千円	埋戻し用砂								
【事業の成果】										
・史跡大御堂廃寺跡の整備工事を開始。僧房・講堂の基壇の整備（仕上げ舗装除く）、史跡北西部排水路の整備、ガイダンス施設基盤整備工事を行った。										
・整備検討委員会を開催し、大御堂廃寺跡の整備方針・内容等を協議検討を行い、今後の整備内容に反映していくこととなった。また、発掘調査の方針を検討し、令和6年度の調査で史跡の北辺の確認を行うこととなった。										
・史跡確認調査：大御堂廃寺跡第8次 計276㎡の発掘調査を実施し、調査報告書を作成した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 45, 227千円 史跡活用整備事業費補助金										
【県】 12, 456千円 史跡活用整備事業費補助金										
【地方債】 26, 200千円 一般補助施設整備等事業債										

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者等の自立支援						
事 業 名	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
178,550	175,804		財源内訳		175,804							0
事業の目的												
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報 酬		1,525千円	会計年度任用職員									
職員手当等		377千円	期末手当									
共済費		290千円	社会保険料									
旅 費		40千円	通勤手当									
需用費		556千円	消耗品、印刷製本									
役務費		1,907千円	振込手数料、郵送手数料									
委託料		8,580千円	給付システム導入委託料									
使用料及び賃借料		79千円	プリンタリース料									
負担金補助及び交付金		162,450千円	給付金30千円×5,415世帯									
【事業の成果】												
物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 175,804千円												

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者等の自立支援								
事 業 名	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
434,076	392,018		財源内訳		392,018								0	
事業の目的														
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり7万円を給付するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報 酬		890千円	会計年度任用職員											
職員手当等		101千円	期末手当											
共済費		135千円	社会保険料											
旅 費		25千円	通勤手当											
需用費		424千円	消耗品、印刷製本											
役務費		1,029千円	振込手数料、郵送手数料											
委託料		8,894千円	給付システム導入委託料											
負担金補助及び交付金		380,520千円	給付金70千円×5,436世帯											
【事業の成果】														
物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】物価高騰重点支援地方創生臨時交付金（R5計画分） 389,148千円														
【国】物価高騰重点支援地方創生臨時交付金（R6計画分） 2,870千円														

担 当 課		福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援									
事 業 名		【交付金事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業													
会計・予算科目		会計 一般		款 2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費					
最終予算額		決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
212, 700		132, 820		財源内訳		132, 820								0	
事業の目的															
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、R5住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、1世帯あたり10万円、R5住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税されている世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対して、こども1人あたり5万円を給付するもの。															
事業の実績、成果（振返り、効果等）															
【事業の実績】															
報 酬		912千円		会計年度任用職員											
職員手当等		157千円		期末手当											
共済費		134千円		社会保険料											
旅 費		19千円		通勤手当											
需用費		185千円		消耗品、印刷製本											
役務費		457千円		振込手数料、郵送手数料											
使用料及び賃借料		386千円		コピー機、キャビネット、プリンタリース料											
負担金補助及び交付金		130, 570千円		1, 222世帯											
【事業の成果】															
物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。															
※報酬：令和6年度へ繰越し（繰越額：4, 106千円）															
※職員手当等：令和6年度へ繰越し（繰越額：2, 676千円）															
※共済費：令和6年度へ繰越し（繰越額：974千円）															
※旅費：令和6年度へ繰越し（繰越額：107千円）															
※需用費：令和6年度へ繰越し（繰越額：491千円）															
※役務費：令和6年度へ繰越し（繰越額：1, 643千円）															
※委託料：令和6年度へ繰越し（繰越額：9, 000千円）															
※使用料及び賃借料：令和6年度へ繰越し（繰越額：1, 452千円）															
※負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：59, 430千円）															
主な特定財源（名称、金額等）															
【国】物価高騰重点支援地方創生臨時交付金（R5計画分） 132, 820千円															

担 当 課	福祉課		施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	社会福祉総務									
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
5, 129	2, 496		財源内訳				19			2, 477
事業の目的										
・障がい者雇用推進のため、障がい者を雇用するための人件費を計上するもの。 ・社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報 酬 1, 000千円 会計年度任用職員報酬（障がい者雇用 1 人） 職員手当等 298千円 期末手当（会計年度任用職員） 共済費 252千円 報償費 315千円 旅 費 135千円 通勤手当相当分（会計年度任用職員） 需用費 359千円 役務費 37千円 負担金補助及び交付金 100千円 県民総合福祉大会負担金										
【事業の成果】 ・障がい者を雇用し、一般就労に向けた支援が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 社会福祉統計調査費交付金 19千円										

担 当 課	福祉課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	民生委員										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
3,735	3,495										3,495
事業の目的											
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅 費 13千円 民生委員視察研修 需用費 1千円 委託料 2,087千円 要支援者の生活実態の把握と支援 負担金補助及び交付金 1,394千円 民生児童委員連合協議会への補助金											
【事業の成果】 法に基づき各民生児童委員が担当地区で福祉・社会奉仕活動を実施。支援の必要な高齢者や児童の見守り活動、住民からの相談支援を行った。（R5年度相談支援件数 3,690件） 民生児童委員活動に必要な支援を行い、地域福祉の増進が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	福祉課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	社会福祉事業団体助成							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	
55,441	55,065		財源内訳				地方債	
事業の目的								
地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 55,065千円 役職員人件費 49,710千円 社会福祉協議会運営費 2,500千円 市民福祉活動推進費 855千円 ボランティアセンター事業費 2,000千円								
【事業の成果】 社会福祉協議会の運営費、活動費の助成をすることで、地域福祉の増進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	福祉課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	遺族援護関係									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
	9,850		財源内訳		1,000		25			
事業の目的										
戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
需用費	128千円	倉吉市戦没者慰霊祭に係るもの		105千円	地区慰霊祭に係るもの		5千円、			
		事務用品に係るもの		18千円						
役務費	106千円	倉吉市戦没者慰霊祭に係るもの（手数料）								
委託料	1,782千円	灘手・関金地区忠魂碑移設整備工事設計監理業務委託料								
工事請負費	6,543千円	灘手・関金地区忠魂碑移設整備工事								
【事業の成果】										
・市戦没者慰霊祭を開催し、戦没者の追悼、平和記念、遺族の慰安が図られた。										
・管理者不在で倒壊等の危険性の高い忠魂碑を安全な場所へ移設することで、安全確保が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金 1,000千円										
【県】戦傷病者特別援護費委託金 25千円										

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援									
事 業 名	法外扶助													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
62,656	53,175		財源内訳		20,349		27,126						5,700	
事業の目的														
・被保護世帯で義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・生活に困窮する世帯（被保護世帯、母子生活支援施設入所世帯）の生活意欲の向上を図るため、夏期（8月）に見舞金を支給するもの。 ・生活困窮世帯（生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当のいずれかを受給されている世帯）の生活を支援するため、光熱費の助成を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 扶助費 53,175千円 （修学旅行扶助費） 小学校 8人 28千円 中学校 1人 10千円 （被保護者等見舞金） 夏期見舞金 452世帯 3,563千円 （光熱費助成金） < 1回目 > 1,005世帯 17,085千円（1世帯当たり17千円） < 2回目 > 1,012世帯 17,204千円（1世帯当たり17千円） < 3回目 > 1,019世帯 15,285千円（1世帯当たり15千円）														
【事業の成果】 ・被保護世帯の児童・生徒の学習意欲の維持向上が図られた。 ・被保護者世帯等の生活意欲の維持向上が図られた。 ・光熱費の高騰に対して被保護世帯等の負担軽減が図られた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,139千円														
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,210千円														
【県】 被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,339千円														
光熱費助成費補助金 24,787千円														

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	特別障害者手当等給付										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
24,483	23,105		財源内訳		17,483						5,622
事業の目的											
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 8千円 扶助費 23,097千円 特別障害者手当 27,300円×延 112件 27,980円×延 571件 計 19,034千円 障害児福祉手当 14,850円×延 44件 15,220円×延 224件 計 4,063千円											
【事業の成果】 ・支援により対象者の日常生活における生活の安定が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 特別障害者手当等給付費負担金 17,483千円											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	自立支援制度管理											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
58,829	58,804				1,104							57,700
事業の目的												
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 173千円 消耗品費（受給者証用他） 役務費 3,582千円 国保連合会事務処理手数料 2,204千円 クラウドサーバー手数料 323千円 マイナンバー連携ユニット保守 1,019千円 その他手数料 36千円 委託料 50,851千円 障がいシステム導入に伴う対応 44,591千円 障がい福祉システムデータ抽出 3,806千円 令和6年度報酬改定対応 2,454千円 使用料及び賃借料 4,198千円 障がい者福祉システム利用料 3,485千円 請求内容チェックシステム使用料 713千円												
【事業の成果】 ・システムを運用して、事務の簡素化と対象者に応じた適切なサービスの提供が可能となった。 ・事業所からの請求内容を確認し、審査・指導等を行われ、適正な請求が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】障がい者総合支援事業費等補助金 1,104千円												

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	地域支え愛活動支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
6,659	6,216			2,854				3,362
事業の目的								
災害時や災害時に備えた対応のため、災害時避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報 酬 4,026千円 会計年度任用職員（2人） わが町支え愛マップ作成時の助言指導ほか 職員手当等 872千円 会計年度任用職員に係るもの 共済費 804千円 会計年度任用職員に係るもの 旅 費 99千円 会計年度任用職員に係るもの 役務費 140千円 通信運搬費 負担金補助及び交付金 275千円 ・災害時要支援者対策事業補助金 275千円（自治公民館数：初回作成3、ステップアップ4）								
【事業の成果】 ・システムを活用して名簿を管理することで、災害時避難行動要支援者（高齢者・障がい者等）を把握し、災害時の避難体制の整備を行うことができた。 ・自治公民館への助言・指導を行ったことにより、わが町支え愛マップの作成が進み、地域での支え愛活動の推進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】重層的支援体制整備事業交付金 2,854千円								

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援				
事 業 名	生活困窮者自立支援								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
30,455	23,182				18,622	1,910			2,650
事業の目的									
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 22,008千円 ・自立相談支援事業委託料 10,421千円 相談支援件数 197件 ・家計改善支援事業委託料 4,497千円 相談支援件数 8件 ・就労準備支援事業委託料 3,590千円 相談支援件数 2件 ・子どもの学習支援事業委託料 3,500千円 利用者数 21人 扶助費 1,174千円 ・住居確保給付金 1,174千円 8世帯									
【事業の成果】 ・自立相談支援事業 問題を抱える相談者に合わせた支援プランを作成し総合的な支援を行った。 ・家計改善支援事業 専門機関等と連携しながら世帯の状況に応じた家計支援を行った。 ・就労準備支援事業 就労体験等により就労意欲を高めるなどの支援を行った。 ・子どもの学習支援事業 市内の小中学生に対し、個別指導による学習の習慣付け等を行った。 ・住居確保給付金 離職者の家賃相当額を補助することにより再就職に向けた自立を支援した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 2,281千円 生活困窮者就労準備事業費補助金 6,293千円 重層的支援体制整備事業交付金 10,048千円 【県】ひとり親家庭学習支援事業費補助金 750千円 学習支援充実事業費補助金 1,160千円									

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援			
事 業 名	重層的支援体制整備事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,176	20,511			11,087	5,543			3,881
事業の目的								
世帯が抱える複合化、複雑化した課題に対応するため、関係機関との連携や、課題解決に向けた包括的な取り組みができる体制を構築するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 給料 3,914千円 正職員（1人） 職員手当等 2,272千円 共済費 1,286千円 旅費 72千円 市町村担当者研修 需用費 88千円 委託料 12,732千円 多機関協働事業委託料（倉吉市社会福祉協議会） 備品購入費 147千円 リモート用パソコン								
【事業の成果】 ・市社会福祉協議会に包括化推進員2名を配置し、総合相談窓口を設置するとともに、市福祉課にアウトリーチ等支援の専任職員を配置。複合化・複雑化した困難課題に対する支援を実施。また、関係機関と支援体制ネットワークを形成した。 多機関協働：相談支援件数17件 アウトリーチ支援：相談件数4件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 11,087千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 5,543千円								

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障害支援区分認定審査								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
5,692	5,420								5,420
事業の目的									
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報 酬 1,906千円 会計年度任用職員（1人） 職員手当等 413千円 期末手当（会計年度任用職員） 共済費 380千円 旅 費 97千円 通勤手当（会計年度任用職員） 役務費 698千円 医師意見書作成手数料 負担金補助及び交付金 1,926千円 障害者総合支援認定審査負担金									
【事業の成果】 県中部地区1市4町の障害者支援区分の認定事務を、鳥取中部ふるさと広域連合で実施することで、公平かつ適正な審査を効率的に行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	自立支援給付事業											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1, 545, 514	1, 480, 922				756, 216		378, 104					346, 602
事業の目的												
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 扶助費 1, 480, 922千円 件数：13, 544件 （内訳） 居宅介護（1, 261件） 73, 716千円 重度訪問介護（38件） 27, 037千円 行動援護（36件） 1, 512千円 同行援護（86件） 2, 563千円 療養介護（138件） 35, 701千円 生活介護（2, 086件） 409, 761千円 高額障害福祉サービス費（193件） 1, 241千円 短期入所（266件） 11, 480千円 施設入所支援（1, 131件） 149, 299千円 共同生活援助（1, 077件） 198, 926千円 宿泊型自立訓練（128件） 17, 655千円 就労移行支援（22件） 2, 467千円 就労継続支援（A型）（709件） 129, 295千円 就労継続支援（B型）（2, 902件） 361, 694千円 計画相談支援（1, 825件） 33, 609千円 特定障害者特別給付費（1, 633件） 23, 173千円 新高額障害福祉サービス（13件） 1, 793千円												
【事業の成果】 日常及び社会生活での自立を促すための障がい福祉サービスへの適正な給付ができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 自立支援給付費負担金 756, 216千円 【県】 自立支援給付費負担金 378, 104千円												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	地域生活支援事業									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
112, 443	89, 568				23, 371		23, 388			
事業の目的										
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 51, 051千円 障がい者自立支援協議会運営 2, 586千円 障がい者相談支援事業 38, 178千円 聴覚障がい者意思疎通支援（手話通訳派遣）8, 051千円 手話奉仕員養成研修 1, 652千円 聴覚障がい者生活支援事業 584千円 負担金補助及び交付金 193千円 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 扶助費 38, 324千円 日常生活用具給付 15, 095千円 日中一時支援 13, 950千円 実利用人員50人（身体17人・知的26人・精神 7 人）延2, 520日 移動支援 7, 364千円 実利用人員57人（身体17人・知的34人・精神 6 人）延2, 754時間 成年後見制度利用支援助成金 1, 915千円										
【事業の成果】 ・相談支援事業は、委託で実施したことにより、障がい者及びその家族の地域における生活の支援、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用等の情報提供が専門職の者により行われ、障がい者の自立と社会参加の促進につながった。 ・日常生活用具を給付することで、障がい児・者の日常生活が容易になり、社会参加の促進につながった。 ・日中一時支援や移動支援により、障がい者の社会参加の促進を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】地域生活支援事業費補助金 15, 360千円 重層的支援体制整備事業交付金 8, 011千円 【県】地域生活支援事業費補助金 19, 383千円 重層的支援体制整備事業交付金 4, 005千円										

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	障がい児・者在宅生活支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,859	185		財源内訳				92					93
事業の目的												
・日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。 ・慢性呼吸不全のある重度心身障がい児者等が排痰補助装置の貸借に要する経費を助成するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 扶助費 185千円 家庭内排痰補助装置助成 185千円												
【事業の成果】 ・日常的に医療行為の必要な障がい児者を支援することで、日中活動の場の確保などにつながった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 92千円												

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	身体障がい者福祉運営対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
244	161		財源内訳								161
事業の目的											
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 17千円 役務費 144千円 自立支援医療等レセプト審査手数料 (審査件数) 更生医療3,020件 療養介護141件											
【事業の成果】 ・自立支援医療等の適正な給付を行うことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	身体障害者更生医療・補装具給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
83,625	70,830		財源内訳		41,813		20,906					8,111
事業の目的												
【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。												
【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
扶助費 70,830千円												
〔更生医療〕 51,004千円 心臓や関節の手術、肝臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 188人												
〔補装具給付〕 10,980千円 身体障がい児・者の身体の一部の欠損、機能の障がいを補うための義肢・補装具等の 給付、修理 延78件												
〔療養介護医療〕 8,846千円 実利用者数 13人												
【事業の成果】												
〔更生医療〕経済的負担の軽減により、対象となる医療を安心して受けることができた。												
〔補装具給付〕障がい者の障がい自体の軽減や日常生活及び社会生活の負担の軽減が図られた。												
〔療養介護医療〕病院での適切な医学的管理等の下で介護を受けることができ、安定した療養生活を送ることができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】自立支援給付費負担金 4,500千円 障害者医療費負担金 37,313千円												
【県】自立支援給付費負担金 2,250千円 自立支援医療費負担金 18,656千円												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	障がい者福祉一般単独											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2, 181	1, 474											1, 474
事業の目的												
・障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 ・障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報償費 299千円 身体障がい者相談員 8 人・知的障がい者相談員 3 人・精神障がい者相談員 1 人 負担金補助及び交付金 331千円 倉吉市身体障害者福祉協会補助金 188千円 手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円 鳥取さわやか車いすマラソン大会負担金 68千円 全国手話言語市区長会負担金 10千円 扶助費 844千円 自動車運転免許取得助成費 4 件 400千円 自動車改造助成費 3 件 300千円 重度身障者住宅改良助成費 1 件 124千円 福祉電話維持費 1 台 20千円												
【事業の成果】 ・身近な地域で、障がいのある当事者及びその家族が相談業務にあたることで、経験に基づいた助言が行われるなど相談支援体制の充実につながった。 ・身体障害者福祉協会への支援を行うことで障がい者の社会参加、自立に向けた活動の活性化が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	障がい者グループホーム設置運営支援										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2,080	2,080		財源内訳			1,040					1,040
事業の目的											
障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,080千円 ・利用者の障害支援区分と利用者数に応じた夜間世話人の配置について補助 厚生事業団 8人 1,450千円 仁厚会 4人 630千円											
【事業の成果】 ・障がい者の安全が確保され、グループホームの設置促進及び運営の安定化につながった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 1,040千円											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障がい者等交通費助成									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
12,349	11,488							11,488		
事業の目的										
重度障がい児者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 97千円 タクシーチケット印刷費 扶助費 11,391千円 〔タクシー助成〕 3,961千円 乗車券交付 対象者 550人 〔通院費助成〕 7,430千円 人工透析患者 対象者 72人 精神障がい者 対象者 404人 難病患者 対象者 44人										
【事業の成果】 〔タクシー助成〕 重度障がい児者に対し、タクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便の向上及び社会活動への参加の拡大を図った。 〔通院費助成〕 重度障がい児者に対し、人工透析療法等に係る通院に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	障がい児・者地域生活体験事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
52	0		財源内訳								0
事業の目的											
在宅の障がい児者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
生活体験ホームの利用がなかったため、実績なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	重度障がい児者支援事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
7,232	5,575		財源内訳			2,787					2,788
事業の目的											
重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担の軽減のため、重症心身障がい児者の受入れを行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,575千円 重度障がい児者支援事業費補助金 4,471千円 生活介護（3事業所）実利用人員10人・利用延日数 1,423日 短期入所（1事業所）実利用人員3人・利用延日数 38日 放課後デイサービス（1事業所）利用実人員1人・利用延日数 47日 在宅重度障がい児者支援体制強化事業費補助金 1,104千円 2事業所 実利用人員5人											
【事業の成果】 重症心身障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。支援体制が整うことで対象者も利用しやすくなり、重症心身障がい児者及びその家族の負担軽減に繋がった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 重度障がい児者支援事業費補助金 2,235千円 在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金 552千円											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	コーディネート機能強化事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,000	0		財源内訳									0
事業の目的												
市内の障がい児者が円滑に障害福祉サービスを利用できる環境を整えるため、相談支援専門員を新規または追加で配置する社会福祉法人等に対し助成を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
相談支援専門員を新規または追加で配置する社会福祉法人等がなかったため、実績なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	強度行動障がい者支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債
2,880	2,736		財源内訳				1,368		
事業の目的									
重度の強度行動障がいがある方に対する支援体制の強化を図るため、重度の強度行動障がいのある方に対して居住支援等を行う社会福祉法人に助成を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,736千円 強度行動障がい者入居等支援事業費補助金 2,736千円 1 事業所									
【事業の成果】 強度行動障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】強度行動障がい者入居等支援事業費補助金 1,368千円									

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援				
事 業 名	生活保護								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		
1, 041, 525	942, 852		財源内訳		760, 411		29, 086		
						地方債		その他	一般財源
								9, 905	143, 450
事業の目的									
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報 酬	4,958千円	適正化推進員、嘱託医							
職員手当等	857千円	期末手当							
共済費	529千円	社会保険料							
報償費	245千円	社会保障生計調査世帯手当							
旅 費	74千円	通勤手当							
需用費	1,141千円	消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等							
役務費	4,963千円	システム利用料、診療報酬・介護審査手数料等							
委託料	16,484千円	被保護者就労準備支援事業委託料（8,378千円）、レセプト点検委託料（517千円）等							
使用料及び賃借料	1,056千円	公用車、コピー機リース							
扶助費	912,545千円								
・保護世帯・人員数（平均）：475世帯 584人									
(生活扶助) 220,010千円 (住宅扶助) 112,334千円 (教育扶助) 4,193千円 (介護扶助) 12,756千円									
(医療扶助) 514,783千円 (その他扶助) 2,560千円 (施設事務費) 45,909千円									
【事業の成果】									
ケースワーカーによる対応のもと、世帯の状況に即した給付を行うとともに、世帯の自立に向け支援を行った。									
保護開始 73件 保護廃止 66件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】生活保護費負担金 745,727千円 生活困窮者自立相談事業費負担金 2,604千円									
生活困窮者就労準備事業費補助金 7,080千円 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 5,000千円									
【県】生活保護費県負担金 28,827千円 社会保障生計調査委託金 259千円									
【その他】生活保護費返還金 9,905千円									

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援						
事 業 名	中国残留邦人等支援給付										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
197	112		財源内訳		112						0
事業の目的											
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 112千円 自立指導員（1人）配置 訪問等による支援12回											
【事業の成果】 帰国者への生活上の相談・助言、日本語習得等の支援を継続的に行うことで、地域で自立した生活を送る一助となった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 139千円（うち事業充当額112千円）											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実		
事 業 名	【交付金事業】 保育所運営（物価高騰対策）						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,372	3,337		2,752				585
事業の目的							
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るため、国の交付金を活用した乳幼児の賄い材料の購入の一部を支援するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人 施設数 民間保育所 11施設 認定こども園 6施設 支援策 施設が提供する乳幼児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き） 委託料 保育所運営委託料 1,718千円 負担金補助及び交付金 認定こども園施設型給付費負担金 1,619千円							
【事業の成果】 物価高騰の影響を受けている保育施設を支援することで施設の経営の安定化、副食費に係る保護者負担の抑制が図られた。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,752千円							

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	【交付金事業】 子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
108,500	101,247				82,272				18,975
事業の目的									
物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯に対して臨時的な給付金を支給するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 支給対象者： 0歳から18歳までの児童及び新生児を養育する保護者 支給対象児童： 6,732人 給付額： 児童1人当たり15千円 子育て世帯への物価高騰対策給付金 100,980千円 役務費 267千円									
【事業の成果】 食糧品を始めとした物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 82,272千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	女性保護							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 婦人保護費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,031	2,911	財源内訳		755				2,156
事業の目的								
売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、婦人相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・ 婦人相談員 1 人（非常勤職員） ・ 婦人（女性）相談 実人員 165 人 延 185 件 ・ 相談の内容に応じた助言・指導を行った。また、配偶者等からの暴力等に係る相談は、庁内関係課等と連携して自立に向けた各種支援を行うと共に、緊急の場合など、必要に応じて保護機関につなぐなどの保護を行った。 報酬 2,013 千円 職員手当等 436 千円 共済費 404 千円 旅費 50 千円 需用費 5 千円 負担金補助及び交付金 3 千円								
【事業の成果】 ・ 相談者の話を傾聴する中で、自己決定を支援するとともに、少しでも不安や悩みが軽くなるよう助言することで相談者の精神的負担軽減に寄与した。 ・ DV 相談については、重篤になってからの相談や危険を伴う場合等は、早期に保護機関につなげるなど、安全確保が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 755 千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	児童福祉総務								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
129,384	116,839			44,373	22,097	700	420	49,249	
事業の目的									
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料（3施設）28,500千円 母子生活支援施設措置委託料（3施設）83,780千円 森・里山等自然保育事業費補助金 4,025千円 アートスタート活動支援事業費補助金 70千円 特別児童扶養手当給付に関する事務の実施 需用費 318千円 役務費 138千円 公課費 8千円									
【事業の成果】 児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、対象児童の心身の健全な育成に資することができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 児童措置費負担金 44,055千円 特別児童扶養手当事務費委託金（国庫委託金） 318千円 【県】 児童措置費負担金 22,027千円 アートスタート活動支援事業費補助金 70千円 【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 700千円 【その他】 児童措置費負担金（徴収金） 420千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	児童委員								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,087	2,087								2,087
事業の目的									
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童母子等の実態把握を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行った。 委託料（児童・母子実態調査業務委託料） 2,087千円 【事業の成果】 各地域における児童及びひとり親家庭の実態を把握する中で、児童や家庭等の状況に応じて、相談及び支援制度につなげた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実									
事 業 名	児童手当給付													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
630, 816	617, 436				433, 036		95, 832				200		88, 368	
事業の目的														
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 扶助費 ・支給対象児童 延 54, 698人 ・支給額 616, 710千円 役務費 726千円														
【事業の成果】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】児童手当負担金 433, 036千円 【県】児童手当負担金 95, 832千円														

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実									
事 業 名	災害遺児手当給付													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
210	210		財源内訳				105						105	
事業の目的														
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 扶助費 ・支給月額 対象児童 1 人につき2,000円 ・支給対象児童 12人 ・支給額 210千円														
【事業の成果】 災害遺児の生活に対して、経済的支援が図られた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金 105千円														

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	児童扶養手当										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
277, 712	237, 009				78, 752					279	157, 978
事業の目的											
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ひとり親家庭等の児童（18歳の年度末まで、ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は20歳未満まで）を育成する母または父、養育者に対して子育てにかかる費用の支援として、手当を支給。 扶助費 ・支給者 延 5,709人 ・支給額 236,534千円 報酬 2千円 需用費 11千円 役務費 462千円											
【事業の成果】 ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】児童扶養手当負担金 78,752千円 【その他】児童扶養手当返還金 279千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	児童健全育成											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
124, 221	116, 140		財源内訳		39, 048		40, 004				30, 000	7, 088
事業の目的												
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
◆民間事業者への運営委託 12ヵ所 支援の単位13												
放課後児童健全育成事業委託料 115, 140千円												
需用費 1, 000千円												
《実施場所》												
《登録児童数》												
ぶるーむ学級 1組			上灘児童センター			50名			障がい児受入			
ぶるーむ学級 2組			上灘小学校			38名			障がい児受入			
倉吉東学童クラブ			倉吉東児童センター			58名						
倉吉東第2学童クラブ			河北小学校地内			56名			障がい児受入			
みのり学級			社児童センター			64名			障がい児受入			
成徳学童クラブ			成徳小学校			58名			障がい児受入			
上北条児童クラブ			上北条放課後児童クラブ室 ほか			83名			障がい児受入			
灘手児童クラブ			灘手小学校			22名						
上小鴨学童クラブ			あたごふれあい人権文化センター			30名						
社児童クラブ			社ふれあい会館			51名			障がい児受入			
おがもさんさん児童クラブ			さんさんプラザ倉吉			63名			障がい児受入			
西郷児童クラブみらい			西郷小学校地内			49名			障がい児受入			
【事業の成果】												
制度改正に伴う対象年齢拡大への対応や仕事と子育ての両立支援に資するための受入体制の充実、施設整備の推進などにより安全安心な子育て環境の提供が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】	子ども・子育て支援交付金					39, 048千円						
【県】	子ども・子育て支援交付金					39, 048千円						
	〃（鳥取県放課後児童健全育成事業交付金）					956千円						
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金					30, 000千円						

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	障がい児支援給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
267,840	253,773		財源内訳		121,273		66,396				6	66,098
事業の目的												
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 障がい児が地域で安心して生活でき、また保護者の負担軽減のために、必要なサービスを提供し、給付した。 扶助費 （障害者総合支援法に基づく事業） 自立支援給付事業：8,501千円 居宅介護 延利用者32人 短期入所 延利用者86人 地域生活支援事業：33,972千円 移動支援事業 実利用者30人 日中一時支援事業 実利用者36人 自立支援医療（育成医療）：720千円 給付申請件数7件 （児童福祉法に基づく事業） 障害児通所給付事業：209,683千円 児童発達支援 延215人 医療型発達支援 延164人 放課後等デイサービス 延2,228人 保育所等訪問支援 延144人 （利用者負担軽減、助成金等） 児童発達支援センター利用者負担支援：47千円 軽減対象4人、在宅生活支援給付費：40千円 助成4件 役務費 756千円 負担金補助及び交付金 54千円												
【事業の成果】 障がい児の心身ともに健やかな成長と当該児童の保護者の負担の軽減に寄与した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 111,568千円 地域生活支援事業費補助金 9,705千円 【県】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 55,610千円 地域生活支援事業費補助金ほか補助金 10,786千円												

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	子育て支援事業									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
22,137	16,947			4,405	5,500		1,100	39	5,903	
事業の目的										
子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 子育て中の親子が気軽に集い交流する場を提供するとともに、育児相談、情報提供、子育てセミナー・親支援セミナーの開催等を行った。 地域子育て支援センター事業委託料 6,120千円 ・子育て総合支援センター利用人数 延 6,506人 ・倉吉東こども園利用人数 延 2,829人 報酬 3,145千円 給料 2,425千円 職員手当等 896千円 共済費 873千円 報償費 33千円 旅費 263千円 需用費 2,644千円 役務費 440千円 使用料及び賃借料 39千円 負担金補助及び交付金 69千円										
【事業の成果】 コロナ感染症の5類移行に伴い利用者数は回復傾向にあり、引き続きの感染症対策を実施したうえで、育児に悩む母親等の支援、情報提供を行い、対象者の負担軽減が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 9,683千円（うち事業充当額 4,405千円） 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 6,740千円（うち事業充当額 4,405千円） 子育て応援市町村交付金 1,095千円 【地方債】 脱炭素化事業債 1,100千円										

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	子どもの発達支援体制整備											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,244	415		財源内訳		163		81					171
事業の目的												
発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・保育所、認定こども園への訪問指導等（延数） 健診後フォロー園訪問（保健師）25回 保育所等への訪問相談（児童指導員・保健師）248人 専門家による訪問指導（作業療法士）2回 発達検査 32件 ・支援会議参画 212回 移行支援会議 47人 ・通所指導教室の実施：通所型開催回数 194回 参加児数 7人 ・親子通所教室の実施：開催回数 56回 参加児数 6人 ・保育士支援研修会：ハイブリッド方式（オンライン及び直接会場）7回 報償費 65千円 需用費 163千円 使用料及び賃借料 30千円 備品購入費 157千円												
【事業の成果】 ・関係機関との情報共有を密に行い、体制整備に向けた地域のネットワークづくりの課題を整理した。 ・各種研修会や訪問指導等については、ハイブリッド方式（オンライン及び直接会場での開催）で実施し、職員等の研鑽及び児童の発達支援を行うことができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 子ども・子育て体制整備補助金 163千円 【県】 子育て応援市町村交付金 81千円												

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	ファミリーサポートセンター事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
3,973	3,653		財源内訳		1,053	1,053					1,547
事業の目的											
地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 援助提供会員 40人 援助依頼会員 280人 両方会員 1人 活動実績 22件 給料 2,331千円 職員手当等 580千円 共済費 609千円 需用費 51千円 役務費 82千円											
【事業の成果】 コロナ感染症の影響があり、活動実績が大きく減少したものの、安心して働くことができるシステムとして利用され、子どもを持つ労働者の仕事と育児の両立に寄与した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 子ども・子育て支援交付金 1,053千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 1,053千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	公立放課後児童クラブ運営											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
91,900	81,039		財源内訳		26,527		27,069		500		6,438	20,505
事業の目的												
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 公立児童クラブ運営 6ヵ所 《実施場所》 《登録児童数》 ポプラ学級 上井児童センター 98名 障がい児受入 高城児童クラブ 高城児童センター 32名 障がい児受入 明倫児童クラブ 明倫小学校 44名 障がい児受入 北谷児童クラブ 北谷児童集会所 26名 障がい児受入 小鴨児童クラブ 小鴨児童センター 78名 障がい児受入 関金児童クラブ 関金小学校 53名 障がい児受入 報酬 53,342千円 職員手当等 10,246千円 共済費 9,524千円 報償費 5千円 旅費 1,636千円 需用費 5,461千円 役務費 601千円 使用料及び賃借料 224千円												
【事業の成果】 施設設備の充実、感染症対策を実施したうえで受入体制を整え、仕事と子育ての両立支援、安全安心な子育て環境の整備の推進を図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】	子ども・子育て支援交付金					26,527千円						
【県】	子ども・子育て支援交付金					26,527千円						
	"（鳥取県放課後児童健全育成事業交付金）					542千円						
【地方債】	脱炭素化事業債					500千円						
【その他】	放課後児童クラブ利用者実費負担金					6,438千円						

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	子どもの居場所づくり推進モデル事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
200	200		財源内訳				133					67
事業の目的												
子どもたちの社会性、規則正しい生活習慣の獲得及び世帯の孤立防止を図るため、地域の中で食事や学習を通じて参加者が交流できる安全・安心な居場所づくりの事業を推進する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 子どもの居場所（子ども食堂）の新規立上げ事業者（1団体）の支援 負担金補助及び交付金 200千円												
【事業の成果】 子ども食堂の実施事業者に対して補助金を交付し、新規立ち上げの支援を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】子どもの居場所づくり推進モデル事業費補助金 133千円												

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	児童福祉総務（新型コロナウイルス感染症対策）									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
3,000	2,737				1,610	941			186	
事業の目的										
新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、放課後児童クラブにおける空調設備の整備、WEB会議等の開催に必要な体制整備による感染症対策を実施するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 放課後児童クラブにおける空調設備の改修 2 施設 WEB会議開催の体制整備 2 施設 需用費 1,826千円 備品購入費 911千円										
【事業の成果】 感染症対策を実施し、安心安全な保育環境の提供、受入体制の充実が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 610千円 子ども・子育て支援交付金 1,000千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 941千円										

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	保育所運営							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 262, 375	2, 158, 689			879, 277	446, 156	24, 600	179, 114	629, 542
事業の目的								
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所: 8 園、私立保育所: 11 園、認定こども園: 6 園)								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 保護者が就労や病気などのため、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行い、併せて休日保育、一時保育、障がい児保育等の多様な保育サービスの充実を図った。 保育所運営費委託料 888, 301千円（私立保育所11施設及び広域施設） その他の委託料 133, 857千円（一時保育、延長保育等） 認定こども園施設型給付費負担金 752, 047千円（認定こども園 6 施設及び広域施設） 保育対策総合支援事業費補助金 10, 335千円 就学前教育・保育施設整備交付金 74, 557千円 報酬（保育士ほか）59, 085千円 給料 98, 538千円 職員手当等 34, 837千円 共済費 32, 937千円 旅費 1, 666千円 需用費（公立保育所運営費；賄材料費等）54, 510千円 役務費 6, 601千円 使用料及び賃借料 6, 652千円 原材料費 18千円 備品購入費 4, 568千円 負担金補助及び交付金 168千円 公課費 12千円 ◆保育料（保育所運営費負担金）の収納実績 現年分 （調定額合計：61, 092千円 収納額 59, 949千円：収納率 98.1％） 滞納繰越分（調定額合計：3, 506千円 収納額 156千円：収納率 4.4％） 【事業の成果】 共働き等の家庭の仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができた。 公立保育所における保育環境及び保育士等の職場環境の改善を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	保育所運営費負担金				813, 236千円			
	子ども・子育て支援交付金				14, 746千円			
	保育対策総合支援事業費補助金				1, 542千円			
	就学前教育・保育施設整備交付金				49, 753千円			
【県】	保育所運営費負担金				340, 686千円			
	子ども・子育て支援交付金				14, 746千円			
	施設型給付費補助金				16, 996千円			
	第3子以降保育料無償化事業費補助金				20, 254千円			
	保育サービス多様化促進事業費補助金				22, 592千円			
	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金				18, 911千円			
	保育対策等促進事業費補助金				11, 106千円			
	子育て応援市町村交付金				515千円			
	産休等代替職員費補助金				350千円			
【地方債】	過疎対策事業債（ソフト事業分）				4, 800千円			
	保育所整備事業債				19, 800千円			
【その他】	保育料（現年・滞納）				60, 105千円			
	若者の定住化促進基金繰入金				30, 000千円			
	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金				70, 000千円			

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	病児保育事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
19, 151	19, 149				5, 871		6, 007		2, 995	4, 276
事業の目的										
育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どものうち、病気にかかっている子どもやその回復期にある子どもの保育を専用の保育室で継続して実施するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どもが病気になった場合、親が仕事を休むことなく子どもを預けることができる保育サービスを提供した。 病児保育事業運営業務委託料 11,246千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町 計 532人（うち無料世帯 36人） うち倉吉市 363人（うち無料世帯 36人） 病後児保育事業運営業務委託料 7,663千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町 計 41人（うち無料世帯 2人） うち倉吉市 30人（うち無料世帯 2人） 需用費 21千円 使用料及び賃借料 219千円										
【事業の成果】 コロナ感染症の5類移行に伴い利用者数は回復傾向にあり、この受入環境を整備することで子育て家庭の仕事と子育ての両立支援の充実を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 子ども・子育て支援交付金 5,871千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 5,871千円 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 136千円 【その他】 病児、病後児保育事業負担金 2,995千円（定住自立圏の事業利用按分等による）										

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 保育所費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
22,684	19,304				8,184	10,206					914
事業の目的											
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みた子どもたちに質の高い幼児教育の機会の提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導のもと幼児教育・保育の無償化を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 子育て支援施設等利用給付（扶助費） 13,189千円 報酬 3,852千円 職員手当等 835千円 共済費 762千円 旅費 144千円 需用費 422千円 役務費 100千円											
【事業の成果】 幼児教育・保育の無償化制度の導入を行うことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】	子育て支援施設等利用給付費負担金			8,184千円							
【県】	子育て支援施設等利用給付費負担金			4,092千円							
	子ども・子育て支援事業費補助金			6,114千円							

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	公立保育所再編整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
9,555	0							0
事業の目的								
公立保育所再編計画の推進及び安心安全、快適な保育環境の整備促進を図るため、市内西部地域の保育需要に対応するよう新たな保育施設を整備するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 令和6年度へ明許繰越 委託料 9,555千円								
【事業の成果】 保護者、地域住民との意見交換を実施し、新たな保育施設の基本設計業務の着手に向けた準備を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実									
事 業 名	公立児童館運営													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
73,563	65,681		財源内訳						1,800		37		63,844	
事業の目的														
児童に健全な遊びを与え、集团的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 各種行事等の諸活動を通じて児童に健全な遊びを提供し、集团的・個別的に指導を行った。 中央児童館 延利用者数 3,419人 福吉児童センター 延利用者数 3,347人 小鴨児童センター " 12,604人 上井児童センター " 13,083人 高城児童センター " 7,284人 関金児童館 " 3,510人 上米積児童センター " 607人 報酬 41,271千円 職員手当等 6,919千円 共済費 6,498千円 報償費 98千円 旅費 1,326千円 需用費 7,006千円 役務費 1,352千円 委託料 406千円 使用料及び賃借料 665千円 負担金補助及び交付金 140千円														
【事業の成果】 個々の児童館の特色を生かした事業展開、運営により、人権尊重の精神を養い、情緒豊かな児童の育成を行うことができた。併せて、施設の適切な保安全管理を行うことができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】脱炭素化事業債 1,800千円 【その他】児童健全育成推進財団会費（民間児童センター） 15千円														

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子福祉事務							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,167	4,993			1,312	140			3,541
事業の目的								
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・離婚相談や家庭内の問題等に係る相談が増加する中で、相談者のよりよい自己決定ができるよう助言及び各種制度等の情報提供等を行った。 ・母子父子自立支援員（非常勤職員）1名配置 相談実人員88人（延339件） ・ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 小学校13人、中学校15人 入学時に支給 支給額 280千円（扶助費） ・母子・寡婦福祉資金の貸付 0件 ・母子家庭高等技能訓練促進費等給付金 1人 給付額 1,680千円（負担金補助及び交付金） ・自立支援教育訓練給付金 0人 ・公正証書等作成促進事業 4人 支援額 62千円（負担金補助及び交付金） 報酬 2,013千円 職員手当等 436千円 共済費 393千円 旅費 24千円 負担金補助及び交付金 105千円								
【事業の成果】 相談を通して、各家庭の課題を把握するとともに、ひとり親家庭の生活安定に向けた各種支援制度につなげることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】母子家庭自立支援給付金事業補助金 1,312千円 【県】子育て応援市町村交付金 140千円								

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	児童集会所管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	5 児童福祉施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
838	644										644
事業の目的											
児童の豊かな情操と健全なる心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 施設の維持管理を行うとともに、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の就学児童を対象に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与える場所として活用を図った。 需用費 474千円 役務費 128千円 委託料 42千円											
【事業の成果】 施設の適切な管理運営を図るとともに、児童の豊かな情操と健全な心身の育成に寄与することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	家庭児童相談室運営											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	6 家庭児童相談室費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
6,942	3,451				1,635		144					1,672
事業の目的												
家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・家庭児童相談員（非常勤職員） 1 名配置・児童相談協力員（非常勤職員） 1 名配置 児童相談：実人員56人（児童数） ・子育て支援短期利用事業： 14千円（委託料） ショートステイ 1人（延2回） トワイライトステイ 1人（延1回） ・乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭数224件 ・養育支援訪問事業 訪問家庭数 4件（35回） ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回、実務者会議 3回、個別支援会議52回（37ケース） 報酬 2,013千円 職員手当等 436千円 共済費 412千円 報償費 355千円 旅費 120千円 需用費 59千円 使用料及び賃借料 40千円 負担金補助及び交付金 2千円												
【事業の成果】 訪問・相談事業や児童に係る各種関係機関等との連携により、保護又は支援の必要な児童や保護者、妊婦等を把握する中で、改善に向けた環境調整を行うとともに、各種支援機関や制度等へつなぐことができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金（児童虐待防止対策等支援事業） 1,630千円（うち事業充当額 1,491千円） 子ども・子育て支援交付金 1,092千円（うち事業充当額 144千円） 【県】子ども・子育て支援交付金 1,092千円（うち事業充当額 144千円）												

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実		
事 業 名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 子育て世帯への臨時特別給付費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35,089	26,611			26,611				0
事業の目的								
食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の支援を強化するため、低所得の子育て世帯に対して生活支援特別給付金を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 子育て世帯への臨時特別給付金 24,100千円 支給対象児童 482名 児童 1人当たり 5万円 報酬 1,354千円 職員手当等 162千円 共済費 242千円 旅費 18千円 需用費 710千円 役務費 25千円								
【事業の成果】 対象世帯に対して速やかに支給することで子育て世帯への支援が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 29,250千円（うち事業充当額 26,611千円）								

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	8 子育て世帯への臨時特別給付費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
50,089	44,594				44,594						
事業の目的											
食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の支援を強化するため、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対して生活支援特別給付金を支給するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ひとり親世帯への臨時特別給付金 40,200千円 支給対象児童 804人 児童1人当たり5万円 報酬 1,699千円 職員手当等 366千円 共済費 331千円 旅費 22千円 需用費 33千円 役務費 90千円 委託料 1,853千円											
【事業の成果】 対象世帯に対して速やかに支給することでひとり親世帯への支援が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 45,650千円（うち事業充当額 44,594千円）											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実								
事 業 名	妊産婦新生児等訪問指導													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
843	688		財源内訳										688	
事業の目的														
母子保健法第11条、17条に基づき、妊産婦、新生児、乳幼児等を対象として、家庭訪問し健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行い、育児不安の軽減を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 ・妊婦訪問 延3人、産婦訪問 延351人 ・新生児 延24人、未熟児 延9人 ・乳児訪問 延324人、幼児訪問 延2人 報償費 632千円、需用費 56千円														
【事業の成果】 保健師または助産師、母子保健推進員が妊産婦、新生児、乳幼児等の家庭を訪問し、母子の健康状態の確認、育児の指導・助言、相談などの指導により、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	妊産婦・乳幼児健康診査								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
44,763	32,315				1,687	140		29,600	888
事業の目的									
母子保健法第13条に基づき、健やかな妊娠と出産のために、医療機関に委託し、妊婦・乳児の健康診査を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・妊婦健診 延3,404人、県外での費用助成 延13人 ・妊婦歯科検診 103人 ・産後健診 延531人、県外での費用助成 延12人 ・乳児健康診査（3～4か月） 247人・乳児健康診査（9～10か月） 261人 ・新生児聴覚検査 263人、県外での費用助成 延5人 委託料 31,437千円（妊産婦・乳幼児健康診査委託料ほか） 需用費 170千円 役務費 398千円 扶助費 310千円									
【事業の成果】 各種健診により、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	母子保健衛生費補助金			1,687千円					
【県】	子育て応援市町村交付金			140千円					
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金			29,600千円					

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	母子健康教室								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,173	590					240		50	300
事業の目的									
倉吉市いきいき健康・食育推進計画の遂行に伴い、妊産婦及び乳幼児時期から健康な生活が送ることができ、あわせて子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減し子育てを支援することを目的として、教室や相談事業を実施するもの。また、中部定住自立圏事業として、思春期を対象とした事業を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・離乳食講習会（12回 67人）、資料送付（対象者 273人）、託児利用34人 ・いのちの教育を小学校において実施（小学校3校、児童数60人） ・にこにこ教室（6回 延9人） ・母親・両親学級（えっぐクラブ）講義形式10回（妊婦27人・夫21人） 報償費 151千円 需用費 280千円 役務費 159千円									
【事業の成果】 「倉吉市いきいき健康・食育推進計画」に基づき、妊婦及び乳幼児期から食生活や子育ての助言を行い、生涯を通じた心身の健康保持増進・生活習慣病の予防が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 子育て応援市町村交付金 240千円									

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	未熟児養育医療										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,523	1,593		財源内訳		950		317			326	0
事業の目的											
身体が発育が未熟なまま出生した未熟児（医師に入院治療が必要と認められ、指定医療機関で入院治療をする場合）に対し、一定の額を除いた医療費自己負担分を助成するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 扶助費 未熟児養育医療費助成状況 助成件数 19件 助成金（扶助費）1,592千円 役務費 1千円											
【事業の成果】 入院養育に必要な医療費の助成をすることで、出生児の健康を保持・増進することに寄与することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 未熟児養育医療費等国庫負担金 1,191千円（うち事業充当950千円） 【県】 未熟児養育医療費負担金 317千円 【その他】 未熟児養育医療費個人負担金 326千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
7,346	7,007				4,488		1,157				14	1,348
事業の目的												
妊娠期から出産後までの、心身ともに不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援することで、育児不安の早期解消を図り、児童虐待等の未然防止を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・母子保健相談室の設置 妊娠届：250人 保健指導 妊産婦：269人（250人＋転入19人） ・産後ケア事業 （乳児一時預かり：5件、母子ショートステイ：12件、母子デイサービス：12件、アウトリーチ：2件） 報酬 3,920千円 職員手当等 849千円 共済費 765千円 旅費 24千円 需用費 181千円 委託料 608千円 使用料及び賃借料 660千円												
【事業の成果】 保健師及び助産師、看護師を適切に配置し、事業展開を行うことで、妊娠から出産、産後の切れ目のない支援が行え、また、ハイリスク妊婦や特定妊婦等に対しては、子ども家庭課をはじめ、関係機関と情報共有し早期に専門的な支援へつなげることで、育児不安の解消や児童虐待の防止を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】重層的支援体制整備事業交付金 4,178千円 母子保健衛生費補助金 310千円 【県】重層的支援体制整備事業交付金 1,044千円 産後ケア利用料無償化事業費補助金 113千円												

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子保健一般							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,610	428							428
事業の目的								
母子保健事業を円滑に行うため、事業に関する経費を確保するもの。また、不妊・不育治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・日々雇用者傷害保険の加入 ・特定不妊治療費助成金：3件 需用費 114千円 役務費 114千円 助成金 200千円								
【事業の成果】 対象者の不妊・不育治療の医療費の一部負担を行い、経済的負担が軽減された。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	乳幼児集団健康診査										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
9,668	7,724										7,724
事業の目的											
母子保健法に基づき、乳幼児の健やかな発育・発達を目的として健康診査を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ・6か月児健康診査（回数：24回、受診者数：275人、受診率：97.2%） ・1歳6か月児健康診査（回数：24回、受診者数：276人、受診率：97.9%） ・3歳児健康診査（回数：24回、受診者数：316人、受診率：98.4%） ・すこやか健康診査（回数：2回、受診者：延6人） ・5歳児発達相談（回数：3回、医師相談9人、子育て相談7人、教育相談8人） ・保健センター維持管理費負担金（伯耆しあわせの郷維持管理経費） 報酬 1,182千円 報償費 2,952千円 旅費 90千円 需用費 276千円 委託料 716千円 使用料及び賃借料 133千円 負担金補助及び交付金 2,375千円											
【事業の成果】 乳幼児健診等により、子どもの健やかな発育発達への支援が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	出産・子育て応援給付金給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
19,818	14,528				11,980		2,548					0
事業の目的												
子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施 対象者 令和5年10月1日から令和6年3月31日までに妊娠届出・出生届を行った人 実施方法 妊娠時・出生時に1人あたり各5万円、合計10万円 アンケート、面談実施 支援件数 259件 出産・子育て応援給付金 12,950千円 報酬 1,007千円 職員手当等 222千円 共済費 186千円 旅費 12千円 需用費 62千円 役務費 89千円												
【事業の成果】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦、子育て家庭のニーズに即した効果的な支援が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 出産・子育て応援交付金 12,846千円（うち事業充当11,980千円） 【県】 出産・子育て応援交付金 2,548千円												

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	個別予防接種									
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
129,526	97,647									97,647
事業の目的										
各種予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ①定期予防接種 麻しん・風しん：623人、日本脳炎：1,250人、4種混合：1,123人、2種混合：321人、BCG:265人、ヒブ：1,069人、小児用肺炎球菌：1,065人、子宮頸がん：818人（うちキャッチアップ接種299人）、水痘：490人、B型肝炎：799人 おたふくかぜ：273人 旅費 7千円 需用費 290千円 役務費 166千円 委託料 95,647千円 扶助費 1,537千円										
【事業の成果】 予防接種を行うことで、伝染病の感染症予防を図ることができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	風しんワクチン接種費助成事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
5,140	1,339				1,159		180				
事業の目的											
風しんの流行を予防し、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群（CRS）から守るための対策として、風しんの抗体価が低い者への予防接種及びワクチン接種費用の助成を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 〔定期接種対象者〕 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に、抗体検査と予防接種を実施。 （抗体検査：50人、予防接種：14人） 〔接種費用助成対象者〕 妊娠を希望する女性で抗体価の低い人、その女性の同居者で、抗体価の低い人、妊婦の配偶者、妊婦の同居者（助成者：55人） 風しん追加的対策実施負担金 444千円 風しんワクチン接種助成費 361千円 需用費 306千円 役務費 228千円											
【事業の成果】 社会全体に風しんの免疫を持たせる効果に資することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 感染症予防事業費等補助金 1,689千円（うち事業充当1,159千円） 【県】 風しんワクチン接種費助成事業費補助金 180千円											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	保育所運営（公立保育所遊具設置）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	7 保育所費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,317	1,317										1,317
事業の目的											
安心安全な乳幼児の保育環境の整備促進を図るため、公立保育所における老朽化した屋外遊具を改修するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 公立保育所 1 施設 遊具 2 件 需用費（修繕料） 1,317千円											
【事業の成果】 遊具点検の結果危険判定された屋外遊具を撤去し、新たな遊具を設置することで乳幼児の安全な保育環境を整えた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	子ども家庭課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	出産・子育て応援給付金給付事業【繰越明許】								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 保健衛生総務費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
19,664	17,154		財源内訳		12,084	2,858			2,212
事業の目的									
子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施 対象者 令和4年4月1日から令和5年9月30日までに妊娠届出・出生届を行った人 実施方法 妊娠時・出生時に1人あたり各5万円、合計10万円 アンケート、面談実施 支援件数 314件 出産・子育て応援給付金 15,700千円 報酬 951千円 職員手当等 201千円 共済費 189千円 旅費 12千円 需用費 3千円 役務費 98千円									
【事業の成果】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦、子育て家庭のニーズに即した効果的な支援が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 出産・子育て応援交付金 11,435千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 649千円 【県】 出産・子育て応援交付金 2,858千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進																
事 業 名	国民健康保険特別会計繰出																					
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費														
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源														
430,370	400,954			39,100	141,161			220,693														
事業の目的																						
国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。 ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料減額世帯に属する一般被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。（※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%） ・未就学児均等割保険料分 未就学児均等割保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・産前産後保険料分 出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・出産育児一時金分 出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。																						
事業の実績、成果（振返り、効果等）																						
【事業の実績】 繰出金（内訳） <table><tr><td>・保険基盤安定分</td><td>238,759千円</td></tr><tr><td>・未就学児均等割保険料分</td><td>1,568千円</td></tr><tr><td>・産前産後保険料分</td><td>21千円</td></tr><tr><td>・出産育児一時金分</td><td>3,992千円</td></tr><tr><td>・財政安定化支援事業分</td><td>77,496千円</td></tr><tr><td>・地方単独事業による国庫補助金減額分</td><td>11,625千円</td></tr><tr><td>・事務費分</td><td>67,493千円</td></tr></table>									・保険基盤安定分	238,759千円	・未就学児均等割保険料分	1,568千円	・産前産後保険料分	21千円	・出産育児一時金分	3,992千円	・財政安定化支援事業分	77,496千円	・地方単独事業による国庫補助金減額分	11,625千円	・事務費分	67,493千円
・保険基盤安定分	238,759千円																					
・未就学児均等割保険料分	1,568千円																					
・産前産後保険料分	21千円																					
・出産育児一時金分	3,992千円																					
・財政安定化支援事業分	77,496千円																					
・地方単独事業による国庫補助金減額分	11,625千円																					
・事務費分	67,493千円																					
主な特定財源（名称、金額等）																						
【国】	保険者支援負担金	38,305千円	未就学児均等割保険料負担金	784千円																		
	産前産後保険料負担金	11千円																				
【県】	保険者支援負担金	19,152千円	未就学児均等割保険料負担金	392千円																		
	保険基盤安定負担金	121,612千円	産前産後保険料負担金	5千円																		

担 当 課	保険年金課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	国民年金							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,909	198	財源内訳		198				0
事業の目的								
国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 144千円 役務費 54千円								
【事業の成果】 ・国民年金に関する事務 各種届出・申出 767件 免除 368件 納付に関する申出 80件 裁定請求 19件 未支給請求 109件 その他請求 6件 ・年金生活者支援給付金に関する事務 認定請求（1号被保険者期間のみを有する者等） 21件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】年金生活者支援給付金事務費交付金 299千円（うち事業充当額198千円） 国民年金事務費交付金 9,621千円（うち事業充当額 0円）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進									
事 業 名	高齢者医療一般													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
834, 950	813, 995		財源内訳				130, 128				12, 584		671, 283	
事業の目的														
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・鳥取県後期高齢者医療療養給付費負担金 605, 328千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 26, 522千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 182, 145千円 （保険基盤安定分 173, 503千円・事務費分 8, 642千円）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 保険基盤安定負担金 130, 128千円 【その他】 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 12, 584千円														

担 当 課	保険年金課			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	特別医療											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	5 医療助成費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
320, 825	296, 607						137, 795				16, 167	142, 645
事業の目的												
障がいのある方（身体・知的・精神）、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
需用費 68千円												
役務費 11, 006千円												
備品購入費 62千円												
扶助費 285, 471千円												
特別医療扶助費助成状況												
区 分				資 格 者 数		給 付 件 数		助 成 額				
身体障がい（１・２級）				690人		19, 132件		81, 952, 978円				
知的障がい（重度）				116人		3, 071件		7, 202, 202円				
精神障がい（重度）				31人		892件		4, 779, 064円				
小児（18歳の年度末まで）				6, 390人		86, 165件		174, 333, 680円				
ひとり親家庭				217人		4, 106件		11, 730, 559円				
特定疾病				1人		8件		18, 016円				
身障（３・４級）（単市）				17人		403件		934, 221円				
知的（重度以外）（単市）				49人		1, 077件		1, 189, 219円				
精神（重度以外）（単市）				137人		3, 580件		3, 330, 956円				
合 計				7, 648人		118, 434件		285, 470, 895円				
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 特別医療費補助金 132, 722千円												
特別医療事務費補助金 3, 675千円												
特別医療事務費補助金（小児無償化）1, 398千円												
【その他】 特別医療費高額医療費等精算金 15, 902千円												
特別医療費返還金 265千円												

担 当 課	長寿社会課	施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	伯耆しあわせの郷管理運営委託							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
59,004	58,312						187	58,125
事業の目的								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 15千円（指定管理候補者選定委員） 需用費 5,567千円（高圧ケーブル張替、非常用発電装置修繕等） 委託料 50,552千円 ・定期点検業務委託料 552千円 ・伯耆しあわせの郷指定管理料 50,000千円 備品購入費 2,178千円（ビジネスフォン機器更新）								
【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を実施した。 ・指定管理者：旭ビル(株)（指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間）） ・施設利用者数 51,299人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】伯耆しあわせの郷光熱水費（ガス代） 187千円								

担 当 課	長寿社会課	施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	老人福祉一般							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
891,335	787,246		41,958	22,064			770	722,454
事業の目的								
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績及び成果】 報償費 2千円 需用費 345千円 役務費 752千円（緊急通報システムセンター装置保守手数料） 委託料 9,783千円 ・緊急通報システム事業委託料（緊急通報センター2箇所 端末機69台） 3,018千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料（延 904日 利用者数 24人） 4,140千円 ・市民後見人養成事業委託料（啓発研修参加者35人・養成講座終了4人） 2,625千円 使用料及び賃借料 4,352千円 ・緊急通報システム機械借上料 1,429千円 ・フレイル予防事業システム利用料等 2,660千円 ・コピー機使用料ほか 263千円 備品購入費 206千円（国保連システム端末） 負担金補助及び交付金 700千円（軽度生活援助活動支援事業費補助 利用延件数463人） 扶助費 164千円（はり・きゅう・マッサージ施術費） 繰出金 770,942千円（介護保険事業特別会計への繰出金） ※負担金補助及び交付金：令和6年度へ繰越し（繰越額：78,366千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】低所得者保険料軽減負担金 38,878千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金 3,080千円 【県】低所得者保険料軽減負担金 19,439千円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2,625千円 【その他】生活管理指導短期宿泊手数料 407千円、後期高齢者特別対策補助金ほか 363千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	措置									
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
176,163	165,382								34,699	130,683
事業の目的										
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所措置を行う。 老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 165,382千円（養護老人ホーム入所委託料）										
【事業の成果】 入所者の支援等について2か所の社会福祉法人に委託し、家庭環境や経済的理由により養護老人ホームへの入所措置が必要な高齢者の入所を実施した。 (R5年度末被措置者数) ・ 母来寮 30人 ・ シルバー倉吉 49人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】老人保護措置費負担金 34,699千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	在宅福祉（間接補助）										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
5,788	5,239		財源内訳			3,934					1,305
事業の目的											
生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。 老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,239千円 ・社会福祉法人利用者負担額軽減事業負担金 3法人 2,186千円 ・倉吉市老人クラブ助成費補助金 42クラブ・1連合会 3,053千円											
【事業の成果】 ・生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施した。 ・老人クラブの活動に対して補助を行うことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】在宅福祉事業費補助金 2,035千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 1,899千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	敬老事業及び敬老の日記念							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13, 202	12, 219							12, 219
事業の目的								
高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 434千円（記念品等） 役務費 15千円（祝詞筆耕料） 負担金補助及び交付金 11,770千円（敬老事業費補助金）								
【事業の成果】 ・敬老の日を記念して、100歳以上の高齢者の長寿をお祝いした。 ・75歳以上の高齢者を対象として敬老事業を行う13地区の自治公民館協議会等に対し補助を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	シルバー人材センター補助										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10,080	10,080		財源内訳								10,080
事業の目的											
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10,080千円 ・ 県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・ 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 ・ シルバー人材センター補助金 10,000千円											
【事業の成果】 シルバー人材センターに対して補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	老人憩の家管理													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,295	1,007		財源内訳								90		917	
事業の目的														
地域の高齢者に対し心身の健康増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 588千円 ・消耗品費 11千円 ・光熱水費 469千円 ・修繕料 108千円 役務費 270千円（清掃業務手数料及び消防設備等保守点検料） 委託料 149千円（建物定期点検業務等）														
【事業の成果】 ・老人憩の家（福吉町、上小鴨、上米積、北谷）の光熱水費、修繕費等を負担し、適切に維持管理を行った。 ・地域の高齢者に対してレクリエーション等の場を提供することで、心身の健康増進を図ることができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】老人憩の家光熱水費 90千円														

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	在宅福祉（単県補助）								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	92								92
事業の目的									
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績及び成果】 扶助費 92千円（高齢者居住環境整備助成金） 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、住宅改修に必要な経費を支援した。 (R5年度実績：1件)									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	高齢者生活福祉センター管理運営委託											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
11, 042	10, 821								9, 300			1, 521
事業の目的												
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 495千円（非常灯改修） 委託料 8, 914千円 ・ 高齢者生活福祉センター指定管理料 8, 784千円 ・ 施設定期点検業務 130千円 工事請負費 1, 412千円（視覚障がい者誘導標設置工事）												
【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、市内の高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援した。 ・ 指定管理者：倉吉市社会福祉協議会（指定管理期間：令和2年度～令和6年度（5年間）） ・ 年間利用実績：（貸館利用）延175件 2, 079人、（居住部門）利用日数51日 ・ 指定管理者自主事業：高齢者と小学生との交流会（55人参加）、地域ふれあい交流会（149人参加）等を開催												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 7, 900千円 過疎対策事業債（ハード事業分） 1, 400千円												

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	認知症にかかる支援体制整備事業（定住自立圏）							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	
2,506	2,495		財源内訳				地方債	
事業の目的								
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 中部成年後見支援センターの運営を支援し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 2,495千円（中部成年後見支援センター運営事業委託料）								
【事業の成果】 中部地区1市4町で（一社）成年後見ネットワーク倉吉に「中部成年後見支援センター」の運営を委託。 成年後見制度の利用相談、申立手続の支援、費用負担が困難な者等にかかる後見受任、その他制度の利用促進にかかる広報・啓発や研修を実施し、認知症高齢者等の権利擁護を図った。 〔事業実績（倉吉市分）〕 ・相談対応 40件 ・法人後見受任 17件 ・個別検討（調整）会議 30件								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課		長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名		重層的支援体制整備事業													
会計・予算科目		会計 一般		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 4 老人福祉費							
最終予算額		決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
117,305		109,258				44,545		22,243				25,968		16,502	
事業の目的・意図															
これまで介護保険事業特別会計で実施してきた介護予防教室事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業について、令和5年度より重層的支援体制整備事業に移行し、複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等に対し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援などの包括的な支援体制を構築するもの。															
事業の概要（積算根拠 等）															
【事業の実績】 委託料 109,258千円 ・介護予防教室事業委託料（委託先：地域包括支援センター） 3,270千円 ・包括的支援事業委託料（地域包括支援センター 5箇所） 76,154千円 ・生活支援体制整備事業委託料(委託先：倉吉市社会福祉協議会) 29,834千円															
【事業の成果】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために以下の事業を実施 ・地域の高齢者を対象に介護予防教室を開催。生活習慣予防や介護予防に關しての普及啓発を行った。 （R5年度実績 190回開催 延2,638人参加） ・地域包括支援センター（包括的支援事業）を市内5社会福祉法人に業務委託。各地域における介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に実施した。 ・各地域に生活支援コーディネーターを配置。地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくりと関係機関との連携体制づくりを推進した。															
主な特定財源（名称、金額 等）															
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 44,545千円 【その他】 介護保険事業特別会計繰入金 25,968千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 22,243千円															

担 当 課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	伯耆しあわせの郷管理運営委託【繰越明許】							
会計・予算科目	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 社会福祉総務費（繰越明許）				
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
44,500	36,046	財源内訳			36,000			46
事業の目的・意図								
経年劣化に伴う受水槽の漏水に対処するための改修工事を行い、引き続き高齢者の活動拠点等としての施設機能を維持するもの。 令和4年度に半導体不足により部材の搬入が工期に間に合わなかったため、令和5年度に繰越対応したもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業の実績】 委託料 1,396千円（受水槽改修工事設計監理業務） 工事請負費 34,650千円（受水槽改修工事） 【事業の成果】 既設の受水槽の撤去を行い、新規受水槽を新設。高齢者をはじめとする利用者が安心して活動できる施設として維持を行った。								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 36,000千円								

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	保健衛生一般								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
24,411	19,475								19,475
事業の目的									
中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。 鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言等の相談事業実施のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。 中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 （会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員）2,033千円 職員手当等（会計年度任用職員）436千円 共済費（会計年度任用職員）387千円 旅費（会計年度任用職員・研修旅費）47千円 需用費（消耗品・印刷製本費）281千円 役務費（システム保守）3,254千円 使用料及び賃借料（コピー機使用料）243千円 負担金補助及び交付金12,794千円 中部ふるさと広域連合負担金11,317千円 鳥取県救急電話相談事業費負担金52千円 中部口腔衛生センター運営費補助金1,425千円									
【事業の成果】 中部地区の救急医療体制や歯科保健事業の推進を行うことで、医療サービスが確保された。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進								
事 業 名	矢櫃保健指導所													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
8,807	8,493		財源内訳				1,155						7,338	
事業の目的														
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が地域の住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 給料（保健師1名） 4,431千円 職員手当等（保健師1名） 2,536千円 共済費（保健師1名） 1,424千円 需用費（消耗品・燃料費等） 102千円														
【事業の成果】 保健指導等を行い地域住民の健康増進を図ることができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】へき地保健指導所運営事業費補助金 1,155千円														

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	感染症予防										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	感染症予防費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
151	151								151		
事業の目的											
感染症の発生及びまん延の防止を図るため、感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費（消毒液等）151千円											
【事業の成果】 感染症発生時に備え、薬液や感染防止用品を購入し、備蓄品の整備を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
95,328	31,893				31,890							3
事業の目的												
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬(会計年度任用職員) 3,682千円 職員手当等(会計年度任用職員) 1,046千円 共済費(会計年度任用職員) 678千円 旅費(会計年度任用職員) 91千円 需用費（消耗品・印刷製本費） 1,218千円 役務費（郵送料・接種券封入封緘作業） 5,304千円 委託料（新型コロナウイルス予防接種委託料） 16,010千円 負担金補助及び交付金 3,864千円 （個別接種促進支援事業費補助金）												
【事業の成果】 中部4町や県と連携して円滑なワクチン接種体制を構築したことにより、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることができた。 令和6年度への繰越額 6,166千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 新型コロナウイルスワクチン接種費負担金 61,368千円（うち事業充当額 16,010千円） 【国】 新型コロナウイルス予防接種体制確保事業費補助金 27,793千円（うち事業充当額 15,880千円）												

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	インフルエンザ等接種											
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
41, 470	34, 485											34, 485
事業の目的												
市民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るため予防接種を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬(会計年度任用職員)			1, 834千円									
職員手当等(会計年度任用職員)			399千円									
共済費(会計年度任用職員)			354千円									
旅費(会計年度任用職員)			24千円									
需用費（消耗品・印刷製本費）			585千円									
役務費（接種券封入封緘作業）			96千円									
委託料（予防接種委託料）			19, 880千円									
季節性インフルエンザ			17, 077千円									
高齢者用肺炎球菌			2, 803千円									
扶助費（予防接種助成費）			11, 313千円									
季節性インフルエンザ			10, 823千円									
高齢者用肺炎球菌			490千円									
【事業の成果】												
予防接種を行うことで感染症予防を図ることができた。												
①定期予防接種委託事業			インフルエンザ（高齢者）：9, 181人， 高齢者用肺炎球菌：572人									
②定期予防接種助成			インフルエンザ（高齢者）：3, 674人， 高齢者用肺炎球菌：160人									
③任意予防接種助成事業			インフルエンザ（障がい児・者）：153人， インフルエンザ（乳幼児）：688人									
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進					
事 業 名	がん検診									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	5 健康増進費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県		地方債		その他	一般財源
88, 187	84, 204	財源内訳			533				718	82, 953
事業の目的										
がんの早期発見及び早期治療を目的として、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）を実施し、市民のがんによる死亡率や罹患率の低下につなげていく。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬(会計年度任用職員)					1, 678千円					
職員手当等(会計年度任用職員)					352千円					
共済費(会計年度任用職員)					342千円					
旅費（会計年度任用職員）					76千円					
需用費（消耗品・印刷製本費等）					909千円					
役務費					2, 226千円					
受診券封入封緘作業手数料					1, 305千円					
がん検診結果入力・審査支払手数料					921千円					
委託料（がん検診委託料）					78, 621千円					
【事業の成果】										
検診によってがんの早期発見、早期治療を促すとともに、訪問・相談・健康教育等により必要な助言や指導を行い健康の保持増進を図ることができた。										
〔受診者数〕胃がん検診：3, 492人，肺がん検診：3, 327人，大腸がん検診：3, 255人										
子宮がん検診：1, 933人，乳がん検診：1, 158人，前立腺がん検診：1, 469人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】休日がん検診実施支援費補助金 533千円										
【その他】健康増進費寄附金 718千円										

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	健康教育										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3,679	3,301		財源内訳				292				3,009
事業の目的											
生活習慣病を予防するため、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬(会計年度任用職員)				2,013千円							
職員手当等(会計年度任用職員)				436千円							
共済費(会計年度任用職員)				393千円							
報償費（講師謝金）				23千円							
旅費（会計年度任用職員）				24千円							
需用費（消耗品）				387千円							
役務費（くらし元気体操ボランティア保険）				25千円							
【事業の成果】											
健康教育等を通じて健康に関する正しい知識の普及を行い、健康の保持増進を図ることができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】健康増進事業費補助金 292千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	健康相談										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
339	208						90				118
事業の目的											
心身の健康に関する個別の相談や、地域で健康相談を実施することにより、一人一人が日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう指導や助言を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費（消耗品・燃料費・修繕料） 208千円											
【事業の成果】 個別に行う健康相談等により必要な助言や指導を行い、健康の保持増進を図ることができた。 健康相談 回数： 58回、参加延人数：254人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】健康増進事業費補助金 90千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	健康診査								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,900	2,136				1,471			665	
事業の目的									
死亡原因が、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患による割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、早期治療、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査の実施や受診勧奨を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費（印刷製本費）335千円 役務費（歯周疾患検診票封入封緘手数料）16千円 委託料1,781千円 健康診査・肝炎ウイルス検査1,089千円 歯周疾患検診692千円 使用料及び貸借料（会場借上料）4千円									
【事業の成果】 健康診査によって疾患を早期発見し、生活習慣病を予防していくことで、健康の保持増進を図ることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】健康増進事業費補助金 1,471千円									

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	訪問指導										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
3, 441	3, 319		財源内訳				34				3, 285
事業の目的											
市民の健康を維持、増進させるため、心身の状況や環境等により保健指導が必要と認められる方に対して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬(会計年度任用職員)			1, 955千円								
職員手当等(会計年度任用職員)			427千円								
共済費(会計年度任用職員)			377千円								
旅費（会計年度任用職員）			51千円								
需用費（消耗品・公用車修繕料等）			97千円								
使用料及び貸借料（公用車リース）			387千円								
公課費（自動車重量税）			25千円								
【事業の成果】											
保健師や管理栄養士等の訪問により個人の状態や環境を把握し、状況にあわせた適切な保健指導を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】健康増進事業費補助金 34千円											

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	8 予防費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
55,676	52,095				52,095						0
事業の目的											
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬(会計年度任用職員) 3,467千円 職員手当等(会計年度任用職員) 750千円 共済費(会計年度任用職員) 754千円 旅費(会計年度任用職員) 109千円 需用費（消耗品・印刷製本費） 1,397千円 役務費（郵送料・手数料） 6,103千円 委託料 39,515千円 コールセンター業務委託料 5,264千円 産業廃棄物処理委託料 19千円 接種委託料 34,232千円											
【事業の成果】 中部4町や県と連携して円滑なワクチン接種体制を構築したことにより、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 新型コロナウイルスワクチン接種費負担金 34,234千円（うち事業充当額 34,232千円）											
【国】 新型コロナウイルス予防接種体制確保事業費補助金 21,442千円（うち事業充当額 17,863千円）											

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	道路橋梁総務（管理）										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
14,412	11,628										11,628
事業の目的											
認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国県道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅費 道路関係期成会総会、要望活動 204千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 2,860千円 道路台帳システム保守委託料 1,621千円 道路台帳システム移行業務 5,940千円 負担金 道路関係期成会等負担金（9機関）373千円 その他必要な経費 630千円（需用費）											
【事業の成果】 道路台帳の作成・修正及びシステム管理を行い、市道の適正な管理を図った。 国・県道等の整備促進を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	管理計画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	境界確定										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	2 道路維持費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,882	1,494		財源内訳								1,494
事業の目的											
市道や法定外公共物（赤線・青線等）についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 境界確定作業（立会）及び事前調査事務 28千円（消耗品購入費） 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 686千円（嘱託登記等に係る書類の作成） 大河内汗干地区公図修正業務 571千円 市道北野1号線分筆業務 209千円											
【事業の成果】 境界確定申請に対し立会を行い、道路・法定外公共物の明確化を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	都市計画総務（景観）							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
198	141						141	0
事業の目的								
自然と調和した総合的な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画）。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 42千円 事務用品 委託料 99千円 屋外広告物管理システム保守業務								
【事業の成果】 良好な景観形成と公衆に対する危害防止のため、事業者に新規及び更新申請の徹底を図り、違反広告物の削減を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 屋外広告物許可申請手数料 2,310千円（うち事業充当分141千円）								

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	倉吉打吹地区街なみ環境整備											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
7,521	5,158		財源内訳		1,007		654					3,497
事業の目的												
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、鳥取県中部地震で被災した屋根・外壁等の修理を行う際に、街なみにあった修景工事を対象に支援するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報償費 30千円 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会報償費 需用費 53千円 事務用品 使用料及び賃借料 456千円 土木積算システム借上料ほか 負担金補助及び交付金 4,619千円 土木積算システム導入費負担金 街なみ環境整備事業費補助金 修景施設整備補助（対象：4件）												
【事業の成果】 まちなみ景観再生のための修景施設整備補助を実施し、社会資本総合整備計画に基づく潤いと安らぎの住環境の整備を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】街なみ環境整備交付金 1,007千円 【県】街なみ環境整備等促進事業費補助金 654千円												

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	都市計画総務（管理）								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
6,301	6,257							1,059	5,198
事業の目的									
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料 134千円 電子入札システム使用料 479千円 コピー機借上料 231千円 会場借上料 20千円 その他必要な経費 47千円（需用費）									
【事業の成果】 入札及び契約の適正化並びに公共工事の品質確保を図った。 ・建設工事入札執行 117件 ・測量等業務入札執行 73件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 1,037千円									

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築									
事 業 名	県道改良事業費地元負担金（街路事業）													
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
28,810	7,742		財源内訳						6,900				842	
事業の目的														
倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として、県が施工する駅北側の延長1,200mの街路上井羽合線整備工事に負担金を支出し、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 7,742千円 ※街路事業（道路改良事業 改良1種） ※事業費 115,555千円 × 6.7%（負担率）＝7,742千円 令和6年度への繰越額 21,026千円														
【事業の成果】 事業により幹線道路網が整えられ通行の安全性・利便性が向上した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】街路整備事業債 6,900千円														

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	打吹公園管理							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
34, 374	33, 407	財源内訳			126		989	32, 292
事業の目的								
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 9, 513千円 打吹公園管理人報酬（5 人） 職員手当等 1, 940千円 打吹公園管理人期末手当（5 人） 共済費 2, 018千円 打吹公園管理人社会保険料ほか（5 人） 旅費 286千円 打吹公園管理人通勤費（5 人） 需用費 5, 714千円 打吹公園内施設・設備等修繕1, 889千円、飼料費1, 084千円ほか 役務費 2, 732千円 枯損木・危険木・高木伐採処理等・動物診察費ほか 委託料 7, 424千円 植栽管理（打吹公園つつじ剪定・桜施肥・枯損木撤去ほか）4, 158千円 公園清掃に係るシルバー人材センター委託 2, 936千円 維持管理（貯水槽清掃） 330千円 使用料及び賃借料 331千円 リース車・長谷寺土地・AED借り上げ 工事請負費 3, 326千円 打吹山遊歩道修繕工事、打吹公園旧リス舎解体撤去工事ほか 原材料費 123千円 園内整地用真砂土								
【事業の成果】 打吹公園内施設の健全な維持管理、植栽管理を行い来園者が安全安心して過ごしていただける環境作りを行った。 ◇打吹公園利用者：延 81, 437人 ◇飛龍閣利用者：20件 138人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 中国自然歩道管理委託金 126千円 【その他】 公園使用料ほか 989千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	トイレ管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
5,235	4,794								4,794
事業の目的									
公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 1,355千円 トイレ施設修繕ほか 役務費 121千円 委託料 1,839千円 清掃管理に係るシルバー人材センター委託 対象：4施設 工事請負費 1,479千円 福祉センター前トイレ改修工事									
【事業の成果】 トイレの適正な維持・管理を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	まちづくり管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,162	9,513						5,211	4,302
事業の目的								
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 【対象施設】 プロムナード公園（プロムナード池周辺）、小鴨地区広場、倉吉駅南広場、伯耆みちしるべ案内所（バスプラザ）、C11蒸気機関車展示場								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 7,041千円 展示C11蒸気機関車塗装外修繕 5,280千円 癒しの旅プラザ女子トイレ修繕業務 693千円 ほか 役務費 542千円 絵下谷川側道桜並木病虫害防除 493千円ほか 委託料 1,439千円 樹木剪定等業務（西倉吉工業団地緑地帯） 452千円 倉吉駅南口広場周辺清掃業務 445千円 伯耆みちしるべ案内所（バスプラザ）清掃業務 542千円 工事請負費 491千円 展示蒸気機関車採石設置工事ほか								
【事業の成果】 ・倉吉駅南口広場を中心とした倉吉駅の施設の修繕を行い、利用者の利便性向上を図った。 ・西倉吉工業団地緑地、絵下谷川桜並木の適正な植栽管理を行った。 ・ガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用したC11蒸気機関車修繕を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,211千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	公園管理事業							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
22,969	20,626						5,345	15,281
事業の目的								
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園以外の公園施設（118箇所）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 1,828千円 公園遊具・施設修繕 1,309千円ほか 役務費 2,441千円 草刈・集草・樹木伐採・病虫害防除等 委託料 4,265千円 地元公民館等への管理委託 2,415千円 対象：76公園・44団体 公園清掃管理に係るシルバー人材センター委託 281千円 対象：2公園 維持管理（高木等植栽剪定・水質検査・浄化槽維持等） 964千円 公園遊具点検業務 605千円 使用料及び賃借料 252千円 リース車借上料ほか 工事請負費 11,539千円 公園遊具取替工事 5,906千円 対象：3公園、新規遊具4基更新 令和5年度河北第2地区第2号公園整地工事 5,633千円 原材料費 56千円 公園の整地・砂補充ほか 補償補填及び賠償金 245千円								
【事業の成果】 地元による公園の維持管理及び遊具等施設点検を行い、健全な維持管理を図った。 遊具の更新・修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	都市公園管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10,606	10,567								10,567
事業の目的									
市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 3,650千円 都市公園遊具・看板等施設修繕ほか 役務費 1,300千円 草刈・集草・樹木伐採等維持管理ほか 委託料 5,550千円 地元公民館等への管理委託 1,362千円 対象：30公園（その他公園含む）・20団体 都市公園清掃管理に係るシルバー人材センター委託 2,908千円 対象：11公園 植栽管理委託 1,280千円 原材料費 67千円 公園の整地・砂補充ほか									
【事業の成果】 地元による都市公園施設の維持管理及び遊具等施設点検を行い、健全な維持管理を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	公園施設長寿命化対策支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,000	0							0
事業の目的								
平成26年3月に策定した公園施設長寿命化計画の計画期間（10年間）が終了するため、今後の公園管理のあり方を整理するとともに、老朽化に対する長寿命化・安全対策の強化、令和6年度以降の各年度ごとに必要な公園維持管理費経費縮減、補修・更新の費用の平準化を図る観点から、公園施設長寿命化計画を策定するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の成果】 倉吉市公園施設長寿命化計画策定業務 0千円 令和6年度への繰越額 19,000千円（全額）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	公園施設等災害復旧事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,000	6,840					6,000		840
事業の目的								
令和5年8月15日の台風7号により被災した打吹山遊歩道と路側法面崩壊部の復旧工事を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 打吹山遊歩道路面洗堀修繕業務 397千円 役務費 打吹山遊歩道土砂・枯損木撤去 396千円 委託料 打吹山遊歩道路側法面復旧工事測量設計業務 2,480千円 工事請負費 打吹山遊歩道路側法面復旧工事ほか 3,567千円								
【事業の成果】 被災した打吹山遊歩道の法面を復旧した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 公共土木施設単独災害復旧事業債 6,000千円								

担 当 課	管理計画課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築					
事 業 名	県道改良事業費地元負担金（街路事業費）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	3 都市計画総務費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
13,687	13,687		財源内訳					12,400			1,287
事業の目的											
倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として、県が施工する駅北側の延長1,200mの街路上井羽合線整備工事に負担金を支出し、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 - 県道改良事業費地元負担金 13,687千円 ※街路事業（道路改良事業 改良1種） ※事業費 204,289千円 × 6.7%（負担率）＝13,687千円											
【事業の成果】 事業により幹線道路網が整えられ通行の安全性・利便性が向上した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【地方債】街路整備事業債 12,400千円											

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	単県斜面崩壊復旧事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,000	28,880				12,996	12,900	2,888	96
事業の目的								
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（整備工事）※長谷地区 28,880千円								
【事業の成果】 急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。 ※令和 6年度への繰越額（工事請負費） 13,120千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業費補助金 12,996千円								
【地方債】 自然災害防止事業債 12,900千円								
【その他】 治山事業費分担金 2,888千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	土木総務（建設）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
332	311						111	200
事業の目的								
工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費（普通旅費）2千円 需用費（消耗品費）6千円 役務費（工事図面等作成システム保守料等）285千円 負担金補助及び交付金（Web建設物価使用負担金）18千円								
【事業の成果】 工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】土木費雑入（設計システム使用料等）111千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	道路橋梁総務（建設）								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
11,563	9,702					1,143			8,559
事業の目的									
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料）4,356千円 負担金補助及び交付金（防犯街灯設置費補助金 交付件数：134件）5,346千円									
【事業の成果】 道路照明灯の維持管理や防犯街灯設置費補助金を自治公民館に交付し夜間通行の安全の確保を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,143千円									

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	除雪対策								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
103,302	47,153					699		494	45,960
事業の目的									
道路交通の円滑化を図るため、除雪を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報償費（地域除雪作業支援報償金 交付件数：79件）						2,161千円			
需用費（凍結防止剤購入費、除雪車修繕料、除雪車燃料費等）						5,931千円			
役務費（大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等）						351千円			
委託料（除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等）						4,126千円			
使用料及び賃借料（除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等）						31,605千円			
工事請負費（除雪支障箇所修繕）						966千円			
負担金補助及び交付金（除雪機械運転手育成支援、小型除雪機購入補助）						1,736千円			
公課費（除雪自動車重量税）						277千円			
【事業の成果】									
除雪を実施し冬季の道路交通の円滑化を図った。									
地域での除雪作業に対する報奨金の交付や小型除雪機の貸出し及び購入補助を行い地域除雪の推進を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】歩道除雪費委託金						332千円			
【県】除雪機械運転手育成支援事業費補助金						367千円			
【その他】除雪費委託金（湯梨浜町より）						311千円			
運転手育成支援事業費補助金返還金、加算金						183千円			

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路維持（建設）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
158, 290	155, 268					44, 400		110, 868
事業の目的								
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
需用費（道路修繕料等）					39, 286千円			
役務費（除草作業料）					880千円			
委託料（市道維持管理業務：31件）					33, 160千円			
※支障木撤去、除草業務、樹木管理及び路肩清掃業務など								
使用料及び賃借料（建設機械借上料等）					111千円			
工事請負費（維持補修工事：15件、改良工事：9件、整備工事：2件）					74, 545千円			
※市道西倉吉町鴨川町 2号線外側溝整備工事、市道大原山根線外舗装修繕工事 外								
原材料費（市道補修用原材料費）					4, 639千円			
備品購入費（NAS購入費）					74千円			
負担金補助及び交付金（支障木伐採事業費補助金：5件）					949千円			
補償補填及び賠償金（工事に伴う電柱等物件移転報償費）					1, 624千円			
※市道湊町 1 号線側溝改良工事に伴う物件移転補償費								
【事業の成果】								
道路舗装工事や市道路肩修繕工事、交通安全設備工事等を実施し通行者の交通安全を図った。								
自治公民館に道路補修材の支給や支障木撤去に係る費用を支援し市道等の維持管理を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 地方道路等整備事業債 44, 400千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築									
事 業 名	一般道路新設改良													
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
70,000	68,863		財源内訳						61,900				6,963	
事業の目的														
市道の長寿命化を図るため、市道舗装改良を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 工事請負費（舗装工事：5件）68,863千円 ※市道鍛冶町 1丁目八幡町線、市道西倉吉町福守町線、市道東岩倉町越中町線、市道上井清谷線、市道小田大塚線														
【事業の成果】 市道の舗装改良を行い通行の円滑化と安全の確保を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】公共施設等適正管理事業債 61,900千円														

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築							
事 業 名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	3 道路新設改良費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
104, 804	45, 117				20, 831				21, 800			2, 486
事業の目的												
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費（消耗品費）308千円 使用料及び賃借料（公用車、大型コピー機、カラーコピー機リース料）3, 297千円 工事請負費（改良工事：2件）38, 975千円 ※市道東巖城町駄経寺町線改良工事、市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区） 公有財産購入費（工事に伴う土地購入費）207千円 ※市道和田東町井手畑線（和田東町工区）改良工事に伴う土地購入 負担金補助及び交付金（土木積算システム負担金）71千円 補償補填及び賠償金（工事に伴う物件移転補償費）2, 259千円 ※市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事に伴う物件移転補償費												
【事業の成果】 市道の改良工事を行い車両通行の円滑化等を図った。 ※令和 6年度への繰越額（工事請負費）50, 190千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金）20, 831千円 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債21, 800千円												

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築							
事 業 名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	3 道路新設改良費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
66,815	26,446								26,400			46
事業の目的												
防災・減災対策事業として避難路の整備を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 委託料（測量設計業務：1件）6,582千円 ※古川沢地区避難路整備測量設計業務 工事請負費（整備工事：1件）19,864千円 ※市道岡棕波線法面对策工事												
【事業の成果】 避難路の整備工事に伴う測量設計及び避難路整備工事を行い交通の安全確保を図った。 ※令和 6年度への繰越額（工事請負費等）39,685千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】緊急防災・減災事業債 26,400千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
238,761	175,705		財源内訳		93,272		66,400		16,033
事業の目的									
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬（会計年度任用職員報酬）					3,811千円				
職員手当等（会計年度任用職員期末手当）					840千円				
共済費（会計年度任用職員社会保険料）					771千円				
旅費（会計年度任用職員通勤手当）					50千円				
需用費（消耗品費、公用車燃料費）					1,650千円				
委託料（測量設計：4件、橋梁点検：3件）					45,668千円				
※道路橋定期点検業務、市道沢谷藤井谷線用地測量調査、妻ノ神橋外橋梁補修設計業務					外				
工事請負費（維持補修工事：10件）					122,847千円				
※大塚橋橋梁補修工事、犬島橋橋梁補修工事、辰ヶ口橋橋梁補修工事					外				
公有財産購入費（土地購入費）					67千円				
※市道沢谷藤井谷線落石対策工事に伴う土地購入）									
補償補填及び賠償金（物件移転補償）					1千円				
※市道沢谷藤井谷線落石対策工事に伴う物件移転補償）									
【事業の成果】									
通学路安全対策工事や橋梁補修工事を行い生活空間の安全の確保を図った。									
※令和 6年度への繰越額（測量設計委託料、工事請負費）					44,948千円				
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】防災安全交付金（安全安心生活空間整備交付金）					93,272千円				
【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債					59,200千円				
過疎対策事業債（ハード事業分）					7,200千円				

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築									
事 業 名	橋梁維持補修													
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,000	999		財源内訳										999	
事業の目的														
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費（橋梁修繕料：4件） 999千円 ※沢斎尾大沢 1号橋橋梁付属物修繕、崎山4号橋外橋梁修繕工事 外														
【事業の成果】 橋梁の維持補修を実施した。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	河川総務及び維持											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	1 河川総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
169, 041	30, 203				1, 144		607		15, 500			12, 952
事業の目的												
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
旅費（各種期成同盟会要望活動費等）						255千円						
需用費（光熱水費、樋門修繕）						723千円						
役務費（樋門操作員傷害保険料、公用携帯電話使用料 等）						339千円						
委託料（排水樋門・排水機場操作：16件、排水ポンプ施設操作及び管理等：4件、清掃業務等：5件）						4, 702千円						
※下余戸地内排水路浚渫業務、普通河川マスダ川支障竹撤去業務、普通河川汗干川伐採業務 外												
使用料及び賃借料（普通河川志村川護岸整備工事に伴う土地借上料）						85千円						
工事請負費（維持補修工事：8件、浚渫工事：3件）						23, 864千円						
※普通河川志村川護岸整備工事、普通河川般若川護岸整備工事、普通河川マスダ川浚渫工事 外												
負担金補助及び交付金（期成同盟会負担金等）						235千円						
【事業の成果】												
河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。												
※令和 6年度への繰越額（工事請負費）						133, 500千円						
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】樋門管理、排水機場操作委託金						1, 144千円						
【県】樋門管理費委託金						607千円						
【地方債】河川整備事業債						15, 500千円						

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	急傾斜地崩壊対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	2 砂防費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,422	1,989										1,989
事業の目的											
砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料（市有斜面崩壊対策工法検討業務）1,870千円 負担金補助及び交付金（県治山林道協会、砂防協議会等）119千円 【事業の成果】 市有斜面を適正に管理するため対策工事の工法等を検討した。 大山砂防連絡協議会において、国への要望活動を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	小規模急傾斜地崩壊対策											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	2 砂防費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
102,916	81,439						35,729		37,700		7,940	
事業の目的												
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策（レッド解消）」を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬（会計年度任用職員報酬）963千円												
職員手当等（会計年度任用職員期末手当）205千円												
共済費（会計年度任用職員社会保険料）194千円												
旅費（会計年度任用職員通勤手当）25千円												
需用費（消耗品費）655千円												
工事請負費（整備工事：2件）※福庭地区、広栄町地区79,397千円												
【事業の成果】												
福庭地区及び広栄町地区の小規模急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。												
※令和6年度への繰越額（工事請負費等）19,820千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】鳥取県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金35,729千円												
【地方債】自然災害防止事業債37,700千円												
【その他】小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金7,940千円												

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	公共土木補助災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
30,000	1,780			1,188		500		92	
事業の目的									
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費（みどり町13号線災害復旧2工区） 1,780千円									
【事業の成果】 豪雨災害の復旧工事をすすめ、市民生活の安全に資した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 公共土木施設災害復旧事業費負担金 1,188千円 【地方債】 公共土木施設補助災害復旧事業債 500千円									

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	公共土木単独災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
38,530	27,578						16,200		11,378
事業の目的									
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費（消耗品費、修繕料：16件）6,966千円 ※普通河川絵下谷川護岸修繕、市道米田町富海線道路修繕、市道岡般若線道路修繕 外 委託料（測量設計：2件、土砂撤去等：14件）7,915千円 ※市道菅原 1号線災害復旧工事測量設計業務、上余戸地内水路土砂撤去業務 外 工事請負費（災害復旧工事：19件）12,697千円 ※市道横手立見線、市道野田北面線、市道和田東町井手畑線、普通河川剣見川 外									
【事業の成果】 豪雨災害の復旧に伴う調査業務等を行い、市民生活の安全に資した。 ※令和 6年度への繰越額（工事請負費）2,500千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債 16,200千円									

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	単県斜面崩壊復旧事業【繰越明許】								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,000	7,468				2,987	2,900	1,494	87	
事業の目的									
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費（整備工事） 湯郷寺地区 7,468千円									
【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧に伴う整備工事を実施した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業費補助金 2,987千円 【地方債】 自然災害防止事業債 2,900千円 【その他】 治山事業費分担金 1,494千円									

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路維持（建設）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路維持費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
44,675	44,675					40,100		4,575
事業の目的								
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（維持補修工事：1件、改良工事：2件）44,675千円 ※市道野添 1号線外舗装修繕工事、市道大原山根線外側溝改良工事、市道下田中町8号線外側溝整備工事								
【事業の成果】 道路舗装工事や市道側溝整備工事等を実施し通行者の交通安全を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 地方道路等整備事業債 40,100千円								

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築							
事 業 名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）【繰越明許】											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	6 道路新設改良費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
19,350	19,350				9,772				8,500			1,078
事業の目的												
車両の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 工事請負費（改良工事：2件）18,839千円 ※市道和田東町井手畑線道路改良工事（馬場町工区）及び（和田東町工区） 負担金補助及び交付金（国道313号線鳥取県工事負担金）511千円												
【事業の成果】 市道和田東町井手畑線の改良工事を行い、通行者の安全確保を図った。 鳥取県施工の国道313号線（倉吉関金道路）の改良工事に伴う市負担金の支払いを行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金）9,772千円 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債8,500千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	6 道路新設改良費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
136, 092	136, 067				72, 693				58, 200		
事業の目的											
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料（橋梁現場技術業務）4, 174千円 工事請負費（維持補修工事：6件、整備工事：2件）129, 601千円 ※第一野添橋橋梁補修工事、市道上井 14号線側溝改良工事、市道下大江5号線歩道整備工事 外 負担金補助及び交付金（市道下大江5号線配水管移設工事負担金）2, 292千円											
【事業の成果】 橋梁補修工事及び市道の歩道整備工事等を行い生活空間の安全の確保を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】防災安全交付金（安全安心生活空間整備交付金）72, 693千円 【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債50, 800千円 過疎対策事業債（ハード事業分）7, 400千円											

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	河川総務及び維持【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	3 河川総務費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
135, 000	110, 450				110, 400		50	
事業の目的								
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（維持補修工事：4件） 110, 450千円 ※普通河川高畦川函渠改修工事、普通河川志村川護岸整備工事 外								
【事業の成果】 河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】河川整備事業債 110, 400千円								

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	公共土木施設補助災害復旧事業【繰越明許】								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	3 公共土木施設補助災害復旧費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
130,000	100,062				66,741		29,800		3,521
事業の目的									
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費（補助災害復旧工事：1件）100,062千円 ※市道みどり町 13号線道路災害復旧工事(2工区)(R3災第285号)									
【事業の成果】 豪雨災害の復旧工事を行い、市民生活の安全に資した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】公共土木施設災害復旧事業国庫負担金 66,741千円 【地方債】公共土木施設補助災害復旧事業債 29,800千円									

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	土地改良							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
63,551	55,285				23,124	14,200	2,621	15,340
事業の目的								
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
需用費			992千円					
役務費			37千円					
委託料			573千円					
・農業用水路管理業務委託								
使用料及び賃借料			11,260千円					
・農業用施設補修用機械借上（85件）ほか								
工事請負費			19,392千円					
・農地耕作条件改善事業			15,999千円					
・農業用水路等長寿命化・防災減災事業			3,393千円					
原材料費			10,564千円					
・農業用施設補修原材料（92件）								
負担金補助及び交付金			12,467千円					
・土地改良事業団体連合会負担金ほか			400千円					
・県営土地改良事業費負担金（3事業）			11,592千円					
・土地改良施設維持管理適正化事業補助金（2件）			475千円					
【事業の成果】								
農業用施設の適正な維持管理を行うことにより、農業の保全・発展を図った。								
※県営土地改良事業費負担金（2事業）：令和6年度へ繰越し（繰越額：6,939千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】			しっかり守る農林基盤交付金					
			9,332千円					
			農地耕作条件改善事業費補助金					
			11,519千円					
			農業用施設等防災減災事業費補助金					
			2,273千円					
【地方債】			土地改良事業債					
			14,200千円					
【その他】			土地改良事業費分担金					
			2,621千円					

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	農業農村整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,000	20,804			8,701		3,402	8,701	
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 2,805千円 ・測量設計委託料（1件） 工事請負費 17,999千円 ・農業用施設等整備工事（23件）								
【事業の成果】 農業用施設の改修整備を行うことにより、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 8,701千円 【その他】 土地改良事業費分担金 3,402千円								

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	農道維持管理													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
39,827	39,686		財源内訳				1,491						38,195	
事業の目的														
市管理農道を良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
需用費 4,036千円														
委託料 32,121千円														
・農道管理業務委託（14団体） 28,032千円														
・農道清掃委託（1件） 4,089千円														
工事請負費 2,485千円														
・農道補修（5件）														
原材料費 498千円														
負担金補助及び交付金 546千円														
・農道台帳管理賦課金														
【事業の成果】														
農道を良好な状態に維持管理することにより、安全性の維持向上と機能発揮を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 1,491千円														

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	林道維持管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林道振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
51,760	46,841		財源内訳			7,975		25,100		5,080		8,686
事業の目的												
市管理林道を良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
需用費		991千円										
委託料		7,027千円										
・測量設計委託料		1,947千円										
・林道清掃委託		5,080千円										
使用料及び賃借料		1,309千円										
・林道補修用機械借上（7件）ほか												
工事請負費		36,655千円										
・維持補修工事（17件）		13,479千円										
・整備工事（3件）		23,176千円										
原材料費		790千円										
・林道補修用原材料（11件）ほか												
負担金補助及び交付金		69千円										
・広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金		45千円										
・土木積算システム負担金		24千円										
【事業の成果】												
林道を良好な状態に維持管理し、安全性の維持向上と機能発揮を図った。												
※工事請負費：令和6年度へ繰越し（繰越額：4,824千円）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】		しっかり守る農林基盤交付金		7,975千円								
【地方債】		自然災害防止事業債		25,100千円								
【その他】		森林環境整備基金繰入金		5,080千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	森林基幹道整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,957	5,486					4,900		586
事業の目的								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,486千円 ・ 県営林業専用道整備事業費負担金（富海福山線）								
【事業の成果】 民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図る為、森林整備の基盤となる骨格的な林業専用道の開設に向け、県営事業に関する負担を行った。 ※令和6年度へ繰越し（繰越額：8,827千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 林道整備事業債 4,900千円								

担 当 課	地域整備課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	農林水産業補助災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
170,950	17,319					15,618	500	33	1,168
事業の目的									
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 400千円 工事請負費 16,919千円 ・令和3年災害 災害復旧工事（農地1件・施設3件） 12,991千円 ・令和5年災害 災害復旧応急本工事（施設5件・林道1件） 3,928千円									
【事業の成果】 令和3年災害（4件）と、令和5年災（農地10件・施設13件・林道5件）のうち6件について応急本工事を行った。 ※工事請負費：令和6年度へ繰越し（繰越額：128,811千円） ※災害復旧事業付帯事務費：令和6年度へ繰越し（繰越額：4,988千円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 農林水産業施設災害復旧費補助金 109,081千円（うち事業充当分 15,618千円） 【地方債】 農林水産業施設補助災害復旧事業債 2,300千円（うち事業充当分 500千円） 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 33千円									

担 当 課	地域整備課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	農林水産業単独災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
87,300	64,538				16,266	32,800	2,993	12,479	
事業の目的									
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
委託料 30,449千円									
・測量設計委託料（5件）									
使用料及び賃借料 4,236千円									
・農業用施設補修用機械借上（35件）									
工事請負費 29,765千円									
・災害復旧工事（農地16件・農業用施設40件・林道31件）									
原材料費 88千円									
・農業用施設補修用原材料（2件）									
【事業の成果】									
被害を受けた農地・農業用施設について、工事等の実施を行った。									
※使用料及び賃借料：令和6年度へ繰越し（繰越額：1,300千円）									
※工事請負費：令和6年度へ繰越し（繰越額：4,792千円）									
※原材料費：令和6年度へ繰越し（繰越額：260千円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】	農林水産業施設災害復旧費補助金				14,001千円				
	しっかり守る農林基盤交付金				2,265千円				
【地方債】	農林水産業施設単独災害復旧事業債				32,800千円				
【その他】	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金				2,051千円				
	森林環境整備基金繰入金				932千円				
	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金				10千円				

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	土地改良事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農地費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,096	28,091				18,821	4,000	4,495	775
事業の目的								
農地の保全及び農業経営の発展のために、農業用施設の適正な維持管理を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費 28,091千円 ・農地耕作条件改善事業 17,054千円 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 11,037千円								
【事業の成果】 農業用施設の整備工事等を行うことにより、農地の保全・持続的な農業業経営の発展を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農地耕作条件改善事業費補助金 11,427千円 農業用施設等防災減災事業費補助金 7,394千円								
【地方債】 土地改良事業債 4,000千円								
【その他】 土地改良事業費分担金 4,495千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営土地改良事業費負担金（通常）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農地費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,182	4,182					3,400		782
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,182千円 ・ 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金（久米ヶ原3期地区） 450千円 ・ 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金（北条用水地区） 1,022千円 ・ 県営地域ため池総合整備事業費負担金（般若・般若区有地区） 2,710千円								
【事業の成果】 県営事業により農業用施設等の整備が行われ、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】土地改良事業債 3,400千円								

担 当 課	地域整備課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	県営土地改良事業費負担金（国補正）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農地費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,400	9,346					9,200		146
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 9,346千円 ・ 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金（久米ヶ原3期地区） 7,244千円 ・ 県営地域ため池総合整備事業費負担金（観ノ目地区） 2,102千円								
【事業の成果】 農業用施設等を整備を行うことにより、農業経営の安定化と維持管理の軽減が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】土地改良事業債 9,200千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	林道維持管理【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,769	12,168					12,100		68
事業の目的								
市管理林道を良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費 12,168千円 ・林道整備工事（1件） 【事業の成果】 林道を良好な状態に維持管理し、安全性の維持向上と機能発揮を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】林道整備事業債 12,100千円								

担 当 課	地域整備課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進								
事 業 名	県営林業専用道整備事業費負担金【繰越明許】													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,276	1,276		財源内訳						1,000				276	
事業の目的														
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化につなげるもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,276千円 ・ 県営林道専用道整備事業費分担金（富海福山線）														
【事業の成果】 県営事業により、森林整備の基盤となる骨格的な林道が開設され、民有林の合理的な経営管理及び公益機能の維持増進が図られた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】林道整備事業債 1,000千円														

担 当 課	地域整備課	施 策		25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	農林水産業施設補助災害復旧事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	3 農林水産業施設補助災害復旧費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,500	1,805		財源内訳		1,078		3	724
事業の目的								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費 1,805千円 ・令和4年災害 災害復旧工事（農地1件）								
【事業の成果】 被災した農地等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農林水産業施設災害復旧費補助金 1,078千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 3千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	建築指導							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
44, 149	32, 734			13, 656	6, 915		2, 536	9, 627
事業の目的								
建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベストに対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 建築確認件数（計画通知含む） 99件 完了検査件数 90件 報酬 2, 013千円（建築指導員 1 名） 職員手当等 436千円 共済費 413千円 旅費 188千円 需用費 225千円 役務費 1, 896千円 ・ 建築行政共用データシステム保守料 1, 566千円 委託料 2, 757千円（木造住宅耐震診断事業委託料 24件） 負担金補助及び交付金 24, 806千円 ・ 震災に強いまちづくり促進事業費補助金 37件 8, 977千円 戸建住宅（耐震診断 8 件、耐震設計 5 件、耐震改修 1 件、 屋根瓦耐震耐風対策 4 件、除却 9 件） ブロック塀（除却 10件） ・ アスベスト緊急撤去支援事業費補助金 1 件 242千円（含有調査 1 件） ・ 福祉のまちづくり推進事業費補助金 3 件 15, 439千円								
【事業の成果】 市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与 既存建築物の安全性の向上を図り震災に強いまちづくりの促進に寄与								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 社会資本整備総合交付金 13, 656千円 【県】 土木管理費補助金 6, 915千円 【その他】 確認申請等審査手数料 2, 536千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	営繕													
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
4,160	2,098												2,098	
事業の目的														
市有建築物の営繕業務に関する設計、工事監理及び設計・監理業務委託の指導及び監督、公共施設等個別施設計画策定に係る資料収集・関係課への説明、進捗管理、市有建築物の施設点検に係る指導を行うもの。 適切に市有建築物の建設・改修・点検を行うことにより、利用する市民の利便の向上を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 営繕工事監理業務35件及び設計業務25件に係る指導監督を行った。また、2件の工事監理を営繕係職員にて行った。工事期間内に、工期を遵守させた。また、施設管理者の維持管理をサポートし、施設の修繕及び機器類の更新等に対する助言を行うと共に、予算要求に伴う積算資料52件の作成を行った。 市有施設の管理者に施設の保全方法として自主点検の方法や法定点検について庁内研修を開催し施設の適正な維持管理が実施されるよう指導した。法定点検（建築、建築設備）15件、研修会参加者26名。 報酬 276千円 職員手当等 327千円 共済費 365千円 旅費 32千円 需用費 117千円 役務費 198千円 使用料及び賃借料 783千円														
【事業の成果】 市有施設における営繕業務の品質確保を行った。市営住宅の建て替え事業について昨年度に引き続き助力した。県立美術館周辺の整備計画の推進を支援した。貸工場建設、グリーンスコール改修着手に協力した。市有施設の長寿命化のための施設管理者への指導、助言を行うことで施設の適正な維持管理を行うための協力ができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	空き家対策							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
61,506	48,863	財源内訳		23,070	11,533			14,260
事業の目的								
倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 特定空家等件数 276件（R6.3月末時点） 改善に向けた文書指導件数 63件（助言38件、指導25件） 報酬 1,546千円 職員手当等 417千円 共済費 363千円 需用費 64千円 役務費 330千円（空き家情報管理システム保守料） 負担金補助及び交付金 46,143千円 ・老朽危険空き家等除却支援事業費補助金 （特定空家等（助言・指導対象）の除却 41件 46,143千円）								
【事業の効果】 空き家対策条例による調査及び判定、所有者の特定、改善に向けた助言・指導 解体された空き家の件数 70件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】社会資本整備総合交付金 23,070千円 【県】空き家対策支援事業費補助金 11,533千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 名	市営住宅維持管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	1 住宅管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
48,026	45,175										45,175	0
事業の目的												
公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 （14カ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マ ロニエ・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 管理戸数：市営住宅430戸、特定公共賃貸住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸 報償費 535千円（住宅管理人26名） 旅費 29千円 需用費 5,542千円 ・住宅維持管理修繕料 4,789千円 役務費 5,160千円 ・受水槽清掃手数料 1,381千円 ・消防用設備保守点検料 1,870千円 ・樹木剪定防除作業 998千円 委託料 33,579千円 ・エレベータ保守点検委託料 5,557千円 ・市営住宅定期点検委託料 1,353千円 ・水道料金等徴収業務委託料 2,098千円 ・市営住宅家賃収納委託料 1,440千円 ・防犯カメラ保守点検委託料 79千円 ・市営住宅管理代行、指定管理委託料 23,052千円 使用料及び賃借料 313千円 負担金補助及び交付金 17千円												
【事業の成果】 公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】市営住宅家賃 44,751千円												

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 名	県営住宅維持管理											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	1 住宅管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,899	1,899						1,877					22
事業の目的												
県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 （４カ所：北野・小鴨・東和田・高城第１）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 住宅管理戸数：県営住宅（管理代行分）53戸 給料 329千円 共済費 117千円 需用費 8千円 委託料 1,429千円 ・県営住宅管理代行委託料 1,429千円 使用料及び賃借料 16千円												
【事業の成果】 県営住宅の適正な維持管理を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 県営住宅管理費委託金 1,877千円												

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	住宅セーフティネット事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,171	3,545			1,318	658			1,569
事業の目的								
高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、要配慮者に対して経済的支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 485千円 職員手当等 103千円 共済費 108千円 旅費 13千円 負担金補助及び交付金 2,836千円 ・鳥取県居住支援協議会負担金 198千円 ・住宅確保要配慮者住宅供給促進事業費補助金 6件 2,638千円								
【事業の成果】 住宅確保要配慮者に民間のセーフティネット住宅を供給し、家賃負担に対して経済的支援を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 公的賃貸住宅家賃調整補助金 1,318千円 【県】 住宅確保要配慮者住宅供給促進事業費補助金 658千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 名	地域住宅計画事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	2 住宅建設費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他		一般財源
151, 114	147, 195				70, 983				72, 400			
事業の目的												
少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障がい者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 1, 478千円 職員手当等 324千円 共済費 274千円 旅費 38千円 委託料 144, 783千円（令和6年度への繰越額 2, 640千円） ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 133, 970千円（契約金額334, 945千円×前払上限4/10） ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業令和5年度補償調査業務 8, 296千円 ・倉吉市営住宅解体工事等に伴う地盤変動影響調査（事前調査）業務（新築1棟調査） 418千円 ・倉吉市営余戸谷町住宅進入路整備に伴う地盤変動影響調査業務 1, 880千円 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業に伴う不動産の鑑定評価 219千円 補償補填及び賠償金 298千円												
【事業の成果】 長坂新町住宅等建替事業について、旧余戸谷町住宅の解体工事及び工事に係る各種調査を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】社会資本整備総合交付金 173, 657千円（うち事業充当分 70, 983千円） 【地方債】公営住宅建設事業債 72, 400千円												

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	教育振興基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
555	554									554	0
事業の目的											
平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。 児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 554千円 （R5年度末基金残高178,026千円）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 554千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	三松奨学育英基金積立金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,525	17,525						17,525	0
事業の目的								
経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 17,525千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】基金利子 利子及び配当金 78千円 奨学資金貸与金元利収入 4,446千円 有価証券売却収入 13,000千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	教育委員会								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2, 292	2, 115								2, 115
事業の目的									
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 2, 113千円 ・委員会 19回（定例会12回 臨時会 7回） 負担金補助及び交付金 2千円 ・市町村教育委員会研究協議会負担金（教育委員研修会、研究協議会）									
【事業の成果】 計19回の教育委員会の定例会及び臨時会を開催し、学校計画訪問、意見交換会・諸行事、研修会への参加等、積極的な活動を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	教育委員会事務局													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
57, 244	54, 227										4, 491		49, 736	
事業の目的														
教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員（学校主事・建築技師）の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 35,133千円（学校主事・建築技師） 職員手当等 7,425千円（学校主事・建築技師） 共済費 6,916千円（学校主事・建築技師） 報償費 15千円（教育委員会表彰副賞） 旅費 1,531千円（通勤費・管内旅費399,435円(R5)） 交際費 10千円（教育長交際費） 需用費 873千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料） 役務費 24千円（危険物取扱者免許状交付手数料、IB口座振替手数料ほか） 使用料及び賃借料 692千円（パフォーマンスチャージ料530,204円(R4)、自動車借上料） 備品購入費 16千円（教育長印） 負担金補助及び交付金 33千円（教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金） 貸付金 1,550千円（奨学資金貸与金） 公課費 9千円（重量税）														
【事業の成果】 奨学資金貸与：経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与 ・大学生等3人 1,550千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】奨学資金貸与金元利収入（19人） 4,490千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	輝く人育成													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,157	1,144										1,144		0	
事業の目的														
故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。 ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報償費 1,142千円（児童・生徒大会出場奨励費ほか） 需用費 2千円（消耗品費、集合写真印刷代）														
【事業の成果】 ・スポーツ・文化活動の振興と次代を担う人材の育成を図ることができた。（昨年度より、申請件数23件増） ・「打吹公園だんご教育奨励賞」において副賞品の新設														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】教育振興基金繰入金 1,144千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	三松奨学育英事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
4,256	4,253										4,253		0	
事業の目的														
磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 役務費 53千円（口座振替手数料） 貸付金 4,200千円（奨学資金貸与金）														
【事業の成果】 奨学資金貸与：経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与 ・大学生等7人 4,200千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】三松奨学育英基金繰入金 4,253千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	高校生通学費助成事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	7,266					3,632	1,200		2,434
事業の目的									
公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,266千円（通学定期券購入補助金） 補助対象者169人 263件									
【事業の成果】 高校生の通学定期券購入費の一部を補助することにより、通学費にかかる保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。令和4年度から、支給対象高等学校を全県域に広げたことにより、より多くの申請者を募ることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】高校生通学費助成事業費補助金 3,632千円 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 1,200千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	小学校運営（総務）													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
303,395	192,991		財源内訳						26,400		12,560		154,031	
事業の目的														
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬 3,917千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医）														
需用費 89,448千円														
・消耗品費 8,701千円（消耗品費学校配当分ほか）														
・燃料費 6,335千円（小学校暖房用配達灯油代ほか）														
・印刷製本費 433千円（諸用紙印刷代、学校配当分）														
・光熱水費 52,891千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス、学校配当分ほか）														
・修繕料 20,473千円（河北・社・明倫小学校校庭整備、上北条小学校エアコン修繕、学校配当分ほか）														
・医薬材料費 615千円（学校配当分）														
役務費 18,623千円														
・通信運搬費 4,398千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料、学校配当分）														
・手数料 14,225千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校統合移転業務、学校配当分ほか）														
委託料 28,759千円														
・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 9,344千円														
・教育ネットワーク機器保守 1,976千円														
・設計監理委託料等 4,188千円														
・建物点検委託料 6,721千円														
・無線アクセスポイント増設業務 3,611千円														
・眼科検診・耳鼻科検診委託料 507千円														
・電話設備更新業務 2,412千円														
使用料及び賃借料 9,355千円（教職員用PC、テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分ほか）														
工事請負費 29,316千円（上灘小学校昇降口屋根防水改修工事、西郷小学校少人数教室エアコン整備工事、河北小学校校舎等LED照明器具設置工事）														
原材料費 152千円（学校配当分）														
公有財産購入費 2,646千円														
備品購入費 10,252千円（児童机椅子、学校配当分ほか）														
負担金補助及び交付金 523千円（修学旅行引率教職員等費用負担、授業目的公衆送信補償負担金）														
【事業の成果】														
小学校における良好な教育環境を確保した。														
【R6へ一部繰越 93,512千円】														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】脱炭素化推進事業債 22,800千円														
公共施設等適正管理事業債 3,600千円														
【その他】校舎等使用料 1,260千円 小学校光熱水費使用料 1,096千円 除却補償金 1,506千円														
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 8,600千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校保健										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
8,457	7,814									1,026	6,788
事業の目的											
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 191千円 消耗品費、印刷製本費（空気検査検知管ほか・緊急連絡カード） 役務費 4,440千円 ・手数料（児童健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料）4,269千円 ・保険料（全国市長会保険料）171千円 使用料及び賃借料 130千円 自動車借上料（健診・緊急用タクシー） 備品購入費 846千円 庁用器具費（オーディオメーター、視力検査器、伸縮式デジタル身長計） 負担金補助及び交付金 2,207千円 負担金（日本スポーツ振興センター共済掛金・中部学校保健会負担金）											
【事業の成果】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進が図れた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 日本スポーツ振興センター返還金 24千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,002千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校教材整備										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
43,203	40,741				891					14,000	25,850
事業の目的											
小学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 13,514千円 ・消耗品費 12,964千円（教材用消耗品 学校配当分） ・修繕料 542千円（教材修繕費 学校配当分） ・飼育費 8千円（飼育動物飼料費 学校配当分） 役務費 394千円（ピアノ調律代 学校配当分） 使用料及び賃借料 16,443千円 ・ICT機器借上料 14,615千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 1,828千円 備品購入費 10,390千円 ・教材備品費 5,013千円（学校配当分） ・理科教育備品 1,791千円（理科振興教育備品費） ・図書購入費 3,586千円（学校配当分）											
【事業の成果】 教育備品、生徒用図書の購入により教材整備の充実を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 理科教育振興費国庫補助金 891千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,000千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校遠距離通学費補助							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
793	687							687
事業の目的								
遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 687千円 ・ 補助対象者 26人（高城小、北谷小、社小、上小鴨小、関金小） 【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	小学校給食													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
196	193												193	
事業の目的														
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 193千円（給食用消耗品、給食衣ほか）														
【事業の成果】 小学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 コロナ禍における衛生管理対応の経験から、衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校就学援助										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
12,672	9,231		財源内訳		1,557						7,674
事業の目的											
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 扶助費 9,231千円 ・ 要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 6,289千円 要保護認定児童数 27人、準要保護認定児童数 249人、入学前支給者 26人 ＜援助内容＞ 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・ 特別支援教育就学奨励費扶助費 2,942千円 特別支援認定児童数 110人											
【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な児童や特別支援学級に在籍する児童の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。 入学前に新入学児童学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 要保護児童就学援助費補助金 86千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,471千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校運営（総務）							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
104,423	98,272					20,200	6,350	71,722
事業の目的								
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 1,626千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 需用費 44,488千円 ・消耗品費 4,984千円（消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 3,400千円（中学校暖房用配達灯油代ほか） ・印刷製本費 258千円（諸用紙印刷代、学校配当分） ・光熱水費 25,941千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 9,531千円（久米中学校校庭整備、学校配当分ほか） ・医薬材料費 374千円（学校配当分） 役務費 5,821千円 ・通信運搬費 2,333千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料 学校配当分） ・手数料 3,488千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校配当分ほか） 委託料 17,101千円 ・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 3,630千円 ・教育ネットワーク機器保守 730千円 ・設計監理委託料等 4,442千円 ・建物点検委託料 3,817千円 ・無線アクセスポイント増設業務 3,332千円 ・眼科検診委託料 263千円 ・電話設備更新業務 887千円 使用料及び賃借料 4,474千円（教職員用PC、テレビ聴視料、機械借上料 学校配当分） 工事請負費 22,446千円（久米中学校玄関廻バリアフリー化工事、西中学校生徒昇降口屋上防水改修工事、西中学校体育館改修工事ほか） 原材料費 94千円（学校配当分） 備品購入費 1,643千円（生徒机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 579千円（修学旅行引率教職員負担金、授業目的公衆送信補償負担金）								
【事業の成果】 中学校における良好な教育環境を確保した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 10,200千円 公共施設等適正管理事業債 9,400千円 脱炭素化推進事業債 600千円 【その他】校舎等使用料 499千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,800千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校保健								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,262	4,081							495	3,586
事業の目的									
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 66千円 消耗品費（空気検査検知管ほか） 役務費 2,202千円 ・手数料 2,116千円（生徒健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料） ・保険料 86千円（全国市長会保険料） 使用料及び賃借料 20千円 自動車借上料（健診・緊急用タクシー） 備品購入費 692千円 庁用器具費（オーディオメーター） 負担金補助及び交付金 1,101千円 負担金（日本スポーツ振興センター負担金・中部学校保健会負担金）									
【事業の成果】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進が図れた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】日本スポーツ振興センター保護者負担金 495千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教材整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,433	23,731			496			7,500	15,735
事業の目的								
中学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 6,034千円 ・消耗品費 5,343千円（学校配当分） ・修繕料 691千円（学校配当分） 役務費 145千円（学校配当分） 使用料及び賃借料 6,655千円 ・ICT機器借上料 5,823千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 832千円 備品購入費 10,897千円 ・教材備品費 7,401千円（学校配当分） ・理科教育備品 997千円（理科教育振興備品費） ・図書購入費 2,499千円（楽器購入、学校配当分）								
【事業の成果】 教育備品、生徒用図書の購入により教材整備の充実を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 理科教育振興費補助金 496千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,500千円								

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校遠距離通学費補助								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,732	3,916								3,916
事業の目的									
遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,916千円 ・補助対象者数 42名（東中・久米中・西中・鴨川中） 【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校給食								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
78	77								77
事業の目的									
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 77千円（給食用消耗品、給食衣ほか） 【事業の成果】 中学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 コロナ禍における衛生管理対応の経験から、衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	中学校就学援助										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
13, 259	11, 365				630						10, 735
事業の目的											
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業実績】 扶助費 11, 365千円 ・要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 10, 137千円 要保護認定生徒数 9人、準要保護認定生徒数 170人、入学前支給者 68人 ＜援助内容＞ 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・特別支援教育就学奨励費扶助費 1, 228千円 特別支援認定生徒数 33人											
【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。入学前に新入学生徒学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】要保護生徒就学援助費補助金 16千円 特別支援教育就学奨励費補助金 614千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	小学校災害復旧事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0								0
事業の目的									
学校施設の災害復旧を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 事業実績なし									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	教育総務課				施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校災害復旧事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	3 その他の公共施設災害復旧費		目	2 教育施設災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,000	0										0
事業の目的											
学校施設の災害復旧を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 事業実績なし											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校運営（小鴨小学校・上小鴨小学校統合改修）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校管理費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
72,254	71,732				32,690				37,800		
事業の目的											
小鴨小学校・上小鴨小学校統合に伴った校舎整備を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 5,280千円 ・設計業務 2,673千円 ・監理業務 2,607千円 工事請負費 66,452千円											
【事業の成果】 小鴨小学校・上小鴨小学校統合に伴い必要な校舎整備を実施した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】学校施設環境改善交付金 32,690千円 【地方債】学校施設整備事業債 37,800千円											

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校運営（明倫小学校空調改修）【繰越明許】											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	3 学校管理費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
7,243	6,052				1,094				4,900			58
事業の目的												
良好な教育環境と災害時における避難環境の整備のため明倫小学校集会室のエアコン改修を行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 委託料 902千円 ・設計業務 440千円 ・監理業務 462千円 工事請負費 5,150千円												
【事業の成果】 明倫小学校集会室のエアコンを改修した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】学校施設環境改善交付金 1,094千円 【地方債】学校施設整備事業債 2,800千円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,100千円												

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校運営（上北条小学校エレベーター設置）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	3 学校管理費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
66,529	66,480				8,492				38,200		
事業の目的											
児童の安全活円滑な移動に配慮した環境を整備するため、上北条小学校にエレベーターを設置する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 2,871千円 ・監理業務 2,871千円 工事請負費 63,609千円											
【事業の成果】 上北条小学校にエレベーターを設置した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】学校施設環境改善交付金 8,492千円 【地方債】学校施設整備事業債 38,200千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校運営（成徳小学校・灘手小学校統合）【繰越明許】									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 学校管理費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
4,187	2,080									2,080
事業の目的										
成徳小学校・灘手小学校統合に伴った備品等整備を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 役務費 894千円 ・手数料 864千円（石碑字彫り加工（2か所）） ・筆耕翻訳料 30千円 備品購入費 1,186千円（校旗セット・校銘板（2か所））										
【事業の成果】 打吹小学校の校旗、校銘板、石碑を整備した。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	小学校運営（上北条小学校箱樋防水改修）【繰越明許】								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 学校管理費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
27,571	26,721						24,000	398	2,323
事業の目的									
R4の台風により上北条小学校の箱樋の一部が剥離した。剥離箇所以外も経年劣化が激しいため校舎全体の箱樋防水シートの修繕を行い、施設の長寿命化をはかるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 1,354千円（設計監理委託料） 工事請負費 25,367千円									
【事業の成果】 上北条小学校校舎軒樋の防水シートの改修を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 24,000千円 【その他】 建物災害共済金 398千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実									
事 業 名	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業【繰越明許】													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 学校管理費（繰越明許）						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
11,700	1,765		財源内訳		882								883	
事業の目的														
感染症対策として適切な換気の確保等を行うため、各学校における換気対策設備の整備をするもの。また、感染者等の発生に伴い追加的に必要となる保健衛生用品を購入するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 1,203千円 ・消耗品費（サーキュレーター、CO2モニター、空気清浄機、網戸設置、ペーパータオル、消毒用アルコールほか） 備品購入費 562千円 ・庁用器具費（空気清浄機、ジェットヒーター）														
【事業の成果】 各学校における感染症対策として、適切な換気の確保等のための換気対策設備の整備、また、感染者発生により大量消費が見込まれる消毒液等の保健衛生用品の追加的購入により、児童及び教職員の感染拡大を防ぐことができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】学校保健特別対策事業費補助金 882千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業【繰越明許】									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 学校管理費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
5,400	2,464				1,232					
事業の目的										
感染症対策として適切な換気の確保等を行うため、各学校における換気対策設備の整備をするもの。また、感染者等の発生に伴い追加的に必要となる保健衛生用品を購入するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 1,842千円 ・消耗品費（サーキュレーター、CO2モニター、網戸設置、ペーパータオル、消毒用アルコールほか） 備品購入費 622千円 ・庁用器具費（空気清浄機、ジェットヒーター）										
【事業の成果】 各学校における感染症対策として、適切な換気の確保等のための換気対策設備の整備、また、感染者発生により大量消費が見込まれる消毒液等の保健衛生用品の追加的購入により、生徒及び教職員の感染拡大を防ぐことができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】学校保健特別対策事業費補助金 1,232千円										

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	教育総務							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
22,337	19,660				3,443		4,760	11,456
事業の目的								
・本市の教育課題解決を図るため、審議会を開催するもの。・教職員の資質向上推進を図るもの。 ・本市に愛着を持ち豊かな心をもつ児童生徒の育成を図るため、「菜の花プロジェクト」を継続実施するもの。 ・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの（中部子ども支援センター）。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 134千円 学校教育審議会（2回開催）、青少年問題対策協議会（2回開催） 報償費 138千円 西中・鴨川中学校区合同研修会講師謝金 旅費 128千円 年度末教職員人事研究協議会旅費、先進校視察（埼玉県所沢市）他 需用費 513千円 菜の花プロジェクト種子・肥料代他 使用料及び賃借料 8,431千円 ・鳥取県内修学旅行バス借上料、公用車リース料 3,153千円 ・eラーニング教材サービス使用料 5,267千円 ・小・中学生リーダー会議会場使用料 11千円 負担金補助及び交付金 10,316千円 ・中部子ども支援センター負担金 4,434千円 ・学校業務支援システム負担金 5,602千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 220千円 ・中部地区教科図書採択協議会委託金 60千円								
【事業の成果】 フリースクール利用料助成や県内修学旅行バス代支援等により、保護者の経済的負担軽減を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 不登校児童生徒支援事業費補助金 110千円 【県】 鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金 700千円 【県】 eラーニング教材活用等支援事業費補助金 2,633千円 【その他】 修学旅行バス借上学校負担金 2,104千円 【その他】 教材利用料学校負担金 2,633千円 【その他】 「くらし風土記」有償頒布等 21千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	児童生徒舞台芸術鑑賞										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,419	1,356		財源内訳								1,356
事業の目的											
次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 1,356千円 ・青少年劇場巡回公演（10/26 関金小、10/27 河北小 「がまくんとかえるくん」）660千円 ・青少年劇場小公演（11/8 成徳小、11/10 北谷小、小鴨小 「サクソフォンとピアノのコンサート」）396千円 ・芸術鑑賞教室（6/21 高城小「能と狂言がわかる！はじめての日本の伝統文化教室」）300千円											
【事業の成果】 本物の舞台芸術を鑑賞することで、子ども達の文化芸術への親しみや豊かな心を育むことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	スクールソーシャルワーカー活用									
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
4,508	3,464					2,308				
事業の目的										
不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。また、県内外の先進的な取り組みを参考にし、長期欠席者の出現率改善に活かすため、研修視察を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 3,260千円 スクールソーシャルワーカー 6人 共済費 15千円 社会保険料 旅費 189千円 通勤手当相当分										
【事業の成果】 学校への行き渋りや不登校を含む長期欠席者の抱える課題克服のため、教職経験者等を雇用し、学校、児童生徒及び保護者への支援を行った。児童生徒や各家庭が抱える問題をアセスメントし、それぞれの強みを活かした支援ができるよう関係機関への繋ぎや働きかけを行うことで、様々な課題解決に繋がった。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 2,308千円										

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	人権教育推進										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
7,569	1,050		財源内訳								1,050
事業の目的											
本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 53千円 第三者委員会委員報酬（1回開催） 報償費 609千円 人権教育研修会講師謝金、地区学習会進出費 需用費 156千円 校内研修会、地区学習会消耗品費 委託料 202千円 人権同和教育研究協議会委託料 5中学校区 負担金補助及び交付金 30千円 中部地区人権教育懇談会負担金											
【事業の成果】 小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業や地区学習会推進事業を展開し、人権教育のより一層の推進を図った。 ・各小中学校PTA研修会1校 ・地区学習会等に参加した教員数延べ609名											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	元気はつらっプラン								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
33,548	32,030							28,000	4,030
事業の目的									
特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、その数は増加の一途をたどっている。小中学校に「元気はつらっプラン教員補助職員」を配置し、個別の対応によって児童生徒が落ち着いた学習や生活ができるようにするもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 21,995千円 元気はつらっプラン教員補助職員 18人 職員手当等 4,564千円 期末手当 共済費 4,684千円 社会保険料など 旅費 787千円 通勤手当相当分、管内旅費									
【事業の成果】 すべての小中学校に元気はつらっプラン教員補助職員を配置した。児童生徒の不安解消に繋がり、落ち着いて学校生活が送れるようになった。また、きめ細やかな対応が可能のため、児童生徒が安心して生活や学習に取り組めた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 28,000千円									

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	ふるさと鳥取見学（県学）支援事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
453	388		財源内訳			188				200	0
事業の目的											
鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学で県の財産である自然環境、公共施設、文化財、建造物、工場等を広く見学できるよう支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 使用料及び賃借料 388千円 貸切バス借上料 3校 ・北谷小（9/6 5年・6年26人） 91千円 見学先：境港水産卸売市場、米子市児童文化センター、鳥取県立むきばんだ史跡公園 ・小鴨小（9/26 5年63人）143千円 見学先：日本海テレビジョン放送、鳥取県立博物館、鳥取県栽培漁業センター ・社小（10/26 5年56人）154千円 見学先：日本海テレビジョン放送、鳥取砂丘こどもの国、鳥取県栽培漁業センター											
【事業の成果】 鳥取県の将来を担う子ども達が、県の財産である素晴らしい自然環境、公共施設、文化財、建造物等を見学したことで、中部圏域のみならず鳥取県全体の良さについて理解と関心を深めるきっかけとなった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金 188千円 【その他】バス借上学校負担金 200千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	ふるさと学習										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
400	83						55				
事業の目的											
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」をさらに進めるため、地域に根ざした活動（ふるさと学習）の取り組みを支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 69千円 ふるさと学習講師謝金 5校（西郷小、上灘小、小鴨小、高城小、北谷小） 需用費 14千円 ふるさと学習消耗品費											
【事業の成果】 ふるさと学習を実施することで、より地域に根ざした活動を実施することができ、各学校の特色を活かした事業が展開された。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 55千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	適正配置準備								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,394	1,584								1,584
事業の目的									
小学校適正配置協議会を中心に、よりよい教育環境をどうつくるかという観点で協議を進め、地域・保護者の理解を図りながら適正配置を進めるもの。また、教科による集合学習のほか、互いの学習成果の交換や地域性を理解し合う学習など多人数での様々な教育活動を展開するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 200千円 久米小学校歌作詞謝金、久米小学校歌作曲及び歌唱指導謝金 需用費 797千円 用紙、トナー代（協議会用資料・協議会だより発行）、閉校式式次第印刷代他 役務費 33千円 久米小学校校章データ作成 委託料 385千円 閉校式会場設営業務（小鴨・上小鴨・北谷・高城小4校分） 使用料及び賃借料 169千円 集合学習に係るバス借上料									
【事業の成果】 令和6年4月の新小鴨小学校、久米小学校の開校に向け、小鴨・上小鴨小学校統合準備委員会及び北谷・高城統合準備委員会各部会ごとに調整を行い、広く市民へ周知するため「学校統合準備委員会だより」を発行、配布した。閉校する4校において閉校式を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	地域学校協働活動推進事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,818	632					421			211
事業の目的									
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動を推進するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 442千円 地域コーディネーター活動謝金、教育を考える会講師謝金 3校（河北小、高城小、北谷小） 需用費 56千円 地域学校委員会消耗品、ボランティアグッズ等 役務費 134千円 ボランティア保険料 350円×382人									
【事業の成果】 学校と地域、保護者が未来を担う子ども達に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、連携・協働して取組みを推進することができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 421千円									

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	地域未来塾事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,206	570		財源内訳			380					190
事業の目的											
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等（地域と学校の連携・協働）により個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 563千円 学習指導者謝金 はばたき教室27回、上井教室26回 需用費 7千円 教材等消耗品											
【事業の成果】 はばたき人権文化センター（毎週木曜日18:00～20:00 生徒数16人 指導者：7人）と上井コミュニティセンター（毎週土曜日14:00～16:00 生徒数5人 指導者：2人）で実施した。学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けた学習支援ができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 380千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校運営（学校）							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
121, 036	107, 172	財源内訳			798	3, 600	54, 840	47, 934
事業の目的								
・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催するもの。 ・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。 ・情報教育指導員を配置するもの。 ・35人学級実施のための教員を加配するもの。 ・複式学級の担任を補助する非常勤教員を配置するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 29, 086千円 就学支援委員等、学校図書館司書12人、情報教育指導員 1 人、複式学級補助教員 1 人 職員手当等 6, 034千円 期末手当 共済費 5, 616千円 社会保険料 報償費 933千円 金管バンド指導者報償金（河北中校区、西倉吉金管バンド、明倫小指導者、東中校区） 1, 080円/時間 旅費 975千円 通勤手当相当分、管内旅費 需用費 95千円 就学時健康診断テスト用紙他 役務費 2 千円 就学支援委員会判定会診断手数料 委託料 32, 781千円 関金・成徳小学校スクールバス運行管理委託、臨時便運行代 7, 040千円 災害対応型簡易オートガススタンド設置業務 25, 740千円 使用料及び賃借料 4 千円 自動車借上料 備品購入費 29, 482千円 スクールバス車両・置き去り防止安全装置購入 寄附金 2, 000千円 少人数学級協力金：2, 000千円×1 人 上灘小 5 年 公課費 164千円 スクールバス自動車重量税 【事業の成果】 新久米小学校及び新小鴨小学校のスクールバスを購入し、遠距離通学児童の対応を行った。 効果的な学校運営及び学校機能の保全を図り、児童と教職員の良好な教育環境を確保することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 622千円、こどもの安心・安全対策支援事業費補助金 176千円 【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 3, 600千円 【その他】 自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 8, 099千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 46, 741千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	小学校教育研修									
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
4,564	4,270							4,270		
事業の目的										
・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・外部講師を招聘し、薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報償費 48千円 薬物乱用防止教育講師謝金 8校 需用費 1,871千円 検査用紙代：知能検査2,4,6年、NRT3,4,5,6年 役務費 2,010千円 各種検査診断料等 使用料及び賃借料 341千円 宿泊訓練バス借上料 9校 連合音楽会バス借上料 1校										
【事業の成果】 諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの児童との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。また、宿泊訓練バス代補助を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	初等教育研究								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,786	1,982								1,982
事業の目的									
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また各学校が児童や地域の課題解決をめざすとともに、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 137千円 金管バンド消耗品（金管メンテナンス用品） 役務費 107千円 児童体育祭交通誘導・雑踏警備、児童体育祭国旗等クリーニング 使用料及び賃借料 395千円 児童体育祭バス借上料 負担金補助及び交付金 1,343千円 ・負担金 50千円 鳥取県学校図書館協議会 20千円 鳥取県中部地区特別支援教育研究会学校負担金 30千円 ・補助金1,293千円 中部小学校教育研究会研究活動費補助金 106千円 小・中学校児童生徒派遣事業費補助金 274千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 913千円									
【事業の成果】 各教育機関や団体に対して支援を行うことで、教育団体等の取組みの充実を図ることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校図書館ネットワーク事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,232	2,163						2,163	
事業の目的								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内の小中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 21千円 図書学校名修正シール 役務費 1,746千円 学校図書システム保守料、サーバー用ウイルス対策ソフト更新料 使用料及び賃借料 396千円 T R Cマーク著作権使用料								
【事業の成果】 学校図書館でのコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な利用者検索機能により児童と本の出会いの手助けとなっている。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校運営（学校）							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27,743	27,578							27,578
事業の目的								
・学校図書館司書を全中学校に配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。 ・生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実、学校生活への適応・円滑化を図るもの。 ・35人学級実施のための教員を加配するもの。 ・中学校教師用指導書及び教科書の整備を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 9,467千円 学校図書館司書 5人 職員手当等 2,051千円 期末手当 共済費 1,851千円 社会保険料など 旅費 209千円 通勤手当相当分、管内旅費 寄附金 14,000千円 少人数学級協力金：2,000千円×7人 (東中2年1人・3年1人、西中3年1人、久米中2年2人・3年2人)								
【事業の成果】 効率的な学校運営及び学校機能の保全を図り、生徒と教職員の良好な教育環境を確保することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教育研修							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6, 024	4, 845							4, 845
事業の目的								
・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・外部講師を招聘し、薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 147千円 性に関する指導講座8回、薬物乱用防止教育講座3校、キャリア教育謝金5校 需用費 1,606千円 検査用紙代：知能検査1,3年、N R T全学年、部活動消耗品 役務費 1,691千円 各種検査診断料 委託料 1,278千円 学力到達度調査業務委託1,2年 使用料及び賃借料 123千円 宿泊訓練バス借上料 2校								
【事業の成果】 外部講師を招いた生徒対象の講演会等により、心身ともに健康で将来への見通しを持った生徒の育成に資することができた。また、諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの生徒との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	中学校教育研究										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
9,243	8,600										8,600
事業の目的											
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また各学校が生徒の学力等の課題解決をめざし、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 使用料及び賃借料 4,992千円 県内体育文化関係大会バス借上料 ・中部地区総体予選1,363千円 ・県総体1,731千円 ・吹奏楽コンクール県大会132千円 ・中部地区新人大会1,118千円 ・中部地区駅伝大会122千円 ・県駅伝大会156千円 ほか 負担金補助及び交付金 3,608千円 ・負担金 754千円 中部地区中学校体育連盟負担金、県中学校体育連盟ほか ・補助金 2,854千円 児童生徒派遣事業費補助金 2,210千円 創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金 453千円 ほか											
【事業の成果】 各教育機関や団体に対する支援を行うことで、教育団体等の取組みの充実を図ることができた。大会への生徒派遣の補助を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	中学校図書館ネットワーク事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
691	691										691
事業の目的											
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内小中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 526千円 学校図書システム保守料、サーバー用ウイルス対策ソフト更新料 使用料及び賃借料 165千円 T R Cマーク著作権使用料											
【事業の成果】 学校図書館のコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な利用者検索機能により生徒と本の出会いの手助けとなっている。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	語学指導等外国青年招致								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
27,474	25,901							2,050	23,851
事業の目的									
外国青年を招致し、小学校・中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 17,274千円 英語指導助手 5人 ※再任用2人、新規3人（R5.4月、7月、8月来日） 共済費 2,846千円 社会保険料など 旅費 289千円 管内旅費、帰国旅費 1人 需用費 88千円 新規来日者の生活準備品 役務費 22千円 廃棄物運搬処分手数料（帰国者分） 使用料及び賃借料 3,749千円 賃貸住宅借上料 5件 負担金補助及び交付金 1,633千円 外国青年傷害保険負担金、外国青年人員割会費、 外国青年渡航負担金、外国青年国内移動費用									
【事業の成果】 英語を母国語とする外国人の英語指導助手が指導することで、生きた英語や異文化に触れる機会を子ども達に提供することができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】建物借上個人負担 2,050千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	心の教室相談								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
7,567	7,041								7,041
事業の目的									
生徒の学校への適応を援助したり、悩み等を気楽に話せるようにすることで、生徒のストレスを和らげたりするため、市内全中学校に相談員を配置し、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 4,938千円 心の教室相談員 6人（週24時間勤務） 職員手当等 1,085千円 期末手当 共済費 806千円 雇用保険料など 旅費 212千円 通勤手当相当分、管内旅費									
【事業の成果】 悩み等を気軽に相談できる環境を整えることで、生徒のストレスを和らげ、生徒指導上の諸問題を改善することに繋がった。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	運動部活動外部指導者活用								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,052	862		財源内訳			431			431
事業の目的									
中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 833千円 運動部活動外部指導者謝金 9人 旅費 13千円 運動部活動外部指導者研修会旅費 9人 役務費 16千円 スポーツ安全保険料 1,850円×8人、1,200円×1人 部活動内訳：東中 ソフトボール部 河北中 バレーボール部 西中 バレーボール部、ソフトテニス部、剣道部、バスケットボール部、バドミントン部 鴨川中 陸上部									
【事業の成果】 教職員が不慣れとしている競技の運動部活動の指導を外部指導者と協力して行うことで、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金 431千円									

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実								
事 業 名	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成作業													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
990	990												990	
事業の目的														
平成25年度に作成した「くらよし風土記」は、倉吉市の歴史・地理・自然・文化・人物など様々な観点から語ることができ、中学校のふるさと学習で活用しており、令和元年度に一部編集作業を実施し増刷した在庫が無くなったので、増刷するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 990千円 印刷製本費														
【事業の成果】 市内中学校5校へ配布することができた。中学校では、ふるさと学習の中で活用し、これをもとに1年生を対象に毎年倉吉学検定を実施している。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	部活動指導員配置事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
671	308		財源内訳			202			106
事業の目的									
中学校における部活動（運動部活動及び文化部活動）に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 303千円 部活動指導員 2人（久米中 卓球部）延べ時間197時間 共済費 1千円 労災保険料 旅費 4千円 通勤手当相当分									
【事業の成果】 教職員が不慣れとしている競技の部活動の指導を部活動指導員と協力して行うことで、生徒の競技力・技術力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】部活動指導員配置事業費補助金 202千円									

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	社会教育総務										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1, 069	1, 008		財源内訳								1, 008
事業の目的											
社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 105千円 社会教育委員報酬（5千円×21人） 需用費 156千円 消耗品費・燃料費 使用料及び賃借料 434千円 コピー機・公用車リース料 備品購入費 275千円 大判プリンター購入 負担金 38千円 県社会教育委員連絡協議会負担金 13千円 県社会教育協議会負担金 25千円											
【事業の成果】 ・社会教育委員協議会における委員からの意見を社会教育の推進に反映した。（委員13人、2回開催） ・社会教育主事講習受講により社会教育士を取得した。（コミュニティセンター職員計7人）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	はたちのつどい								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1, 357	1, 131								1, 131
事業の目的									
多くの市民で二十歳をお祝いする式を開催するもの。新成人等有志で実行委員会を構成し企画運営する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報償費	17千円	手話通訳謝金（3人） 保護者発表者謝礼（3千円×1人）							
需用費	461千円	消耗品費・食糧費・印刷製本費							
委託料	500千円	はたちのつどい実行委員会運営委託料							
使用料及び賃借料	153千円	倉吉未来中心会場借上料							
【事業の成果】									
・令和6年1月3日（水）倉吉未来中心において開催した。（出席者296人 出席率67.5%）									
・二十歳の節目を市民とお祝いするとともに、実行委員会による企画運営を通じて若者の活躍の場の創出と将来を担う人材を育成する取り組みができた。（実行委員13人、実行委員会6回 実行委員企画：恩師からのメッセージ・記念品・式典開会前、ばえラボCM動画等の上映、中学生ボランティアによるチェキ等で二十歳対象者の方を撮影他）									
・市制施行70周年を迎える節目の機会と捉え、二十歳の対象者へ各課から提供されたリーフレット等の配布に加え、会場内に市が取り組んでいる事業や観光、定住等についてPRする「市政啓発コーナー」の設置を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	成人教育							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
704	499						61	438
事業の目的								
市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。 優れた知識や技能を習得された方を指導者として人材銀行に登録し、市内団体の学習活動を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 134千円 生涯学習講座講師謝金(20千円×1人、 15千円×2人)、人材銀行派遣講師謝金(4千円×21回) 需用費 15千円 消耗品費・食糧費 委託料 350千円 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座								
【事業の成果】 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座を通じて、市民の学習要求に応じた学習機会を提供することができた。 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 テーマ「つながる」（5回、355人） ・生涯学習講座 テーマ「沸騰キーワード〜くらよし編〜」（5回、200人） ・人材銀行（登録者92人、派遣回数21回）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】生涯学習講座受講料 61千円								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	青少年教育							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,269	3,062							3,062
事業の目的								
青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。 「中部ものづくり道場」（鳥取大学・鳥取県連携）支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 22千円 子ども会リーダー・育成者研修会講師謝金（8千円×2人） 家庭の日ポスター入選者副賞（1千円×6人） 需用費 11千円 消耗品費 委託料 589千円 青少年育成協議会委託料 負担金 2,440千円 倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円、中部ものづくり道場負担金 100千円								
【事業の成果】 ・倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会育成連絡協議会、倉吉地区少年補導センター等と連携し、青少年健全育成の取り組みを進めた。 （家庭の日絵画作品募集・展示、街頭補導活動等、育成者研修会） ・中部ものづくり道場の活動を支援し、子どもたちのものづくり体験機会の充実を図った。 ・社会教育関係課・館の連携による夏休み子ども体験教室（3回、参加者51人）、子ども会リーダー・育成者研修会（4回、参加者38人）、東伯郡社会教育協議会との共同による中部少年少女のつどい（参加者51人）、中部ハイスクールフォーラム（参加者163人）を実施した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	放課後子ども教室推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,937	2,562	財源内訳			1,706			856
事業の目的								
倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域の方々の参画を得て各地区に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 1,772千円 学習アドバイザー及び安全管理員等謝金（1,405人）、講師謝金（1団体、29人） 運営委員会委員謝金（2千円×30人） 需用費 211千円 消耗品費・燃料費・印刷製本費 役務費 277千円 通信運搬費・保険料 使用料及び賃借料 302千円 会場・自動車借上料								
【事業の成果】 ・感染症法上の位置づけが変更されたことにより、各地区の事業が予定どおり実施され、多くの地区が工夫をして子どもたちの安心・安全な居場所づくりと体験活動を通して親子及び異世代交流を図った。また、地域の伝統行事を伝承したり、中学生ボランティアを中心に地域貢献活動を実施するなど、地域の大人との関わりを積極的に行った。								
教室別実施回数及び参加人数 上北条 3回 92人、上井 5回 85人、西郷 13回 128人、上灘 8回 357人、成徳 11回 546人、明倫 11回 199人、灘手 6回 113人、社 6回 172人、北谷 5回 258人、高城 5回 283人、小鴨 6回 163人、上小鴨 5回 80人、関金 41回 710人、関金わくわく教室 7回 199人、中央ちゃちゃちゃ教室 7回 60人、ACK教室 7回 93人 計 146回 3,538人 運営委員会の開催（委員16人、2回開催）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,706千円								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	社会体育総務										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
445	438		財源内訳							145	293
事業の目的											
スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 123千円 消耗品費・燃料費 使用料及び賃借料 170千円 公用車リース料 補償補填及び賠償金 145千円 補償金											
【事業の成果】 ・所管施設の状況確認や事業実施を円滑に行うことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 市民総合賠償補償保険金 145千円											

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進							
事 業 名	学校体育施設開放											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	1 保健体育総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,409	1,297											1,297
事業の目的												
地域住民のスポーツ活動の場として、市内の小学校（13校）と中学校（5校）の学校体育施設を有効利用し、地域住民に開放して地域スポーツの振興を図るため、学校体育施設ごとに設置されている学校体育施設開放企画運営委員会へ運営委託するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 委託料 1,297千円 学校体育施設開放企画運営委託料 16委員会（小学校11委員会、中学校3委員会、小・中学校合同2委員会）												
【事業の成果】 ・地域住民のスポーツ活動の場として学校の体育施設を開放することで、地域スポーツの振興を図った。												
学校開放利用件数及び利用人数 上北条小 97件 923人、河北小 231件 4,102人、河北中 195件 2,028人、河北中武道館 33件 277人、 西郷小 250件 2,992人、上灘小 279件 2,964人、東中 255件 2,821人、明倫小 246件 5,834人 旧灘手小 130件 1,029人、社小 152件 2,142人、北谷小 149件 2,289人、久米中 175件 1,895人 高城小 16件 387人、小鴨小 217件 2,251人、西中 111件 1,179人、上小鴨小 183件 3,422人 関金小 140件 1,370人、鴨川中 85件 874人 計 2,944件 38,779人												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	社会体育振興										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	1 保健体育総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
8,720	8,380										8,380
事業の目的											
地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯双方のスポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬	1,674千円		スポーツ推進委員（地域活動費22千円×44人、研修参加費等2千円×353人）								
報償費	170千円		スポーツ推進委員（地域活動費22千円×5人、研修参加費等2千円×30人）								
需用費	643千円		消耗品費								
役務費	92千円		広告料・保険料								
負担金補助及び交付金	5,801千円		鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金 73千円								
			全国スポーツ推進委員連合負担金 25千円								
			倉吉市体育協会補助金 2,792千円								
			倉吉市児童生徒全国大会出場補助金 2,911千円								
【事業の成果】											
・生涯スポーツ社会の構築を目的として市民体育大会の開催や各種スポーツ団体の育成、支援を行った。											
・市内小中学校児童生徒の全国大会出場のために必要な旅費等を補助し支援を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	社会教育課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	体育施設維持管理											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	2 体育施設費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
254, 921	129, 688		財源内訳						113, 600			16, 088
事業の目的												
利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。 市営陸上競技場の３種公認を維持するため、改正された競技場公認基準に適合する改修等を行い、工事完了と共に公認を取得するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業実績】												
需用費	506千円	倉吉市営クレ射撃場電気設備改良修繕業務								385千円		
		倉吉市営陸上競技場柵撤去解体修繕								55千円		
		関金体育館外灯用タイマー取付								66千円		
委託料	12, 342千円	倉吉市体育施設外定期点検業務								792千円		
		倉吉スポーツセンター外壁等改修工事監理業務								2, 882千円		
		倉吉市関金農林漁業者等健康増進施設LED照明取替工事設計監理業務								1, 749千円		
		倉吉スポーツセンター体育館屋根改修工事設計監理業務								3, 333千円		
		倉吉市営温水プール屋上防水工事設計監理業務								3, 586千円		
使用料及び賃借料	59千円	射撃場仮設トイレ借用								59千円		
工事請負費	115, 622千円	倉吉市関金総合運動公園高圧気中開閉器改修工事								770千円		
		倉吉スポーツセンター外壁等改修工事								60, 053千円		
		倉吉市関金農林漁業者等健康増進施設LED照明取替工事								8, 558千円		
		倉吉スポーツセンター体育館屋根改修工事								20, 324千円		
		倉吉市営温水プール屋上防水工事								25, 917千円		
備品購入費	1, 159千円	倉吉市営陸上競技場公認検定必備用具購入								1, 159千円		
【事業の成果】												
・改修や修繕、取替等により安全・安心な体育施設の利用環境を整備した。 ※委託料：令和６年度へ繰越し（繰越額4, 375千円） ※工事請負費：令和６年度へ繰越し（繰越額100, 485千円）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】公共施設等適正管理事業債												
104, 400千円												
脱炭素化推進事業債												
9, 200千円												

担 当 課	社会教育課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																																				
事 業 名	体育施設管理運営																																																						
会計・予算科目	会計 一般	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費																																																			
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他 一般財源																																																	
115,849	115,817					115,817																																																	
事業の目的																																																							
体育施設及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。体育施設（ミズノグループH31～R5年度）、関金B&G海洋センター（ミズノグループR3～R5年度）、市営温水プール（リースキン倉吉R2～R6年度）																																																							
事業の実績、成果（振返り、効果等）																																																							
【事業の実績】 <table border="0"> <tr> <td>報酬</td><td>45千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>53千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>115,616千円</td><td>体育施設指定管理料</td><td>51,066千円</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>B&G海洋センター指定管理料</td><td>13,750千円</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>温水プール指定管理料</td><td>50,800千円</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>53千円</td><td>市営温水プールAEDリース</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>寄附金</td><td>50千円</td><td>石川県能登半島地震支援寄附金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>							報酬	45千円						旅費	53千円						委託料	115,616千円	体育施設指定管理料	51,066千円						B&G海洋センター指定管理料	13,750千円						温水プール指定管理料	50,800千円				使用料及び賃借料	53千円	市営温水プールAEDリース					寄附金	50千円	石川県能登半島地震支援寄附金				
報酬	45千円																																																						
旅費	53千円																																																						
委託料	115,616千円	体育施設指定管理料	51,066千円																																																				
		B&G海洋センター指定管理料	13,750千円																																																				
		温水プール指定管理料	50,800千円																																																				
使用料及び賃借料	53千円	市営温水プールAEDリース																																																					
寄附金	50千円	石川県能登半島地震支援寄附金																																																					
【事業の成果】 ・コロナ禍の影響が落ち着き、施設利用者は増加した。 ・指定管理者による施設管理により、安全安心に利用することができた。																																																							
主な特定財源（名称、金額等）																																																							

担 当 課	社会教育課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	体育施設維持管理【繰越明許】													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 体育施設費（繰越明許）						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
74,809	72,103		財源内訳						64,400				7,703	
事業の目的														
倉吉市営温水プールヒートポンプ取替により、利用者が安全安心に利用できるよう整備を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業実績】														
委託料		1,459千円		倉吉市営温水プールヒートポンプ取替工事設計監理										
工事請負費		70,644千円		倉吉市営温水プールヒートポンプ取替工事										
【事業の成果】														
・倉吉市営温水プールヒートポンプ取替により、環境整備が整い、安全・安心に施設運営を行うことができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 64,400千円														

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進						
事 業 名	図書館運営										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	7 図書館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
62, 835	60, 951		財源内訳							3, 128	57, 823
事業の目的											
住民の学習活動等を援助するため資料の収集、保存、提供を行うもの。個々のニーズ、ライフサイクルに応じた学習ができるよう新刊図書や郷土資料等、多様な資料を整備し、児童、青少年、高齢者、障がい者等に配慮した方法で提供をする。特にニーズの高まっている英語学習のための資料の整備、中高校生の利用促進を図る。すべての市民の高度化・多様化する要求に応えるため“知のインフラ”整備を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬	30, 187千円		会計年度任用職員報酬（図書館司書14人雇用）								
職員手当等	6, 567千円		会計年度任用職員期末手当								
共済費	5, 918千円		共済組合負担金、社会保険料								
旅費	726千円		会計年度任用職員通勤手当								
需用費	3, 455千円		消耗品費（新聞・雑誌代）								
役務費	1, 966千円		手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険料）								
使用料及び賃借料	3, 743千円		機械借上料（図書館システムコンピュータ）、情報サービス使用料（新聞記事検索データベース）、コンピューターソフト使用料（イラストレーター）								
備品購入費	8, 380千円		図書購入費								
負担金補助及び交付金	9 千円		県図書館協会負担金								
【事業の成果】											
社会のデジタル化推進に対応するための資料、ビジネス支援・資格取得に関する資料など、多様なニーズに応える図書・資料の収集を行い、市民が求める資料を提供した。											
・入館者数186, 724人　・個人貸出冊数：270, 930冊　・図書購入冊数：4, 547冊											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金　3, 000千円											

担 当 課	図 書 館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 名	読書活動推進										
会計・予算科目	会計 一般		款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	7 図書館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,215	1,071					492				2	577
事業の目的											
子どもを中心とした多くの市民が本と触れ合う機会を作るため、読み聞かせや読書について啓発・普及活動を行い、生涯を通じた読書習慣の育成を目的に読書活動を推進するもの。読書習慣の定着から、情報・知識の積極的な取得や文化芸術の理解の促進を図り、豊かな人間性の醸成や生きる力の育成を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報償費	220千円	報償金（子育て講演会講師謝金）									
旅費	53千円	費用弁償（子育て講演会講師旅費）									
需用費	773千円	消耗品費（ブックスタート配布用絵本・バッグ）、食糧費（講師昼食代）									
		印刷製本費（子育て講演会ポスター・チラシ）									
役務費	25千円	手数料（子育て講演会託児、要約筆者派遣費）									
【事業の成果】											
絵本作家山口マオさんを講師に、ワークショップと子育て講演会を開催した。ワークショップでは、講師の描く大きなわにわにの絵の周りに、4歳から小学生までの子どもたちが思い思いの絵を描き、大きな2枚の絵を制作した。講演会では、大人から子どもまで親しまれている著作『わにわに』シリーズを中心に、絵本制作の過程での数々のエピソードを交え絵本の楽しさを知っていただき、読書活動推進を図った。参加者に絵本の読み聞かせをしていただく場面もあり、あらためて、読み聞かせの大切さを伝える機会となった。											
・ブックスタート事業 絵本配布数：555冊、バッグ配布数：277枚											
・絵本作家講演会：参加者66人 ワークショップ：子ども19人 保護者15人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】子育て応援市町村交付金 492千円											

担 当 課	図 書 館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	パークスクエア管理									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	7 図書館費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源
17, 870	15, 929		財源内訳				3, 500		773	11, 656
事業の目的										
市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
需用費	3, 101千円		消耗品費（蛍光灯、トイレトーパー）、光熱水費（電気・上下水道使用料）、修繕料（屋外遊具、多目的広場トイレ安全管理カメラほか）							
役務費	1, 266千円		手数料（屋外遊具点検、除草、除雪、タイル洗浄）							
委託料	9, 361千円		委託料（警備、パークスクエア保守管理委託料、パークスクエア清掃等委託料、円形倉庫屋上防水改修工事設計監理業務、照明設備LED化改修工事設計業務）							
工事請負費	2, 186千円		維持補修工事（円形倉庫屋上防水改修工事）							
原材料費	15千円		工事材料費（多目的広場用砂）							
【事業の成果】										
屋外遊具のある多目的広場、噴水設備のあるふれあい広場、屋外トイレの維持管理を行い、安心・安全な憩いと交流の場を提供した。また、円形倉庫屋上防水改修工事により、施設の長寿命化を図った。										
・利用者数：26, 129人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 2, 400千円 脱炭素化推進事業債 1, 100千円										
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 700千円										

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	交流プラザ総務管理								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	7 図書館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
57, 042	51, 924					13, 000		6, 530	32, 394
事業の目的									
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	2, 323千円	会計年度任用職員報酬（事務員1人、交流プラザ管理人2人雇用）							
職員手当等	427千円	会計年度任用職員期末手当							
共済費	385千円	共済組合負担金、社会保険料							
旅費	146千円	会計年度任用職員通勤手当							
需用費	20, 387千円	消耗品費（LED電球）、燃料費（灯油代）、光熱水費（電気・上下水道使用料）、修繕料（非常用自家発電設備、エレベーター作動油他交換、安全管理カメラ修繕ほか）							
役務費	1, 753千円	通信運搬費（光回線）、手数料（移動観覧席保守ほか）、保険料（公民館総合補償制度）							
委託料	16, 152千円	委託料（清掃、建物総合管理、電気設備管理、屋上防水改修工事設計監理業務、外壁改修工事設計業務、照明設備LED化改修工事設計業務）							
使用料及び賃借料	900千円	自動車借上料（公用車リース）、器具借上料（AED） テレビ聴視料、機械借上料（印刷機、コピーカウンター料）							
工事請負費	9, 108千円	維持補修工事（屋上防水改修工事）							
備品購入費	343千円	庁用器具費（プロジェクター、スクリーン）							
【事業の成果】									
図書館と生涯学習の機能を合わせ持つ倉吉交流プラザ施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図った。また、倉吉交流プラザ屋上防水改修工事により、施設の長寿命化を図った。 ・利用者数：20, 567人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 11, 000千円 脱炭素化推進事業債 2, 000千円									
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2, 500千円 交流プラザ使用料 2, 400千円									
行政財産使用料 640千円 電気使用料 581千円 周辺案内板広告掲載料 240千円									

担 当 課	図書館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 名	山上憶良短歌募集										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	7 図書館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
952	925		財源内訳							11	914
事業の目的											
郷土ゆかりの山上憶良短歌賞を公募することにより、倉吉の元気を全国にアピールし市民の誇りとするもの。万葉歌人山上憶良を顕彰し、歴史文化遺産に富む倉吉のイメージアップを図り、市民の郷土への誇りと愛情を育て、交流人口の増加、若者の定住、地域づくりの活性化を目指すもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報償費	429千円	報償金（選者謝金）、賞賜金（入賞者副賞）									
旅費	26千円	費用弁償、普通旅費									
需用費	254千円	消耗品費（封筒、仮巻ほか）、食糧費（選者昼食）、印刷製本費（チラシ、受賞作品集印刷）									
役務費	213千円	広告料（角川短歌ほか雑誌広告）、手数料（作品データ入力）									
使用料及び賃借料	3千円	自動車借上料（ETC利用料）									
【事業の成果】											
今回は47都道府県から4,732首の作品が寄せられ広く倉吉を宣伝することができた。前年度に引き続き関連事業として小中学生を対象とした山上憶良を知る学習、作歌学習、大人を対象とした鑑賞・作歌教室などを実施し、憶良の人物像や奈良時代の暮らし、短歌の作り方や味わい方を学習し地域の歴史や特徴を伝えることができた。また、表彰式に合わせた選者の永田和宏氏による短歌講演会や作品揮毫展（巡回展）を開催し、取組を継続した。											
応募総数 4,732首											
(市内) 小：491首、中：432首、高：199首、一般：48首 小計：1,170首											
(県内) 小：66首、中：485首、高：160首、一般：109首 小計：820首											
(県外) 小：110首、中：834首、高：802首、一般：996首 小計：2,742首											
入選者（憶良賞4人、入選20人、佳作40人）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	博物館資料整備基金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2	0									0	0
事業の目的											
博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 0千円（基金利子 87円） ※令和5年度末基金残高 4,422千円											
【事業の成果】 博物館資料の収集・整備に充てるため、博物館資料整備基金の運用利息を基金に積み立てた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 0千円（87円）											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	市展											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,359	1,247		財源内訳								150	1,097
事業の目的												
倉吉市並びに県中部地域において創作活動する住民の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地域の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 277千円（展示監視員） 報償費 258千円（運営委員謝金90千円、審査員謝金124千円、賞賜金44千円（特賞・市展賞）） 旅費 3千円 需用費 112千円 役務費 6千円 委託料 591千円（展示作業）												
◆第68回倉吉市美術展覧会 （前期）会期：11/ 5～11/14(10日間) 部門：洋画・版画・彫刻・写真 出品数：91点 入館者数：884人 （後期）会期：11/19～11/28(10日間) 部門：日本画・工芸・書道・デザイン 出品数：91点 入館者数：957人 （関連イベント） ・開会式 参加者：33人 ・審査員トークイベント（各部門） 計7回 参加者：118人 ・表彰式・ギャラリートーク 参加者：58人 ・ワークショップ（博物館講座）HIMMELI(ヒンメリ)を作ろう 11/11 参加者：30人												
【事業の成果】 創作活動する人たちの発表の場として開催できた。期間中、各部門ごとに「審査員トークイベント」を実施したほかワークショップの実施など、芸術文化に親しむ来館者の増大と創作活動への興味・関心を高める取組を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】市展搬入料：150千円												

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	創作文華展													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
451	435		財源内訳								91		344	
事業の目的														
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する住民の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 179千円（展示監視員） 報償費 53千円（運営委員謝金20千円、審査員謝金20千円、賞賜金13千円） 旅費 2千円 需用費 69千円 役務費 1千円 委託料 131千円（展示作業）														
◆第47回倉吉市創作文華展 会期：2/7～18(12日間) 出品総数：91点 入館者数：1,243人 部門：俳画・水墨画・ちぎり絵・切り絵・押し絵・絵手紙・押し花絵・その他（8部門） （関連イベント） ・創作文華展体験講座（ちぎり絵）（博物館講座） 2/17 参加者：18人														
【事業の成果】 市展構成部門以外の分野で創作活動する人たちの作品発表の場として開催した。多くの観覧者に作品鑑賞の機会を提供した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】創作文華展搬入料：91千円														

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	博物館維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
47,820	45,038		財源内訳		8,773		4,200	2,027	30,038
事業の目的									
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 5,733千円（委員：専門委員4人・協議会委員9人、会計年度任用職員4人） 職員手当等 1,064千円（会計年度任用職員期末手当） 共済費 1,131千円 報償費 200千円（文化顧問2人） 旅費 610千円 需用費 28,740千円（光熱水費10,608千円、倉吉博物館重要文化財等防災施設（消防施設）改修工事ほか修繕料17,097千円） 役務費 768千円（通信運搬費163千円、手数料605千円） 委託料 6,032千円（エレベータ保守449千円、消防設備683千円、植栽1,540千円、清掃1,368千円、建築物定期点検418千円、設計330千円、監理877千円ほか） 使用料 555千円（自動車借上料173千円、機械借上料361千円ほか） 及び賃借料 備品購入費 145千円（パンフレットラック） 負担金補助及び交付金 60千円									
【事業の成果】 博物館協議会委員、各専門委員、文化顧問等の指導を受けながら円滑な事業運営につなげることができた。施設の維持管理面では、消防設備に係る保守点検、植栽管理、館内清掃等を業者委託により実施し、安心安全な鑑賞環境を整備することができた。また、重要文化財等防災施設整備事業費補助金を受けて感知器の交換修繕を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金：8,773千円 【地方債】博物館整備事業債：4,200千円 【その他】寄附金：1,800千円、電気使用料ほか：227千円									

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	博物館普及活動							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
178	167						66	101
事業の目的								
地域と連携し、多様で幅広い市民ニーズに応じた博物館講座等を開催し、学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 126千円（講師謝金、活動協力者謝金） 需用費 41千円 ◆倉吉博物館講座（歴史・美術・考古・自然） 合計10回 参加者：374人 ◆地区コミュニティセンター、外部団体などからの講演依頼 合計9回 参加者：277人								
【事業の成果】 郷土の歴史や文化を学ぶ場として収蔵作品や地域の文化財を題材に講座を実施した。学校や地区コミュニティセンター等地域からの講演依頼を受けて普及活動を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 普及講座受講料：66千円								

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	博物館調査研究活動													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
502	467		財源内訳										467	
事業の目的														
博物館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動の基礎とする。令和6年度の開館50周年記念特別展「大御堂廃寺展」開催に向けて、古代寺院出土品の調査研究、資料借用交渉。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報償費		180千円（調査研究協力者謝金）												
旅費		256千円 国指定文化財公開申請文化庁協議・50周年記念事業に係る資料借用交渉（東京、千葉、京都、奈良、三重）												
交際費		12千円（資料借用交渉手土産代）												
需用費		19千円												
◆外部専門家による調査研究活動への指導・協力														
◆考古調査及び美術資料調査														
【事業の成果】														
考古部門では大御堂廃寺に関する特別展開催に向けた資料調査及び借用交渉を行った。美術部門では大坂弘道の使用していた道具類について調査・研究を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	博物館資料収集保存活動													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,683	1,619												1,619	
事業の目的														
博物館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的として修復、燻蒸等を行う。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 需用費 140千円（絵画修復費等） 役務費 1,479千円（資料の燻蒸） ◆中井金三（裸婦）デッサンマット装取り替え修繕 ◆徳吉英雄《風景》マット装取り替え・額吊りひも金具取り替え ◆スケッチ展示用額修理														
【事業の成果】 中井金三の裸婦デッサンのマット装取り替え修繕をするなどした。収蔵資料の安全・適正な保存のため、害虫駆除、防カビ・殺菌を目的として資料の燻蒸を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	自然科学										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	5 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
577	552		財源内訳							220	332
事業の目的											
総合博物館として、自然科学分野の資料収集をはじめ、身近な動植物や天体などの観察会、夏休み期間中の自然科学展の開催等教育普及活動を行うもの。令和5年度は、改修工事のため夏休み期間中に例年開催している自然科学展を開催できないため、代替として小学生を対象とした夏休み自然科学イベントを実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報償費 140千円（自然ウォッチング等講師謝金）											
需用費 406千円（天体双眼鏡修理220千円、消耗品等186千円）											
役務費 6千円											
◆自然ウォッチング 合計10回（天体3回、動植物7回）、県博共催 2回 参加者合計：392人											
◆夏休みこども自然科学教室（分野：天体、昆虫、植物、鉱物）											
・2種類の望遠鏡を作ろう（7/29）参加者：34人 ・手作り望遠鏡で星を見よう（7/29）参加者：22人											
・植物標本を作ろう（8/6、19）参加者：12人 ・鱗粉転写をしてみよう（8/11）参加者：24人											
・石の不思議（8/20）参加者：39人											
【事業の成果】											
天体観測や動植物観察会を通して、四季折々に見られる本市周辺の自然環境に親しむ機会を提供した。また、夏休み期間中に自然科学展の代替企画（工事のため休館）として夏休み自然科教室を開催し、自然科学分野の教育普及活動につなげることができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】動産総合保険金：220千円											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	特別展 前田寛治大賞展								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,689	11,801		財源内訳		500		400	10,901	
事業の目的									
郷土の洋画家 前田寛治を顕彰し、コレクションの形成を目的とした指名公募制のコンクール展。独自の写実主義を提唱した前田の画業を未来へ継承するため「写実」をテーマとして実施するもので、令和4年度の作家選考を受けて「第11回前田寛治大賞展」を開催するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 436千円（展示監視員） 報償金 3,615千円（審査員謝金、作品買上料等） 旅費 425千円（審査会、表彰式に係る旅費等） 需用費 1,362千円 役務費 300千円 委託料 5,653千円（収集運搬展示5,116千円、県内作品運搬展示537千円） 使用料 10千円（自動車借上料） 及び賃借料 ◆東京会場 会期：日本橋高島屋（美術画廊） 会期：8/8～14（7日間） 入館者数：1,862人 ◆倉吉会場 会場：倉吉博物館 会期：9/9～10/15（32日間） 入館者数：3,402人 （関連イベント） ・ボールペンで立体感を描いてみよう 9/9 参加者：16人 ・心はじけるアート臨床美術でリングを描こう 9/24 参加者：32人 ・やさしい言葉で絵画鑑賞「まえたかんじってどんな人」 10/1 参加者：15人									
【事業の成果】 推薦作家25名とシード作家3名によるコンクール展。作家は具象作品を描く洋画家で、推薦時に45歳以下の年齢制限を設けている。審査会で大賞作品・佳作賞作品が、来館者の投票により市民賞作品が決定し、倉吉博物館の新たなコレクションに加わった。また、鳥取県内に現存する前田寛治の作品及び過去の大賞作品等を展示することで、多様な作品が集まり、見応えのある展覧会となった。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】美術館連携促進事業補助金：500千円 【その他】入館料：400千円									

担 当 課	博物館	施 策	16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	博物館展示活動										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	博物館費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
2,019	1,955		財源内訳							542	1,413
事業の目的											
博物館が収集する美術、考古資料等の常設展示で、市民をはじめ多くの人が訪れるたび新たな「学び」と「知る喜び」を体感していただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替える。人間国宝・大坂弘道氏のご遺族及びその賛同者から博物館敷地内に記念碑建立の申出があり、その除幕に合わせて大坂弘道記念碑建立記念展を開催することにより、大坂氏の作品及び道具類と市内工芸作家の作品を展示し、広く木工芸作品への関心を持っていただく機会とする。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 205千円（展示作品借用謝金） 需用費 247千円 役務費 44千円 委託料 1,459千円（展示作業） ◆常設展示（共催展、貸館展、普及活動、館外活動を含む） ※博物館及び歴史民俗資料館共通 開館日数：73日 入館者数：3,716人 ◆木の表現展 会期：9/9～10/15（32日間） 入館者数：3,402人 （関連イベント） ・大坂弘道記念碑除幕式 9/24 参加者：36人 ・作り手によるギャラリートーク 9/17 参加者：57人 ・さわって感じる～民芸のぬくもり、人間国宝の技～ 10/5 参加者：31人											
【事業の成果】 定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えることで常設展示を通して、美術所蔵品や考古資料に親しんでもらうことができた。木の表現展では、大坂氏の業績だけでなく広く市内の木工作家を紹介することで、展示の幅が広がり、来館者の反応も好評であった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】入館料：229千円 【その他】図録販売代：313千円											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	共催特別展開催事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
3,000	3,000												3,000	
事業の目的														
行政と地元マスメディアが共催し、互いのノウハウを活かすことにより、効率的・効果的な文化芸術振興事業を開催するとともに、倉吉春まつり期間中の賑わい創出を目的として特別展を開催するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助 3,000千円（特別展開催負担金） 及び交付金 ◆特別展「ヨシタケシンスケ展かもしれない」 会期：4/8～5/7（30日間） 入館者数：28,377人														
【事業の成果】 人気絵本作家であるヨシタケシンスケ氏の作品展で、アイデアスケッチや日々の記録といった紙ベースの展示だけでなく、映像作品やアトラクション等も交えた五感で楽しめる展示内容となっており、大人から子どもまで幅広い層に人気の展覧会となった。日常の何気ない出来事をユーモアたっぷりに描いたヨシタケワールド。クスッと笑えるそして考えさせられる作者の自由で俯瞰した多様な発想と表現に驚きの声があり、来館者の評価は高いものであった。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	特別展 椿絵展													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,002	1,974										600		1,374	
事業の目的														
倉吉市制70周年記念特別展として、あいおいニッセイ同和損保株式会社の協力により倉吉市の木である椿をテーマとした展覧会「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき」を開催														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 559千円（展示監視員） 報償費 22千円（アートリッパ開催謝礼） 旅費 190千円 需用費 303千円 役務費 900千円														
◆倉吉市制70周年記念特別展「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき」 会期：3/2～5/6(57日間) 入館者数：5,730人（会期全体） （関連イベント） ・アートリッパ鑑賞会（認知症と介助者の方を対象） 3/23 参加者：17人 ・アートリッパ講演会（アート×美術館×認知症） 3/23 参加者：25人 ・大人も楽しい積み木でアート（共催：NPO法人こども未来ネットワーク）3/24 参加者：37人														
【事業の成果】 市制70周年記念特別展として開催。あいおいニッセイ同和損保コレクションから70点を展示した。また、開幕式後には学芸員によるギャラリートークを開催した。来館者にはリピーターも多く見られ、様々な作家の多様な作品コレクションに感嘆の声が聞かれた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】入館料：600千円														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	資料館維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	6 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,656	3,489				837				400		
事業の目的											
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 1,905千円（光熱水費56千円、消防設備改修1,208千円、その他修繕110千円ほか） 役務費 220千円（テレビ配線引込165千円・貯水槽清掃55千円） 委託料 1,318千円（消防設備197千円、清掃821千円、設計165千円、監理80千円ほか） 使用料及び賃借料 44千円 負担金補助 2千円 及び交付金											
【事業の成果】 歴史民俗資料館棟の消防設備等の各設備に係る保守点検、館内清掃を業者委託により実施し施設の維持管理を行った。 また、重要文化財等防災施設整備事業費補助金を受けて感知器の交換修繕を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金：837千円 【地方債】歴史民俗資料館整備事業債：400千円											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興					
事 業 名	資料館展示活動										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	歴史民俗資料館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
429	401							57	344		
事業の目的											
歴史民俗資料館が収集する倉吉の農業・産業・風俗等資料の常設展示で、市民をはじめ、多くの人が訪れるたび新たな「学び」と「知る喜び」を体感していただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 9千円 役務費 14千円 委託料 378千円（展示作業） ◆常設展示（共催展、貸館展、普及活動、館外活動を含む） ※博物館及び歴史民俗資料館共通 開館日数：73日 入館者数：3,716人											
【事業の成果】 定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えて常設展示を行いながら、小学校の学習等で利用してもらうことで民具・農具、郷土玩具等民俗資料に親しんでもらうことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】入館料：57千円											

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	資料館調査研究活動										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	6 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
60	38		財源内訳								38
事業の目的											
歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動の基礎とする。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 10千円（調査研究協力者謝金） 需用費 28千円 ◆外部専門家による調査研究活動への指導・協力											
【事業の成果】 所蔵する刀剣の手入れ及び保存方法について指導・協力をいただいた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	資料館資料収集保存活動													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
851	836		財源内訳										836	
事業の目的														
歴史民俗資料館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的として修復、燻蒸等を行う。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 役務費 836千円（資料燻蒸）														
【事業の成果】 収蔵資料の安全・適正な保存のため、害虫駆除、防カビ・殺菌を目的として資料の燻蒸を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興								
事 業 名	博物館維持管理【繰越明許】													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 博物館費（繰越明許）						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
86,782	84,405		財源内訳		33,974				30,500				19,931	
事業の目的														
施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコストの縮減を目的として、社会資本整備総合交付金を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づいた都市公園施設（博物館）の老朽化対策事業（照明設備）を行うための工事及び工事監理業務委託を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
委託料 3,003千円（体験学習施設照明設備改修工事監理業務）														
工事請負費 81,402千円（体験学習施設照明設備改修工事）														
【事業の成果】														
体験学習施設の照明設備改修工事並びに照明設備改修工事に係る監理委託を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】社会資本整備総合交付金：33,974千円														
【地方債】博物館整備事業債：30,500千円														

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	資料館維持管理【繰越明許】									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	10 歴史民俗資料館費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
18,939	18,524				8,802			7,900		1,822
事業の目的										
施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコストの縮減を目的として、社会資本整備総合交付金を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づいた都市公園施設（資料館）の老朽化対策事業（照明設備）を行うための工事及び工事監理業務委託を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 692千円（体験学習施設照明設備改修工事監理業務） 工事請負費 17,832千円（体験学習施設照明設備改修工事）										
【事業の成果】 体験学習施設の照明設備改修工事並びに照明設備改修工事に係る監理委託を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】社会資本整備総合交付金：8,802千円 【地方債】歴史民俗資料館整備事業債：7,900千円										

担 当 課	学校給食センター			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実		
事 業 名	給食センター							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
414,749	400,716			19,550			195,000	186,166
事業の目的								
市内の小学校12校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに食育の推進を図るもの。食材費が高騰する中において保護者負担を増やすことなく学校給食の質の維持を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 給食数(教職員含む) 小学校 12校 平均 194回 延 486,362食 中学校 5校 平均 192回 延 227,115食 年間給食提供回数 204回 1食単価 小学校 303円 中学校342円 学校給食費 小学校児童 283円 中学校生徒322円								
需用費 賄材料費 237,812千円 委託料 学校給食輸送委託料 33,495千円 調理等業務委託料 89,100千円 その他（報償費207、需用費〔賄材料費を除く〕30,516、役務費2,211、委託料〔輸送・調理を除く〕4,144、 使用料及び賃借料906、備品購入費2,325） 計 40,309千円								
【事業の成果】 安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、栄養教諭・学校栄養職員が学校を訪問し食育の推進を図ることができた。食材費が高騰する中、学校給食の保護者負担を増やすことなく質の維持を図ることができた。								
(学校給食費徴収状況)								
年度区分		調 定 額（円）		収入済額（円）		収納率（％）		
現 年 分		195,405,075		191,106,534		97.8%		
滞納繰越分		38,036,590		3,843,730		10.1%		
計		233,441,665		194,950,264				
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,550千円 【その他】学校給食費 194,950千円								

担 当 課	会計課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	出納事務										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 会計管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
4,530	3,529		財源内訳								3,529
事業の目的											
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性を確保する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 656千円（財務会計システム納入通知書） 役務費 2,754千円（収納事務取扱手数料、収納データ作成業務手数料） 使用料及び賃借料 119千円（コピー機使用料）											
【事業の成果】 公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関に関する事務を適正かつ効率的に執行することができた。 ・支出命令書処理 36,905件											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	議会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	議会事務局費							
会計・予算科目	会計	一般	款	1 議会費		項	1 議会費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
157,763	151,145						283	150,862
事業の目的								
議会を代表する議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援するもの。また本会議、委員会等の円滑な議事運営が行えるよう事務を執行するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【議員数】 条例定数：17人 現員数：16人								
【職員数】 事務局長： 1人 総務係：2人 議事調査係：2人								
【事業の実績】 報酬 76,560千円								
職員手当等 30,369千円								
共済費 23,808千円								
報償費 40千円								
旅費 2,707千円								
交際費 154千円								
需用費 3,141千円（印刷製本費 2,578千円）								
役務費 2,279千円								
委託料 6,765千円（会議録検索システム業務委託料 607千円、会議録作成委託料 1,815千円、テレビ中継委託料 3,971千円、議会だより発送業務委託料 372千円）								
使用料及び賃借料 1,842千円								
負担金補助及び交付金 3,480千円（補助金（政務活動費） 2,773千円）								
【事業の成果】（以下は暦年での件数（日数））								
・議会								
(1)市長提出付議事件の件数 活発な議論が展開され、市民の代表として審査できた。								
区分		原案可決 ・同意・認定	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回	その他 計
法第96条 第1項	案例(1号)	28	1					29
	予算(2号)	34						34
	決算(3号)	13						13
	4号～14号	16						16
法第96条第1項第15号及び 第2項を含むその他全て		37						37
計		128	1	0	0	0	0	129
議決結果								
区分		承認	不承認	計				
専決処分 (第179条)	案例(1号)	2	0	2				
	予算(2号)	3	0	3				
	決算(3号)	0	0	0				
	契約	0	0	0				
	その他	0	0	0				
計		5	0	5				
(2)議員提出付議事件の件数 議員提出								
	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了・ 撤回・その他	計		
案例	5					5		
規則	0					0		
意見書	12					12		
決議	6					6		
その他	5					5		
計	28	0	0	0	0	28		
(3)請願・陳情の処理状況 請願のみならず、陳情についても積極的に審議し、議会の意志を示した。								
	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他 計
請願	5							5
審査した陳情	6		6	2				3 17
計	11	0	6	2	0	0	0	3 22
(4)その他 選挙								
	投票	指名推選	計					
選挙	2	1	3					
計	2	1	3					
・ 会議 常任委員会は詳細にわたり付託案件の審査等を行った。懸案事項は特別委員会を設置のうえ調査した。定例会…4回（67日間）、臨時会…3回（3日間）、議会運営委員会…22日 常任委員会・総務建設常任委員会（～9/21）6日、市民経済常任委員会（～9/21）6日 教育福祉常任委員会（～9/21）8日、総務産業常任委員会（9/21～）2日 厚生文教常任委員会（9/21～）3日、予算決算常任委員会（9/21～）2日 特別委員会・地域の賑わい創出対策特別委員会 4日、議会改革推進特別委員会（～7/3）6日 第2次議会改革推進特別委員会（9/21～）2日								
・ 委託 開かれた議会に向けて、本会議の会議録のホームページ公開、テレビ中継等を行った。								
・ ペーパーレス化 令和6年3月議会定例会より完全ペーパーレス化の議会を実施した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	監査委員事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	監査事務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,705	2,419								2,419
事業の目的									
定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等进行检查、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	1,984千円		委員3人						
旅費	349千円		全国都市監査委員会等 総会・研修会						
需用費	28千円								
使用料及び賃借料	1千円								
負担金補助及び交付金	57千円		連合会負担金 等						
【事業の成果】									
適正かつ効果的に予算の執行がなされているか、各種監査等を行った。									
・決算審査	1回（6／27～8／3）								
・健全化判断比率・資金不足比率審査	1回（8／3）								
・定期監査	1回（10／25～11／28）								
・例月出納検査	12回								
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	選挙管理委員会費													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,109	1,716		財源内訳				3						1,713	
事業の目的														
選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 1,308千円 委員4人、委員会開催数 15回 旅費 0円 連合会の総会・研修会等の中止による 需用費 152千円 参考図書 等 役務費 26千円 郵便料、光回線使用料（VPNワイド） 使用料及び賃借料 203千円 パフォーマンスチャージ料 負担金補助及び交付金 27千円 連合会負担金														
【事業の成果】 委員会を開催し、選挙人名簿等の調製、委員会の権限に属する事項について審議を行った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】 在外選挙人名簿登録事務交付金 3千円														

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進								
事 業 名	選挙啓発費													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
605	467		財源内訳										467	
事業の目的														
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
需用費		85千円		啓発資料										
役務費		7千円												
委託料		369千円		明るい選挙推進事業委託料										
負担金補助及び交付金		6千円		鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金										
【事業の成果】														
有権者に政治意識の向上を図るとともに、明るい選挙の推進のための啓発活動を行うことができた。														
・成人式で啓発パンフレットやグッズの配布														
・選挙で広報車巡回や啓発パンフレット・グッズの配布														
・各地区ごとに明るい選挙推進事業を実施														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	選挙管理委員会事務局		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	県知事・県議会議員選挙費										
会計・予算科目	会計 一般		款	2 総務費		項	4 選挙費		目	3 県政選挙費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
14, 815	14, 802		財源内訳			14, 802					0
事業の目的											
鳥取県知事・県議会議員選挙を執行するもの。 任期：（県知事）令和5年4月12日、（県議会議員）令和5年4月29日											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 2, 573千円 給料 449千円 職員手当等 5, 744千円 共済費 51千円 報償費 185千円 需用費 118千円 役務費 2, 419千円（郵送料等） 委託料 2, 658千円（ポスター掲示場設置管理等委託料、期日前投票事務委託料、開票機材運搬等委託料） 使用料及び賃借料 605千円											
【事業の成果】 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙を適正に執行した。 〈鳥取県知事〉 告示日：令和5年3月23日 選挙期日：令和5年4月9日 当日有権者数37, 285人 投票率52. 17% 投票者数19, 451人（うち期日前投票者数6, 583人 不在者投票者数218人） 〈県議会議員〉 告示日：令和5年3月31日 選挙期日：令和5年4月9日 当日有権者数37, 280人 投票率52. 01% 投票者数19, 388人（うち期日前投票者数6, 514人 不在者投票者数216人）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙市町村交付金 14, 802千円											

担 当 課	公平委員会			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	公平委員会								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,040	993		財源内訳						993
事業の目的									
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 822千円 委員3人 旅費 141千円 全国公平委員会連合会総会、中国支部総会他 需用費 14千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 16千円 公平委員会連合会負担金他 【事業の成果】 措置要求、審査請求及び苦情相談に早期に対応できるよう事例研究等を実施した。 ・措置要求 0件 ・審査請求 0件									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	農業者年金業務										
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
607	607		財源内訳						607		0
事業の目的											
独立行政法人農業者年金基金からの受託により、農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 給料 607千円 事務担当者給料											
【事業の成果】 新規加入者数（令和5年度） 2 人 受給者数（R6. 3. 31現在） 124 人 被保険者数（R6. 3. 31現在） 19 人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 農業者年金業務委託手数料（10/10） 607千円											

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	国有農地の管理・処分								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
38	24				24			0	
事業の目的									
国有農地の管理・処分の事務を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 24千円 事務用消耗品									
【事業の成果】 転用貸付 29筆 16,412.20㎡ 買受申込進達 1件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】鳥取県農業経営基盤強化事業事務取扱交付金（10/10） 24千円									

担 当 課	農業委員会事務局			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農用地利用権設定等促進事業							
会計・予算科目	会計 一般		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,178	834		財源内訳					834
事業の目的								
農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。 ・農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 ・遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 ・遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 196千円 利用権設定管理台帳等代金、事務用消耗品、食糧費 負担金補助及び交付金 638千円 遊休農地解消対策事業助成金（R5年度～上限30,000円→50,000円/10a）								
【事業の成果】 農地利用状況調査（農地パトロール）の実施（実施日：R5.8.18） 利用権設定（R5.4～R6.3） 735件 1,825筆 2,774,077.46㎡ 所有権移転（R5.4～R6.3） 16件 48筆 63,034.82㎡ 利用権設定等面積（令和5年12月31日現在）ストック 1年未満 31.6ha（田 10.8ha 畑 20.8ha 樹 0.0ha） 1～2年 367.8ha（田 327.2ha 畑 40.3ha 樹 0.3ha） 3～5年 833.9ha（田 686.4ha 畑 145.7ha 樹 1.8ha） 6～9年 82.7ha（田 63.0ha 畑 19.3ha 樹 0.4ha） 10年以上 131.3ha（田 83.6ha 畑 44.3ha 樹 3.4ha） 合計 1,447.3ha（田 1,171.0ha 畑 270.4ha 樹 5.9ha） ※四捨五入により合計が一致しない場合がある。 遊休農地解消対策事業 7件 16,677㎡（田 4筆 6,222㎡ 畑 10筆 10,455㎡）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理									
事 業 名	簡易水道の上水道統合													
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
5,786	5,786												5,786	
事業の目的														
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。（半坂・富海）														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,786千円 ・簡易水道統合費補助金 5,786千円（元金 5,290千円 利子 496千円）														
【事業の成果】 上水道に統合された小規模水道の起債償還金について、水道事業会計に対し負担した。 ・半坂地区水道分 3,696千円 ・富海地区水道分 2,090千円（富海は令和2年4月1日から上水道に統合）														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	水道事業会計繰出金（簡水分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	2 簡易水道費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
110, 415	104, 326							104, 326
事業の目的								
水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 55, 672千円 投資及び出資金 簡易水道事業出資金 48, 654千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	下水道事業会計繰出金（農集分）								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
350,623	336,061							336,061	
事業の目的									
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 投資及び出資金 農業集落排水事業補助金 農業集落排水事業出資金 220,885千円 115,176千円									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	下水道事業会計繰出金（林集分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,560	2,560							2,560
事業の目的								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,513千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 1,047千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課				施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理					
事 業 名	下水道事業会計繰出金										
会計・予算科目	会計	一般	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
933,482	906,692		財源内訳								906,692
事業の目的											
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
負担金補助及び交付金		529,594千円									
雨水処理負担金		128,085千円（うち 公共 125,164千円、特環 2,921千円）									
下水道事業補助金		401,509千円（うち 公共 357,935千円、特環 43,574千円）									
投資及び出資金											
下水道事業出資金		377,098千円（うち 公共 333,769千円、特環 43,329千円）									
		（合計 公共 816,868千円 特環 89,824千円）									
主な特定財源（名称、金額等）											

特別会計目次

	ページ
国民健康保険事業特別会計	276
介護保険事業特別会計	289
後期高齢者医療事業特別会計	306
温泉配湯事業特別会計	309
土地取得事業特別会計	310
駐車場事業特別会計	311
高城財産区特別会計	312
小鴨財産区特別会計	314
北谷財産区特別会計	315
上北条財産区特別会計	316

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進		
事 業 名	総務管理							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
74,268	59,358			97			56,082	3,179
事業の目的								
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務（保険証発送等の一般事務、賦課徴収事務、高額医療費貸付等）を行う。 被保険者数（令和6年3月31日現在） 9,046人（6,192世帯）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
○国民健康保険料収納状況								
区分		調定額		収納額		収納率		
						R5	R4	
現 年 度 分		684,874,900円		656,921,884円		95.9%	96.0%	
滞 納 繰 越 分		59,529,838円		28,899,291円		48.5%	45.7%	
合 計		744,404,738円		685,821,175円		92.1%	91.7%	
【事業の実績】								
報酬		1,806千円（会計年度任用職員報酬）						
職員手当等		260千円（会計年度任用職員期末手当）						
共済費		311千円（会計年度任用職員社会保険料）						
旅費		62千円（会計年度任用職員通勤手当）						
需用費		1,860千円						
役務費		19,737千円（郵送料、電算共同処理手数料ほか）						
委託料		4,587千円（システム改修委託料）						
使用料及び賃借料		276千円						
備品購入費		556千円						
負担金補助及び交付金		29,903千円（中部ふるさと広域連合負担金、国保連合会負担金ほか）						
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 97千円						
【その他】		一般会計繰入金 55,531千円						
		督促手数料 316千円						

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	医療費適正化特別対策										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
16,875	15,437					3,803				11,634	0
事業の目的											
医療費の適正化を図るための事業を行う。 レセプト点検員の雇用、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬		5,725千円（会計年度任用職員報酬）									
職員手当等		1,247千円（会計年度任用職員期末手当）									
共済費		1,130千円（会計年度任用職員社会保険料）									
旅費		160千円（会計年度任用職員通勤手当）									
需用費		586千円									
役務費		2,004千円（医療費通知等郵送料ほか）									
委託料		4,299千円（ジェネリック差額通知委託料ほか）									
使用料及び賃借料		286千円									
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】		保険給付費等交付金		3,803千円							
【その他】		一般会計繰入金		11,634千円							

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	運営協議会							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
465	327						327	0
事業の目的								
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 協議会委員16名 令和5年度4回開催 報酬 210千円（国保運営協議会委員報酬） 需用費 41千円 役務費 76千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 327千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	事務費共同事業拠出金										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1	1									1	0
事業の目的											
県内の共通的な事務を国保連合会において行うための事業。 国保連合会において年金受給者情報をとりまとめ、各市町村に情報提供する経費を拠出する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・共同事業事務費拠出金（年金受給者一覧表作成事務） 1千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 1千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	財政調整基金積立金								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
42,461	42,461						15	42,446	
事業の目的									
国民健康保険財政調整基金の運用利子及び前年度の決算剰余金等を基金に積み立てる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 42,461千円（財政調整基金積立金） R5年度末基金残高 617,249千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】基金利子 15千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	被保険者還付金等										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
5,200	4,142									4,142	
事業の目的											
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 還付金 償還金利子及び割引料 4,120千円 還付加算金 償還金利子及び割引料 22千円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	国県等償還金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 0円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課		施 策		11_健康づくりの推進															
事 業 名	一般被保険者療養給付費																			
会計・予算科目	会計 国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費													
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
3, 131, 484	2, 856, 187				2, 853, 989		2, 198	0												
事業の目的																				
一般被保険者に係る診療報酬を支払う。																				
事業の実績、成果（振返り、効果等）																				
【事業の実績】 医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費 負担金補助及び交付金 一般被保険者診療報酬 2, 856, 187千円 (R 5 年度年報) 〔給付状況〕 <table><tr><td>給付件数</td><td>157, 652件</td><td>年間平均被保険者数</td><td>9, 271人</td></tr><tr><td>医療給付費用額</td><td>3, 858, 585千円</td><td>(一人あたり平均</td><td>416, 199円)</td></tr><tr><td>保険者負担額</td><td>2, 854, 214千円</td><td>(一人あたり平均</td><td>307, 865円)</td></tr></table>									給付件数	157, 652件	年間平均被保険者数	9, 271人	医療給付費用額	3, 858, 585千円	(一人あたり平均	416, 199円)	保険者負担額	2, 854, 214千円	(一人あたり平均	307, 865円)
給付件数	157, 652件	年間平均被保険者数	9, 271人																	
医療給付費用額	3, 858, 585千円	(一人あたり平均	416, 199円)																	
保険者負担額	2, 854, 214千円	(一人あたり平均	307, 865円)																	
主な特定財源（名称、金額等）																				
【県】	保険給付費等交付金		2, 853, 989千円																	
【その他】	一般被保険者第三者納付金		41千円																	
	一般被保険者返納金		2, 157千円																	

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	一般被保険者療養費								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,454	6,857				6,857			0	
事業の目的									
一般被保険者に係る療養費の現金給付を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費現金給付 6,857千円 (R5年度年報) [給付状況] 療養件数									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進															
事 業 名	審査支払手数料																			
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費												
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
11,393	9,967				9,934			33												
事業の目的																				
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。																				
事業の実績、成果（振返り、効果等）																				
【事業の実績】 役務費 9,967千円（診療報酬等審査支払手数料） <table><tr><td>区分</td><td>件数</td><td>支払手数料</td></tr><tr><td>診療報酬審査（一般）</td><td>157,682件</td><td>9,933,966円</td></tr><tr><td>療養費審査（一般）</td><td>523件</td><td>32,949円</td></tr><tr><td>合計</td><td>158,205件</td><td>9,966,915円</td></tr></table>									区分	件数	支払手数料	診療報酬審査（一般）	157,682件	9,933,966円	療養費審査（一般）	523件	32,949円	合計	158,205件	9,966,915円
区分	件数	支払手数料																		
診療報酬審査（一般）	157,682件	9,933,966円																		
療養費審査（一般）	523件	32,949円																		
合計	158,205件	9,966,915円																		
主な特定財源（名称、金額等）																				
【県】 保険給付費等交付金 9,934千円																				

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	一般被保険者高額療養費								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
517,790	434,773				434,773				0
事業の目的									
一般被保険者に係る高額療養費の給付を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の経費の給付 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 434,773千円 （R5年度年報） 〔給付状況〕 給付件数 5,777件 （一件あたり平均 75,259円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 保険給付費等交付金 434,773千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	一般被保険者高額介護合算療養費											
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	2 高額療養費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,000	463		財源内訳				463					0
事業の目的												
一般被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 1年間分の介護及び医療の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額を介護・医療で按分して支払う。 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費（医療分） 29件 463千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 保険給付費等交付金 463千円												

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	一般被保険者移送費										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	3 移送費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
10	0										0
事業の目的											
医療行為として必要な被保険者の移送に要した費用を支払う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費 0件 0円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	出産育児一時金										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	4 出産育児諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
20,000	5,800				57						3,992
事業の目的											
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 国保被保険者の出産 1 件あたり488,000円を支給 ※「産科医療補償制度」に係る出産の場合は12,000円を加算 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 12件 5,800千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 出産育児一時金臨時補助金 57千円 【その他】 一般会計繰入金 3,992千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	審査支払手数料								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
9	2								2
事業の目的									
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 役務費 12件 2千円（出産育児一時金審査支払手数料）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	葬祭費											
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	5 葬祭諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2,000	1,580											1,580
事業の目的												
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 葬祭 1 件あたり 20,000 円を支給 負担金補助及び交付金 葬祭費 79 件 1,580 千円												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進		
事 業 名	傷病手当金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	6 傷病手当金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11	10				10			0
事業の目的								
新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いのある被保険者が仕事を休んだとき、傷病手当金を支給する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
負担金補助及び交付金 傷病手当金 1件 10千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 保険給付費等交付金 10千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	医療給付費分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
779, 149	779, 149						243, 723	535, 426
事業の目的								
医療給付費に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（医療分） 779, 149千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 243, 723千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進		
事 業 名	後期高齢者支援金等分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
304,408	304,408						68,223	236,185
事業の目的								
後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（支援金分） 304,408千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 68,223千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	介護納付金分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
94,324	94,323						17,523	76,800
事業の目的								
介護納付金に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（介護分） 94,323千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 17,523千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	保健事業費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,892	11,983				10,712			1,271
事業の目的								
被保険者の健康増進を図るためデータヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・保健師の訪問等による保健指導 ・食生活改善推進事業 ・特定健診受診率向上のための受診勧奨								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 102千円 役務費 541千円 委託料 11,340千円 （食生活改善推進事業、医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健診未受診者受診勧奨、データヘルス計画策定業務ほか）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 保険給付費等交付金 10,712千円								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	人間ドック								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,600	5,571							5,571	
事業の目的									
40歳以上の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 国保人間ドック受診者 421人（定員なし） 需用費 149千円 委託料 5,422千円（人間ドック検査委託料）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	脳ドック									
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
3,795	2,263									2,263
事業の目的										
40歳以上の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 国保脳ドック受診者 89人（定員なし） 需用費 29千円 委託料 2,234千円（脳ドック検査委託料）										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	特定健康診査等事業							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
38,307	24,052				8,850			15,202
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要となった者を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
令和5年度	○特定健康診査実績				○特定保健指導実績		申込者	終了者
	対象者		7,416人		動機づけ支援		42人	46人
	受診者		2,335人		積極的支援		5人	9人
		うち集団	272人					
		うち個別	2,063人					
	受診率		31.49%		○訪問指導実績			
					健診異常値放置者		60人	
					生活習慣病治療中断者		36人	
					重複頻回受診者		0人	
報償費	103千円							
需用費	295千円							
役務費	2,306千円							
委託料	21,274千円		（特定健康診査委託料、特定保健指導委託料）					
備品購入費	74千円							
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】	保険給付費等交付金 8,850千円							

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	5 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
27,315	0									0	
事業の目的											
想定外の予算執行に対応するための経費。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
予備費充用額 11千円 充用先：2 款 保険給付費（傷病手当金） 11千円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	一般管理費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
6,252	5,931				1,539			4,392	0
事業の目的									
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
介護保険事業に係る一般事務 ・ 需用費 243千円 ・ 通信運搬費 96千円 ・ 介護保険システム保守料 2,486千円 ・ 制度改正対応に係るシステム改修委託料 2,919千円 ・ 介護保険事業者管理システム使用料・介護給付費単位数表マスタ情報使用料 187千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 事業費補助金（介護保険システム改修費補助金） 1,539千円 【その他】 一般会計繰入金 4,220千円 雑入 172千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	国保連合会負担金											
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	2 国保連合会負担金		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2,340	1,401										1,401	0
事業の目的												
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払事務等） 1,401千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】一般会計繰入金 1,401千円												

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	賦課徴収費									
会計・予算科目	会計 介護保険	款	1 総務費		項	2 徴収費		目	1 賦課徴収費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,585	3,240						3,240	0		
事業の目的										
第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等 ・需用費（消耗品、印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか）） 593千円 ・通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか） 1,981千円 ・手数料（封入封かん、コンビニ収納サービスほか） 666千円 【保険料収納状況】										
65歳以上の1号被保険者の所得 状況を確認し、適切な賦課を行 い、保険料徴収ができた。		徴収区分		調定額(円)		収納額(円)		収納率(%)		
		現年分	特徴	1,019,106,300		1,019,632,200		100.1%		
			普徴	82,948,500		77,972,100		94.0%		
			計	1,102,054,800		1,097,604,300		99.6%		
		滞納繰越分		15,367,530		1,954,646		12.7%		
		合計		1,117,422,330		1,099,558,946		98.4%		
(収納額に未還付分特徴525,900円、普徴39,400円を含む)										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】一般会計繰入金 3,158千円 督促手数料等 82千円										

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	介護認定審査会費													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
11,589	11,127										11,127		0	
事業の目的														
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
中部ふるさと広域連合に対する負担金 認定審査会運営負担金 11,127千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】一般会計繰入金 11,127千円														

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	認定調査等費													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
41, 178	33, 966		財源内訳								33, 966		0	
事業の目的														
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
・ 会計年度任用職員報酬（認定調査員 5 人、事務補助 1 人）12, 036千円 ・ 会計年度任用職員期末手当2, 608千円 ・ 会計年度任用職員共済費2, 367千円 ・ 旅費153千円 ・ 需用費60千円 ・ 役務費（認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか）9, 604千円 ・ 訪問調査委託料932千円 ・ 訪問調査モバイル導入委託料6, 160千円 ・ 備品購入費（訪問調査モバイル用プリンタ）46千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】一般会計繰入金 33, 966千円														

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	いきいき長寿社会推進協議会費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
280	250						250	0	
事業の目的									
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
・ 倉吉市いきいき長寿社会推進協議会報償金（４回開催 委員14名） 250千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】一般会計繰入金 250千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事 業 名	趣旨普及費													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
50	0		財源内訳										0	
事業の目的														
介護保険制度の理解・啓発及び制度の周知を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
市報やホームページ等により介護保険制度の理解・啓発及び制度の周知を図ったが、予算の執行はなし。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,638,100	1,600,319			416,227	230,725		670,584	282,783	
事業の目的									
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第41条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：26,590件／年 給付額：1,600,319千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 311,198千円、調整交付金 105,029千円 【県】 負担金 230,725千円 【その他】一般会計繰入金 224,285千円、2号被保険者保険料 446,299千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	地域密着型介護サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1, 128, 001	1, 099, 141				285, 875	158, 468		460, 575	194, 223
事業の目的									
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第42条の2）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：4,936件／年 給付額：1,099,141千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 213,739千円、調整交付金 72,136千円 【県】 負担金 158,468千円 【その他】一般会計繰入金 154,045千円、2号被保険者保険料 306,530千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	施設介護サービス給付費									
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
1,602,869	1,560,689				405,920		225,011		653,978	275,780
事業の目的										
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第48条）										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に要する費用の7～9割を支給										
給付件数：5,428件／年 給付額：1,560,689千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 負担金 303,492千円、調整交付金 102,428千円 【県】 負担金 225,011千円 【その他】一般会計繰入金 218,731千円、2号被保険者保険料 435,247千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護福祉用具購入給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,685	3,350			871	483		1,403	593
事業の目的								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第44条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給 給付件数：106件／年 給付額：3,350千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 651千円、調整交付金 220千円 【県】 負担金 483千円 【その他】一般会計繰入金 469千円、2号被保険者保険料 934千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	居宅介護住宅改修給付費											
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	1 介護サービス等諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
8,970	7,158				1,862		1,032				2,999	1,265
事業の目的												
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第45条）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：102件／年 給付額：7,158千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 負担金 1,392千円、調整交付金 470千円 【県】 負担金 1,032千円 【その他】一般会計繰入金 1,003千円、2号被保険者保険料 1,996千円												

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護サービス計画給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
180,967	177,854			46,258	25,642		74,526	31,428
事業の目的								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第46条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
居宅介護支援に要する費用の10割を支給 給付件数：12,004件／年 給付額：177,854千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 34,585千円、調整交付金 11,673千円 【県】 負担金 25,642千円 【その他】一般会計繰入金 24,926千円、2号被保険者保険料 49,600千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
171,660	169,081			43,977	24,377		70,851	29,876	
事業の目的									
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：8,961件／年 給付実績：169,081千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 32,880千円、調整交付金 11,097千円 【県】 負担金 24,377千円 【その他】一般会計繰入金 23,697千円、2号被保険者保険料 47,154千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域密着型介護予防サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費		項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
18,704	17,948				4,668	2,588		7,520	3,172
事業の目的									
要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第54条の2）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：239件／年 給付実績：17,948千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 3,490千円、調整交付金 1,178千円 【県】 負担金 2,588千円 【その他】一般会計繰入金 2,515千円、2号被保険者保険料 5,005千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防福祉用具購入給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,311	2,299			598	332		963	406	
事業の目的									
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第56条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給 給付件数：83件／年 給付額：2,299千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 447千円、調整交付金 151千円 【県】 負担金 332千円 【その他】一般会計繰入金 322千円、2号被保険者保険料 641千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	介護予防住宅改修給付費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
7,672	7,541				1,961		1,087				3,160
事業の目的											
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第57条）											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：106件／年　給付額：7,541千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】　負担金　1,466千円、調整交付金　495千円 【県】　負担金　1,087千円 【その他】一般会計繰入金　1,057千円、2号被保険者保険料　2,103千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防サービス計画給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,713	28,205			7,336	4,066		11,819	4,984	
事業の目的									
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第58条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
介護予防支援に要する費用の10割を支給 給付件数：6,012件／年 給付額：28,205千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 5,485千円、調整交付金 1,851千円 【県】 負担金 4,066千円 【その他】一般会計繰入金 3,953千円、2号被保険者保険料 7,866千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	審査支払手数料							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,236	6,122			1,592	883		2,565	1,082
事業の目的								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
国保連合会に対する審査支払手数料 給付件数：64,441件／年 給付額：6,122千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 1,190千円、調整交付金 402千円 【県】 負担金 883千円 【その他】一般会計繰入金 858千円、2号被保険者保険料 1,707千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	高額介護サービス費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
118,108	118,108			30,719	17,028		49,493	20,868
事業の目的								
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
利用者負担上限額（1月あたり） 所得区分毎の利用者負担上限額 1 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：15,000円 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下：15,000円 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超：24,600円 4 一 般：44,400円 5 現役並み所得者 ①課税所得145万円～380万円未満44,400円 ②課税所得380万円以上～690万円未満93,000円 ③課税所得690万円以上140,100円								
給付件数：9,283件／年 給付額：118,108千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 22,968千円、調整交付金 7,751千円 【県】 負担金 17,028千円 【その他】一般会計繰入金 16,554千円、2号被保険者保険料 32,939千円								

担 当 課	長寿社会課		施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	高額医療合算介護サービス費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
14, 555	14, 555			3, 785	2, 098		6, 097	2, 575	
事業の目的									
介護保険と医療保険を利用した時の自己負担額が年間で高額になった時、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の2）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
1年間の自己負担限度額				給付件数：543件／年 給付額：14, 555千円					
70歳未満の方がいる世帯				70歳以上の方がいる世帯					
所得区分(国保加入世帯の場合)			自己負担限度額	所得区分(世帯)			自己負担限度額		
年間所得901万円超または未申告者がいる世帯			212万円	課税所得690万円以上			212万円		
年間所得600万円超901万円以下			141万円	課税所得380万円以上690万円未満			141万円		
年間所得210万円超600万円以下			67万円	課税所得145万円以上380万円未満			67万円		
年間所得210万円以下			60万円	課税所得145万円未満			56万円		
住民税非課税世帯			34万円	住民税非課税世帯			31万円		
年間所得は、総所得金額から基礎控除額を引いた額				住民税非課税世帯(所得が一定以下)					19万円
世帯に70歳以上と70歳未満の方がいる場合、70歳以上にかかる負担額に区分の限度額を適用し、残りの負担額と70歳未満の負担額を合算した額に区分の限度額を適用します。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	負担金 2, 830千円、調整交付金 955千円								
【県】	負担金 2, 098千円								
【その他】	一般会計繰入金 2, 039千円、2号被保険者保険料 4, 058千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	特定入所者介護サービス費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
112, 431	109, 377			28, 448	15, 769		45, 832	19, 328	
事業の目的									
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の3）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
所得区分（令和3年8月から4の段階追加） 1. 住民税非課税世帯であって、老齢福祉年金受給者または生活保護の受給者 2. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が80万円以下 3. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が120万円以下 4. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が120万円超 給付件数：3, 843件 給付額：109, 377千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	負担金	21, 270千円、調整交付金	7, 178千円						
【県】	負担金	15, 769千円							
【その他】	一般会計繰入金	15, 329千円、2号被保険者保険料	30, 503千円						

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	一般介護予防事業費									
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
27,207	25,299				11,775		3,261		10,263	0
事業の目的										
介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 会計年度任用職員人件費 10,390千円（会計年度職員：なごもう会3人、事務補助1人） 報償費 1,409千円（在宅看護師、PT・OT及び介護支援ボランティア） 需用費 1,009千円（介護予防教室教材・食材、送迎用車両修繕及び燃料費、事務用品等） 役務費 1,448千円（参加者傷害保険料、送迎車両運転手数料、後納郵便料等） 委託料 10,236千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,500千円 ・特定高齢者通所事業委託料 36千円 ・高齢者福祉・介護保険事業計画策定委託料 7,700千円 使用料及び賃借料 807千円（なごもう会送迎用車両リースほか）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 地域支援事業交付金 6,828千円 機能強化推進交付金 4,947千円 【県】 地域支援事業交付金 3,261千円 【その他】一般会計繰入金 3,161千円、2号被保険者保険料 7,092千円、通所手数料 10千円										

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業費							
会計・予算科目	会計 介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
128,544	123,817		41,931	15,945		51,030	14,911	
事業の目的								
平成29年４月から介護保険サービスの予防給付について「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が全国一律の基準に基づくサービスから、地域の実情に応じて市町村が効果的かつ効率的に実施することができる総合事業へ移行されたもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
・ 介護予防ケアマネジメント業務委託料 10,855千円 ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 112,962千円 （内訳）訪問介護 2,306件 38,944千円 通所介護 3,290件 73,632千円 高額介護サービス費等 386千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	地域支援事業交付金 33,380千円 保険者機能強化推進交付金 692千円、介護保険保険者努力支援交付金 7,859千円							
【県】	地域支援事業交付金 15,945千円							
【その他】	一般会計繰入金 15,455千円、２号被保険者保険料 35,395千円、 ケアマネジメント精算金 180千円							

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	審査支払手数料										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
551	532		財源内訳		144		69			215	104
事業の目的											
介護保険法第115条の45の3第6項の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、各事業者に支払いを行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
審査支払手数料 532千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 地域支援事業交付金 144千円											
【県】 地域支援事業交付金 69千円											
【その他】一般会計繰入金 66千円、2号被保険者保険料 149千円											

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	任意事業費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
39, 163	30, 091		財源内訳		10, 222		5, 111			13, 861	897
事業の目的											
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の適正な運営を行うとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
会計年度職員人件費 4, 475千円（介護給付費等適正化事業2人）											
報償費 628千円（介護相談員派遣事業報償金等）											
旅費 42千円（介護相談員活動旅費）											
需用費 46千円											
役務費 17千円											
委託料 19, 983千円（配食サービス事業委託料）											
負担金補助及び交付金 38千円（研修受講料等）											
扶助費 4, 862千円											
・家族介護用品購入助成費 975千円											
・成年後見制度利用支援事業報償金 3, 887千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 地域支援事業交付金 10, 222千円											
【県】 地域支援事業交付金 5, 111千円											
【その他】一般会計繰入金 3, 869千円、配食手数料 9, 992千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
220	45		財源内訳		23	12				9	1
事業の目的											
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることが出来るよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
中部圏域での取り組み ホームページ改修手数料 32千円 医療介護資源マップホームページサーバー保守借上料 13千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 地域支援事業交付金 23千円 【県】 地域支援事業交付金 12千円 【その他】一般会計繰入金 9千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	包括的支援・認知症総合支援事業費													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
7,695	6,387				3,248		1,624				1,229		286	
事業の目的														
認知症になっても地域で安心して生活出来るように、認知症の人や家族や地域を支え認知症の予防と共生にむけた社会支援体制の構築を図る。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
・ 会計年度職員報酬（認知症地域支援推進員2人）3,994千円 ・ 会計年度職員期末手当865千円 ・ 会計年度職員共済組合負担金・社会保険料780千円 ・ 会計年度職員通勤手当相当分114千円 ・ 認知症絵本教室事業委託料228千円 ・ 研修会等参加負担金78千円 ・ 消耗品ほか308千円 ・ 報償費20千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】 地域支援事業交付金 3,248千円 【県】 地域支援事業交付金 1,624千円 【その他】 一般会計繰入金 1,229千円														

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	地域ケア会議推進事業													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
586	296		財源内訳		151		75				57		13	
事業の目的														
高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に向け地域ケア会議を開催する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
・医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるため、地域ケア会議を開催した。理学療法士・薬剤師等の専門職から介護支援専門員がケアについての助言を受けることで、高齢者個人のケアに繋げた。 ・個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題について検討を行い、今後の取り組みについて検討を行った。														
・倉吉市地域包括ケア会議構成員謝金 296千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】 地域支援事業交付金 151千円 【県】 地域支援事業交付金 75千円 【その他】一般会計繰入金 57千円														

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	財政調整基金積立金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
112,373	112,373				7,760		95,081	9,532
事業の目的								
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
財政調整基金積立金 112,365千円 財政調整基金積立金(基金利子分) 8千円 R 5 年度末基金残高 534,590千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】負担金（過年度分） 7,760千円 【その他】基金利子 8千円、一般会計繰入金 3,191千円、繰越金 91,882千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	第 1 号被保険者保険料還付金										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金		項	1 償還金及び還付加算金		目	1 第 1 号被保険者保険料還付金	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,554	1,018									1,018	0
事業の目的											
第 1 号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
第 1 号被保険者保険料還付金 1,018千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】繰越金 1,018千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現									
事 業 名	償還金													
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
66,971	66,970										66,970		0	
事業の目的														
介護給付費に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
令和4年度介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金（国庫）40,220千円 令和4年度鳥取県介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金（県費）0千円 令和4年度介護給付費交付金額の確定に伴う返還金（基金）12,953千円 令和4年度地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金（国庫）7,218千円 令和4年度鳥取県地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金（県費）3,861千円 令和4年度地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金（基金）2,718千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】繰越金 66,970千円														

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	一般会計繰出金									
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
28,330	25,968								883	25,085
事業の目的										
介護給付費交付金および介護保険料について、一般会計で支出する重層的支援体制整備事業の財源相当額の繰り出しを行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
一般会計への繰出金 25,968千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】 2号被保険者保険料 883千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	予備費											
会計・予算科目	会計	介護保険	款	6 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,000	0											0
事業の目的												
会計年度の途中における予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進					
事 業 名	総務管理									
会計・予算科目	会計 後期高齢者	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
10,999	7,860						7,860	0		
事業の目的										
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・被保険者証、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 ・未申告者等の所得照会 ・後期高齢者医療制度システムの保守、公金取扱手数料の支払いほか 被保険者数（令和6年3月31日現在）8,487人										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 224千円 役務費 7,636千円（保険証・給付関係通知郵送料、後期高齢システム保守手数料ほか）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】 一般会計繰入金 7,860千円										

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	被保険者還付金等										
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
630	375		財源内訳							368	7
事業の目的											
過年度保険料に係る還付金、還付加算金を支払う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
償還金利子及び割引料 ・保険料還付金 375千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】保険料還付金 366千円 保険料還付加算金 2千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	後期高齢者医療広域連合納付金								
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
705,133	696,003						692,348	3,655	
事業の目的									
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金を納付する。 ・保険料（特別徴収、普通徴収）・保険基盤安定事業分・延滞金									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金 696,003千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】後期高齢者医療保険料 518,724千円 一般会計繰入金（基盤安定）173,504千円 延滞金 120千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	保健事業費								
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
9,336	7,582							7,582	0
事業の目的									
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
令和5年度 後期高齢者医療特定健康診査（長寿健診）受診者数									
			集団健診		136人				
			個別健診		667人				
			合 計		803人				
需用費 47千円 役務費 773千円 委託料 6,762千円（特定健康診査委託料）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】特定健康診査等受託料 6,801千円 一般会計繰入金 781千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	予備費								
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,589	0		財源内訳						0
事業の目的									
想定外の予算執行に対応するための経費。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	施設管理										
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	1	維持管理費	項	1	施設管理費	目	1	管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
9,331	8,200		財源内訳							1	8,199
事業の目的											
温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 4,233千円 役務費 123千円 委託料 418千円 備品購入費 3,025千円 積立金 401千円											
【事業の成果】 温泉施設の定期的な点検と適正な運転管理、湯質の管理に努め、安定した配湯を行った。 ・源泉揚湯ポンプ修繕（5件） ・温泉配湯管修繕（1件） ・温泉送湯ポンプ設備維持管理業務 ・深井戸水中ポンプの購入（1台）											
※温泉配湯施設の現況 ・稼働中の源泉…7源泉（温泉配湯施設による集中管理）、関金温泉全体の汲上量…1740/分											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 1千円											

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費											
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他		一般財源
100	0											0
事業の目的												
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 予備費充用の執行なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保					
事 業 名	土地取得									
会計・予算科目	会計	土地取得	款	1 土地取得事業費	項	1 土地取得事業費	目	1 事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
1,000	0									0
事業の目的										
公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 先行取得すべき土地がないため、実績なし。 令和5年度末基金残高 22,931千円(土地開発基金)										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保									
事 業 名	繰出金													
会計・予算科目	会計	土地取得	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
1	1										1		0	
事業の目的														
土地開発基金が保有する土地の売払い収入等を土地開発基金へ繰り出すもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 繰出金 1千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】基金利子 1千円														

担 当 課	財政課	施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	駐車場（新町）									
会計・予算科目	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
6,450	2,306		財源内訳						2,306	0
事業の目的										
新町駐車場の施設管理・運営を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 収容台数 112台（定期92台、一般20台） 需用費 消耗品費、電気代、修繕料 582千円 役務費 システム保守点検ほか 268千円 委託料 管理委託 213千円 使用料及び賃借料 料金精算システムリース料 155千円 繰出金 一般会計へ繰出 1,088千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】駐車場使用料 2,305千円 駐車場手数料 1千円										

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費											
会計・予算科目	会計	駐車場	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
200	0		財源内訳									0
事業の目的												
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進									
事 業 名	財産管理													
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
3,312	1,617		財源内訳								1,617		0	
事業の目的														
財産区有の財産の管理に関する事務。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬	委員報酬		342千円											
報償費	報償金		420千円											
旅費	管理会委員視察研修		276千円											
需用費	会議等お茶代ほか		7千円											
役務費	保険料ほか		28千円											
使用料及び賃借料	視察研修バス借上料		400千円											
負担金補助及び交付金	鳥取県水源林造林協議会会費		1千円											
	高城財産区管理費補助金		143千円											
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】高城財産区基金繰入金 1,617千円														

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	財政調整基金積立金											
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	2 財政調整基金費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1	1										1	0
事業の目的												
財産区有の財産の管理に関する事務。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 積立金 1千円 令和5年度末基金残高 34,819千円（高城財産区財政調整基金）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】基金利子 1千円												

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
50	0		財源内訳								0
事業の目的											
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
107	105						105	0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 公有財産購入費（立木購入費） 99千円 負担金補助及び交付金 広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金 5千円 鳥取県水源林造林協議会会費 1千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】立木補償費 105千円								

担 当 課	財政課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	予備費											
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,392	0											0
事業の目的												
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 財産管理に関する事務が発生しなかったため、執行なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
892	0										0
事業の目的											
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 財産管理に関する事務が発生しなかったため、執行なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進									
事 業 名	繰出金													
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金		項	1 繰出金		目	1 繰出金				
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
500	500										82		418	
事業の目的														
財産区有の財産の管理に関する事務。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 繰出金 一般会計への繰出し 500千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】土地貸付収入 82千円														

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	予備費								
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
7,614	0		財源内訳						0
事業の目的									
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。									
主な特定財源（名称、金額等）									